

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
【会社名】	中国光大銀行股份有限公司 (China Everbright Bank Company Limited)
【代表者の役職氏名】	蔡 允革 取締役会秘書役 (CAI Yunge, Board Secretary)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センター (China Everbright Center, No.25 and 25A Taipingqiao Avenue, Xicheng District Beijing 100033, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2015年5月14日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=15.39円により、また、人民元金額は1.00人民元=19.46円(中国外貨取引センターが発表した2015年5月14日の為替レートである100円=5.1386人民元を邦貨建に変換。)により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当行」または「当社」	中国光大銀行股份有限公司
「当グループ」	当行およびその子会社
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司(Central Huijin Investment Limited)
「中国光大グループ」、「中国光大(グループ)」または「中国光大グループ・リミテッド」	中国光大集団股份公司(China Everbright Group Limited)(2014年12月8日に再編により中国光大(集団)総公司(China Everbright (Group) Corporation)から名称変更した。)
「CIC」	中国投資有限責任公司
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「IFRS」	国際財務報告基準
「財政部」または「MOF」	中華人民共和國財政部
「PBC」、「PBOC」または「中央銀行」	中国人民銀行
「中国」	中華人民共和國
「報告期間」、「当期」または「当年度」	2014年1月1日から2014年12月31日までの期間
「SAFE」	国家外国為替管理局
「SAIC」	国家工商行政管理総局
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和國国務院

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法

当行は、中国において株式有限責任会社として設立され、上海証券取引所および香港証券取引所に上場しているため、主に以下の中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された中国会社法
- ・ 1994年8月4日に国務院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・ 1994年8月27日に国務院証券委員会および国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、国外上場を予定する株式有限責任会社として当行がその定款に組み入れなければならない国外上場を予定する会社の定款に含まれるべき必須条款（以下「必須条款」という。）

設立

株式会社は、2名以上の発起人（ただし、最大200名の発起人）により設立するものとし、その少なくとも半数以上の発起人は中国国内に住所を有しなければならない。当行は、中国会社法により株式有限責任会社として設立されている。このことは、当行が法的主体であること、および当行の登録資本金が均一の額面金額の株式に分割されていることを意味する。当行株主の責任は、その引き受けた株式の金額に限定されており、また当行は当行の資産に等しい金額についてその債務に対して責任を負う。当行の登録資本金は当行がSAICに登録したときの払込済資本金に等しい。

発起人は、発行された株式に等しい金額が全額払い込まれた日から30日以内に創立総会を開催し、全引受人に対して創立総会の15日前までにその会日の通知をするか、またはこれを公表しなければならない。創立総会は、当行の発行済株式の過半数を有する引受人の出席によってのみ開催される。創立総会において、発起人により提案された定款案の採択ならびに当行の取締役会および監査役会の選任を含む案件が扱われる。創立総会の決議はすべて、総会に出席する議決権の過半数を有する引受人の承認を要する。

創立総会の終了から30日以内に、取締役会は登記当局に対して会社設立の登記申請を行わなければならない。会社は、その営業許可が所轄商工局により発行された後、正式に設立され、法人格を取得する。募集設立により設立された会社は、国務院証券監督局により発行された株式募集許可を会社登記局に記録として提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- () 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、公平、平等および公正原則に基づいている。同一の種類の株式は等しい権利を有する。当行株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の発行条件は同一種類の他の当行株式と同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

当行は、当行株式を中国国外で公募するためにCSRCの承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、会社は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後に発行予定の海外上場外資株総数の15%を上回らない数の同株式を保有することに合意することができる。

拋出形式および株式

発起人は、金銭または有形資産、知的財産権、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を拋出することにより、資本出資を行うことができる（ただし、法律または行政規則により資本として出資することを禁じられている資産についてはこの限りでない）。当行が外国投資家に発行する当行株式および海外上場される当行株式は、記名式で、人民元建かつ外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾地域の外国人投資家が購入し香港に上場される株式は、「海外上場外国投資株」として知られている。中国においては、当行が発起人、国定投資機関または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の仔細、各株主が保有する当行株式の数および株主が当該当行株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認に従って当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・ 発行される新株の種類および金額
- ・ 募集価格
- ・ 新株の発行の開始および終了日
- ・ 既存株主に発行される新株の種類および金額

当行が株式公募を実施する場合、当行は、関連証券管理当局の承認を得なければならず、また目論見書および財務報告書を印刷し、申込簿を作成しなければならない。当行が当行の新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、SAICに登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

CBRCにより定められた最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続に従い、その登録資本金を減少することができる。

- ・ 当行は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・ 登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・ 当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に新聞公告を行わなければならない。
- ・ 当行の債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・ 当行は、SAICで登録資本金の減少を登記しなくてはならない。
- ・ 当行は、関係監督当局から必要な承認を得なくてはならない。

株式の買戻し

当行は、() 当行の登録資本金を減額するため、() 当行株式を有する他の会社と合併するため、() 当行株式を奨励として従業員に交付するため、または() 当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合にのみ、または() 法令諸規則もしくは規範文書により認められるその他の状況のもとでのみ、当行株式を買戻すことができる。必須条款は、当行が当行定款にしたがって行為し、かつ関係監督当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込みを行うこと、当行株式を証券取引所を通じて購入すること、または当行株式を市場外の相対取引により購入することにより当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記() により実行される場合は、買戻された当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記() または() の理由でなされる場合は、6ヵ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するかもしくは消却しなければならない。当行が上記() の理由により当行株式を買戻す場合は、買戻される当行株式は当行の発行済株式総数の5%を上回ることができず、また1年以内に従業員に譲渡されなければならない。買戻し資金は、当行の税引後利益から支払われる。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令にしたがって譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級経営陣は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者のそれぞれの保有する当行株式総数の25%を超えてできない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者はその保有する当行株式を譲渡してはならない。

株式の譲渡は株主総会の会日前30日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

財務および会計

当行は、関連する法令および行政規則ならびにMOFにより規定された中国GAAPの規定に従って、財務会計システムを構築することを義務づけられている。

当行はまた、各事業年度の終了時に年次財務報告書を作成しなければならない。当該財務報告書は法律に従ってレビューされ、証明されることを要する。かかる財務書類には、当行の財政状態計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書および株主持分変動計算書ならびに注記が含まれる。

当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。すべての株主は、ここで述べられた財務報告書の提供を受ける権利を有する。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国の法律により、前年度の損失を補填した後、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に達するか、またはこれを上回る場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 一般積立金のへの繰入れ
- ・ 当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金および一般準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意準備金に繰入れることができる。

損失の補填ならびに法定準備金、一般準備金および任意準備金への繰入れ後の税引後利益は、当行株主にその持株数に応じて分配されることができる。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れの前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定剰余準備金、任意剰余準備金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、発行済当行株式の額面金額超過金ならびにMOFにより要求される資本準備金とみなされるその他の金額が含まれる。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填
- ・ 当行の事業拡張
- ・ 株主に対しその保有する既存株に按比例的に当行新株式を発行することによる、または株主が現在保有している株式の額面金額の引き上げによる当行登録資本金への払込。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替前の法定準備金は当行の登録資本金の25%を下回ることができない。当行の資本準備金を損失の補填に使用することはできない。

会計監査人の任命および退任

特別規定は、当行に対して、当行の年次報告書の監査およびその他の財務報告書の証明のため、独立した中国の公認会計士事務所を任用することを要求する。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適当な実務慣行を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

利益配当

特別規定は、当行H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定している。必須条款に基づき、当行は、当行のH株式の保有者のために配当受取代理人を任命しなければならない。配当受取代理人は、これらの株主を代理して配当およびその他の分配を受領しなければならない。

定款の変更

当行定款は、総会に出席した株主により代表される議決権の3分の2超の賛成をもってのみ変更することができる。当行定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後にのみ発効する。当行定款の変更が当行の事業免許に登録されている情報に影響する場合、当行は免許の関連事項を変更するために関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

すべての合併および分割は株主によって承認されなければならない。当行はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主が合併案を承認する場合、関係当事者は合併契約を締結し、当行の財政状態計算書および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、通知を受領してから30日以内、または通知を受領していない場合は、公告日から45日以内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。もし当行が債務の返済をなしえないかまたはかかる保証を差し入れることができない場合、当行は、合併手続きを進めることを禁じられる可能性がある。

分割の場合、当行の資産は相応に分割される。関係者は分割契約に署名し、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、当行の債権者に10日以内に分割を通知し、当該分割を承認する決議が採択された後30日以内に新聞公告を行わなければならない。分割前の当行の債務は、分割後の複数の会社が連帯して責任を負う。ただし、かかる分割前に当行の債権者と当行との間で債務の返済について別途合意された場合はこの限りでない。当行が債権者との間で合意できなければ、分割は成就できない可能性がある。

解散および清算

中国会社法および必須条款ならびに当行定款に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- () 当行株主総会で決議された場合
- () 当行の解散をもたらす合併または分割
- () 当行がその債務を期限に支払うことができない結果、当行の支払不能が宣言される場合
- () 当行の営業免許が取り消されるか、または当行の閉鎖もしくは事業中止を命じられた場合
- () 当行がその営業または経営において深刻な困難に見舞われ、そのため、もし当行が引続き存在しつづければ株主の利益が重大な損失を被る可能性があり、かかる状況を他の手段によって治癒することができず、当行の議決権の10%以上を保有する株主が当行の解散を人民法院に申し立てた場合。

当行が上記()および()の事由により解散される場合、CBRCの承認が下されてから15日以内に、清算委員会を設置しなければならない。その委員は定時株主総会で任命される。上記()の場合、申請書をCBRCに提出しなければならない。当該申請書には、解散理由および債務の返済計画(預金および利息の支払いを含む)を添付することを要する。CBRCの承認の後、当行は解散することができる。上記()の場合、関連法に従って人民法院によって清算委員会が設置されなければならない。その委員は、CBRCのメンバー、株主、管轄当局および専門家で構成することができる。上記()の場合、CBRCにより清算委員会が設置されなければならない。その委員は、株主、監督当局および専門家で構成することができる。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 当行の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を別途作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 当行の未完成事業の処分および清算
- ・ すべての税残債務および清算中に発生した税の支払
- ・ 当行の金銭債権債務の決済
- ・ 当行の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において当行を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、社会保険および法律上の補償、個人預金の元本および利息、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。当行が清算手続にある場合、当行は清算と無関係の事業に従事することができない。

清算手続結了により、清算委員会は、株主総会または管轄当局に確認のため清算報告書ならびに清算中の包括利益計算書および財務帳簿を、中国の公認会計士による監査を受けた後に作成することを要する。清算委員会は、管轄当局による確認後、上記の資料を法人登記所に提出し、当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

海外上場

当行は、当行株式を海外で上場するためにCBRCおよびCSRCの承認を得なければならない。当行株式の海外上場は、特別規定に従うことを要する。

特別規定に従い、CSRCにより承認されたH株式およびA株式の発行計画は、CSRCから承認を受けた後15ヵ月以内に、当行の取締役会により個別の発行として実行することができる。

株券の喪失

当行のA株式の記名式株券が盗取、喪失または紛失した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定にしたがって、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた後、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

盗取、喪失または紛失したH株式の株券の再発行について別の手続が必須条款に定められており、これが当行定款に含まれている。

上場の中止および終了

下記事由のいずれかが発生した場合、当行の証券取引所上場は、当該取引所により中止されることがある。

- ・ 当行の株式資本総額または株主への配当がもはや、関連上場要件を満たさない場合
- ・ 当行が、関連法令に従って当行の財政状態を開示しなかったか、または当行の財務報告の中に投資家に誤解を与える恐れのある虚偽記載が含まれていた場合
- ・ 当行が重大な法律違反を犯した場合
- ・ 当行が3年連続して損失を計上した場合
- ・ 証券取引所の上場規則により定められたその他の事情がある場合

当行は、下記事由のいずれかが発生した場合、当行の証券取引所上場は、当該取引所により終了される可能性がある。

- ・ 会社の株式資本総額または株主への配当に変更が生じたことで、会社が上場要件を満たさなくなった場合、および会社が当該証券取引所の規定する期間内に上場要件を満たさない場合
- ・ 会社が関連規定に従ってその財政状態を公表しないか、またはその財務および会計報告書に虚偽記載があり、何らかの是正措置をとることを拒否した場合

- ・ 会社が3年連続して損失を計上し、その後に利益を計上することができなかった場合
- ・ 会社が解散または破産を宣告された場合
- ・ 当該取引所の上場規則に定めるその他の状況が発生した場合

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・ 株主総会に本人が出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・ その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・ 定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、提案をし、会社の業務について質問を行うこと
- ・ 適用法令に従い株式の譲渡を行うこと
- ・ その保有割合に応じて解散時に会社の残余資産を受取ること
- ・ 会社の定款に定めるその他の株主の権利を行使すること

株主の義務には、()会社の定款を遵守する義務、()引受けた株式に関する払込金の支払義務、()各株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債およびその他債務に責任を有すること、ならびに()関連法令および会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

株主総会

中国会社法に基づき、株主総会は以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役および監査役（従業員代表監査役を除く。）を選任および解任し、取締役および監査役の報酬を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 年次予算案および決算を審議および承認すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・ 登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 合併、分割、企業形態の変更、解散または清算を承認すること
- ・ 定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2カ月以内に臨時株主総会を招集する必要がある。

- ・ 取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・ 会社の累積損失額が、その総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・ 会社の株式の合計10%以上を有する株主による請求がある場合
- ・ 取締役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・ 監査役会が当該会議を提案する場合
- ・ 定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定および必須条款に基づき、会社は、株主総会の45日前までに総会の目的事項および総会の日時場所を記載した通知を行うことを要する。会社は、総会予定日の45日ないし50日前の期間中に国内株主向けに株主総会の公告を行うことができる。特別規定および必須条款に基づき、総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認書を提出しなければならない。会社の株式総数の3%以上を有する株主は、中国会社法に基づき、株主総会において審議されるべき暫定動議を提出する権利を有する。ただし、かかる動議は総会の少なくとも10日前までに取締役会に提出しなければならない。

特別規定および必須条款は、株主総会の会日の20日前までに株式の議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認する場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低限が達せられない場合においては、出席確認の期限から5日以内に会社が総会の目的事項および日時場所を公告する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通動議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成によってのみ採択されうるものとする。ただし、中国会社法および必須条款によると、特別決議の可決については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。特別決議には、以下が含まれる。

- ・ 定款の改正
- ・ 合併、分割または解散
- ・ 登録資本金の増加もしくは減少、会社のいずれかの種類の株式、社債およびその他有価証券の発行
- ・ 株主総会が会社としての会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項

特定の種類株式の株主の権利の変更または廃止の場合、必須条款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。内資株の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類株式の保有者とみなされる。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・ 株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・ 事業計画および投資計画を決定すること
- ・ 年間予算案および決算を作成すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・ 合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
- ・ 登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・ 会社の内部管理組織を決定すること
- ・ 会社のマネージャーの選任または解任、マネージャーの推薦に基づく会社の副マネージャーおよび財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・ 会社の基本運営システムを決定すること

これらに加え、必須条款は、会社の取締役会が定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

取締役会会議

中国会社法に基づき、会社の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、すべての取締役および監査役に対し当該会議の会日の10日前までになされる。取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会会議の開催のためには取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の取締役を任命することができる。すべての取締役会の決議は、取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した取締役によって署名されることを要する。取締役会の決議が適用ある法令、定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、会社に対して個人として責任を負う。

取締役会会長

取締役会会長は、取締役会の議決により選任され、過半数の取締役から承認されなければならない。会長は、次の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会の議長を務め、取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・ 取締役会の決議の実施を調査すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、取締役を務めることはできない。

- ・ 民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・ 収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・ 犯罪により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・ 破産し清算された会社または企業の実務取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 比較的高額の不履行債務を有する者

監査役会

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 会社の財務の状況を調査すること
- ・ 取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・ 取締役および上級役員に対して、会社の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会に議案を提出すること
- ・ 株主総会招集の提案を行うこと
- ・ 法令または定款に違反する行為をなす取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・ 定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会の構成員には、会社の従業員および株主の代表者を含まなければならない。取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。監査役の任期は3年だが、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて取締役となることのできない欠格事由は、監査役に対しても適用される。

中国の証券法令

中国証券法は、1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日および2014年6月29日にそれぞれ改正された。中国証券法は、中国の証券市場を包括的に規制しており、その中には、特に有価証券の発行および売買、上場会社による買収、証券取引所、証券会社ならびにCSRCの職務および職責を規制する一定の規定が盛り込まれている。中国証券法は、当行が株式を海外で発行または上場するためには、CSRCの承認を得なければならないことを規定している。

CSRCは、中国における有価証券の監督および規制当局である。有価証券に係する方針の策定、証券法令の起草、証券市場の監督、証券仲介業者および参加者の監督、中国企業による国内外での有価証券の公募の監督および規制、ならびに証券取引の監督および規制に責任を負う。

現在、海外で発行された外国投資株式（H株式を含む）の発行および取引は、主に、国務院およびCSRCが公布した一連の規制および規則によって規律されている。当行株式の海外上場は、特別規定に従わなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要でありうるすべての情報を含んでいるわけではない。

当行は、中国において株式有限責任会社として設立された。定款は、当行の根本規約を構成している。

当行の定款は、2014年6月27日の定時株主総会において当行株主により採択され、2014年9月10日にCBRCにより認可されている。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法令および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ別の種類株主とみなされる。

種類株主は、配当またはその他による分配について同一の権利を有する。

(b) 取締役

取締役会

取締役会は株主総会について責任を負う。当行の取締役の各任期は3年である。取締役会は、その3分の1以上の社外取締役、取締役会の1名の会長および1名の副会長を含む11名以上19名以内の取締役から構成される。会長および副会長は、取締役会の構成員の過半数により選任および解職される。

取締役会は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 事業計画および投資戦略の決定
- ・ 年次財務予算案、決算案およびリスクベース資本の配分の策定、実行中の重要な変更または調整にかかる決定
- ・ 利益処分案および損失補填案の策定
- ・ 登録資本の増加または減少、社債またはその他の証券の発行にかかる計画および上場計画の策定
- ・ 重要な買収の計画および株式買戻し計画の提案
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更にかかる計画の策定
- ・ 関連当事者取引管理規則の策定、法令および当行の株式が上場されている地の証券規制当局の規則および規定により要求される株主総会の決議事項となるもの以外の重要な関連当事者取引の審査および承認、ならびに関連当事者取引管理規則の運用状況および全般的な関連当事者取引に関する株主総会向けの特別報告書の作成
- ・ 当行の経営発展戦略および資本計画を策定し、戦略の実施を監督し、資本管理の最終責任を負うこと
- ・ 外部投資、資産売買、資産の担保設定、当行保証の付与およびその他の株主総会決議事項の検討および承認
- ・ 内部経営組織の確立および当行の事業運営システム改革計画にかかる決定
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任免、副総裁、財務幹部、総裁補佐および総裁の指名に係るその他上級経営陣ならびに取締役会がその任免が必要とみなすその他の人員の任免ならびにかかる人員の報酬および懲戒に係る決定
- ・ 基本的運営規則（人的資源、財務および報酬等を含む。）、リスク許容度、リスク管理および内部統制方針に係る決定
- ・ 定款変更の提案
- ・ 情報開示規則の策定、情報開示管理ならびに当行の会計および財務報告の真正性、完全性、適時性および正確性について最終的な責任を負うこと
- ・ 上級経営陣に係る業務執行の監督および上級経営陣がその経営上の職務を効率的に履行することを確保すること
- ・ 総裁の業務報告を聞き、総裁の業務を検査すること
- ・ 当行の会計事務所との契約またはその変更について株主総会に提案すること
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの定期的な評価および改善
- ・ 預金者およびその他株主の法定の利益を保護すること
- ・ 当行と株主、特に主要株主との間の利益の不一致を特定し、検討し、管理する仕組みを確立すること
- ・ 法令、法的文書および定款ならびに株主総会により授権されたその他の職務

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の議長ならびに取締役会の招集および議長
- ・ 取締役会決議の実行状況の監督および検査
- ・ 当行の社債券およびその他市場性のある有価証券への署名
- ・ 取締役会の重要な文書および当行の法的代表者により署名されるべきその他の文書への署名
- ・ 当行の法的代表者としての職務の執行
- ・ 重大な自然災害や不可抗力の緊急事態において法令を遵守しつつ当行の利益のために当行の業務に関して特別の権限を行使し、当行の取締役会および株主総会に対して事後報告をすること
- ・ 法令、法的文書および定款により与えられ、また取締役会により授権されたその他の職務および権限の行使

副会長は会長を補佐し、取締役会会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長に代わってこれを行う。また、副会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、全取締役の半数以上によって共同で選任された取締役が副会長に代わってこれを行う。

() 株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および上級経営陣に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定はない。

当行の登録資本の増加に係るいかなる提案も、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関係当局の認可を要する。

() 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヵ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の事項の影響を受けない。

() 報酬または失職にかかる支払

取締役または監査役の報酬計画（そのうち監査役の報酬計画については監査役会の意見を求めなければならない。）は、取締役会の報酬委員会により策定され、取締役会決議を経た後株主総会の承認を得なければならない。株主総会の事前承認を得て、当行は、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約を締結する。上記報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその銀行子会社の経営を支援するその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職に係る報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

() 取締役、監査役および上級経営陣に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して貸出または貸出の保証を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の保証を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の適切な遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の保証またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の実行条件により取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の保証を提供する場合

() 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

これらの目的上、財務的援助には以下の方法が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 保証（保証人による債務の引受または債務者の債務の履行を担保するための保証人による資産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供もしくは当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、または当該貸出もしくは契約に係る当事者の変更、更改もしくは権利の譲渡
- ・ 当行によるその他の形態の財務的援助で、当行が支払不能であるかもしくは純資産を有しないときに行われるか、またはその純資産がこれにより著しく減少する場合に行われるもの

上記の債務には、契約の調印もしくは取決めの作成またはいかなるその他の方法による財務状態の変更による債務者の債務を、かかる契約もしくは取決めが強制履行可能であるか否か、またはかかる債務が債務者個人によりもしくはその他の者と共同で承継されるか否かにかかわらず含むものとする。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために当該財務的援助を誠実に行之、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 定款に従った登録資本の減少、株式の買戻しおよび株式構造の再編成等
- ・ 当行による貸出の提供で、その事業範囲内で、かつ通常の業務の過程におけるもの（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

() 当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣が、直接的または間接的に、当行が締結し、または計画している契約、取引または取決め（当行と、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または取決めを取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その関係者が特定の契約、取引または取決めにつき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

() 報酬

取締役の報酬は、株主総会の承認を受けることを要する。前述の「() 報酬または失職にかかる支払」の項を参照。

() 退任、任命および解任

取締役の指名および選任

取締役の候補者は、取締役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式総数の3%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。取締役就任のための資格要件は、CBRCに提出され、その審査を受けなければならない。

取締役会指名委員会および単独または共同で当行の議決権株式総数の1%以上を保有する株主は、社外取締役の候補者を指名することができ、かかる社外取締役は株主総会により選任される。社外取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一である。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、社外監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役および社外監査役の比率は、監査役総数の3分の1を下回ってはならず、また当行は、2名以上の社外監査役を有するものとする。

株主代表監査役の候補者は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、監査役会または当行労働組合により指名され、従業員会議、従業員総会またはその他の民主的な方法により選任および解任される。

当行の社外監査役は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式の1%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が定款所定の最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が選任され、かつ就任するまでは、法令、法的文書および定款に従い、引続きその職務を行う。

取締役の辞任によって取締役の数が法定の最低人数を下回るという上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。社外取締役の辞任は、定款に従う。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定はない。

監査役の解任および辞任

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。

() 借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 当行による社債またはその他の有価証券の発行および上場に係る提案は取締役会が策定すること
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行ならびに上場計画は、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

() 取締役会の議事

取締役会の決議は、一般決議と特別決議に分けられる。

取締役会の一般決議はすべての取締役の投票数の過半数の賛成により採択される。ただし、関係当事者取引の承認に係る決議は利害関係のない取締役の過半数により採択される。

取締役会の特別決議は、全取締役の3分の2の多数により採択され、以下の事項は取締役会の特別決議により採択される。

- ・ 利益配当案
- ・ 重要な持分投資を含む投資計画

- ・ 重要な資産の購入（処分および償却）
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案
- ・ 当行の年間リスク許容度
- ・ 外部への寄付
- ・ 資本の補充計画ならびに有価証券の発行および上場計画の策定
- ・ 合併、分割および解散計画の提案
- ・ 定款変更
- ・ 年間事業案および財務予算・決算案
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ 当行に重大な悪影響を与えると全取締役の過半数がみなし、全取締役の3分の2を超える承認および採択がなされたその他の事項

次の事項の検討に当たっては、取締役会は書面決議の方法により開催できない。

- ・ 利益配当案
- ・ 重要な投資計画
- ・ 重要な資産の処分案
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案
- ・ リスクベースの資本配分案
- ・ 財務予算、最終予算および損失補填案
- ・ 資本の補充計画ならびに有価証券の発行および上場計画
- ・ 重要な買収、自社株の買戻しまたは合併、分割および解散に係る計画
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ その他の重要な事項で、取締役会が書面決議には適当でないとみなすもの

(c) 根本規約文書の変更

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- ・ 定款に含まれるいずれかの規定が、中国会社法またはその他の適用法令や法的文書の改正により、改正法令や法的文書と矛盾することになる場合
- ・ 当行の一定の変更が、定款に定める一定の条項の不遵守となる場合
- ・ 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

定款の変更はいずれも、取締役会がかかる変更の計画を提案し、株主総会による承認を得るものとする。株主総会により可決された定款の改正は、関連する銀行監督機関の承認を要する場合はこれを得るものとする。登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 上記の規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国務院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の国内株式の株主が保有する株式が、国務院証券監督管理機構の認可を得て、国外上場株式に転換され、海外の証券取引所に上場される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法令および法的文書に従い、株主総会の決議を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 株式の公募
- ・ 株式の私募
- ・ 既存の株主に対する新株式の割当て
- ・ 既存の株主に対する株式配当の割当
- ・ 増資のための資本準備金の組入れ
- ・ 関連主管機構または法令により認められるその他の方法

新株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法令および法定文書の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 株主総会の決議

株主総会の決議は、()普通決議および()特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会の出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会の出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の普通決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の事業指針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の職務報告
- ・ 取締役会により提案された利益分配計画および損失補填計画
- ・ 取締役および監査役の任免ならびにそれらの報酬およびその支払い
- ・ 財政予算計画、確定予算、貸借対照表、損益計算書および当行のその他の財務書類
- ・ 当行の年次報告書
- ・ 会計事務所の嘱託および解雇
- ・ 株主、実際の支配者およびそれらの関連当事者に対する保証
- ・ 法令、法的文書または定款に規定されたその他の事項で、特別決議による採択を必要とする以外の事項

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 定款の改正
- ・ 当行の登録資本の増加または減少ならびに株式、新株引受権または類似の有価証券の発行
- ・ 当行の株式の買戻し
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 当行の社債の募集
- ・ 重要な法人の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の処分および重要な保証の付与に関する事項等の提案の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
- ・ 株式保有奨励計画
- ・ 法令、法的文書または定款に従った当行の利益分配政策の調整
- ・ 法令、法的文書または定款により規定され、かつ株主総会において普通決議によって決定される当行にとって重要事項および特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

(g) 議決権（一般に、投票により、投票請求権がある。）

株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1株につき1議決権として、自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

株主は、当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連規則が議決権数による議決を求めない限り、または以下の者が挙手による投票の前後を問わず議決権数による議決を要求しない限り、株主総会において挙手により投票することができる。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を有する2名以上の株主またはその代理人
- ・ 単独または共同で、当該総会における議決権付株式の10%以上を保有する1名以上の株主（その代理人を含む。）

何人かが議決権数による議決を提案しない限り、総会の議長は、挙手による投票の結果に従って議案の可決状況を発表し、当該総会で可決された議案に関し、賛成票もしくは反対票の数または比率を示すことなく、最終的な根拠としてそれを総会議事録に記録するものとする。議決権数による議決の要求は、提案者が撤回することができる。

総会の議長の選任または総会の終了に関する事項について議決権数による議決が要求された場合には、速やかにこれを行うものとし、その他の事項については、総会の議長がいつ議決権数による議決を行うかを決定するものとする。総会は、その他の事項を審議するためにこれを継続することができ、その投票結果は、当該総会で可決された決議とみなされる。

議決権数による議決の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

挙手または議決権数による議決のいずれを問わず、賛否同数の場合、総会の議長が決定票を投ずることができる。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、前会計年度終了後6カ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、CBRCにその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2カ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、会社法に定める定数を下回った場合、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 独立取締役または社外監査役の半数超（少なくとも2名）がその開催を提案した場合
- ・ 法令、法的文書および定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、部門規則およびMOFが策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法令および法的文書の定めに従い当行が作成した財務書類を株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重大な相違がある場合、かかる相違を財務書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6カ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに、当該総会の場所および日時ならびに議案をすべての株主に通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。

株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所および日時を明記していること。
- ・ 総会の議案を記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、自社株式の買戻し、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する詳細な説明を含むが、これらに限定されない。
- ・ 取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が議案について重要な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の幹部役員に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ すべての株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。

(k) 株式譲渡

関連する法令および法的文書ならびに当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則（上場証券取引所を含む。）に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに自由にこれを譲渡することができる。香港において上場された国外上場株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した香港の株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港において上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名することができる。株主が、SF0が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、定款の規定に従いかつ関連当局から承認を得ることを条件に、自己株式を取得することができる。

- ・ 当行の資本を減少させるために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 当行の従業員に対して、ストック・オプションを付与する場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の株式の買戻しを求められた場合
- ・ 法令および法的文書により認められるその他の場合

1 番目から 3 番目の事情で株式を取得する場合、当行は、株主総会の承認を得なければならない。1 番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。2 番目および 4 番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6 カ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が3番目の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の5%を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1 年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ すべての株主に対する同様の比率による取得の申込み
- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 管轄当局または法令および法的文書により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- () 前年度の損失の補填
- () そのうち10%の法定準備金への積立て
- () 一般準備金の積立て
- () 任意準備金の積立て
- () 株主への配当

当行の法定剰余準備金の累積額がその登録資本の50%に達したかまたは50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。当行の法定準備金が前年度の損失を補填するのに十分でない場合、当年度の利益は、法定準備金への繰入れに先立って、損失補填のために使用されなければならない。当行は、税引後利益から法定準備金および一般準備金への繰り入れを行った後に、株主総会の決議により、税引後利益を任意準備金に繰り入れることができる。当行は、損失を補填し、法定準備金へ繰り入れを行い、一般的準備金を積立て、かつ任意準備金に繰り入れを行った後に、株主の株式保有割合に応じて、その利益を分配することができる。株主総会が、損失を補填し、法定準備金に繰り入れ、かつ一般的準備金を積み立てることなく、上記の規定に違反して利益を株主に分配した場合、当該配当を受領した株主は、上記の規定に違反して分配された利益を返還しなければならない。当行は、金庫株については利益の分配に参加しない。

当行は、現金、株式または現金と株式の組み合わせにより配当を行うことができる。当行は現金による利益分配を優先する。当行は状況により中間利益分配を行う場合がある。

特別な事情がなければ、当行は、当年度に利益が生じ、累積未分配利益がプラスである場合、現金配当により利益分配を行う。現金配当による利益分配は、当該事業年度における当行の純利益の10%以上でなければならない。「特別な事情」とは、

- () 当行の自己資本比率が規制上の基準を下回った場合または年次現金配当の分配後に規制上の基準を下回ることが予想される場合。
- () 当行の利益準備金が関連金融規制当局による要件を満たすことができない場合。
- () その他、配当の分配が法令により制限される場合。
- () 現金による分配が株主の長期的な利益に影響を与えると当行が思料する場合。

当行の業績が良好で、取締役会が当行の株価が当行の株式資本の規模に見合っておらず、現金配当による利益分配が株主全体の利益となると考える場合、取締役会は、現金配当による利益分配についての上記の条件を満たすことを条件として、関係規制当局の承認を受けることを条件に、株式配当による利益分配を提案することができる。

戦争もしくは自然災害といった不可抗力、当行の事業に重要な影響を及ぼす事業環境の外部変化、または当行の事業における重要な内部変化が起きた場合、当行は利益分配方針を調整することができる。当行の利益分配方針の調整は、株主総会の特別決議により採択されるものとする。

取締役会は、当該決議が承認された株主総会の閉会后2カ月以内のできるだけ早い時期に利益分配計画を実施する(現金配当または株式配当のいずれかによる。)ものとする。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。当行が香港の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者(株主であることを要しない。)を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人またはその他の機関である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

委任状には、株主の指示がない場合、その代理人が自らの意思により投票する旨を明記する。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法令および法的文書の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有するが、かかる権利の行使は、配当通知書が2回連続して換金されなかった場合に限られる。ただし、当行は、1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合にも、かかる権利を行使することができる。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を閲覧し、当行の定款に従って合理的な費用を支払った上でそれを複写する権利を有する。

(r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、株主総会に出席する予定の株主によって代表される議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後、種類株主総会を開催することができる。

(s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法令および法的文書ならびに定款を厳守しなければならない。また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法令および法的文書または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利および議決権の行使にあたり、以下の事由に関して、株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使するか、または行使を支配する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

(t) 解散手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合
- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行が、期限に債務を履行できないために、法律によって破産を宣告された場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または法律もしくは規則への違反を理由として終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合、すべての議決権株式の10%以上を保有する株主は、人民法院に当行の解散を申し立てることができる。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12カ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 従業員代表でない取締役の選任および交代ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 従業員代表でない監査役の選任および交代ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 社債およびその他の形式の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 会計事務所の選任、解任または不再任の決定
- ・ 定款改正
- ・ 単独または共同で議決権の3%超を代表する株主の提案の審議および承認
- ・ 重要な法人の設立、合併および買収、重要な投資、重要な資産の処分重要な保証の提供の審議および承認
- ・ 募集資金の使途の変更の審議および承認
- ・ スtock・インセンティブ・プランの審議および承認

- ・ 当行の自社株購入の決議
- ・ 法令および法的文書ならびに関連証券監督管理機構の条件に従い、株主総会での審議および承認を必要とする関連取引の審議および承認
- ・ 監査役会により作成された取締役および監査役の業績評価報告書の検討
- ・ 法令および法的文書ならびに関連証券監督管理機構の条件および定款に従い、株主総会での審議および承認を必要とするその他の事項の審議および承認

株主に対する与信提供

当行は、株主に提供する与信の条件をその他の顧客に対する同類の与信の条件より優遇してはならない。株主総会における株主の議決権、特に主要株主の議決権ならびに取締役会においてかかる株主の代理人として行為する取締役の議決権は、当行からの借入金残高がある場合、その期限が経過した期間において制限を受ける。法律により承認される範囲に従い、当行は、当該株主に支払われるべき配当を、延滞貸出金の返済に充てるために留保する権利を有する。当行の清算の過程において当該株主に分配されるべき資産も、当行に対する未払いの貸出金の返済のために優先して使われる。

株式に関する取締役の資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

当行の取締役会の下には、戦略委員会、リスク管理委員会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会、および関連当事者間取引管理委員会が設置されている。当行は、必要に応じて他の委員会を設置することができる。取締役会の各委員会は、取締役会に対して責任を負い、委員会の提案は取締役会の審査を受け、その決定に従うこととされている。

各委員会は、3名以上の取締役で構成される。

戦略委員会

戦略委員会の主要な職責は、当行の事業管理目標および長期発展戦略を策定し、年間事業計画および投資計画の実施を監督し、検査することである。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の主な職責は、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、法令遵守リスクおよび風評リスクに関し上級経営陣により行われるリスク統制を監督し、当行のリスク方針、経営状態およびリスク許容性を定期的に評価し、当行のリスク管理および内部統制に関する助言を行うことである。

監査委員会

監査委員会の主要な職責は、当行のリスクおよび法令遵守の状態、会計方針、財務報告手続きならびに財政状態を検討し、当行の年次監査業務に責任を有し、外部監査人の任命および変更を提案し、監査済財務報告書の真正性、正確性、完全性および適時性にかかる審査報告書を作成し、取締役会による検討を行うためにこれを提出することである。

指名委員会

指名委員会の主な職責は、取締役および上級経営陣の選任手続きならびに選任基準を策定し、取締役および上級経営陣候補者の適格性に関する事前審査を行い、取締役会に提案することである。

報酬委員会

報酬委員会の主な職責は、当行の報酬管理規則および方針を検討し、取締役および上級経営陣の報酬計画を提案し、取締役会に報酬計画に関する提案を行い、その実施を監督することである。

関連当事者間取引管理委員会

関連当事者間取引管理委員会の主要な職責は、関連当事者間取引の管理、審査および承認に責任を有し、関連当事者間取引のリスクを統制することである。

監査役会

当行は、監査役会を設置しており、監査役会は下記の職務および権限を有する。

- ・ 取締役会が作成した報告書を定期的に審査し、書面でコメントすること
- ・ 取締役および上級経営陣の職責履行を監督し、法令および当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級経営陣の任免を提案すること
- ・ 当行取締役、総裁および上級経営陣に対して、当行の利益を損なう行為を是正するように要求すること
- ・ 当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報を審査し、問題が特定されるときは、当行に代わり当該情報を審査するため会計士または監査人を任命すること
- ・ 当行の財務活動を検査すること
- ・ 当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を調査し、監督し、その修正について提案すること
- ・ 当行取締役、当行取締役会会長、総裁および上級経営陣に対して質疑を行うこと
- ・ 当行取締役会が定款に基づく株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、中間株主総会の招集を提案し、当該株主総会を招集および主宰すること
- ・ 取締役会に出席すること
- ・ 株主総会に提案を行うこと
- ・ 法律および定款に従い、当行を代表して当行取締役もしくは上級経営陣と交渉し、または当行取締役もしくは上級経営陣に対して訴訟を提起すること
- ・ 当行の経営に異例の事態が検知された場合はこれを調査し、必要ならば、会計事務所、法律事務所その他の専門機関を雇い、かかる調査の支援を求めること
- ・ 健全な経営哲学および価値基準を確立するよう取締役会を監督し、当行の慣行に沿った発展戦略を策定すること
- ・ 取締役会により策定された発展戦略の客観性、合理性および有効性を定期的に評価し、評価報告書を作成すること
- ・ 取締役の選任手続きを監督すること
- ・ 取締役、監査役および上級経営陣によるその任務の遂行に関する包括的な評価を行うこと
- ・ 当行の報酬管理に関する規則および方針ならびに上級経営陣の報酬計画の客観性および合理性を監督すること
- ・ 当行に関してCBRCと定期的に連絡を取ること
- ・ 法令および法的文書ならびに当行定款に定めるその他の事項、または株主総会により委譲されるその他の事項

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外国為替管理の対象となっており、外国為替に自由に交換することができない。SAFEおよびPBOCは、外国為替に関連する一切の事項の管理を担当している。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外国通貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の人民元に関する取引の中心レートを決定する。その後、取引はかかる中心レート価格前後の限定取引範囲内で行うことができる。

外国投資企業および関係法令に基づくその他免除会社を除き、中国のすべての法人（ただし、輸出入権を有する一定の外国貿易会社および製造会社についてはこの限りでなく、これらの会社は、取引による外貨収入の一部を承認された経常勘定または資本勘定のもとでの取引の決済のために、既存の経常勘定のもとで保持することができる。）は、外国為替による全収入を指定外国為替銀行に売却しなくてはならない。外国法人からの借入れまたは株式および債券の発行による外国為替（海外で当行のH株式を売却することにより当行が得る外国為替を含む。）による収入については、売却を要求されず、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

中国外国為替管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

経常勘定項目はいかなる制限も受けず、国際経常勘定の支払いおよび移転は、SAFEまたはその他政府による承認なく行うことができる。経常勘定項目に関する取引で外国為替が必要な中国企業は、当該取引の有効な受領証および証明により、その外国為替口座または指定外国為替銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外国為替の購入について、SAFEの事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドルで支払われなければならない。

関係法令に従い、外国為替により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

中国個人所得税法および株式制度を試行する企業の課税問題に関する中国暫定規則に従い、中国企業により支払われる配当は、通常、一律20%の源泉所得税を課される。

SATによって発出された2011年6月28日付の「1993年第045号通達の撤回後の個人所得税徴収に関する問題に係る通達」に従い、中国企業により中国居住者でないH株式の個人株主に支払われる配当には、中国とその株主の居住する特定の法域との関連する租税条約または取決めに従い定められる税率で中国個人所得税が課される。かかる税率の範囲は場合により5%から20%である。関連する租税条約または取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が10%以下である法域に居住する株主は、当行によって源泉徴収された際の税率がかかる税率を超過する分の税額の還付を受ける権利を有する。ただし、かかる還付には管轄税務当局の承認を受けることが条件となる。関連する租税条約または取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が10%超20%未満である法域に居住する株主については、H株式を発行する会社は、管轄税務当局による事前の同意を得ることなく、かかる租税条約または取決めに規定される実際の税率で個人所得税を源泉徴収する。関連する租税条約もしくは取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が20%である法域に居住する株主または中国との間に租税条約もしくは取決めのない法域に居住する株主については、H株式を発行する会社は20%の税率で個人所得税を源泉徴収する。かかる取決めはまた、2011年6月28日付でSATが香港内国歳入局に対して発行した書簡においても定められている。かかる書簡は、香港に居住する個人はH株式を発行する会社から受領する配当所得に対し10%の税率で課税されることを明確に規定している。これに照らし、中国税務当局の関係要件および手続きにより別段の定めのない限り、当行はH株式の中国居住者でない個人株主に分配される配当の10%を個人所得税として源泉徴収する。

中国法人所得税法およびその施行規則に従い、中国国内に恒久的施設を有していない非居住者である企業または中国国内に恒久的施設を有しているがその取得する所得がかかる施設と実際に関連していない企業は、中国国内で発生する利益につき、税率10%の法人所得税が課される。さらに、2008年11月6日にSATにより発行された、「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収および支払いに関する通知」により、中国居住者である企業は、2008年度以降、海外非居住者である企業のH株式の株主に支払う配当の分配に対し、一律10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行う。

上記の取決めにかかわらず、かかる法令の歴史が比較的短いということを含むいくつかの要因により適用される中国税法令の解釈および適用について、また関係する税の優遇措置が将来廃止され、中国非居住者であるH株式のすべての個人株主が一律20%の中国個人所得税が課されることになるかどうかについて、著しい不透明性がある。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額の返金を、中国税務当局に申請することができる。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法およびその施行規則は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象であると定め、MOFに、国务院の承認の後、かかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与している。しかしながら、これまで、MOFによるかかる措置の実施は公表されておらず、株式の売却による利益に対する個人所得税は実際に課されていないと当行は理解している。しかし、管轄当局による措置が将来実施された場合、当行H株式を保有する海外の個人は、かかる税の減額に関し適用される租税条約が存在しない場合は、かかる株式の譲渡益に対し20%の個人所得税が課される場合がある。

中国法人所得税法および同実施規定によれば、非居住者である企業には、一般的に、中国の法人における株式持分の処分により得た利益を含む、中国国内において発生した利益については、かかる税金が適用ある二重課税の防止に関する租税条約により減免されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。SATによって発出された「非居住者企業所得税の源泉徴収に関する暫定措置」によると、非居住者企業は中国国内における資産の譲渡による所得について企業所得税を支払わなければならない。非居住者企業間での中国国外における株式持分の譲渡については、その譲渡の対象となった株式が帰属する中国企業は、かかる非居住者企業から関連する税金を徴収することについて税務当局に協力しなければならない。

(2) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国税制に関する記述に述べられた中国の租税の対象となる場合、かかる中国の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第 8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4 【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である君合律師事務所（Jun He Law Offices）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の関連法令の下で有限責任の会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

	12月31日現在 / 12月31日に終了した会計年度				
	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
営業収益	78,771	65,527	60,070	46,198	35,728
(百万円)	(1,532,884)	(1,275,155)	(1,168,962)	(899,013)	(695,267)
当期純利益	28,928	26,754	23,620	18,085	12,794
(百万円)	(562,939)	(520,633)	(459,645)	(351,934)	(248,971)
当行株主帰属利益	28,883	26,715	23,591	18,068	12,791
(百万円)	(562,063)	(519,874)	(459,081)	(351,603)	(248,913)
株主資本	178,975	152,839	114,178	96,035	81,365
(百万円)	(3,482,854)	(2,974,247)	(2,221,904)	(1,868,841)	(1,583,363)
資本金	46,679	46,277	40,435	40,435	40,435
(百万円)	(908,373)	(900,550)	(786,865)	(786,865)	(786,865)
資産合計	2,737,010	2,415,086	2,279,295	1,733,346	1,483,950
(百万円)	(53,262,215)	(46,997,574)	(44,355,081)	(33,730,913)	(28,877,667)
1株当たり株主資本 (人民元)	3.83	3.30	2.82	2.38	2.01
(円)	(74.53)	(64.22)	(54.88)	(46.31)	(39.11)
当行株主帰属1株当たり利益					
- 基本的及び希薄化後(人民元)	0.62	0.66	0.58	0.45	0.36
(円)	(12.07)	(12.84)	(11.29)	(8.76)	(7.01)
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	34,699	(697)	272,005	46,333	13,660
(百万円)	(675,243)	(-13,564)	(5,293,217)	(901,640)	(265,824)
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	-92,527	-22,720	-321,031	24,196	-52,152
(百万円)	(-1,800,575)	(-442,131)	(-6,247,263)	(470,854)	(-1,014,878)
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	38,782	2,634	30,402	-4,410	13,816
(百万円)	(754,698)	(51,258)	(591,623)	(-85,819)	(268,859)
現金および現金同等物 期末残高	98,001	116,821	137,913	156,645	91,065
(百万円)	(1,907,099)	(2,273,337)	(2,683,787)	(3,048,312)	(1,772,125)
平均総資産利益率 (ROAA) (%)	1.12	1.14	1.88	1.12	0.95
平均株主資本利益率 (ROAE) (少数株主持分 を除く。) (%)	17.36	21.48	22.54	20.44	20.99
基本的自己資本比率 (%)	9.34	9.11	8.00	7.89	8.15

自己資本比率（％） [*]	11.21	10.57	10.99	10.57	11.02
------------------------	-------	-------	-------	-------	-------

* 2014年および2013年の自己資本比率は新たな基準に従い計算されている。2010年から2012年までの自己資本比率は商業銀行自己資本比率管理規則（2006年12月28日にCBRCにより公表）に従い計算されている。

上記の財務情報の作成に用いられた会計方針および計算方法については、「第6 - 1 財務書類」を参照されたい。

2【沿革】

当行の前身である中国光大銀行は、国務院およびPBOCの認可を得て1992年に設立された金融会社である。当時、当行は中国光大（グループ）の完全子会社であった。当行は1992年4月29日付でPBOCから金融機関の認可を取得し、同年6月18日付でSAICに登録された。当行の設立時の登録資本は1,500百万人民元である。

当行は1997年に株式有限会社へと転換した。当行は、当行のA株式の新規募集を完了し、2010年8月18日付で上海証券取引所にA株式を上場し（SH証券コード：601818）、またH株式の新規募集を完了し、2013年12月20日付で香港証券取引所にH株式を上場した（HK証券コード：06818）。

当行は革新的かつ競争力を備えて急成長している中国の商業銀行であり、中間層から富裕層の顧客を対象としている。当行は、1992年8月18日に全国的な商業銀行として営業を開始して以来、個人向け銀行業務顧客および法人向け銀行業務顧客、政府機関ならびに金融機関に対して総合的かつ競争力のある金融商品を提供してきた。

2007年11月、当行は匯金公司から20,000百万人民元相当の米ドル建てによる資本注入を受けた。その結果、匯金公司是当行の支配株主となり、その時点で当行株式の約70.88%を保有していた。

2015年5月14日、国務院による中国光大（グループ）の再編が完了した。かかる再編には当行の既存の株主間における株式所有の変更が含まれるが、当行の日常業務には影響しない。

3【事業の内容】

法人向け銀行業務

(1) 法人預金および貸出

当行は、資産および負債の再編を推し進め、商品の統合および革新を強化し、政府の戦略に積極的に対応し、都市化に向けた貸出サービスを適時に開始し、専門的ピークル金融サービスのブランドである「全程通・全通程」を強化し、信用リスクを効果的に防止かつ抑制し、顧客に包括的な金融サービスを提供することにより、収益性の着実な上昇を達成した。当期末現在における当行の法人預金は1,370,323百万人民元（その他預金を含む）であり、前年末から164,796百万人民元（13.67%）増加した。これらの預金のうち、法人向けコア預金は1,065,292百万人民元で、前年から107,176百万人民元（11.19%）増加し、預金構成の最適化が継続していることを示した。当行の法人向け貸付（割引手形を除く）は820,139百万人民元であり、前年末から58,665百万人民元（7.70%）増加した。

(2) 小・零細企業向け銀行業務

当行は、より多くの貸出資源を小・零細企業に配分することにより、小・零細企業の実質経済に対する支援を引き続き強化した。短期的かつ公正な価格で、迅速に承認を受けられる融資に対する顧客の需要に沿って、当行は、効率の良いサービスを提供できるよう、小・零細企業向けの貸出審査および承認プロセスを最適化した。「少額の、分散した、標準化された、便利な」サービスを提供する事業戦略を行うことにより、当行は「陽光イージーローン」といったいくつかの革新的なサービスを発売し、小・零細企業向け商品の品揃えをさらに豊かにした。当期末現在、小・零細企業向け銀行業務の貸付残高は246,485百万人民元¹で、前年比44,316百万人民元（21.92%）増加し、当行全体の貸出成長率を十分に上回った。

注：2011年に産業情報技術部およびその他の3省庁により発出された小・零細企業の分類基準ならびにCBRCの規制上の要件に基づいている。

(3) 投資銀行業務

当行は、短期コマーシャル・ペーパー、中期債、超短期コマーシャル・ペーパー、私募債および小・零細企業取立手形を含む負債金融サービスを積極的に顧客に提供した。当期末現在、当行は総額275,100百万人民元の非金融機関の負債金融商品の主な引受行であり、これは前年から42.40%の増加で、同種の株式会社形態の商業銀行の中で第2位であった。当行は、財務アドバイザーとして金融デリバティブ、負債金融商品および仕組み金融を含む財務ソリューションを設計し、これらを顧客に提供した。

(4) 資産保管業務

当行の保管業務は、「発展促進、市場拡大、サービス機会およびリスク抑制」という戦略を遵守しており、当行はその保管商品の販売における強みを強化した。当行は、保険会社の資金運用、証券会社の顧客資産の資産管理提供および銀行の資産運用資金の規模において同業企業の中で主導的な地位を確保した。一方、当行は市場の需要に従った商品革新を強化し、市場サービス力を強化するために保管商品の健全な体系を確立した。当期末現在、当行の保管資産総額および保管手数料収入はともに最高を記録し、保管資産総額は2,836,117百万人民元で、前年末から65.33%増加し、保管手数料収入は969百万人民元で前年末から35.52%増加した。

(5) 年金業務

当行は、企業年金に対するマーケティング強化および顧客関係の維持に引き続き注力し、給付の繰延べをねらった「楽しめる福利プラン」、企業給付と自身による選好の組み合わせをねらった「柔軟な福利プラン」といった商品の拡大により年金事業を向上させた。当行は、オールラウンドかつワンストップの包括的金融サービスを全範囲で提供するために、金融サービスの「養福全程通」ブランドの設立に全力を注いだ。業界において優れた評判を確立したことにより、当行の年金業務は多くの賞を授与された。当期末現在、当行が管理している企業年金および年金基金は32,289百万人民元、個人口座数は951,500件であった。

(6) 貿易銀行業務

当行は、貿易金融商品の標準化および商品革新を精力的に促進し、上海パイロット自由貿易圏における事業を体系的に前進させ、中国光大銀行の中国本土の支店と香港の支店との間の事業協力を推し進め、海外事業開発および海外支店の設立のための戦略的計画を積極的に策定した。当行は電子サポート・システムを絶え間なく向上させ、規則および規制の体系をさらに強化し、リスク識別を実行することにより、貿易銀行業務の着実な発展を維持している。当期末現在、手数料ベースの貿易銀行業務からの収入は、前年比20.18%の増加であった。

個人向け銀行業務

(1) 個人向け預金業務

当行の個人向け銀行業務は、「預金ベース」の経営戦略を堅持し、個人預金合計の成長を確保し、個人向け預金偏差に関する規制上の要件を充たすために円滑な再編を通じてコア預金の比率を増加した。当期末現在、当行の個人の預金残高は415,014百万人民元（その他預金を含む。）であり、前年比15,263百万人民元増加した。中でも、コア預金は248,943百万人民元で、前年度末現在から11,986百万人民元増加し、個人預金の60%を占めた。個人預金の日次平均残高は398,039百万人民元であり、前年から71,814百万人民元増加した。このうち、コア預金の日次平均残高は229,235百万人民元で、前年から10,869百万人民元増加した。再編を通じて預金の費用は削減され、個人預金の平均金利は、最高であったときと比較して20ベーシスポイント低下した。

(2) 個人向け貸出業務

個人向け貸付業務の焦点を高利回りで低リスクの貸出へと方向転換することにより、当行は包括的な消費者ローンおよび住宅ローンを増加させ、低利子で低利回りの個人ローンを抑制し、貸出金額および貸出金利の増加、貸出構成の最適化、制御可能な品質および業界で主導的な業績を達成した。当期末現在の個人向け貸出残高（クレジットカードを除く。）は320,271百万人民元で、前年度末から30,390百万人民元（10.48%）増加した。貸出金利は前年から10ベーシスポイントの増加を記録したことにより、業界平均金利を上回った。個人向け貸出業務の不良債権比率は引き続き低かった。

(3) プライベート・バンキング業務

当行は、オープン商品プラットフォームを確立し、顧客の経験を最適化し、差別化したサービスを提供することにより、中高所得者を対象としたプライベート・バンキング業務の開発を加速した。当期末現在、当行のプライベート・バンキングの顧客は18,311人で、前年末から3,765人（25.9%）増加した。管理財産合計は168,519百万人民元で、前年度末から36,023百万人民元（27.18%）増加した。

(4) バンクカード業務

A. デビットカード業務

当行は、デビットカード商品とその特徴の革新を引き続き促進した。様々な部門での適用を拡大することにより、当行は金融ICカードを開発し、運輸、社会保障、教育および地域サービスを含む様々な部門での提携を開始した。一方、顧客グループを細分化し、給与貸出、少額融資およびオフショア融資を含む様々なサービスのニーズを有する顧客グループに対して固有のデビットカードを発行した。当年度末現在、当行のデビットカードの発行総数は50,560,000枚であり、前年から3,670,000枚増加した。

B. クレジットカード業務

当行は、インターネットおよびモバイル・インターネットを利用する「O2O」顧客ならびにその商品販売形態の導入に関して、積極的にクレジットカード事業を開拓した。当行は、インタラクティブな請求書による販売プラットフォームを業界で初めて創設し、「グローイング・プロスペリティ共通ブランドカード」、「陽光預金借入一体カード」、「Visa海外特典カード」を含む商品を発売し、発展の勢いを維持した。当期末現在のクレジットカード新規発行枚数は3,757,600枚で、クレジットカードの累計発行枚数は23,771,700枚であった。当年度の新規利用金額は794,048百万人民元で、前年から35.82%増加した。クレジットカードの当座貸越残高は139,648百万人民元で、前年から33.34%増加した。支払期限を180日超過した手形の延滞率は0.66%で、前年から0.26%低下した。クレジットカードによる収入合計は14,424百万人民元で、36.20%増加した。

資金運用および銀行間業務

(1) 資金運用業務

中央銀行の第二世代支払システムの要件に従い、当行は、短期金融市場に参入するためにその資金運用業務の経営の枠組みおよび業務モデルを策定した。当行自身の流動性の安全性確保を基本とし、当行は種類および期限ごとに債券勘定ポートフォリオを最適化し、調整し、より多くの資金を国債ならびに安全性および収益性の高い社債に配分した。顧客主導による業務は着実に成長し、より優れた経営成績を達成した。当期末現在、当行の人民元建ておよび外貨建ての管理資産は332,910百万人民元で、当行の資産合計の12.2%を占めた。中でも、当行の債券ポートフォリオは247,200百万人民元で、このうち国債は41%を占めた。当行の人民元建て決済金額は12.6兆人民元であった。中国債券情報ネットの統計によると、当行は株式会社形態の商業銀行の中で第1位であった。

(2) 銀行間業務

当行は、銀行間業務においてリスク管理と流動性の安全性を最優先しつつ、健全な事業発展を達成するため、監督官庁の要件に従い、商品体系を調整し、洗練された管理を強化し、銀行間業務の専門機関の改革を実行した。当行は、資産および負債業務においてその他の銀行との協力を引き続き前進させ、ノンバンク金融機関との協力を精力的に拡大した。当期末現在における銀行間預金、銀行貸付金および割引債の残高はそれぞれ507,187百万人民元、40,316百万人民元および20,931百万人民元であった。

(3) 貴金属業務

当行は、貴金属業務の安定的かつ急速な発展を達成するために、業務体系の調整および商品革新を絶え間なく加速し、上海金取引所の国際板において提供される革新的な業務に積極的に参加し、同取引所の初めての国際会員のうちの1社となった。当行は6つの主要な商品分類、つまり、融資、ヘッジ、トレーディング、現物、投資および資産運用商品を含む業界で主導的な一連の包括的な貴金属商品体系を確立した。顧客の需要をさらに充たすために、当行は、自動金投資の「陽光ゴールド」および「黄金租賃寶」といった革新的な商品を発売した。当期末現在、当行は226,600人の貴金属取引顧客を有しており、国内の個人および代理店による取引数量は182.8トン、取引金額は46,130百万人民元で、前年からそれぞれ102%および84%増加した。

資産管理業務

当行の資産管理業務は、事業構成ならびに体系およびメカニズムを引き続き調整し、最適化し、リスク調整された収益の高い債券および資本ベースの仲介プロジェクトを含む標準化資産の配分を強化し、ストラクチャード・ファイナンスを通じて非標準化資産の質を向上させる一方で、非標準化債務性資産の比率を下げることにより、投資および資産運用業務の年間平均収益率を80ベースポイント上昇させた。資産運用商品事業については、正味価値で測定されるオープンエンド型商品の比率が増加するにつれて、オフバランスシートの投資資金の資本の比率および機関顧客が増加した。事業の体系およびメカニズムを最適化するために、資産管理部門の構造改革が行われた。当期末現在、資産運用商品の残高は854,632百万人民元で、前年から352,332百万人民元（70.14%）増加し、当年度に発売された資産運用商品は2.13兆人民元で、前年から630十億人民元（42%）増加した。資産管理業務からの正味受取手数料は前年から47.06%増加した。

電子バンキング業務

当行の電子バンキング業務から、商品受渡プラットフォーム、売買プラットフォームおよび顧客開発プラットフォームを創り出すことを目指して、当行は比較的早いペースで電子バンキング顧客の基盤を引き続き拡大し、電子チャネルを通じたサービスをさらに強化した。包括的な金融システムを確立するために、当行は中国で最大のオンラインによる支払プラットフォームである「光大クラウド・ペイメント」を発売し、これによってその電子バンキング業務のブランド認知および市場影響力を高めた。当行は、オンラインによる住宅資金の保護預かりおよびオープン・プラットフォーム・バンキングを含む革新的な業務において大きく進歩した。また当行は、リスクの高い電子バンキング取引をリアルタイムかつスマートに識別し、同時介入することにより、電子チャネルでの詐欺率低下を実現した。当期末現在における個人電子バンキング顧客総数は15.38百万名であり、このうちモバイル・バンキング顧客は12.58百万に達した。当年度の電子バンキングによる取引は1.37十億件、取引金額合計は34.30兆人民元で、業界における移管率は92%を達成した。電子バンキングの包括利益は3.15十億人民元で、前年から52%の増加であった。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
匯金公司	中華人民共和国北京市 東城区朝太門北大街1号 新保利大廈	828,209 百万人民币	国務院による授權に 従った主要な国有金 融機関への株式投資	41.24%

(注) 2015年5月14日に匯金公司の当行株式の保有比率が21.96%に減少してから、当行の親会社は存在しない。

子会社および関連会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
光大金融租賃股份 有限公司	湖北省武漢市	3,700百万人民币	リース・サービス	90%
韶山光大村鎮銀行 股份有限公司	湖南省韶山市	150百万人民币	法人向けおよび個人 向け銀行サービス	70%
江蘇省淮安光大村 鎮銀行股份有限公 司	江蘇省淮安市	100百万人民币	法人向けおよび個人 向け銀行サービス	70%

当行の子会社については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記25も参照されたい。

5【従業員の状況】

全般

2014年12月31日現在、当行の従業員は39,015人（子会社の従業員を除く。）で、うち33,625人は労働契約を締結しており、5,390人は派遣従業員であった。退職した従業員は476人であった。教育水準に関しては、現職従業員のうち30,787人が学士以上の学位を有しており、全体の78.91%を占めた。修士以上の学位を有する従業員は4,754人で、全体の12.19%を占めた。

事業分野別では、法人向け銀行業務部門の従業員は7,375人で、全体の18.90%を占めた。個人向け銀行業務部門（クレジットカード業務および電子バンキング業務を含む。）の従業員は14,964人で、全体の38.35%を占めた。業務支援従業員（テラーを含む。）は10,502人で全体の26.92%、一般管理支援従業員は6,174人で全体の15.82%を占めた。

従業員報酬の方針

市場競争に対応し、当行は効率性および公正性を強調した標準化した報酬制度を確立した。従業員の報酬は、基本給、役職給、業績に基づく賞与および給付の4つの要素からなっている。当行は、公正さを維持することを基本とし、重要かつ中心的な人材を惹きつけ、その意欲を向上させるために、第一線の従業員を優遇する取扱いを行っている。

子会社の従業員

当期末現在、光大金融租賃股份有限公司の正規従業員は79人で、このうち管理部門従業員15人、業務部門従業員31人および支援従業員は33人で、このうち96%が学士以上の学位を有している。

当期末現在、韶山光大村鎮銀行股份有限公司の従業員は27人で、このうち管理部門従業員が3人、業務部門従業員17人および支援従業員は7人で、このうち60%が学士以上の学位を有している。

当期末現在、淮安光大村鎮銀行股份有限公司の従業員は47人で、このうち管理部門従業員が4人、業務部門従業員32人および支援従業員は11人で、このうち44.7%が学士以上の学位を有している。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【対処すべき課題】

当行の見通し

業界の競争の展望および発展の動向

2014年、中国経済は、経済の下方圧力、構造調整に伴う痛み、企業の生産および経営における困難ならびに潜在的な債務不履行リスクの高まりを含むいくつかの困難および課題があるものの、全般的に安定を維持した。中国および海外の複雑な事情を鑑み、銀行業界は、業界内の競争がますます激化する中で、資産規模および利益全般において安定成長を維持した。

2015年、中国経済は金利の自由化が加速し、インターネット金融が急成長し、民間銀行が出現する「新たな常態」にあり、伝統的な銀行に対してより厳しい課題を提示している。国内の銀行業界はその構造調整および戦略的変革を推し進め、高いレバレッジ比率およびバブル経済といった様々なリスクに対処するために利益成長の新たな資源を探し求めている。預金保険制度の導入を受けて、中国銀行業界の競争の展望に様々な展開が見られることが予想される。

当行の発展戦略

当行は「構造調整、安定成長、リスク防止および効率強化」に重点を置いた「2013 - 2016年の全般的戦略」を堅持し、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務および金融市場業務の相乗効果ならびに成長を促進することを目指して、中核的負債事業を発展させるために預金をその事業基盤とする経営戦略を実施し、構造調整を強化し、積極的に資本を補充する。

経営計画ならびに目標、潜在的リスクおよび対策

経営計画および目標：

2015年、当行は、当行の全般的戦略計画ガイダンスに基づき、事業開発および資産の質に焦点を当てた組織的成長モデルを堅持する。特に、支店の収益性を強化し、予算目標に沿った資源配分を可能にするシステムを補強し、預金業務および貸出業務の合理的な成長を後押しすることに取り組む。現在の事業環境および規制上の政策に重大な変更がないと仮定すると、包括的な収益水準を引上げようとする試みとして、当行は約14%の貸出成長目標を達成することを目指している。

潜在的リスク：

- (1) 不良債権のリバウンドによる圧力が高まっていること。経済減速、構造調整および過剰生産といった要因により、銀行の信用資産の質はより大きな下方圧力を受けている。事業革新および非貸出業務の急速な発展により、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクの圧力もまた増している。
- (2) 利益成長における圧力が高まっている。金利自由化の促進、金利スプレッドの縮小、実体経済の成長不振、不良債権のリバウンド、インターネット金融の発展およびますます激化する業界における競争を含む要因が、当行の将来の利益成長に影響を及ぼすであろう。

対策：

- (1) リスク抑制の効率を強化する。当行は貸出管理を最適化し、不良債権の説明責任メカニズムを補強すべきである。当行はまた様々な部署のリスク管理任務を特定し、与信承認権限委任のダイナミックな管理を強化する。支店のリスク管理能力は、リスク抑制担当マネジャーとリレーションシップ・マネジャーに対する研修および資格認定を補強することにより強化すべきである。さらに、当行は、企業の実事上の抑制者の識別および関連企業に対する与信供与の集中管理を向上させることにより、関連顧客の与信承認合計金額について厳密な抑制システムを確立する。

- (2) 戦略的事業を推進する。当行は、手数料ベースの業務により得られる収益を維持するために、クレジットカード、資産管理および投資銀行業務を積極的に開発しなければならない。さらに、当行は事業革新を促進し、商品、事業および収益の構造調整を加速するための革新により力を入れて取り組むべきである。
- (3) 資産および負債の構成を最適化する。当行は、法人預金の比率および構成を最適化し、個人預金の安定的成長を維持しつつ、預金全般の市場シェアの安定した成長を確保するために、コア預金を引き続き開拓しなければならない。信用資源配分の一層の向上、信用構成の調整、貸出回収の強化および与信可能性の見積を通じて、当行は、生産過剰な産業に対する抑制を維持し、実体経済に奉仕するために、合計金額および成長速度が規制上の要件に沿っていることを確保する。

資本需要計画

当行は、資産の証券化を含む様々な革新的モデルを通じて、引き続き統合資本管理システムを最適化し、資本配分を強化し、資本利用の効率性を向上させる。当行は、リスク調整後資本利益率（RAROC）および経済利益（EP）に継続的に注意を払い、資本制限を強化し、リスク・アセットの合理的成長を維持する。当行はさらに内部での資本補充メカニズムを強化し、資本収益を向上させることによりリスク・アセットの安定的成長を支援する。当行はまた、対外的な資本補充のための多岐にわたる多数の方法のメカニズムを向上させ、優先株式といった革新的な資本商品の発行を推進する。

4【事業等のリスク】

(1) 当行の貸出金ポートフォリオに関するリスク

当行の貸出は、特定の産業、顧客、地域に比較的集中しているため、当該産業もしくは当該地域の景気または当該顧客の財政状態が悪化した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行がその貸出金ポートフォリオの質を効果的に維持することができない場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の減損引当金は、当行の貸出金ポートフォリオの将来における実際の損失を補填するのに十分でない可能性がある。

当行の貸出金に付された担保または保証は十分でない可能性があり、当行は、担保または保証の全額を適時に回収することができないか、またはまったく回収することができないおそれがある。また、債務の返済として当行が借入人から受け取る資産の価値が大幅に低下する可能性がある。

当行の貸出対象であるLGFV（地方政府金融ブークル）の債務返済能力が悪化した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の貸出金の分類および減損損失の引当の方針は、他の国または地域の銀行に適用されるものと、いくつかの点で異なる可能性がある。

(2) 当行の事業に関するリスク

当行は、当行の貸出金ポートフォリオおよびその他の業務運営の急速な成長を維持できない、または当行の事業の成長を支えるための十分な資源を入手できない、もしくは当行の業務改革より期待される結果を達成できない可能性がある。

当行の負債と資産の満期にはミスマッチが生じる。当行が顧客預金の増加率を維持することができない場合、または顧客預金が著しく減少した場合、当行の業務運営および流動性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、銀行間市場を通じて必要な短期資金調達を行えない可能性があり、その場合、当行の流動性または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行が投資で損失を被った場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、受取債権として分類される負債証券に多額の投資を行っており、かかる種類の投資に関連した不利な展開は当行の収益性および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は近年、資産運用事業の発展にさらに注力しており、関連する規制政策の不利な展開または変更によって当行の事業、財政状態、経営成績および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行は、信用コミットメントに関する信用リスクにさらされる可能性がある。

当行の商品、サービスおよび事業活動の範囲の拡大により、当行は新たなリスクにさらされる可能性がある。

当行のリスク管理および内部統制の方針および手続を効果的に実行できない場合、当行の事業および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の事業は、当行のITシステムの正常な機能および継続的改善に相当程度依存している。

将来、当行が自己資本に関する規制要件を満たす上で困難に直面する可能性がある。

当行は中国および海外の様々な規制要件に従っており、かかる要件を完全に遵守することができない場合、当行の事業、評判、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、当行の従業員、顧客または他の事業体による詐欺行為またはその他の不正行為を発見および防止することができない可能性がある。

当行または当行の顧客は、米国およびその他の制裁の対象である国においてもしくはかかる国との間で、取引を行う可能性がある。

当行はマネーロンダリングおよびその他の違法または不正な活動を完全にまたは適時に発見することができない可能性があり、これにより当行が追加の債務を負い、当行の事業または評判が損なわれる可能性がある。

当行は、当行の不動産の一部について、該当する土地使用権証書または建物所有権証書を有しておらず、また地主がリース不動産の一部について該当する権原証書を有していないことが原因で、当行の事業所または事業拠点の一部について、代替りの物件を探さなければならない可能性がある。

当行の大株主は、当行に対して重大な影響力を行使することができる。

当行は十分な人数の、適格な従業員を雇用、養成または維持できない可能性がある。

当行はFATCA（米国の外国口座税務コンプライアンス法）の対象となる可能性がある。

(3) 中国の銀行業界に関するリスク

当行は、中国の銀行業界における厳しい競争とともに、代替的な企業金融チャネルおよび投資チャネルとの競争にも直面している。

当行の事業および運営は厳格に規制されており、規制の変更、またはその解釈および適用等その他の政府の政策により、当行の事業、財政状態、経営成績および将来の見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行はさらなる金利自由化の可能性を含む金利変動およびその他の市場リスクにさらされており、市場リスクに対する当行のヘッジ能力は限られている。

商業銀行の投資ポートフォリオに対する中国のいくつかの制限規制は当行の投資多角化能力に上限を設けており、その結果、特定種類の投資対象の価値が下落することにより、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

中国銀行業界の急速な成長が鈍化する可能性がある。

当行は、将来、IAS第39号およびその適用についての解釈指針に沿って貸出に係る引当の修正が必要となる可能性がある。

当行の信用リスク管理の有効性は中国内で入手可能な情報の質と範囲による影響を受ける。

中国、中国経済および財政状態または中国の銀行業界に関し本書に記載された事実、予測、一定の情報および統計データの正確性と比較可能性は、当行が保証できるところではないため、投資家はこれらの情報に過度に依拠すべきではない。

中国の商業銀行への投資は、投資家の投資価値に悪影響を及ぼす可能性がある所有制限を受けている。

当行の事業、財政状態、経営成績、見通し、および投資家の投資の価値は、当行または中国の銀行業界についての否定的なメディア報道の結果として悪影響を受ける可能性がある。

(4) 中国に関するリスク

中国の経済的、政治的状況、社会的状況、政府の方針、金融市場の状況が当行の事業、財政状態、経営成績および見通しに影響することもあり得る。

中国の法制度の下で投資家が利用できる法的保護は限定的である可能性がある。

投資家は当行および当行の経営陣に対する訴状の送達または判決の執行に際し、困難に遭遇する可能性がある。

配当の支払には中国の法律に基づく制約を受ける。

投資家は中国の課税対象となる可能性がある。

当行は、外貨の両替に関する中国政府の統制に服し、将来、為替相場の変動に関するリスクによって影響が及ぼされる場合がある。

中国が将来、不可抗力事象、自然災害、または伝染病の発生に見舞われ、当行の事業運営、財政状態、経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の金融リスク管理については、「第 6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記49を参照されたい。

5【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営陣による検討および分析

(1) 経済、金融および規制の環境

2014年、世界的な回復の基盤はなお脆弱ではあるものの、世界経済は回復を続けた。米国の成長の勢いがより急速であるのとは対照的に、ユーロ圏経済は冷え込んでおり、日本経済も不振で、新興市場国全般では構造的な脆弱性が露見し、ロシア経済は見通しが厳しい状況であった。国際商品相場は石油価格により方向付けられるため、石油価格の下落後は底値を探り始めた。

中国のマクロ経済は、安定した速度で、かつ合理的な範囲の主要経済指標を示し、なお世界を牽引する成長により前向きに前進しており、下方圧力が高まる中で「新しい常態」に入った。

金融機関の貸付の安定成長、融資金額合計の増加および預金保険制度の前身により示されるとおり、金融政策は引き続き安定している。金利自由化が進んだため、債券発行の前年からの著しい増加に加え、株式売買高の急増を反映して、金融統制は金利引下げの悪循環に入った。金融監督政策は、銀行間業務をよりうまく規制し、資産および負債業務における標準化された革新を促進するために調整された。預貸率計算の修正ならびに小企業および零細企業に対する返済条件の最適化とともに、預金偏差指標が導入された。

将来に目を向けると、2015年は世界経済の長引く危機後の是正期間となり、主要国の金融政策、貿易および投資ならびに商品価格における不確実性を考えると、脆弱な回復の途上において抜本的な改善が見られる可能性は少ないであろう。「新しい常態」において、中国は、「穏やかな発展」を前提として、安定成長により注意を払いつつ、その成長基盤を伝統的な推進力から新しい現場の力へと転換しようとしている。発展の余地を広げるために、シルクロード経済ベルトおよび21世紀海洋シルクロードが大きく発展することが見込まれ、北京、天津および河北省ならびに長江経済ベルトを統合するための特別な手法が展開されるであろう。貨幣政策に関しては、慎重に、引き続き適度に緩和しつつ、より積極的な財政政策が期待される。

(2) 報告期間の主要な業務の検討

) 負債業務の活発な発展

コア預金の比重を安定させることに焦点を当てた「預金を基盤とする」戦略のもとで、当行は、継続的で体系的な最適化と規模の安定的な拡大を通じて、活発にコア負債を発展させた。報告期間末現在、当行の一般預金残高は1.79兆人民元に達し、コア預金の比重は著しく改善した。負債構造の最適化により、当行の正味金利スプレッドおよび収益性は着実に改善した。一方、当行は規制要件を確実に遵守するために預金偏差の監視および管理を強化した。

) 信用ポートフォリオのリバランスを強化

国家の慎重な貨幣政策に基づき積極的に信用要件に従いつつ、当行は貸出合計について信用ポートフォリオ全体においてバランスのとれた安定した成長を確保するために、「計画管理、上限統制、バランスのとれた貸出付与、ダイナミックな調整」というアプローチを採用した。当行は、投資銀行業務、資産管理、銀行間およびリースといったチャネルを通じて、多角的な金融サービスを実体経済に提供した。全国的な信用ガイドラインが完成し、新たな貸出が主要なインフラ建設、都市化プロジェクト、適格な小規模・零細企業および農業関連産業に対し選択的に提供された。消費者および住宅信用部門の需要は、個人向け貸出、クレジットカード貸越および個人向け住宅抵当貸出の貸出残高の急成長により支えられた。

) リスク管理のボトムラインを守る

当行は、重要なリスクの識別、抑制および緩和に非常に重点を置いていた。信用リスクに厳密な抑制を行いつつ、生産過剰な産業および商品売買における信用エクスポージャーの増加を抑制するために、当行は積極的に信用ポートフォリオを調整し、重要な地域、部門および顧客に対するリスクの緩和を強化した。流動性リスクおよび市場リスクに気を配りつつ、当行はグループ全体の集中化された流動性管理メカニズムを確立し、キャッシュフロー予測を向上させた。また、先進的かつ積極的な管理手法により、市場リスク限度を厳密に管理することによって、流動性リスクおよび市場リスクの耐性指標を閾値内に収めた。オペレーショナル・リスクおよび訴訟リスクに対する監視を強化することにより、当行はシステムの抜け道を塞ぎ、管理メカニズムを向上させ、効果的に訴訟を避けるために、内部統制の説明責任を明確にした。

) 商品革新の強化

当行は革新的アプローチを堅持しつつ、新たな成長の推進力を育むために引き続き革新メカニズムを改善した。北京・天津・河北の一体化に向けた海關総署の決済システムのアップグレードを支援し、当行の法人向け銀行業務は、「増利易（Smart Interest Earner）」および「単位決算カード（Corporate Payment Card）」を開発し、地域銀行保証連盟の第一次メンバーの一員となった。当行の個人向け銀行業務は、クオンツ・ヘッジ・ポートフォリオに基づく初めての資産運用商品を発売し、電子バンキング業務では、知名度の高い優良インターネット企業とのクロス・ボーダーの提携を促進するために、安定したブランドである「光大クラウド・ペイメント」プラットフォームを展開した。さらに、当行は引き続き、決済、代行および取引サービスからの手数料収益を増加させるために、投資銀行業務、資産管理、保護預かりおよびクレジットカード部門において戦略的な革新を促進した。

) 秩序あるチャネル開発の推進

当行は引き続き物理的な販路と電子的なチャネルの双方を開発した。販売網の市レベルでの拡大が加速し、当年度、さらに9店の第2レベル支店および90の準支店店舗が開設された。上海自由貿易圏からの要請に対応し、当行の上海自由貿易圏の準支店は第2レベル支店に昇格した。金融サービスに対する消費者の「ラストワンマイル」のニーズに対応するため、当行は地区ごとの銀行店舗の管理を細分化し、当年度に481の地区店舗を設立した。当行は包括的に電子バンキングのチャネル構築を強化し、オンライン、モバイル、電話、チャットおよびその他の遠隔または電子バンキングを通じて商品ならびにサービスを提供している。当行は当年度の取引件数および取引金額ならびに店頭での取引の乗換え率において同業企業の間で上位であった。

） 情報システム構築の強化

当行は自主的かつ抑制可能な方法で、事業運営に強力な支援を提供するためにシステム統合を推進した。当行は、法人向けおよび個人向け銀行システムの顧客サービス能力を向上させるために企業顧客情報ファイル(Enterprise Customer Information File(ECIF))システムを含む主要なプロジェクトを完了し、商品の革新および最適化を進めるために証券取引所の債券売買システム、先物マージン預かりシステムおよびIC銀行カードシステムをアップグレードして改革し、さらに、リスクの警告ならびに防止能力を向上させるために、顧客リスク警告システムおよび銀行間資産負債管理システムを改良し、全国規模の集中業務システムの開発を加速し、業務効率を改善するために第二世代支払システムを完成させ、顧客価格設定管理システムを最適化した。

） 資本管理および資本補充の強化

新たなバーゼル資本合意を厳密に遵守しつつ、当行は、個人向け認証およびコンプライアンスの自己査定にかかるコンサルティング・プロジェクトを開始し、法令遵守のための書類作成およびリスク・アセット測定システムを向上させ、旧式の標準化アプローチ、新標準化アプローチおよび先進的アプローチを用いて、定量的影響度調査(QIS)を完成した。資本管理のための先進的アプローチおよび遵守スキームに基づき、当行は、自己資本比率の毎日の監視および警告を強化するために、内部自己資本比率査定プロセスを包括的に開始し、次の3年から5年についての資本補充計画を更新した。当行の資本を強化するために、市場機会の好機を得て、当行は元本金額16.2十億人民元のTier2資本債を発行した。当年度末現在、当行の自己資本比率およびコア自己資本比率はともに規制上の要件を充たしている。

(3) 業務全般

報告期間中、取締役会の指導に基づき、当行は「預金を基本とする」戦略に基づき、事業開発およびリスク管理の双方に重点を置き、望ましい事業成績を達成した。資産および負債の着実な成長により、当行は構成の最適化における新たな進歩、予想通りの利益成長および予定通りの資産の質を達成し、より強力なリスク耐性能力を導き、当行のブランド・イメージと市場価値をさらに高めた。

） 構造調整の強化による事業規模の着実な成長

報告期間末現在、当グループの資産合計は2,737,010百万人民元で、前年同期末現在と比較して321,924百万人民元(13.33%)増加した。負債合計は2,557,527百万人民元で、前年同期末現在と比較して295,493百万人民元(13.06%)増加した。顧客からの預金は1,785,337百万人民元で、前年同期末現在と比較して180,059百万人民元(11.22%)増加した。貸出金合計は1,299,455百万人民元で、前年同期末現在と比較して133,145百万人民元(11.42%)増加した。人民元に換算した預貸率は70.10%で、法定限度内に十分抑えられた。個人向け貸出は貸出金全体の35.28%を占め、前年同期末現在と比較して1.72パーセント・ポイント増加し、貸出構成における著しい調整を示した。

） 営業収益の継続的な増加および収益構造の最適化

報告期間の当グループの営業収益は78,771百万人民元で、前年と比較して13,244百万人民元(20.21%)増加した。営業費用実績は30,008百万人民元で、前年と比較して3,535百万人民元(13.35%)増加した。税引前利益は38,554百万人民元で、前年と比較して4,133百万人民元(12.01%)増加した。純利益は28,928百万人民元で、前年と比較して2,174百万人民元(8.13%)増加した。

報告期間の当グループの正味受取手数料は19,157百万人民元で、前年と比較して4,205百万人民元(28.12%)増加し、正味営業収益を増加させる重要な牽引力となった。正味受取手数料の正味営業収益に対する比率は24.32%に達し、前年比で1.50パーセント・ポイントの増加となった。収益構成は最適化された。

） 安定した資産の質および全般的に抑制可能なリスク

報告期間末現在、当グループの不良債権は15,525百万人民元で、前年度末と比較して5,496百万人民元増加した。不良債権比率は1.19%で、0.33パーセント・ポイント上昇した。貸出引当金カバレッジ比率は180.52%で、前年度末から、60.50パーセント・ポイント低下した。

） Tier2資本債の発行の成功および自己資本比率の改善

報告期間末現在、当グループの自己資本比率は11.21%で、前年度末から0.64パーセント・ポイント上昇した。コアTier1自己資本比率およびTier1自己資本比率は9.34%で、前年度末から0.23パーセント・ポイント上昇した。

損益計算書分析

1. 損益計算書項目の増減

(単位：百万人民币)

	2014年	2013年	増減
正味受取利息	58,259	50,862	7,397
正味受取手数料	19,157	14,952	4,205
正味トレーディング利益 / (損失)	1,279	(1,090)	2,369
配当収入	3	3	-
投資有価証券による純(損失)/利益	(99)	88	(187)
外国為替(損失)/利益	(210)	367	(577)
その他営業収益	382	345	37
営業費用	30,008	26,473	3,535
資産に対する減損損失	10,209	4,633	5,576
税引前利益	38,554	34,421	4,133
法人所得税	9,626	7,667	1,959
純利益	28,928	26,754	2,174
うち：			
当行株主帰属純利益	28,883	26,715	2,168

2. 営業収益

2014年、当グループの営業収益は、78,771百万人民币で、前年から13,244百万人民币(20.21%)増加した。この増加は主に、正味受取利息および正味受取手数料が増加したためである。2014年の正味受取手数料の営業収益に対する比率は24.32%で、前年比で1.50パーセント・ポイント増加した。正味受取利息の同比率は73.96%で、前年から3.66パーセント・ポイント減少した。

2014年および2013年の当グループの営業収益の構成を下表に示す。

(単位：%)

	2014年	2013年
正味受取利息	73.96	77.62
正味受取手数料	24.32	22.82
その他	1.72	(0.44)
営業収益合計	100.0%	100.0%

3. 正味受取利息

2014年の当グループの正味受取利息は前年から7,397百万人民币(14.54%)増加して58,259百万人民币となったが、これは主に、事業規模の継続的な成長に加え、正味利息収益率が前年比で増加したことによる。

当グループの正味利息スプレッドは2.06%で、前年から10ベーシス・ポイント上昇した。正味利息収益率は2.30%で、前年から14ベーシス・ポイント上昇した。かかる上昇の主な理由は、()投資ならびに銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金の収益率が著しく改善したこと、ならびに()利息スプレッドのより大きい預け金および貸付金の成長が加速してより大きな比率を占めたことにより、利息収益率水準が全般的に高まったためである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2014年			2013年		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率 (%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率 (%)
利付資産						
貸出金	1,268,646	79,880	6.30	1,128,800	70,608	6.26
投資	565,889	29,494	5.21	548,717	27,349	4.98
中央銀行預け金	334,135	5,034	1.51	304,775	4,535	1.49
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金および預け 金	360,092	19,518	5.42	372,596	17,590	4.72
利付資産合計	2,528,762	133,926	5.30	2,354,888	120,082	5.10
受取利息		133,926			120,082	
有利子負債						
顧客からの預金	1,684,370	45,911	2.73	1,497,953	37,617	2.51
銀行およびその他金融機関 からの借入金および預かり 金	591,536	27,188	4.60	655,386	29,508	4.50
発行済負債証券	56,611	2,568	4.54	47,849	2,095	4.38
有利子負債合計	2,332,517	75,667	3.24	2,201,188	69,220	3.14
支払利息		75,667			69,220	
正味受取利息		58,259			50,862	
正味利息スプレッド			2.06			1.96
正味利息収益率			2.30			2.16

(注1) 正味利息スプレッドは利付資産合計の平均収益率と有利子負債合計の平均費用率との差を表している。

(注2) 正味利息収益率は正味受取利息を利付資産合計の平均残高で除して算出している。

下表は、2014年の金額面の要因および金利面の要因の変動による当グループの正味受取利息の変動の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)

項目	金額要因	金利要因	受取利息または 支払利息の変動
貸出金	8,805	467	9,272
投資	895	1,250	2,145
中央銀行預け金	442	57	499
銀行およびその他金融機関に対する 貸付金および預け金	(678)	2,606	1,928
利付資産	9,209	4,635	13,844
受取利息の変動			13,844
顧客からの預金	5,081	3,213	8,294
銀行およびその他金融機関からの 借入金および預かり金	(2,935)	615	(2,320)
発行済負債証券	397	76	473
有利子負債	4,260	2,187	6,447
支払利息の変動			6,447
正味受取利息			7,397

4．受取利息

2014年の当グループの受取利息は133,926百万人民元となり、前年と比べ13,844百万人民元（11.53%）増加した。この増加は主に貸出金からの受取利息による。

(1) 貸出金からの受取利息

2014年の当グループの貸出金からの受取利息は、前年から9,272百万人民元（13.13%）増加して79,880百万人民元となった。かかる増加は主に、()貸出金が増加して事業が着実に発展したこと、および、()貸出金構成の調整により、小企業・零細企業向け貸出といった収益率の高い商品に対する投資が増加したことにより、貸出金全体の収益率が高まったためである。

下表は、2014年の当グループの貸出金の平均残高、受取利息および平均収益率を貸出の主要な種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2014年			2013年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	811,303	51,851	6.39	748,788	47,281	6.31
個人向け貸出金	432,880	27,027	6.24	360,320	22,067	6.12
割引手形	24,463	1,002	4.10	19,692	1,260	6.40
貸出金合計	1,268,646	79,880	6.30	1,128,800	70,608	6.26

(2) 投資からの受取利息

当グループの投資からの受取利息は、前年比2,145百万人民元（7.84%）増の29,494百万人民元となった。

(3) 銀行およびその他金融機関貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

当グループの銀行およびその他金融機関貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は19,518百万人民元で、前年から1,928百万人民元（10.96%）増加した。

5．支払利息

当グループの支払利息は75,667百万人民元で、前年から6,447百万人民元（9.31％）増加した。この増加は主に顧客からの預かり金に対する支払利息が増加したためである。

(1) 顧客からの預かり金に対する支払利息

2014年の顧客からの預かり金に対する支払利息は45,911百万人民元で、前年から8,294百万人民元（22.05％）増加した。これは主に、（ ）着実な事業展開に沿って顧客からの預かり金が前年に比較して増加したこと、および（ ）金利自由化の加速による影響を受け、預かり金利息がさらに上昇傾向に変動し、定期預金および資産運用の増加も加わり、預かり金費用が増加したためである。

下表は、2014年の当グループの預かり金の平均残高、平均費用率および支払利息を顧客からの預かり金の主要な種類別に示したものである。

項目	2014年			2013年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人預金	1,286,024	33,537	2.61	1,171,533	29,155	2.49
うち法人向け要求払預金	437,277	3,145	0.72	418,500	2,931	0.70
法人向け定期預金	848,747	30,392	3.58	753,033	26,224	3.48
個人預金	398,346	12,374	3.11	326,420	8,462	2.59
うち個人向け要求払預金	96,676	597	0.62	84,124	416	0.49
個人向け定期預金	301,670	11,777	3.90	242,296	8,046	3.32
顧客預金合計	1,684,370	45,911	2.73	1,497,953	37,617	2.51

(2) 銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息

2014年の銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息は、27,188百万人民元で、前年から2,320百万人民元（7.86％）減少した。

(3) 発行済負債証券にかかる支払利息

当グループの発行済負債証券にかかる支払利息は、2,568百万人民元で、前年より473百万人民元（22.58％）増加した。

6. 正味受取手数料

2014年における当グループの正味受取手数料は19,157百万人民元で、前年から4,205百万人民元（28.12％）増加した。この増加は主に、銀行カード・サービスの手数料および資産運用サービス手数料の著しい増加による。クレジット・カード事業の収益の増加により、銀行カード・サービス手数料は前年から2,703百万人民元（38.16％）増加した。資産運用サービスの拡大により、資産運用サービス手数料は前年から1,064百万人民元（46.56％）増加した。

当行の様々な代行事業からのサービス手数料（保護預かりサービスを除く。）の合計金額は、847百万人民元であった。このうち、証券代行および信託事業からの代行サービス手数料は259百万人民元で30.58％を占めた。貴金属事業からの代行サービス手数料は234百万人民元で27.63％を占め、保険代行サービス手数料は112百万人民元で13.22％を占めた。

下表は、当グループの正味受取手数料の主な内訳を示している。

	（単位：百万人民元）	
	2014年	2013年
受取手数料	20,445	15,762
引受およびアドバイザー手数料	1,701	1,885
銀行カード・サービス手数料	9,787	7,084
決済および清算手数料	1,824	1,590
資産運用サービス手数料	3,349	2,285
手形引受および保証手数料	1,134	901
代行サービス手数料	847	787
保護預かりおよびその他の信託事業手数料	1,065	804
その他	738	426
支払手数料	(1,288)	(810)
正味受取手数料	19,157	14,952

7. その他収益

2014年における当グループのその他収益は1,355百万人民元で、主に市場の状況変化による正味トレーディング利益の増加により、前年から1,642百万人民元増加した。

下表は、その他収益の主な内訳を示している。

	（単位：百万人民元）	
	2014年	2013年
正味トレーディング利益／（損失）	1,279	(1,090)
配当による収益	3	3
投資有価証券による純（損失）／利益	(99)	88
外国為替による（損失）／利益	(210)	367
その他の営業収益	382	345
合計	1,355	(287)

8. 営業費用

2014年における当グループの営業費用は、30,008百万人民元で、前年から3,535百万人民元（13.35％）増加した。経費率は30.02％で、前年から1.82パーセント・ポイント低下した。2014年において、営業費用に占める比率が最大である人件費は13,360百万人民元で、前年から1,670百万人民元（14.29％）増加した。これは主に支店および従業員の数が増加したためである。

下表は、営業費用の主な内訳を示している。

	（単位：百万人民元）	
	2014年	2013年
人件費	13,360	11,690
建物設備費用	4,084	3,366

事業税および追加税	6,361	5,607
その他	6,203	5,810
合計	30,008	26,473

９．資産に対する減損損失

2014年、資産に対する減損損失は10,209百万人民元で、前年から5,576百万人民元（120.35％）増加した。
下表は、資産に対する減損損失の主な内訳を示している。

（単位：百万人民元）

	2014年	2013年
顧客貸出金にかかる減損損失	9,981	4,336
満期保有投資にかかる減損戻入	(252)	(30)
売却可能金融資産にかかる減損（戻入）／損失	(13)	4
受取債権として分類される負債証券にかかる減損損失	207	-
その他	286	323
合計	10,209	4,633

10．法人所得税

2014年の法人所得税は9,626百万人民元で、前年から1,959百万人民元（25.55％）増加した。

貸借対照表分析

1. 資産

2014年末現在の当行の資産合計は、前年末から321,924百万人民元(13.33%)増加して2,737,010百万人民元に達した。これは主に、貸出金、有価証券およびその他資産に対する投資、銀行およびその他金融機関貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産ならびにその他の項目が増加したことによる。

下表は、2014年末現在の当グループの資産合計の内訳を示している。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
貸出金合計	1,299,455		1,166,310	
減損引当金	(28,025)		(24,172)	
貸出金純額	1,271,430	46.45	1,142,138	47.29
銀行およびその他金融機関預け金	40,316	1.47	67,153	2.78
現金および中央銀行預け金	354,185	12.94	312,643	12.95
有価証券およびその他金融資産に対する投資	589,626	21.54	494,927	20.49
銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	419,415	15.33	293,473	12.15
未収利息	14,621	0.53	13,074	0.54
固定資産	13,043	0.48	12,629	0.52
のれん	1,281	0.05	1,281	0.05
繰延税金資産	3,034	0.11	4,015	0.17
その他資産	30,059	1.10	73,753	3.06
資産合計	2,737,010	100.00	2,415,086	100.00

(1) 貸出金

2014年末現在、当グループの貸出金合計は1,299,455百万人民元で、前年末から133,145百万人民元(11.42%)増加した。貸出金構成は著しく調整され、法人向け貸出および割引手形の比率が低下し、個人向け貸出の比率が増加した。

下表は、当グループの貸出金の主な内訳を示している。

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	820,139	63.11	761,474	65.29
個人向け貸出金	458,385	35.28	391,372	33.56
割引手形	20,931	1.61	13,464	1.15
貸出金合計	1,299,455	100.00	1,166,310	100.00

(2) 投資

2014年末現在、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資は589,626百万人民元で、前年から94,699百万人民元(1.05%)増加し、資産合計の21.54%を占めた。

下表は、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資の主要な内訳を示している。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)

損益を通じて公正価値評価される金融資産	4,377	0.74	12,490	2.52
デリバティブの正の公正価値	1,082	0.18	1,870	0.38
売却可能金融資産	138,559	23.50	111,948	22.62
満期保有目的投資	111,697	18.94	105,920	21.40
受取債権として分類される負債証券	333,911	56.64	262,699	53.08
有価証券およびその他金融資産に対する投資合計	589,626	100.00	494,927	100.00

(3) 保有する金融債券の種類および金額

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	454	1.25	6,315	15.14
売却可能金融資産	14,981	41.27	7,568	18.14
満期保有目的投資	20,861	57.48	27,831	66.72
合計	36,296	100.00	41,714	100.00

(4) 保有金融債券の上位10件

(単位：百万人民元)

債券名称	名目価額	当年度の金利(%)	満期	減損損失引当金
債券 1	2,412	1 年物定期預金金利 + 0.72	2015年 4 月27日	-
債券 2	1,690	4.89	2016年10月24日	-
債券 3	1,460	3 ヲ月shibor 5 日平均値 + 0.30	2016年 6 月16日	-
債券 4	1,160	4.23	2021年11月 5 日	-
債券 5	1,070	3 ヲ月shibor 5 日平均値 - 0.20	2018年 6 月 9 日	-
債券 6	1,050	4.04	2019年 7 月22日	-
債券 7	1,050	1 年物定期預金金利 + 0.70	2019年 9 月23日	-
債券 8	1,040	3.42	2015年 8 月 2 日	-
債券 9	960	1 年物定期預金金利 + 0.65	2015年 3 月20日	-
債券10	940	3.42	2018年11月25日	-

(5) のれん

当グループののれんの原価は6,019百万人民元であった。2014年末において、のれんにかかる減損損失引当金は4,738百万人民元であり、のれんの簿価は1,281百万人民元であり、前年末と同じであった。

２．負債

2014年末、当グループの負債合計は、主に顧客からの預かり金の増加により、2,557,527百万人民元となり、前年末から295,493百万人民元（13.06％）増加した。

下表は、当グループの負債合計の内訳を示している。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
中央銀行預け金	30,040	1.17	-	-
顧客からの預金	1,785,337	69.81	1,605,278	70.97
銀行およびその他金融機関からの預かり金	507,187	19.83	438,604	19.39
銀行およびその他金融機関からの借入金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	88,516	3.46	113,981	5.04
デリバティブの負の公正価値	781	0.03	2,465	0.11
未払人件費	9,668	0.38	8,149	0.36
未払税金	3,829	0.15	2,605	0.12
未払利息	29,950	1.17	20,949	0.93
発行済負債証券	89,676	3.51	42,247	1.87
その他負債	12,543	0.49	27,756	1.21
負債合計	2,557,527	100.00	2,262,034	100.00

（注）顧客からの預かり金には公正価値で測定された仕組預金が含まれる。（以下同様）

2014年末現在、当グループの顧客からの預かり金残高は、1,785,337百万人民元で、前年から180,059百万人民元（11.22％）増加した。

下表は、当グループの顧客からの預かり金の内訳を示している。

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人顧客	1,367,857	76.62	1,203,217	74.95
うち法人向け要求払預金	486,562	27.26	434,902	27.09
法人向け定期預金	881,295	49.36	768,315	47.86
個人顧客	345,154	19.33	310,646	19.35
うち個人向け要求払預金	119,794	6.71	104,140	6.49
個人向け定期預金	225,360	12.62	206,506	12.86
その他預かり金	72,326	4.05	91,415	5.70
顧客預かり金合計	1,785,337	100.00	1,605,278	100.00

３．株主資本

2014年末現在、当行株主に帰属する資本は、178,975百万人民元で、前年末から26,136百万人民元増加した。この増加は主に、()当行株主に帰属する純利益が28,883百万人民元増加したこと、および()2013年の配当分配による8,029百万人民元の減少による。

下表は、当行株主に帰属する資本の内訳を示している。

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年年12月31日現在
資本金	46,679	46,277
資本準備金	33,365	32,537
その他包括利益	222	(3,830)
剰余準備金	12,050	9,199
一般準備金	33,903	29,861
利益剰余金	52,756	38,795
当行株主に帰属する株主資本合計	178,975	152,839
非支配持分	508	213
株主資本合計	179,483	153,052

４．オフバランスシート項目

当グループのオフバランスシート項目は主に、貸出およびクレジットカード・コミットメント、手形引受、保証状、信用状ならびに保証を含む信用コミットメントである。2014年末現在、信用コミットメントの合計金額は772,280百万人民元で、前年から19,742百万人民元増加した。このうち、貸出およびクレジットカード・コミットメントは30,686百万人民元増加し、保証状は10,485百万人民元増加し、信用状は25,123百万人民元減少した。

下表は、当グループの信用コミットメントの内訳を示している。

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年年12月31日現在
貸出およびクレジットカード・コミットメント	131,532	100,846
手形引受	473,866	469,996
保証状	62,459	51,974
信用状	104,238	129,361
保証	185	361
合計	772,280	752,538

キャッシュフロー分析

当グループの営業活動により発生した純キャッシュインフローは34,699百万人民元で、このうち営業資産から発生したキャッシュアウトフローは255,752百万人民元、営業負債から発生したキャッシュインフローは239,264百万人民元であった。

投資活動による純キャッシュアウトフローは92,527百万人民元で、このうち、投資の処分および償却、配当収入ならびに固定資産の処分により発生したキャッシュインフローは193,501百万人民元、投資の取得および固定資産の取得に対する支払を含む活動により発生したキャッシュアウトフローは286,028百万人民元であった。

財務活動による純キャッシュインフローは38,782百万人民元で、このうち、Tier 2 資本債の発行によるキャッシュインフローおよび銀行間譲渡性預金証書(NCD)により発生したキャッシュインフローは51,909百万人民元、発行済負債証券の償還および利払いならびに配当の支払により発生したキャッシュアウトフローは13,127百万人民元であった。

貸出の質分析

１．産業別貸出内訳

2014年、当行は中国における経済再編ならびに産業の変革および改善に対応し、産業別貸出ポートフォリオを積極的に調整し、製造業、卸売業および小売業に対する貸出の比率を引下げ、家計および消費関連産業に対する貸出の比率を上げた。

下表は、当グループの産業別貸出内訳を示している。

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	234,451	28.59	240,618	31.60
卸売および小売	149,031	18.17	162,310	21.32
不動産	125,922	15.35	94,243	12.38
運輸、倉庫および郵便サービス	63,537	7.75	67,991	8.93
リースおよび商業サービス	51,533	6.28	38,375	5.04
建設	47,193	5.75	41,159	5.41
水、環境および公共設備管理	38,684	4.72	25,753	3.38
鉱業	32,004	3.90	26,973	3.54
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	23,047	2.81	19,498	2.56
公共事業管理および社会団体	10,374	1.26	13,626	1.79
その他	44,363	5.42	30,928	4.05
法人向け貸出小計	820,139	100.00	761,474	100.00
個人向け貸出	458,385	-	391,372	-
割引手形	20,931	-	13,464	-
顧客貸出金合計	1,299,455	-	1,166,310	-

(注) その他には、農業、林業、畜産および漁業、宿泊および外食、金融サービス、科学調査、技術サービスおよび地質調査、住宅サービスおよびその他サービス、衛生、社会保険および社会福祉、文化、スポーツおよび娯楽等が含まれる。

２．地域別貸出内訳

貸出の地域別配分は、比較的安定を維持した。長江デルタおよび珠江デルタに対する貸出の比率が低下した一方で、中国西部および中国東北部に対する貸出の比率が上昇し、地域間のバランスはより向上した。

下表は、当グループの貸出の地域別内訳を示している。

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	261,847	20.15	250,463	21.47
珠江デルタ	170,874	13.15	160,803	13.79
環渤海	239,130	18.40	219,134	18.79
中国中部	195,254	15.02	174,989	15.00
中国西部	197,769	15.22	175,022	15.01
中国東北部	80,385	6.19	68,881	5.91
香港	14,535	1.12	12,269	1.05
本店	139,661	10.75	104,749	8.98
顧客貸出金合計	1,299,455	100.00	1,166,310	100.00

３．貸出保証の種類および比率

保証付貸出、抵当権付貸出および質権設定貸出の比率は69.40%を占めた。残りの無担保貸出は、主に比較的信用格付の高い顧客に対して提供されている。

下表は、貸出保証の種類別内訳を示している。

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	397,697	30.60	360,232	30.89
保証付貸出	293,787	22.61	265,632	22.78
抵当権付貸出	492,366	37.89	433,976	37.21
質権設定貸出	115,605	8.90	106,470	9.12
顧客貸出金合計	1,299,455	100.00	1,166,310	100.00

４．貸出顧客上位10社

業種		(単位：百万人民元、%を除く。)		
		2014年12月31日 現在の貸出金残高	貸出金の合計額 に対する割合 (%)	資本に対する割合 (%)
融資先 A	運輸、倉庫および郵便サービス	6,495	0.50	3.05
融資先 B	公共事業管理および社会団体	4,795	0.37	2.25
融資先 C	不動産	3,400	0.26	1.60
融資先 D	不動産	3,150	0.24	1.48
融資先 E	公共事業管理および社会団体	2,730	0.21	1.28
融資先 F	リースおよび商業サービス	2,609	0.20	1.23
融資先 G	運輸、倉庫および郵便サービス	2,510	0.19	1.18
融資先 H	不動産	2,350	0.18	1.10
融資先 I	卸売および小売	2,288	0.18	1.08
融資先 J	電力、ガスおよび水道の生産および供給	2,000	0.15	0.94
合計金額		32,327	2.48	15.19

(注) 資本に対する貸出金残高の比率はCBRCの当該要件に従い計算されている。

５．５区分の貸出分類

経済の減速および下方圧力の高まりを含む要因により、当グループの不良債権は増加した。2014年末現在、不良債権残高は15,525百万人民元となり、前年末から5,496百万人民元増加した。不良債権比率は1.19%となり、前年末から0.33パーセント・ポイント上昇した。

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常	1,241,912	95.57	1,140,392	97.78
要注意	42,018	3.24	15,889	1.36
破綻懸念	8,685	0.67	5,768	0.50
実質破綻	4,864	0.37	2,496	0.21
破綻	1,976	0.15	1,765	0.15
顧客貸出金合計	1,299,455	100.00	1,166,310	100.00
正常貸出	1,283,930	98.81	1,156,281	99.14
不良債権	15,525	1.19	10,029	0.86

６．貸出区分移行率

	(単位：%)	
正常貸出の貸出区分移行率	4.08	1.77
要注意貸出の貸出区分移行率	26.68	17.47
破綻懸念貸出の貸出区分移行率	64.04	86.45
実質破綻貸出の貸出区分移行率	28.77	21.48

７．再編貸出および延滞貸出

(1)再編貸出

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
再編貸出	4,632	0.36	109	0.01
控除：90日以上延滞している再編貸出	858	0.07	15	0.00
90日未満延滞している再編貸出	3,774	0.29	94	0.01

(2) 延滞貸出の詳細については財務書類注記を参照のこと。

８．不良債権の事業別内訳

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出	11,939	76.90	7,717	76.95
個人向け貸出	3,586	23.10	2,312	23.05
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	15,525	100.00	10,029	100.00

9. 不良債権の地域別内訳

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	4,609	29.69	3,435	34.25
珠江デルタ	3,011	19.40	1,127	11.24
環渤海	1,519	9.78	1,762	17.57
中国中部	1,983	12.77	1,236	12.32
中国西部	1,927	12.41	715	7.13
中国東北部	631	4.07	346	3.45
香港	-	-	-	-
本店	1,845	11.88	1,408	14.04
不良債権合計	15,525	100.00	10,029	100.00

10. 不良債権の産業別内訳

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	5,201	33.50	3,529	35.19
卸売および小売	5,092	32.80	3,113	31.04
不動産	469	3.02	229	2.28
運輸、倉庫および郵便サービス	121	0.78	429	4.28
リースおよび商業サービス	31	0.20	40	0.40
水、環境および公共設備管理	-	-	-	-
建設	201	1.29	148	1.48
鉱業	618	3.98	78	0.78
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	-	-	-	-
公共事業管理および社会団体	12	0.08	25	0.25
その他	194	1.25	126	1.25
法人向け貸出小計	11,939	76.90	7,717	76.95
個人向け貸出	3,586	23.10	2,312	23.05
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	15,525	100.00	10,029	100.00

11. 不良債権の保証別内訳

(単位：百万人民元)

項目	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	2,911	18.75	2,317	23.10
保証付貸出	6,344	40.86	2,988	29.79
抵当権付貸出	5,590	36.01	4,140	41.29
質権設定貸出	680	4.38	584	5.82
不良債権合計	15,525	100.00	10,029	100.00

12. 担保権実行資産および減損損失引当金

(単位：百万人民元)

項目	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
担保権実行資産の原価	308.49	335.25
うち土地、建物および構築物	308.49	334.35
その他	-	0.90
控除：減損損失引当金	4.19	4.19
担保権実行資産正味価額	304.30	331.06

13. 貸出の減損および償却に対する引当金

当グループの減損引当金は、法人向け貸出金、個人向け貸出金および割引手形に対する引当金を含んでいる。当グループは、貸借対照表日の貸出資産の簿価で減損テストを行い、貸出資産の減損を示す客観的な証拠がある場合には、減損引当金が当期の損益に認識される。

下表は、当グループの顧客貸出金の減損に対する引当金の増減を示している。

(単位：百万人民元)

項目	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
期首残高	24,172	25,856
当期繰入額	10,548	6,719
当期戻入額	(567)	(2,383)
回収額	330	207
割引の振戻し(注)	(558)	(367)
償却	(4,096)	(2,240)
処分	(1,804)	(3,620)
期末残高	28,025	24,172

(注) 減損貸出の現在価値のその後の増加により発生する受取利息の累計額

14. 未収利息および不良債権引当金

(1) オンバランスシートの未収利息の増減

(単位：百万人民元)

項目	期首残高	増加	減少	期末残高
オンバランスシートの未収利息	13,103	97,222	95,668	14,657

(2) 未収利息に対する不良債権引当金

(単位：百万人民元)

項目	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在	増加
未収利息に対する不良債権引当金残高	36	29	7

15. その他未収金および不良債権引当金

(1) その他未収金の増減

(単位：百万人民元)

項目	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在	増加
その他未収金	2,866	2,627	239

(2) その他未収金に対する不良債権引当金

(単位：百万人民元)

項目	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在	増加
その他未収金に対する不良債権引当金残高	500	448	52

16. 不良資産管理の主要な対策および不良債権償却方針

中国および海外における情勢が複雑かつ困難であるにもかかわらず、当行は、回収および処分に対する危機管理が絶え間なく強化されるストレス・テストにおける取組みを積極的に強化し、効果的な業務メカニズムを促進するためのシステム構築を強化し、手続きおよび主要な側面を管理することにより、管理および統制を強化し、不良債権引当金の一括処分および償却を適時に手配し、リスク解決において明らかな成果を達成した。2014年末現在、合計13,908百万人民元の様々な種類の不良資産が処分され、当年度の処分目標を上回った。このうち、回収された現金は3,957百万人民元、担保権が実行された資産は159百万人民元、再編された債務が3,135百万人民元、償却された不良債権が4,096百万人民元、株式持分が割り当てられた債権が2,561百万人民元であった。

当行は、改正された「不良債権償却にかかる行政措置（2014年）」および「零細企業に対する実質破綻債権の償却にかかる行政措置」に従い積極的に不良債権の償却を推し進めた。本店は支店に対し、支店から報告される償却要件項目の検討について毎日の管理を実施するために、適時に方針を伝達した。2014年末現在、当行は元本金額4,096百万人民元の56,786百万人民元の不良債権を累積償却した。この内訳は、元本残高2,351百万人民元の229件の法人向け貸出、元本残高342百万人民元の274件の個人向け貸出および取引金額1,403百万人民元の56,283件のクレジットカード取引であった。「根拠ある償却申告」の原則に従い、当行は引き続き償却項目を回復する。

セグメント業績

当グループの事業は管理目的上、地域別および事業ライン別のセグメントに分割される。異なる事業および地域セグメント間の資金の貸出は、市場金利に基づき決定される行内振替価格により行われ、セグメント間の受取利息および支払利息が認識される。

下表は、当グループの様々な地域および事業セグメントの経営成績を示している。

1．地域別業績

項目	(単位：百万人民元)			
	2014年		2013年	
	営業収益	合計利益	営業収益	合計利益
長江デルタ	12,289	3,987	11,600	2,896
珠江デルタ	8,429	2,333	7,543	4,168
環渤海	13,243	6,122	11,724	6,773
中国中部	9,982	4,214	8,574	4,521
中国西部	8,848	3,715	7,961	4,327
中国東北部	3,900	1,479	3,345	1,317
本店	21,772	16,543	14,713	10,462
香港	308	161	67	(43)
合計	78,771	38,554	65,527	34,421

2．事業部門別業績

項目	(単位：百万人民元)			
	2014年		2013年	
	営業収益	合計利益	営業収益	合計利益
法人向け銀行業務	47,199	23,555	40,686	22,273
個人向け銀行業務	26,144	10,227	21,377	9,289
資金運用業務	5,231	4,651	3,263	2,712
その他	197	121	201	147
合計	78,771	38,554	65,527	34,421

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記26を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

2014年、当行は引き続き支店の設立のための取組みを推進し、オルドス、臨汾（リンフェン）、湛江（チャンチアン）、ホ田（プーティエン）、宜昌（イーチャン）、岳陽（ユエヤン）および九江（ジュージャン）において7店の第2レベル支店の営業を開始した。上海外高橋保税區に所在する準支店は、上海自由貿易試験區の第2レベル支店に格上げされ、一方、90の準支店店舗もまた徐々に営業を開始した。2014年12月31日現在、当行は、中国全土の29の省、自治区および特別行政区における98の経済的に発展した都市（香港を含む。）に951の支店および準支店店舗を営業している。この内訳は、第1レベル支店37店（香港支店を含む。）、第2レベル支店55店および準支店店舗859店（様々な都市の準支店、農村部の準支店、同一都市の準支店および支店の銀行業務部を含む。）である。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第2 - 3 事業の内容」および「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	46,679,095,000株 ⁽²⁾	-

注：

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A株式39,810,359,500株およびH株式6,868,735,500株からなる。

【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	46,679,095,000株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり1 個の議決権

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】(2014年12月31日現在)

(A株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2009年12月31日		33,434,790,000		33,434,790,000 (650,641百万円)	
2010年8月18日	6,100,000,000	39,534,790,000	6,100,000,000	39,534,790,000 (769,347百万円)	上海証券取引所に上場 するための新株発行 ⁽¹⁾
2010年9月16日	900,000,000	40,434,790,000	900,000,000	40,434,790,000 (786,861百万円)	オーバーアロットメン トの行使による上海証 券取引所における新株 発行 ⁽¹⁾
2010年12月31日		40,434,790,000		40,434,790,000 (786,861百万円)	
2011年12月31日		40,434,790,000		40,434,790,000 (786,861百万円)	
2012年12月31日		40,434,790,000		40,434,790,000 (786,861百万円)	
2013年12月20日	-584,200,000	39,850,590,000	-584,200,000	39,850,590,000 (775,492百万円)	全国社会保障基金理事 会が保有するA株式 584.2百万株のH株式へ の転換 ⁽²⁾
2013年12月31日		39,850,590,000		39,850,590,000 (775,492百万円)	
2014年1月14日	-40,230,500	39,810,359,500	-40,230,500	39,810,359,500 (774,710百万 円)	(3)
2014年12月31日	0	39,810,359,500	0	39,810,359,500 (774,710百万 円)	

(H株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2013年12月20日	5,842,000,000	5,842,000,000	5,842,000,000	5,842,000,000 (113,685百万円)	グローバル・オファリ ングによる株式発行
2013年12月20日	584,200,000	6,426,200,000	584,200,000	6,426,200,000 (125,054百万円)	全国社会保障基金理事 会が保有するA株式 584.2百万株のH株式へ の転換 ⁽²⁾
2013年12月31日		6,426,200,000		6,426,200,000 (125,054百万円)	
2014年1月15日	442,535,500	6,868,735,500	442,535,500	6,868,735,500 (133,666百万円)	(4)
2014年12月31日	0	6,868,735,500	0	6,868,735,500 (133,666百万円)	

注:

- (1) 2010年8月18日のA株式の上場および取引ならびに2010年9月16日のオーバーアロットメントの行使の直後、当行の資本金は40,434.79百万人民元（全額払込済みの1株当りの額面金額1.00人民元の40,434.79百万株のA株式に分割される。）であった。
- (2) 国有株式削減に関する中国の関連規則に従い、H株式の募集直後、全国社会保障基金理事会によって保有されていたA株式584.2百万株がH株式に転換された。
- (3) 2014年1月14日、40,230,500株のA株式がA株式の登録名簿から償却され、2014年1月15日、かかる40,230,500株のA株式が当行のH株式に転換され、国有株式削減に関する中国の関連規則に従い、全国社会保障基金理事会（以下「SSF」という。）に譲渡された。
- (4) オーバーアロットメント・オプションの一部行使により、402,305,000株のH株式が当行により発行され、オーバーアロットメント・オプションの行使時の国有株式削減に関する中国の関連規則に従い、40,230,500株のH株式は当行のA株式から転換され、SSFに譲渡された。

(4) 【所有者別状況】

2014年12月31日現在、当行の株主数は317,940人（A株式の株主316,665人およびH株式の株主1,275人を含む。）であった。

(5) 【大株主の状況】

（2014年12月31日現在）

氏名	住所	株式数	持分（概算） （%）
匯金公司	Dongcheng District, Beijing 100010, PRC	19,250,916,094	41.24
香港中央結算代理人有限公司	1 Harbour Street, Central, Hong Kong	6,861,086,500	14.70
オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド	Marshall Islands	1,584,273,000	3.39
中国人寿再保険有限公司	Xicheng District, Beijing, PRC	1,041,260,000	2.23
中国光大グループ・リミテッド	Xicheng District Beijing 100033, PRC	2,057,280,034	4.41
中国光大リミテッド	16 Harcourt Road, Hong Kong	1,572,735,868	3.37
中国再保険（集団）有限公司	Xicheng District, Beijing, 100033, PRC	954,836,367	2.05
申能集团有限公司	Hongjing Road, Shanghai, PRC, 201103	766,002,403	1.64
紅塔煙草集团有限公司	Hongta Road, Yuxi, Yunnan, China	538,417,850	1.15

上記株主の関係または一致行動：中国再保険（集団）有限公司は匯金公司の子会社であり、中国人寿再保険有限公司は中国再保険（集団）有限公司の子会社であり、中国光大リミテッドは中国光大ホールディングズ・カンパニー・リミテッドの子会社である。中国光大グループ・リミテッド、中国光大ホールディングズ・カンパニー・リミテッドおよび中国光大リミテッドは同一の個人をそれぞれの会長としており、上級経営陣の一部が重複している。オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドはチャイナ・ショッピング・グループ・カンパニーの子会社である。それ以外に、当行は、上記株主間のいかなる関係または一致行動を認識していない。

注：

- (1) 2014年12月31日現在に、香港中央結算代理人有限公司に口座を有するすべての機関投資家および個人投資家の名義人として行為する同社によって保有されるH株式は合計6,861,086,500株であった。オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドおよび中国人寿再保険有限公司によって保有されるそれぞれ1,584,273,000株および1,041,260,000株を除くすべての株式が香港中央結算代理人有限公司の名義で保有されており、香港中央結算代理人有限公司の名義で保有される残りのH株式数は4,235,553,500株である。
- (2) 当年度、匯金公司を含む一部の株主は、国有株式の保有を削減したため、保有株数が減少した。
- (3) 國務院の承認により、中国光大（グループ）は、完全国有企業から株式会社に形態を変更し、中国光大グループ・リミテッドに社名変更した。新たな株式会社は國務院および匯金公司を共同の発起人として設立された。匯金公司はその保有する当行株式9十億株によって中国光大グループ・リミテッドに資本出資している。

上記以外には、2014年12月31日現在、当行のA株式およびH株式の総数の1%を超えて保有する者はいない。

2【配当政策】

当行は定款に従い、当期利益および累積未処分利益の双方がプラスであった場合には、現金配当を支払うことができる。現金配当として年間で分配される利益は、その年の分配可能利益の10%未満としなければならない。

2014年の利益処分計画

- 1．2014年の税引後利益である28,509,743千人民元の10%である2,850,974千人民元が、法定剰余準備金に充当される。
- 2．4,042,246千人民元がMOFの関連法令の要件に従い、2014年の一般準備金に充当される。
- 3．10株当たり1.86人民元（税引前）の現金配当（総額8,682,312千人民元）が既存のすべての株主に分配される。かかる金額は当行の株主に帰属する連結純利益の30.06%に相当する。現金配当は人民元建てで宣言され、H株式の株主には香港ドルで支払われる。香港ドルで実際に分配される金額の計算に使用される為替レートは、2014年についての当行の株主総会開催日の1週間前（開催日を含む。）にPBOCにより発表される人民元の香港ドルに対する平均基準為替レートに基づいている。

上記の利益処分計画を実施した後、2014年の未配分利益である12,934,211千人民元が次年度に繰り越される。

当行は2014年に、資本準備金の資本組入れを行わなかった。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）^{*}

（単位：人民元）

回次	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	4.90	4.19	3.10	3.77	4.96
	（95.35円）	（81.54円）	（60.33円）	（73.36円）	（96.52円）
最 低	3.34	2.72	2.56	2.61	2.33
	（65.00円）	（52.93円）	（49.82円）	（50.79円）	（45.34円）

* 当行A株式は2010年8月18日に上海証券取引所に上場された。

香港証券取引所（H株式）^{*}

（単位：香港ドル）

回次	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	-	-	-	3.87	4.39
	-	-	-	（75.31円）	（85.43円）
最 低	-	-	-	3.77	2.70
	-	-	-	（73.36円）	（52.54円）

* 当行H株式は2013年12月20日に香港証券取引所に上場された。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	2.66	2.84	2.84	3.01	3.80	4.96
	（51.76円）	（55.27円）	（55.27円）	（58.57円）	（73.95円）	（96.52円）
最低	2.39	2.60	2.64	2.61	2.80	3.72
	（46.51円）	（50.60円）	（51.37円）	（50.79円）	（54.49円）	（72.39円）

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	3.71	3.80	3.88	3.80	3.96	4.39
	（72.20円）	（73.95円）	（75.50円）	（73.95円）	（77.06円）	（85.43円）
最低	3.39	3.62	3.58	3.60	3.75	3.85
	（65.97円）	（70.45円）	（69.67円）	（70.06円）	（72.98円）	（74.92円）

4【役員の状況】

(1)取締役、監査役および上級経営陣

(a) 当行取締役

下表は、当行取締役に関する情報を示している。

(提出日現在)

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
取締役会会長兼非 業務執行取締役	唐双寧 (TANG Shuangning) (60歳)	唐双寧氏は、2007年7月に入行以来、取締役会会長を務めている。同氏はまた現在、中国光大グループ・リミテッド会長、中国光大ホールディングズ・カンパニー・リミテッド会長、中国光大インターナショナル・リミテッドの会長、光大証券取締役および光大永明人寿保险有限公司取締役を兼任している。同氏はこれまで、中国建設銀行瀋陽支店の副支店長、PBOC瀋陽支店の副支店長および支店長、SAFE瀋陽支店の副支店長および支店長を歴任した。また、PBOCの信用管理部部長、通貨・金銀局長ならびに銀行監督部門第一部部長も歴任した。2003年4月から2007年6月まで、CBRCの副総裁、中国金融学会副会長および中国投資学会顧問を務めた。同氏は、東北財経大学を卒業し、投資経済学の修士号を有しており、シニアエコノミストである。同氏は、第11期中国人民政治協商会議の全国委員会委員、中国共産党第18期全国人民代表大会の代表、第12期全国人民代表大会委員および全国人民代表大会農業委員会副委員長である。同氏は国務院の政府特別手当を授与されている。	0
取締役会副会長兼 非業務執行取締役	高雲龍 (GAO Yunlong) (56歳)	高雲龍氏は2014年12月から取締役会副会長を務めている。同氏は現在、中国光大グループの副会長兼ゼネラル・マネジャーを務めている。1994年から2014年6月まで、高氏は、中国開発銀行の副部長、部長および上級技師ならびに非常勤教授、廣西自治区百色市副市長、中国民主建国協会廣西自治区副会長、中国民主建国協会廣西自治区会長、青海省副省長、中国民主建国協会青海省会長、中国光大(グループ)の業務執行取締役兼副ゼネラル・マネジャーを歴任した。高氏は清華大学化学工学専攻を修了し、化学工学の博士号を有している。高氏は上級技師で、清華大学の教授兼研究生監督官である。同氏はまた第11回および第12回中国人民政治協議会全国委員会の委員を務めている。	0
業務執行取締役兼 総裁	趙歡 (ZHAO Huan) (51歳)	趙歡氏は、2014年1月に当行の中国共産党委員会副書記に、2014年4月に当行の業務執行取締役に、2014年3月に当行総裁となった。同氏は現在、中国光大グループ・リミテッドの中国共産党委員会委員を兼任している。同氏は、2001年3月から2011年3月、中国建設銀行の法人向け銀行業務副部長、厦門支店の副支店長、法人向け銀行業務部長および上海支店の支店長を歴任した。2011年3月から2014年1月まで、同氏は中国建設銀行の業務執行副総裁を務め、また2010年12月からは同行中国共産党委員会委員を務めた。同氏は1986年に西安交通大学で経営工学の学士号を取得した。また、同氏は上級エコノミストの資格を取得している。	0

業務執行取締役兼副総裁	馬騰 (MA Teng) (56歳)	馬騰氏は、2014年12月に当行の中国共産党委員会副書記兼当行副総裁となり、2015年3月から業務執行取締役を務めている。2010年12月から2014年12月まで、同氏は当行の中国共産党委員会委員および業務執行副総裁を務めた。2009年11月から2010年12月まで同氏は、中国光大(グループ)財務管理部部長を務めた。2009年3月から同年11月まで、同氏は中国光大実業(グループ)の中国共産党委員会委員を務めた。2005年6月から2009年2月まで、同氏は渤海銀行中国共産党委員会副書記、取締役および最高経営責任者を務めた。1984年7月から2005年6月まで同氏は、中国工商银行において中国共産党委員会書記、牡丹カード・センター長、バンクカード業務部部長、河北支店支店長、武漢支店の中国共産党委員会書記兼支店長および本店総務部副部長を歴任した。同氏は東北財経大学にて経済学の学士号を取得し、中南財経政法大学にて政治経済学の博士号を取得した。同氏はシニアエコノミストの認定を受けている。	0
非業務執行取締役	武剣 (WU Jian) (44歳)	武剣氏は2007年12月に当行取締役となった。同氏は現在、匯金公司において第二銀行業務部門の光大株式管理部長として勤務し、また中国光大グループ・リミテッドおよび中国光大実業(グループ)の取締役を務めている。同氏は以前、中国建設銀行本店のリスク警告部副部長、リスク測定部部長およびリスク管理部部長補佐、上海浦東發展銀行のリスク・政策部門本部長ならびにバーゼル 実施事務局理事を務めた。同氏は中国社会科学院経済研究科を卒業し、経済学博士号を取得した。同氏は、PBOC金融研究所の上席博士研究員である。	0
非業務執行取締役	娜仁図雅 (Narentuya) (59歳)	娜仁図雅女史は、2010年12月に当行の取締役となった。同女史は現在、匯金公司に勤務しており、また中国光大グループ・リミテッドの取締役を務めている。同女史は1983年12月から2010年10月まで、財政部の内モンゴル金融局駐在の工業企業部門の副部門長、内モンゴル金融局駐在の中央企業課課長、内モンゴル駐在の財政部検査官室副検査官および検査官を歴任した。同女史は天津財経大学の金融学部を卒業しており、財政学を専攻していた。同女史は上級会計士であり、中国公認会計士協会の非開業会員である。	0
非業務執行取締役	呉鋼 (WU Gang) (56歳)	呉鋼氏は、2010年12月に当行の取締役となった。同氏は現在匯金公司に勤務しており、また中国光大グループ・リミテッドの取締役を務めている。1994年9月から2010年10月まで、同氏は財政部の外国為替・外交部門の副部長、財政部の国際協力部副部門長および部門長、財政部の国際部門長および副部長、財政部の管理・政治部門の副部長および検査官(本部長級)を歴任した。同氏は国際連合の中国政府代表部二等書記官を務めた。同氏は英語学を専攻して、武漢大学外国語学部を卒業し、その後シンガポール国立大学で公共管理学の修士号を取得した。	0
非業務執行取締役	王淑敏 (WANG Shumin) (58歳)	王淑敏女史は、2011年12月に当行の取締役となった。同女史は現在、匯金公司に勤務しており、また中国光大グループ・リミテッドの取締役を務めており、同時に中信建投証券有限公司の取締役でもある。同女史は、1986年6月から1991年10月に財政部の条約・法律部門の副部門長および部門長、1991年11月から1994年5月にSAFE政策・法規部門の副部長、1994年6月から2004年8月までは、SAFEの国際収支部副部長ならびにSAFEの監督・調査部の副部長兼検査官を歴任した。また同女史は、SAFEの報道官を務めた。2004年9月から2011年6月には中国建設銀行の取締役を務めた。現在、同女史は中国国際経済貿易仲裁委員会の仲裁員を務めている。同女史は、法律学を専攻して中南財経政法大学を卒業した。同女史は、シニアエコノミストであり、また弁護士の資格を有している。	0

非業務執行取締役	王中信 (WANG Zhongxin) (59歳)	王中信氏は、2012年6月に当行の取締役となった。同氏は現在、匯金会社に勤務している。同氏は1986年から1993年まで、山西省財政貿易事務所の財政局の副局長および局長ならびに山西省大同市助役を務めた。1993年8月から2012年5月まで、同氏は、国家審計署(NAO)太原駐在所、済南駐在所で特別捜査官補、国家審計署重慶駐在所で副課長、特別捜査官補および特別捜査官、国家審計署社会保険監査部門の部門長ならびに国家審計署科学工学監査局の局長を務めた。同氏は山西財經学院会計学部を会計学を専攻して卒業した。同氏は上級監査人の認定を受けている。	0
非業務執行取締役	呉高連 (WU Gaolian) (62歳)	呉高連氏は、2013年1月に当行の取締役となった。同氏は現在、匯金会社に勤務しており、また中国光大グループ・リミテッドの取締役を務めている。同氏は1985年8月から1992年3月まで、吉林省撫松県の県委員会委員、副県長および行政担当副県長を務めていた。1992年3月から1997年12月まで、同氏は、中国人民保険公司(PICC中国人民財産保険有限公司)の吉林省通化市支店支店長および吉林省支店副支店長を務めた。また、同氏は1997年12月から2000年12月まで中国人民保険公司の広西省支店支店長を、2000年12月から2003年7月まで、中国人民保険公司遼寧省支店の支店長を務めた。同氏は、2003年7月から2008年8月まで中国人民保険集団(中国人民保険会社ホールディング・カンパニー)の副社長を務めた。同氏は、2008年8月から2012年8月まで中国再保険(集団)有限公司の取締役兼社長も務めた。同氏は貨幣および銀行業を専攻して、中国社会科学院の大学院を卒業した。同氏は修士号を取得しており、シニアエコノミストの認定を受けている。	0
非業務執行取締役	趙威 (ZHAO Wei) (43歳)	趙威氏は2015年2月から当行の取締役を務めている。同氏は現在、中国再資産管理有限公司の共産党書記、副会長およびゼネラル・マネジャーを兼任している。2003年3月から2012年4月まで、趙氏は、中国人寿資産管理有限公司(香港)のゼネラル・マネジャー、中国人寿フランクリン資産管理有限公司の総裁、新中国資産管理有限公司の副総裁および中国再資産管理有限公司の共産党副書記を歴任している。同氏は中国財政部財政科学研究所で経済学を専攻し、博士号を取得して卒業している。	0
非業務執行取締役	楊吉貴 (YANG Jigui) (48歳)	楊吉貴氏は2015年2月から当行取締役を務めている。同氏は現在、チャイナ・ SHIPPING(グループ)カンパニーの資金財務部のゼネラル・マネジャー補およびゼネラル・マネジャーを務めており、またCIB基金管理有限公司の取締役およびチャイナ・SHIPPING・ハイシェン有限公司(上海証券取引所上場企業)の監査役会会長を兼任している。同氏は2002年7月から2014年3月までチャイナ・SHIPPING(グループ)カンパニーの企画財務部副部長(部長代理)および資金財務部のゼネラル・マネジャーを務めた。楊氏は上海海運大学で財政会計学を専攻して卒業した。同氏は修士号を取得しており、上級会計士である。	0

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
独立非業務執行取締役	張新澤 (ZHANG Xinze) (68歳)	張新澤氏は、2011年11月に当行の独立非業務執行取締役となった。同氏は現在、福建鴻博印刷股份有限公司の独立取締役および張家港市農村商業銀行の独立取締役を兼任している。同氏は中国銀行の非業務執行取締役を務めていた。また、1987年3月から2004年8月までは、PBOCの物価調査部門部長、経済分析部門部長、調査・統計部門副本部長兼検査官、PBOCの信用情報システム局検査官および信用情報センター副部長を歴任した。同氏は金融学を専攻して中国人民大学を卒業し、主任研究員である。	0
独立非業務執行取締役	喬志敏 (QIAO Zhimin) (62歳)	喬志敏氏は、2013年1月に当行の独立非業務執行取締役となった。同氏は武漢農村商業銀行の独立取締役を兼任している。1978年2月から1996年7月まで、同氏は、中国銀行の本店財務・会計部門副部長、ルクセンブルク支店副支店長および本店総合計画部門副総部長（を務めた。1996年7月から2003年7月まで、同氏は、PBOCの財政会計部門副本部長および第一監督部門副本部長を務めた。また、中国工商銀行監督チーム長（局長級）を務めた。同氏は、2003年7月から2007年1月までCBRCの会計部門の理事を務めた。また、2007年1月から2012年4月までは中国民生銀行股份有限公司の監査役会第4部副会長および監査役会第5部会長を務めた。同氏は、金融を専攻して、湖南経済学院を卒業した。同氏は修士号を取得しており、また上級会計士である。	0
独立非業務執行取締役	謝榮 (XIE Rong) (62歳)	謝榮氏は2013年1月に当行の独立非業務執行取締役となった。同氏は上海国家会計学院の教授、上海宝信ソフトウェア股份有限公司、申萬巨集源集团股份有限公司および中国中薬股份有限公司の独立取締役ならびに上海汽車集团股份有限公司および上海電気集团有限公司の取締役でもある。同氏は中信銀行股份有限公司の非業務執行取締役も務めていた。1985年12月から1997年12月まで、同氏は上海財經大学で会計学部の准教授、教授、博士監督官、副学科長を務めた。この間、1年間にわたって英国のウォーリック大学の客員研究員も務め、大華会計事務所およびプライスウォーターハウス・ダファCPAsリミテッドにて非常勤公認会計士を務めた。1997年12月から2002年10月まで、同氏はKPMG Huazhen会計事務所にてパートナーとして勤務し、2002年10月から2012年8月まで、上海国家会計学院の教授兼副院長を務めた。同氏は現在、国務院学位委員会の大学院監督委員会の委員であり、上海証券取引所上場会社コーポレート・ガバナンス諮問委員会の委員でもある。同氏は会計学を専攻して上海財經大学を卒業し、経済学博士号を取得した。同氏は非開業の上級公認会計士であり、国務院の政府特別手当を授与されている。	0

独立非業務執行取締役	霍靄玲キャサリン (FOK Oi Ling Catherine) (56歳)	霍靄玲キャサリン女史は、2014年 1 月に独立非業務執行取締役となった。同女史は現在、中国香港商工会議所の上海名誉会長、香港専門家および上席理事会議決委員および経済問題委員会の財政経済専門グループ委員ならびに香港女性専門家企業家協会委員である。1981年から2006年まで、同女史は香港上海バンキング・コーポレーション・リミテッド(「HSBC」)の国際貿易金融部および商業信用部のマネジャー、産業・商業銀行・貿易金融事業の地域ディレクター、リテール・バンキングのリスク管理部チーフならびにリテール・バンキング事業資産運用投資商品担当取締役を歴任した。2006年から2009年、同女史はHSBCバンク(チャイナ)カンパニー・リミテッドのリテール・バンキング事業担当チーフを務めた。2010年から2012年まで、同女史はHSBCのアジア太平洋地域の事業統合担当取締役、中国交通銀行のリテール事業マーケティング管理担当顧問を務めた。同女史は、経営学修士号を取得し、香港中文大学を卒業した。同女史は、香港銀行学会の準会員であり、公認フィナンシャル・マネジメント・プランナーである。	0
独立非業務執行取締役	徐洪才 (XU Hongcai) (50歳)	徐洪才氏は2015年 2 月から当行の取締役を務めている。同氏は現在、中国国際経済取引センター情報部の取締役を務めている。1998年 6 月から2010年 3 月、同氏は、GF証券上海支部副ゼネラル・マネジャー、北京ベンチャー・キャピタル・カンパニー・リミテッドの副社長および首都経済貿易大学教授を歴任した。同氏は中国社会科学院大学院で経済学の博士号を取得して卒業しており、研究員の認定を受けている。	0
独立非業務執行取締役	馮倫 (FENG Lun) (55歳)	馮倫氏は2015年 2 月から当行の取締役を務めている。同氏は現在、萬通投資控股股份有限公司の会長、中金投資(集團)有限公司の取締役、恆天地産有限公司の独立取締役、北京科技园建設(集團)股份有限公司の独立取締役およびネットイーズ・インク(米国のNASDAQ上場会社)の独立取締役を務めている。1991年 1 月から2011年 3 月、馮氏は海南農業高技術投資聯合開發總公司 of 設立パートナー、海南萬通企業(集團)有限公司の取締役会長および北京萬通地産股份有限公司の会長を歴任した。同氏は中国社会科学院大学院で法学を専攻し、博士号を取得して卒業した。	0

(b) 当行監査役

下表は、当行監査役に関する情報を示している。

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
株主代表監査役 兼監査役会会長	李 ⁷⁰ ₉₈ (LI Xin) (55歳)	李 ⁷⁰ ₉₈ 氏は2015年5月から当行の株主代表監査役となった。李氏は現在中国投資コーポレーションで総裁兼人事部担当上級マネジング・ディレクター、従業員代表取締役、中国共産党委員会組織部チーフ、中国共産党組織委員会副書記および労働組合作業部会委員兼副会長を含む様々な地位に就いている。李氏はまた、2009年3月から中国投資コーポレーションの人事部副部長、中国共産党組織委員会委員および副書記を務めている。李氏は瀋陽航空工業学院で航空機械加工技術を専攻し、学士号を取得して卒業している。	0
従業員代表監査役 兼監査役会副会長	牟輝軍 (MU Huijun) (58歳)	牟輝軍氏は、2009年11月に当行の監査役および監査役会の副会長となった。(同氏は2010年9月から2012年11月まで当行の監査役会の会長代理を務めていた。)同氏は当行の労働組合の作業部会の副委員長、光大金融リース有限公司の監査役会会長、中国光大投資管理有限公司取締役および上海光大会展センター取締役も務めている。同氏はこれまで、PBOC煙台支店副支店長、PBOC総務部長および法務部法制部長、中央金融作業委員会の監査役会作業部会総務部門長、国务院の指名により中国光大グループ・リミテッドの常勤監査役および中国中信集团公司の監査役員会の常勤監査役兼総務室次長、さらに中国光大(グループ)の取締役兼財務管理部部長を歴任してきた。同氏は、北京政法職業学院を卒業し、2000年には中央党校通信教育学院にて党指導部向けの在職研究生課程を修了した。	0
株主代表監査役	殷連臣 (YIN Lianchen) (48歳)	殷連臣氏は、2014年12月に監査役となった。同氏は現在、中国光大リミテッドの首席投資担当役員および光大証券有限公司の取締役を務めている。2002年4月以降、殷氏は、中国光大リミテッドの企業管理部ゼネラル・マネジャー、証券仲介部のマネジング・ディレクターおよび企業通信部の取締役、ムーディーズKMVの中国首席代表、北京揚徳投資グループの副ゼネラル・マネジャー、中国光大(グループ)の部長ならびに中国光大リミテッドのゼネラル・マネジャー補を歴任した。同氏は南開大学で西洋財務会計学を専攻し、修士号を取得して卒業した。	0
株主代表監査役	呉俊豪 (WU Junhao) (49歳)	呉俊豪氏は、2009年11月に当行の監査役となった。同氏は、申能集团有限公司の財務管理部部長も務めている。同氏はこれまで、上海新資源投資顧問有限公司執行副ゼネラル・マネジャー、上海百里投資有限公司副ゼネラル・マネジャー、上海申能資産管理有限公司副部長、申能集团有限公司資産管理部副部長、部長および上級部長ならびに財務管理部副部長(部長代理)を歴任した。同氏は、華東師範大学経済学部を卒業し、経営学の修士号を取得した。	0
社外監査役	俞二牛 (YU Erniu) (65歳)	俞二牛氏は、2012年11月に当行の社外監査役となった。同氏は第一信託基金管理有限公司およびハイシンク・フラッシュ・インフォメーション・ネットワーク・カンパニー・リミテッドの独立取締役ならびに上海仁會製薬有限公司の取締役も兼任している。同氏はこれまで、財政部人事教育部門の職員、副部長および部長を務めていた。同氏は中国銀行の匯金公司指名取締役、中国投資有限責任公司の取締役、人事部長、中国共産党委員会の組織部最高責任者、労働組合委員長および当行取締役を歴任した。同氏は、中国人民解放軍空軍政治大学で経済経営学を専攻して卒業し、また首都経済貿易大学において経済法の修士号を取得した。	0

社外監査役	ジェームス・パークス・ステント/史維平 (James Parks STENT) (69歳)	ジェームス・パークス・ステント氏は、2013年1月に当行の社外監査役となった。同氏は現在モンゴルのXacBankの独立取締役を務めている。同氏はこれまで、当行および中国民生銀行の独立取締役ならび到北京文化遺産保護研究センターの理事を務めていた。同氏はまた、中国生態系観光会社の最高経営責任者、国際水資源管理研究所(IWMI)の顧問、バンク・オブ・アジア(パブリック・カンパニー・リミテッド)取締役、上級副社長、業務執行副社長および上級業務執行副社長、ラマ・タワー・カンパニー最高経営責任者、クロッカー・ナショナル・バンク副社長ならびにシティバンクの副社長補を歴任した。同氏は米国カリフォルニア大学バークレー校を卒業し、プリンストン大学公共・外交政策ウッドロー・ウィルソン大学院にて行政管理学修士号を取得した。	0
-------	-----------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
従業員代表監査 役	陳昱 (CHEN Yu) (49歳)	陳昱女史は、2003年7月に当行の監査役となった。同女史は、現在、当行企画・財務部ゼネラル・マネジャーおよび光大金融リース有限公司取締役を兼務している。これまで同女史は、当行本店の財政・会計部副課長および課長、企画・財務部のゼネラル・マネジャー補およびゼネラル・マネジャー、当行本店銀行業務部の部長補佐、当行北京支店副ゼネラル・マネジャーならびに当行企画・財務部副ゼネラル・マネジャー（部長代理）を歴任してきた。同女史は、首都経済貿易大学を卒業している。	0
従業員代表監査 役	叶東海 (YE Donghai) (51歳)	叶東海氏は、2012年11月に当行の従業員代表監査役となった。現在、同氏は当行の監査部長である。同氏は北京地質管理幹部学院で教官を務めており、また、北京師範大学の財務学科の職員、計画学科の課長および副課長を務めていた。同氏は、企画・財務部のゼネラル・マネジャー補（副部長級）、財務・会計部副ゼネラル・マネジャー（本部長代理）、天津支店副支店長、監査部副本ゼネラル・マネジャー（部長代理）およびゼネラル・マネジャーを含む当行のさまざまな役職を歴任してきた。同氏は経済学修士号を取得し中国人民大学を卒業した。同氏は上級会計士である。	0
従業員代表監査 役	馬寧 (MA Ning) (43歳)	馬寧氏は、2012年11月に当行の従業員代表監査役となった。同氏は、当行の北京支店の副支店長を務めている。同氏はこれまで、財務・会計部の主管、財務・会計部財務管理課課長代理、副課長および課長、財務・会計部門（現在の計画・財務部門）ゼネラル・マネジャー補および副ゼネラル・マネジャーならびに北京支店の副支店長を含む当行さまざまな役職を歴任してきた。同氏は修士号を取得して遼寧大学を卒業した。	0

(c)上級経営陣

下表は、当行上級経営陣に関する情報を示している。

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
業務執行取締役 兼総裁	趙歡 (ZHAO Huan) (51歳)	上記「(a)当行取締役」を参照されたい。	0
業務執行取締役	馬騰 (MA Teng) (56歳)	上記「(a)当行取締役」を参照されたい。	0
業務執行副総裁	李杰 (LI Jie) (56歳)	李杰女史は、2003年8月に当行の業務執行副総裁となり、2003年1月に当行の中国共産党委員会委員となった。同女史はまた、中国ユニオンペイおよび光大永明人寿保険の取締役を務めている。同女史はこれまで、当行企画・財務部（以前の財務・会計部）のゼネラル・マネジャーを務めた。同女史は1988年10月から2001年4月まで、中国交通銀行の済南支店の企画部門副部門長、済南支店の財務・会計部門の部門長、また済南支店副支店長、ならびに珠海支店の副支店長および支店長を含む様々な役職を歴任した。また同女史は中国工商银行済南支店槐蔭事務所および中国人民保険（集団）公司済南支店槐蔭事務所にも勤務した。同女史は1983年8月から1986年7月に中国放送大学に参加して財政学を専攻した。同女史は会計士の認定を受けている。	0
業務執行副総裁	張華宇 (ZHANG Huayu) (56歳)	張華宇氏は、2007年3月に当行の業務執行副総裁となり、2006年2月に当行の中国共産党委員会委員となった。それ以前、同氏は当行の総裁補佐および当行本店銀行業務部部長を務めた。1994年11月から2001年2月まで、同氏は中国交通銀行において同行鄭州支店与信承認部与信管理課長および同行西安支店副支店長および支店長を含む様々な役職を歴任した。また同氏は河南省のPBOC商丘営業所の総務部長、河南省商丘県のPBOC夏邑営業所所長、および河南省商丘県の都市信用合作社主任を務めた。同氏は湖南財経学院を卒業し、米国カリフォルニア大学でMBAを取得し、また国際経済貿易大学にて経済管理学修士号を取得している。同氏はシニアエコノミストの認定を受けている。	0
業務執行副総裁	盧鴻 (LU Hong) (51歳)	盧鴻氏は、2010年12月に当行の業務執行副総裁となり、2009年3月に当行の中国共産党委員会委員となった。同氏は当行に1994年に入行し、証券業務部部長、取締役会業務室部門長、企画・資金部ゼネラル・マネジャー補、北京支店企画・財務部ゼネラル・マネジャー、本店企画・財務部（旧財務・会計部）の副ゼネラル・マネジャーおよびゼネラル・マネジャーならびに本店金融会計部のゼネラル・マネジャーを含む様々な役職を歴任した。同氏は2009年9月に取締役会秘書役（総裁補佐級）となった。同氏は以前、鉄道部計画院の技術師、華東證券の投資銀行業務部部長を務めた。同氏は上海鉄道学院にて鉄道工学修士号を取得して卒業し、西安交通大学にて応用経済学の博士号を取得した。同氏はシニアエコノミストの認定を受けている。	0

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
業務執行副総裁	邱火發 (QIU Huofa) (54歳)	邱火發氏は、2013年7月に当行の業務執行副総裁となり、2012年12月に当行の中国共産党委員会委員となった。同氏は当行に2001年に入行し、広州支店の中国共産党委員会書記および支店長、本店の中国共産党委員会書記および銀行業務部ゼネラル・マネジャーならびに北京支店の中国共産党委員会書記および支店長を含む当行のさまざまな役職を歴任した。、同氏は1987年から2001年まで、中国交通銀行において、武漢支店の武昌準支店店長、武漢支店の中国共産党委員会書記および副支店長ならびに長沙支店の中国共産党委員会書記および支店長を含むさまざまな役職を務めた。同氏は中南財經政法大学を金融銀行学を専攻して卒業した。同氏は金融学の修士号を取得している。、同氏は第15期北京西城区全国人民代表大会の代表であり、シニアエコノミストの認定を受けている。	0
業務執行副総裁	武健 (WU Jian) (53歳)	武健氏2014年12月に当行の業務執行副総裁となり、2014年1月に当行の中国共産党委員会委員および当行規律委員会書記（副総裁級）となった。1997年12月、同氏は当行に入行し、本店市場開発部副ゼネラル・マネジャー（代理）、クレジットカード事業部ゼネラル・マネジャー、南京支店副支店長、リテール・バンキング部ゼネラル・マネジャー、研究開発部ゼネラル・マネジャー、戦略管理部ゼネラル・マネジャー、瀋陽支店支店長、中小企業事業部ゼネラル・マネジャーおよび人事部ゼネラル・マネジャーを務めた。1996年10月から1997年12月、同氏はSAFEの国際収支総合分析部の部長を務めた。1995年10月から1996年10月、同氏は貧困解消発展の國務院指導グループ外国資本管理センターの部門長を務めた。1987年から1995年には、同氏は全国人民代表大会常任委員会事務局研究室に勤務し、経済研究グループ副部長（副本部長級）および部長（本部長級）を歴任した。1982年、同氏は上海交通大学を卒業し、工学の学士号を取得した。1987年、同氏は中国人民大学を卒業し、経済学の修士号を取得した。同氏は研究員補佐の認定を受けている。	0
業務執行副総裁	姚仲友 (YAO Zhongyou) (51歳)	姚仲友氏は2014年8月から当行の業務執行副総裁を務めており、2014年5月に当行の中国共産党委員会委員となった。同氏はまた光大金融フィナンシャル・ホールディング資産管理の取締役を兼任している。2009年11月から2014年5月、同氏は中国光大（グループ）コーポレーションの株式管理部副ゼネラル・マネジャー、光大フィナンシャル・ホールディング資産管理の業務執行取締役、中国共産党委員および副総裁ならび中国光大（グループ）コーポレーションの金融管理部ゼネラル・マネージャーを歴任した。1984年7月から2009年11月、同氏は、中国建設銀行河北省支店国際銀行業務部の幹部兼副ゼネラル・マネジャー、中国建設銀行承德支店の支店長および中国共産党委員会委員グループ書記ならびに中国建設銀行河北省支店の総務部長、副支店長および中国共産党委員会委員を歴任した。姚氏は武漢大学を修士号を取得して卒業した。同氏はシニア・エコノミストである。	0
取締役会秘書役	蔡允革 (CAI Yunge) (43歳)	蔡允革氏は、2014年8月から当行の取締役会秘書役を務めており、2014年5月から当行の中国共産党委員会委員（副総裁級）である。2008年11月から2013年4月、同氏は広東省の発展・改革委員会の中国共産党委員会委員グループの委員および副主任を務めた。2003年9月から2008年11月、同氏はCBRC監督第2部総務課の主要課員、副課長および課長を歴任した。1996年8月から2003年9月、同氏は中国人民銀行の企画資金部員、信用管理部上級部員および銀行監督第2部の主要部員を歴任した。同氏は中国人民銀行金融研究所を卒業し、博士号を有している。同氏はエコノミストである。	0

(2) 取締役および監査役の報酬

取締役および監査役の報酬については、「第 6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 9 を参照されたい。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】



概要

当行は、A株式およびH株式市場における最良のコーポレート・ガバナンス慣行を目指し、そのコーポレート・ガバナンスを絶え間なく改善している。当行は、健全なコーポレート・ガバナンス制度および近代的な企業制度になくしてはならない手順の枠組みを構築し、優れたコーポレート・ガバナンスの実施へ向けて着実に前進している。2014年に、当行は会社法、証券法、商業銀行法、上場会社のコーポレート・ガバナンス準則、商業銀行のコーポレート・ガバナンス指針、商業銀行取締役会に対するデュー・デリジェンス実施の指針、商業銀行監査役会に対する指針および香港上場規則を厳格に遵守した。当行のコーポレート・ガバナンスは会社法およびCSRCの関連要件から逸脱していない。

当期中、国家当局により実施された一連の監督規則に従い、またA株式およびH株式を上場する銀行としての当行のコーポレート・ガバナンスをさらに改善し、優先株式を発行するための要件を充たすための行動として、当行は定款を二度改訂した。一方、これに従い株主総会手続規則、取締役会手続規則および監査役会手続規則もまた改訂された。また香港上場規則に従い、取締役会多様化政策が策定された。

当行取締役会は当行のコーポレート・ガバナンス方針および慣行を検討し、取締役および上級経営陣の研修および継続的な専門性開発を検討し、法令上の要件遵守に関する当行の方針および慣行を検討し、当行のモデル規範の遵守および従業員に適用されるマニュアルの遵守を検討し、香港上場規則附録14の遵守および年次報告書のコーポレート・ガバナンス項目における開示を検討するために、香港上場規則附録14D第3.1条に規定される機能を実行する。

当年度、当行は、定期報告書、98件のA株式臨時公告（H株式の公告を含む。）および137件のH株式臨時公告（A株式海外規制公告を含む。）を公表し、2013年の年次報告書および2014年の中間報告書ならびに業務執行取締役変更の日本市場における報告書を含むその他の臨時公告を開示し、情報開示の信頼性、正確性、完全性、公正性および適時性を確保し、投資家および関係当事者の適法な権利および利益を保護している。

当行は、「取締役会」誌が主催する「中国上場企業取締役会第10回ゴールド円卓賞」において優秀取締役会賞を2期連続で受賞した。

当行の取締役会は、当期中における取締役会の業務の実施および執行を検討し、当行上級経営陣によるフィードバックを要請した。その結果、当行の取締役会は効果的にその職務を遂行し、当行およびその株主の利益を保護していると結論付けた。

株主総会

(a) 開催された株主総会の詳細

当期中に当行は、定款に定める手順に従って年次株主総会を1回、臨時株主総会を3回、A株式のクラス総会を1回およびH株式のクラス総会を1回開催した。

2014年3月28日、当行は2014年度第1回臨時株主総会を開催した。議決権の行使により、当該総会において趙歡氏を当行の業務執行取締役任に任命する決議が審議され、可決された。

2014年6月27日、当行は2013年度の年次株主総会を開催した。議決権の行使により、当該総会では、2013年度取締役会業務報告、2013年度監査役会業務報告、2014年度財務予算、2013年度監査済決算報告、2013年度利益処分案、KPMG Huazhenの2013年度監査業務の評価および2014年に当行の外部監査人として同社を再任することに関する提案、2013年の当行の取締役に対する報酬基準に関する提案、2013年の当行の監査役に対する報酬基準に関する提案、邱東氏の第6期取締役会の独立非業務執行取締役への選任に関する提案ならびに当行定款の改訂に関する提案が審議され、可決された。

2014年10月15日、当行は2014年度第2回臨時株主総会を開催した。議決権の行使により、当該総会において高雲龍氏を当行の非業務執行取締役に選任する提案、当行株主総会手続規則の改訂、当行取締役会手続規則の改訂および当行監査役会手続規則の改訂に関する提案が審議され、可決された。

2014年12月23日、当行は2014年度第3回臨時株主総会を開催した。議決権の行使により、当該総会では、当行定款を改訂する提案に関する決議、優先株式の国内非公募発行に関する決議、中国光大（グループ）に対する優先株式の非公募発行および関連取引に関する決議、中国光大（グループ）との条件付優先株式引受契約の調印に関する決議、優先株式発行による当期収益の希薄化の当行の主要な財務指標に対する影響およびその不足を埋め合わせる対策の採択に関する決議、2014年から2016年の株主収益計画に関する決議、趙威氏の第6期取締役会の非業務執行取締役への選任に関する決議、徐洪才氏の第6期取締役会の独立取締役への選任に関する決議、殷連臣氏の第6期監査役会の株主代表監査役への選任に関する決議、馬騰氏の第6期取締役会の業務執行取締役への選任に関する決議、楊吉貴氏の第6期取締役会の非業務執行取締役への選任に関する決議、馮倫氏の第6期取締役会の独立取締役への選任に関する決議、ならびに江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司に対する保証提供に関する決議が審議され、可決された。

2014年12月23日、当行は2014年度第1回A株主クラス総会を開催した。議決権の行使により、当該総会において、当行定款の改訂に関する提案および優先株式の国内非公募発行に関する提案が審議され、可決された。

2014年12月23日、当行は2014年度第1回H株主クラス総会を開催した。議決権の行使により、当該総会において、当行定款の改訂に関する提案および優先株式の国内非公募発行に関する提案が審議され、可決された。

上述の総会の決議は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトにて公表されている。

(b) 株主総会決議の取締役会による実施

取締役会は、株主総会決議に従って2014年度財務予算を誠実に履行し、利益処分案に従って配当を分配し、2014年度に当行の外部監査を実施するためにKPMG Huazhen（特別一般パートナー）を再任し、当行定款（改訂済）をCBRCに提出した。臨時株主総会の決議に従い、当行は新取締役の任命資格承認の申請をCBRCに対して適時に行った。

取締役および取締役会

(a) 取締役会の構成

取締役会は、当行の意思決定機関として、株主総会の開催、株主総会への報告および総会で可決された決議の履行に責任を負う。取締役会は、戦略、経営計画および投資提案の策定ならびに財務予算、決算報告、リスク資本の配分、利益処分および上級経営陣の任命に関する様々な提案の作成を行う。当期末現在、取締役会の構成は、取締役14名（業務執行取締役1名（趙歡氏）、非業務執行取締役8名（唐双寧氏、高雲龍氏、武劍氏、娜仁図雅女史、吳鋼氏、王淑敏女史、王中信氏および吳高連氏）ならびに独立非業務執行取締役5名（周道炯氏、張新澤氏、喬志敏氏、謝榮氏および霍靄玲キャサリン女史））であった。

当行は、取締役会が多様なメンバーで構成されるよう特に注意を払ってきた。香港上場規則に規定される関連要件に従い、当行は指名委員会が取締役候補者を包括的に評価し、取締役会に対し、候補者の性別、年齢、文化的および教育的背景、専門的経験、技能、知識、勤続年数等に基づきその推薦を行うことができるよう取締役会多様性政策を策定した。指名委員会はまた、取締役会の構成、員数および組成（その技能、知識および経験を含む。）を評価し、当行の戦略に沿った調整を行うことを取締役会に提言することに責任を負う。当期末現在、当行の取締役14名のうち、3名は女性で、8名の取締役は大学院卒以上の学歴を有する（3名の博士を含む）。業務執行取締役は長期にわたり商業銀行の経営管理業務に携わり、豊富な経験を有している。非業務執行取締役はそれぞれの分野で重要な役職を担っており、そのため豊富な管理経験を身につけている。独立非業務執行取締役は、財務、会計および監査の分野における専門家であり、様々な分野において専門家としての助言を当行に提供することができる。

(b) 取締役会会議および決議

当期中において、取締役会は13回の会議（うち、6回は現場会議および7回は書面決議による会議）を開催した。取締役会は合計73件の提案全てを検討し、23件の報告を審議し、科学的な意思決定を行う上で有効にその役割を果たしている。

当行の取締役会は、戦略的な経営の強化を継続し、経営陣により作成された2013年から2016年についての全般的な戦略の再調査報告書を検討した。戦略の実施に細心の注意を払い、経営陣に構造調整の強化を要請した。資本基盤を補強するために資本管理体制を継続的に改善し、Tier 2 資本債を首尾よく発行するための機会を捉えた。優先株式発行計画を策定し、持続可能な発展をするための土台を作った。合理的なリスク選好を備えた包括的なリスク管理制度の構築に重点を置き、重要な分野のリスク管理を強化した。内部監査を改善し、内部統制監査を実施するために会計事務所を雇用することにより継続的に監査制度を最適化した。資本市場において好ましい評判を確立するために、規制条項に厳格に従い、情報開示作業を行った。

すべての取締役会会議の決議は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトにて公表されている。

(c) 取締役の任命、再選および退任

定款に従って、取締役の選任および交代は株主総会において行われるものとし、取締役（非業務執行取締役を含む）の任期は、CBRCが任命資格を承認した日から3年間とする。取締役は、任期満了時に再選および再任が可能であり、再選および再任された取締役の任期は、かかる再選および再任が株主総会において承認された日に開始する。

独立非業務執行取締役の任期は、他の取締役と同一である。独立非業務執行取締役の任期は、規制当局の適用ある法令を遵守するものとする。

定款は、取締役の任命、再選および解任の手順を定めている。取締役会指名委員会は、各取締役候補者の資格および条件を予備的に検討し、取締役会に提案を提出する。取締役会は、該当する候補者についての提案を審議し、（適切とみなす場合）これを承認し、さらに株主総会で承認を受けるためにこれを提出する。

(d) 財務書類に関する取締役会の声明

上級経営陣は、取締役に対して、提出された財務書類およびその他のデータに関して承認の判断を行うために十分な説明および情報を提供している。取締役は、2014年12月31日に終了した年度の当行の事業実績を真正に示す財務書類を作成する義務を負うものとする。取締役会の了知する限りにおいて、当行の持続可能な業務に重大な影響を与え得る、重要な不確実事項や状況は存在しない。

会長および最高経営責任者

取締役会会長および総裁の役割および業務は、別々の個人によって行われ、それぞれの責任は明確に定義および区別されており、香港上場規則を遵守している。唐双寧氏は当行の取締役会会長であり、取締役会会議の招集、取締役会の出席取締役全員が審議または報告予定の事項について適切に説明を受けていることを確保すること、取締役会の業務運営、すべての重要かつ適切な事項が取締役会により建設的かつ適時に議論されることを確保することに責任を負う。総裁である趙歡氏は、当行の経営および管理、取締役会決議の履行、当行の戦略および事業計画の執行に責任を負う。

独立非業務執行取締役の実績

(a) 独立非業務執行取締役の独立性

当行の6名の非業務執行取締役は、香港上場規則第3.13条に言及される独立性に影響を及ぼす要素には関与しない。当行は、香港上場規則第3.13条に従って各独立非業務執行取締役が発行した年次確認書を受領している。当行は、すべての独立非業務執行取締役は、香港上場規則に基づく独立性の要件を遵守していると考えている。

(b) 独立非業務執行取締役による当行に関連する事項に対する異議申し立て

当期中において、独立非業務執行取締役のいずれも取締役会の提案およびその他の提案に対して異議申し立てを行っていない。

(c) 独立非業務執行取締役の実績

当期末現在、当行には、5名の独立非業務執行取締役があり、取締役会の員数の3分の1を占めている。取締役会指名委員会、報酬委員会、関連当事者間取引管理委員会および監査委員会の委員長はすべて独立非業務執行取締役である。当期中において、独立非業務執行取締役は、定款に従った取締役および上級経営陣の報酬、取締役および上級経営陣の任命および解任、利益処分案、優先株式の発行ならびに重要な関連当事者取引を含む少数株主の利益に影響を及ぼすすべての問題に関して独自の意見を表明した。すべての取締役会委員会において、独立非業務執行取締役は、検討中の問題に関して、その専門家としての強みを発揮して、建設的な方法で専門家としての意見や提案を提供した。取締役会が会議を開催していない期間中、独立非業務執行取締役は、当行の内部文書および取締役会報に記載された情報を読み、内部統制、戦略変換、事業開発およびリスク管理に関する事業経営状況を把握し、意思決定に必要な情報を得るために、他の取締役、監査役、上級経営陣および外部監査人等と活発に意見を交換した。取締役は成都および上海といった場所に現地視察調査に訪れ、責任者や担当者との深い討議と情報交換を行い、また支店を支援するために、その業務面で直面している困難を理解し、検討することにより実際の問題を解決するために組織を派遣した。独立非業務執行取締役はまた、電子メールおよび電話による頻繁な通信を通じて当行との効果的なコミュニケーション・メカニズムを形成した。経営陣は独立非業務執行取締役の提案を積極的に取り入れ、こうした提案は当行の戦略的方向性を明確にし、経営水準を向上させ、事業開発を方向付ける上でプラスの役割を果たしてきた。

取締役会委員会の実績

取締役会は、戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会および関連当事者間取引管理委員会を設置している。当期中において、取締役会委員会は26回の会議を開催し、その内訳は戦略委員会が2回、監査委員会が6回、リスク管理委員会が6回、指名委員会が7回、報酬委員会が2回および関連当事者間取引管理委員会が3回であった。これらの会議中に、59件の提案が検討され、24件の報告が審議された。取締役会委員会は、取締役会が科学的な意思決定を行うために専門家としての支援を提供すべく、その責任の分担に従って、当行の業務における様々な重要課題について十分に調査し、議論を行った。

(a) 戦略委員会

当期末現在、戦略委員会は、業務執行取締役の趙歡氏、非業務執行取締役の娜仁図雅女史、呉鋼氏、王淑敏女史、王中信氏ならびに独立非業務執行取締役の周道炯氏および霍靄玲キャサリン女史の7名の取締役で構成されている。

戦略委員会の主たる職務および責任には、資本の管理と補強、年次経営計画および主要投資計画に関する検討および議論、ならびに当行の事業目的および中長期的成長戦略に関する調査の実施および提案が含まれる。

当期中、戦略委員会は当行の2014年度業務計画および財務予算案、光大金融租賃股份有限公司に対する出資増額の提案、韶山光大村鎮銀行股份有限公司に対する出資増額の提案および優先株式の国内非公募発行にかかる提案を検討および可決し、再審査および提案される戦略変更に関する報告を検討した。

当期中、戦略委員会は会議を2回（共に現場会議。）開催し、4件の提案を検討し、1件の報告を審議した。

(b) 監査委員会

監査委員会は、独立非業務執行取締役が委員長を務めており、同委員会のメンバーの過半数は独立非業務執行取締役である。当期末現在、独立非業務執行取締役の謝榮氏（委員長）、張新澤氏、喬志敏氏および非業務執行取締役の武剣氏および娜仁図雅女史が委員を務めている。

監査委員会の主たる職務および責任には、当行の内部統制制度を検討し、その実施状況を監視すること、当行の内部監査制度を検査および監視すること、内部監査部の業務を指導すること、外部監査人の任命に関して発言すること、外部監査人の業務について指導および監視すること、ならびに当行の年次監査に責任を負うことが含まれる。

当期中、監査委員会はA株式およびH株式の年次監査報告書、中間検討報告書、合意された手続きの実施に関する四半期報告書等の定期報告書、内部統制報告書、監査人の再任およびその他の重要事項を審議し、内部監査の概要および計画、2013年度の経営陣による提案書ならびに修正報告書を審議し、年次、中間および四半期業務報告書ならびに非現地調査報告書を検討し、これらについて議論した。監査委員会はまた、流動性リスクの抑制および銀行の不良な債務に関するプレゼンテーションを行うためにKPMG Huazhen（特別一般パートナー）を招聘した。

取締役会監査委員会の年次報告書作成手順の要件に従って、当行監査委員会は、当行の年次監査についての責任を真摯に負っており、監査役から2014年度の財務監査計画に関する報告および進展に関する報告を検討し、主な監査上の問題について意見交換した。2015年3月、監査委員会は第6期取締役会の第19回監査委員会会議を開催し、監査役が提供した当行の財務書類を検討し、当該財務書類は真正、正確かつ完全に当行の全般的な状態を反映しているとの見解で決議を行い、その結果は審議のために後日取締役会に提出された。

当期中、監査委員会は合計6回の会議（うち、現場会議は4回および書面による決議は2回）を開催し、10件の提案を検討し、13件の報告を受けた。

(c) リスク管理委員会

当期末現在、リスク管理委員会は、1名の非業務執行取締役が委員長を務めており、業務執行取締役の趙歡氏、非業務執行取締役の武剣氏（委員長）、王中信氏および吳高連氏ならびに独立非業務執行取締役の喬志敏氏が委員を務めた。

取締役会リスク管理委員会の主たる職務および責任には、当行のリスク管理戦略および容認し得る全体的なリスク水準を検討すること、信用、市場、流動性、業務、ITおよび市場の評判等に関する上級経営陣のリスク管理を監督すること、当行の基本的リスク管理制度および管理の仕組みを評価すること、自己資本比率管理の目標を検討および決定すること、資本計画を検討し、その実施を監督すること、自己資本比率情報の開示に関して提案を行うことが含まれる。

当期中、取締役会リスク管理委員会は、その授権された範囲内で、以下の事項に注力し、これらを検討した。当行の2014年の資本管理計画および2015年から2018年の資本計画、主要なリスク管理および資本管理に関する方針の変更、流動性リスク管理慣行、偶発事象管理および偶発事象対処計画、上級経営陣により提出される定期的なリスク管理報告、リスク上限の管理に関する報告、信用方針の検討、鉄鋼貿易産業の信用リスクおよびリスクの低減報告等である。取締役会リスク管理委員会は、委任された権限に従ってリスク選好策定提案、資本管理方針改訂案および資本管理計画報告書およびその他提案、ならびに年次リスク管理報告書および流動性リスク管理に関する方針改定案を含むその他報告書を提出した。

当期中、取締役会リスク管理委員会は6回の会議（うち、現場会議は4回および書面による決議は2回）を開催し、13件の提案を審議し、11件の作業報告書を検討した。

(d) 指名委員会

当期末現在、指名委員会は周道炯氏（委員長）、張新澤氏、喬志敏氏、謝榮氏および霍靄玲キャサリン女史が委員を務めており、その全員が独立非業務執行取締役である。

指名委員会の主たる職務および責任には、取締役および上級経営陣メンバーの代替となる適格な能力ある人材のストックを準備すること、取締役および上級経営陣を選任する手順および基準の草案を作成し、職務資格および候補者の条件を事前に検討し、取締役会に提案を行うこと、取締役会会長の指名に従い、また取締役の専門性および意思ならびに取締役会による実際のニーズを考慮の上、他の取締役会委員会の構成について取締役会の承認を得るために提案を行うこと、取締役会の組織、取締役会の員数および構成（技能、知

識および経験を含む。)を毎年評価し、取締役会メンバーに関して調整すべき点について当行の戦略に沿って提案すること、取締役および上級経営陣の研修および専門能力開発を評価することが含まれる。

当期中、指名委員会は、当行のH株式上場を受けて関連する取締役の選任提案を積極的に実施し、取締役選任資格を検討し、業務要件に基づいた取締役の交替における選考および任命手続きを完成し、独立非業務執行取締役として適格な候補者を選考するための規制上の方針に関する詳細な調査を行い、取締役会委員会を調整するための計画を立案し、総裁、副総裁および取締役会秘書役等を含む上級経営陣の調整に関連する事項を審議し、該当する選任資格を検討し、取締役会に提案を行い、香港証券取引所の要件に従い取締役会の構成員に対する取締役会多様化政策を策定した。

当期中、指名委員会は合計7回の会議（現地会議が5回および書面決議が2回）を開催し、17件の提案を審議した。

(e) 報酬委員会

報酬委員会は、独立非業務執行取締役が委員長を務めており、同委員会の過半数は独立非業務執行取締役である。当期末現在、同委員会は、独立非業務執行取締役である喬志敏氏（委員長）、周道炯氏、張新澤氏、謝榮氏および霍靄玲キャサリン女史ならびに非業務執行取締役である唐双寧氏、呉鋼氏、王淑敏女史および呉高連氏が委員を務めた。

報酬委員会の主たる職務および責任には、取締役および上級経営陣の報酬管理制度を策定し、これを取締役に提案し、その制度の実施を規制すること、取締役および上級経営陣の職務の実施状況を検討し、これらに関連する検討および評価について取締役会に提言すること、取締役および上級経営陣の報酬計画に関する提案を行い、承認を受けるためにこれを取締役に提出すること、ならびに当行の給与および福利厚生に関する基本制度を検討し、承認を受けるためにこれを取締役に提出し、その実施状況の監視等を行うことが含まれる。

当期中、報酬委員会は、取締役の職務実施評価に関する措置（暫定的実施）に従い、労働時間、業務の規範遵守状況および業務の質の観点から取締役会の全般的な職務実施について評価を行い、取締役間の任務遂行における勤勉さおよび忠誠心についての自己評価を体系化し（これは監査役会が取締役会の職務実施状況の評価する際の参考となった）、H株式上場後、基本報酬に加えて取締役会特別委員会についての補助金を設けることにより独立非業務執行取締役の報酬構造が調整かつ改善されたことにより、独立非業務執行取締役の取締役会特別委員会に対するより優れた貢献が促進され、上級経営陣の年間業績の査定および評価の実施を体系化し、査定結果に関する最終報告書を承認を受けるために取締役会に提出する前に、上級経営陣ひとりずつ任務聴取を行い、取締役および上級経営陣の報酬に関する提言の原案を作成し、取締役会による検討の後、承認を受けるためにこれを株主総会に提出した。

当期中、報酬委員会は合計2回（ともに現場会議）の会議を開催し、4件の提案を審議した。

(f) 関連当事者間取引管理委員会

当期末現在、関連当事者間取引管理委員会の委員および委員長は全員が独立非業務執行取締役であった。その委員は、非業務執行取締役の霍露玲キャサリン女史（委員長）、張新澤氏、喬志敏氏および謝榮氏がである。

関連当事者間取引管理委員会の主たる職務および責任には、一般的な関連当事者間取引の届出を行うこと、主要な関連当事者間取引について検討し、審議のためにこれを取締役会に提出すること、その年度に行われた関連当事者間取引の状況全般、リスク水準および構造分布について取締役会に詳細な報告を行うこと、関連当事者間取引の管理手法を策定し、承認を得てから実施のためにこれを取締役会に提出すること、当行の関連当事者を特定し、取締役会および監査役会にこれを報告し、当行従業員が関連当事者であることが確認された場合にこれを公表することが含まれる。

当期中、関連当事者間取引管理委員会は、第6期取締役会の関連当事者間取引管理委員会の委員長を選任する提案、2013年度関連当事者間取引に関する報告書、関連法人である中国電力財務有限公司に対する50億人民元の信用供与の承認に関する提案および関連法人である光大證券有限公司に対する30億人民元の信用供与の承認に関する提案を審議し、可決した。同委員会は、経営陣に報告された一般的な関連当事者間取引8件の届出を行い、関連法人の更新リストを4件発表し、支店の主たる責任者および直接の関係者に関連する自然人の情報を確認した。

当期中、関連当事者間取引管理委員会は3回の会議（現地会議が2回および書面決議が1回）を開催し、5件の提案を検討した。

監査役および監査役会

監査役会は規制上の要件を完全に実施し、取締役会および上級経営陣と様々な業務を共有し、調整する。監査役会はまた法律に従い様々な規制上の義務を履行し、効果的にその職務を実施するために取締役会、上級経営陣およびそのメンバーの意見に関する監督および評価を慎重にまとめ、財務報告および利益分配に関する提案を検討し、当行の重要な財務上の決定の作成および実施に関して対象となる財務監督を行い、様々な部署の報告を聞き、これらと対話し、調査を行うことにより、リスク管理および内部統制の監督をさらに強化し、当行の法令を遵守した着実な業務を推進し、当行の事業開発および報酬管理上の問題について取締役会および上級経営陣がその意思決定を行う上で参考となるよう意見および提案を示した。監査役会は、当行のコーポレート・ガバナンスを改善し、持続可能で着実な発展を維持することにおいて重要な役割を担っている。

(a) 監査役会の構成

監査役会は、株主代表監査役3名、従業員代表監査役4名および外部監査役2名を含む9名のメンバーで構成される。監査役会のメンバーはすべて、銀行業務、財務および経営管理の豊富な経験を有して、豊富な専門性および独立性を備えており、かかる構成によって監査役会の効果的な機能が確保されている。

監査役会の下には、指名委員会および監督委員会が設置されている。

(b) 監督職務の実施方法

監査役会がその規制上の任務を遂行する主な方法には、定例会議を開催し、議決権のない代表者として株主総会に、また取締役会およびすべての特別委員会に参加および出席し、議決権のない代表者としてすべての上級経営陣の会議に出席し、様々な種類の当行の経営管理報告書を検討し、あらゆるラインおよび支店の作業報告書を検討し、支店において総合的または個々の調査を実施し、取締役会および上級経営陣に監督上の提案書および会議議事録を送付することが含まれる。こうした形式で、監査役会は取締役会および上級経営陣の職務実施状況、財務管理、リスク管理および内部統制管理を監督した。

(c) 監査役会会議

当期中、監査役会は定款の規定および手続規定に従い監査役会を7回（現場会議が5回および書面決議が2回）開催し、15件の提案を審議し、6件の報告書を検討した。これには当行の定例の報告書、取締役会および上級経営陣の職務遂行状況評価に関する報告書、内部統制報告書および利益分配提案書が含まれ、関連提案に関して明確な意見がまとめられた。

当期中、当行は4回の株主総会および13回の実行役員会を開催した。監査役会はすべての株主総会およびすべての取締役会に議決権を持たない代表者として出席し、株主総会および取締役会の法令遵守および適法性、議決権行使手順および出席状況、発言ならびに取締役による議決権の行使を監督した。

(d) 監査役会特別委員会の運営

監査役会の下には、指名委員会および監督委員会のふたつの委員会がある。指名委員会の委員は4名で、監督委員会の委員は6名である。両委員会の委員長はともに外部監査役である。

1. 指名委員会

指名委員会の委員は、俞二牛氏（委員長）、史維平氏および馬寧氏である。

指名委員会の主たる職務および責任には、監査役会の規模および構成について監査役会に提案を行うこと、監査役選任の手順および基準を策定し、これを審議の為に監査役会に提出すること、および監査役候補者の資格および条件を事前に検討し、提案を行うことが含まれる。

当期中、当行は監査役会の指名委員会は4回の会議（すべて現場会議）を開催し、3件の提案を審議した。係る提案は、2013年の監査役報酬基準の確認に関する提案、第6期監査役会特別委員会の委員の調整に関する提案および殷連臣氏を当行監査役候補者とする株主による指名に関する提案である。指名委員会はまた当行のすべての報酬管理体系の報告書を検討し、監査役の職務遂行評価方法について討議した。

2. 監督委員会

監督委員会の委員は、史維平氏（委員長）、牟輝軍氏、呉俊豪氏、俞二牛氏、陳昱女史および叶東海氏の6名のメンバーで構成されている。

監督委員会の主たる職務および責任は、取締役および上級経営陣の職務遂行状況の監督計画（実施される前に監査役会により検討され、承認を受ける。）を提案すること、取締役の離職時の評価を実施し、監査役会による承認後これを取締役に報告すること、当行の経営と意思決定、リスク管理および内部統制の監督計画を策定し、監査役会による承認後その実施に責任を負うこと、当行の財務活動の監督計画を策定し、監査役会による承認後その実施に責任を負うこと、取締役会の定期報告書の作成状況および関連する重要な調整を理解し、これを監査役会に報告すること、関連する取締役会特別委員会、当行関連部門および仲介機関と意見交換し、当行が雇用する外部監査人に対して監督上の提案を行うことである。

当期中において、監査役会監督委員会は5回の会議（すべて現場会議）を開催し、5件の提案を審議した。かかる提案は、（ ）2013年度年次報告書、概要および業績公告、（ ）2013年内部統制評価報告、（ ）2014年のA株式の半期報告書および概要ならびにH株式の中間報告書および業績発表の検討に関する提案、（ ）2013年の取締役の職務遂行に関する監査役会による規制上の評価、ならびに（ ）2013年の上級経営陣の職務遂行に関する監査役会による規制上の評価である。監督委員会はまた、地方政府金融事業体に対する貸出報告、実質権利の移転に関する事業報告、当行のすべての研修報告、リスク管理研修、銀行間事業に関する新たな規制の影響に関する報告、および資本管理に関する先進的アプローチの実施報告を検討した。

(e) 監査役会の実績

監査役会は、当期中に監督上の事項についていかなる異議申し立ても行っていない。

取締役、監査役および該当従業員による有価証券取引

当行は、モデル規範に定められるとおり、取締役および監査役による有価証券取引に関連する行動規範を採用している。すべての取締役および監査役は、2014年12月31日終了年度について常にモデル規範を遵守してきたことを確認した。当行はまた、該当する従業員による当行の有価証券の売買に関する指針を採用したが、当該指針はモデル規範と同様に厳格なものである。当行の把握する限りにおいて、当期中に従業員は当該指針に違反していない。

上級経営陣

当行の上級経営陣は、9名で構成される。上級経営陣は、当行の経営および管理、取締役会決議事項の実施、取締役会が承認した戦略計画、経営計画および投資計画の実施ならびに当行の内部管理部の設立および基本的経営体系の構築を計画し、具体的な経営規定の作成に責任を負う。

当期中、上級経営陣は、当行の発展戦略に沿ってあらゆる経営および管理作業を活発かつ有効に実施し、取締役会が決定した経営計画および財務予算を誠実に実施し、年初に設定した発展目標を総合的に達成し、事業の堅調な成長および利益の継続的な増加を確実なものとした。

取締役、監査役および上級経営陣の報酬

取締役および監査役の報酬に関する情報については、「6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記9を参照されたい。

内部統制

I. 内部統制の責任および内部統制制度の構築に関する取締役会の声明

(I) 内部統制の責任に関する取締役会の声明

内部統制制度の標準規定に従って、取締役会および当行は健全かつ効果的な内部統制制度を構築し、その有効性を評価し、内部統制評価報告書を誠実に公開することに責任を負うものとする。監査役会は、取締役会による内部統制制度の構築およびその実施を監督するものとする。上級経営陣は、当行の内部統制制度の日々の運用の調整および管理に責任を負う。

内部統制制度の目的は、1)適用ある国内の法律および規制、規制当局による規則および規制ならびに当行の内部規則および規制を確実に遵守すること、2)経営効率および成果を高め、当行の発展戦略および経営目的の包括的な実施ならびにその十分な実現を確保すること、3)資産の安全性とリスク管理制度の有効性を確保すること、4)業務記録、財務情報および他の経営情報の適時性、正確性、真正性ならびに完全性を確保することである。内部統制には自ずと限界があるため、上述の目的を実現するための合理的な保証を提供することに限定される。

(II) 財務報告に対する内部統制の基準

当行は、外部の基準として、会社法、証券法、商業銀行法、会計法、上場会社の定款に関する指針、企業会計基準（基本的基準）、企業内部統制規範および関連指針ならびに商業銀行の内部統制に関する指針を含む適用ある国内の法律、規制および規制要件を参照する。財務報告についての内部統制の行内制度は、行内基準となり、これには定款に記載される財務報告に係る内部統制に関する一般要件、ならびに定款に従って設置された他の内部統制制度および事業計画・財務管理マニュアルといった他の事業管理の制度が含まれる。

(III) 当行の内部統制制度の構築

当行の内部統制制度は主に定款を基準としており、一般制度（内部統制管理制度）、特別制度（内部統制の特別規則）および評価制度の3つの層に分けられる。当該制度は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用および銀行間事業、リスク、事業支援、コーポレート・ガバナンスおよび管理支援ならびに監査の7つの主要事業ラインを対象としており、第一線の事業の管理、中間およびバックオフィスのリスク管理、監督および評価を含む様々な分野を対象としている。2014年に、当行は当該制度を見直して多くの新規則や規制を策定し、既存の規則や規制が銀行全体で効果的に実施されるようこれらの改訂、改善および編纂を行った。内部統制の規則およびコンプライアンス管理のコンサルティングを実施し、適用ある外部の規制規則を確認し、外部コンプライアンスおよび外部のコンプライアンス・リスク要因をデータベース化することで、当行は、内部統制マニュアル、内部統制評価マニュアルおよびリスク管理マトリックをさらに改訂および改善し、内部統制制度を実施し、完全に促進し、これにより内部統制管理の能力が強化された。

II. 当行の内部統制に関する自己評価報告

財務報告に関連する内部統制の検討結果に基づくと、当行は、内部統制に関する自己評価報告書の基準日現在（2014年12月31日）において、財務報告に関連する内部統制において何ら重大な欠陥がなく、あらゆる重要な面において内部統制の規則および制度に従って効果的に財務報告に関する内部統制を維持していると考えられる。

財務報告に関連しない内部統制の検討結果に基づくと、当行は、内部統制に関する自己評価報告書の基準日現在（2014年12月31日）において、財務報告に関連しない内部統制において何ら重大な欠陥がないと考えられる。

内部統制に関する自己評価報告書の基準日から当該報告書の公開日までの間に、内部統制制度の有効性の評価に影響を与え得る要因はなかった。

2014年度の当行の内部統制に関する自己評価報告書の全文は、上海証券取引所、香港証券取引所（海外規制公告の形式による。）および当行のウェブサイトにて公開されている。

III. 当行の内部統制に関する監査人の報告書

KPMG Huazhen（特別一般パートナー）は、当行の内部統制制度を監査し、監査意見書を発行した。これによると、2014年12月31日現在、当行は、企業の内部統制制度の根本基準および関連規則に従って、すべての重要な面において財務報告について効果的な内部統制を維持している。当該監査意見書の全文は、上海証券取引所、香港証券取引所（海外規制公告の形式による。）および当行のウェブサイトにて公開されている。

IV. 年次報告書における重大な誤謬に対する説明責任制度の構築および実施

当行は、年次報告書における重大な誤謬の定義、関連する修正および説明責任の方法を含む様々な面について規定した、年次報告書における重大な誤謬に対する説明責任制度を策定し、これを発表した。当期間中、当行の年次報告書に重大な誤謬は発見されなかった。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2013年および2014年について、ケーピーエムジー・チャイナおよびその外国関連法人に対する報酬の内訳を以下に掲げる。

(単位：百万人民元)

	2014年		2013年	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
当行	9.90	1.85	9.90	1.66
連結子会社	0.27	0.02	0.24	-
合計	10.17	1.82	10.14	1.66

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

ケーピーエムジー・チャイナおよびその外国関連法人が2014年に当行に対して提供した非監査業務の内訳は以下のとおりである。

項目	報酬(百万人民元)
信用資産の質レビュー	1.25
規制統計情報レビュー	0.30
XBRL報告レビュー	0.25
財務書類翻訳	0.02
合計	1.82

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査委員会によって、監査報酬の適切性の検討後に承認される。

第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2014年12月31日終了年度の連結財務書類は、香港証券取引所有限公司による証券市場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等であるケーピーエムジーから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、1人民元＝19.46円（2015年5月14日の中国外貨取引センターにより公表された為替レートである100円＝5.1386人民元を邦貨建に変換。）で日本円に換算されている。日本円の金額は、百万円単位で四捨五入して表示されている。
4. 上記の日本円で表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるケーピーエムジーによる監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益およびその他包括利益計算書

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2014年		2013年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	133,926	2,606,200	120,082	2,336,796
支払利息	(75,667)	(1,472,480)	(69,220)	(1,347,021)
正味受取利息	4	58,259	50,862	989,775
受取手数料	20,445	397,860	15,762	306,729
支払手数料	(1,288)	(25,064)	(810)	(15,763)
正味受取手数料	5	19,157	14,952	290,966
正味トレーディング利益／（損失）	6	1,279	24,889	(1,090)
配当収入	3	58	3	58
投資有価証券による純（損失）／利益	7	(99)	(1,927)	88
外国為替純（損失）／利益		(210)	(4,087)	367
その他営業収益		382	7,434	345
営業収益		78,771	1,532,884	65,527
営業費用	8	(30,008)	(583,956)	(26,473)
減損控除前営業利益		48,763	948,928	39,054
資産に対する減損損失	11	(10,209)	(198,667)	(4,633)
税引前利益		38,554	750,261	34,421
法人所得税	12	(9,626)	(187,322)	(7,667)
純利益		28,928	562,939	26,754
当期その他包括利益				
当初認識後に損益に振り替えられる可能性のある項目				
- 売却可能金融資産：				
- 資本準備金に認識された公正価値の変動		4,442	86,441	(4,846)
- 処分時の損益への再分類		1,032	20,083	57
- 関連する法人所得税効果	28(b)	(1,369)	(26,641)	1,198
損益に振り替えられない項目				
- 補足的退職給付の再測定	35(b)	(53)	(1,031)	56
税引後その他包括利益		4,052	78,852	(3,535)
包括利益合計		32,980	641,791	23,219
以下に帰属する純利益				
当行株主		28,883	562,063	26,715
非支配持分		45	876	39
		28,928	562,939	26,754
以下に帰属する包括利益合計				
当行株主		32,935	640,915	23,180
非支配持分		45	876	39
		32,980	641,791	23,219
		(人民元)	(円)	(人民元)
基本的および希薄化後1株当たり利益	13	0.62	12.07	0.66

130ページから255ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

連結財政状態計算書

		12月31日現在			
	注記	2014年		2013年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	14	354,185	6,892,440	312,643	6,084,033
銀行およびその他金融機関に対する預け金	15	40,316	784,549	67,153	1,306,797
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	16	132,733	2,582,984	124,291	2,418,703
損益を通じて公正価値評価される金融資産	17	4,377	85,176	12,490	243,055
デリバティブの正の公正価値	18	1,082	21,056	1,870	36,390
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	19	286,682	5,578,832	169,182	3,292,282
未収利息	20	14,621	284,525	13,074	254,420
顧客に対する貸出金	21	1,271,430	24,742,028	1,142,138	22,226,005
売却可能金融資産	22	138,559	2,696,358	111,948	2,178,508
満期保有投資	23	111,697	2,173,624	105,920	2,061,203
受取債権として分類される負債証券	24	333,911	6,497,908	262,699	5,112,123
固定資産	26	13,043	253,817	12,629	245,760
のれん	27	1,281	24,928	1,281	24,928
繰延税金資産	28	3,034	59,042	4,015	78,132
その他資産	29	30,059	584,948	73,753	1,435,233
資産合計		2,737,010	53,262,215	2,415,086	46,997,574
負債および株主資本					
負債					
中央銀行預かり金		30,040	584,578	—	—
銀行およびその他金融機関からの預かり金	31	507,187	9,869,859	438,604	8,535,234
銀行およびその他金融機関からの借入金	32	36,744	715,038	50,817	988,899
デリバティブの負の公正価値	18	781	15,198	2,465	47,969
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	33	51,772	1,007,483	63,164	1,229,171
顧客からの預金	34	1,785,337	34,742,658	1,605,278	31,238,710
未払人件費	35	9,668	188,139	8,149	158,580
未払税金	36	3,829	74,512	2,605	50,693
未払利息	37	29,950	582,827	20,949	407,668
発行済負債証券	38	89,676	1,745,095	42,247	822,127
その他負債	39	12,543	244,087	27,756	540,132
負債合計		2,557,527	49,769,475	2,262,034	44,019,182

130ページから255ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

12月31日現在

	注記	12月31日現在			
		2014年		2013年	
		(百万人民币)	(百万円)	(百万人民币)	(百万円)
株主資本					
資本金	40	46,679	908,373	46,277	900,550
資本準備金	41	33,587	653,603	28,707	558,638
剰余準備金	42	12,050	234,493	9,199	179,013
一般準備金	42	33,903	659,752	29,861	581,095
利益剰余金	43	52,756	1,026,632	38,795	754,951
当行株主に帰属する株主資本合計		178,975	3,482,854	152,839	2,974,247
非支配持分		508	9,886	213	4,145
株主資本合計		179,483	3,492,739	153,052	2,978,392
負債および株主資本合計		2,737,010	53,262,215	2,415,086	46,997,574

2015年3月27日の取締役会において公表が承認された。

唐双寧	趙歡	謝榮
取締役会会長兼	総裁兼	独立非業務執行取締役
非業務執行取締役	業務執行取締役	

130ページから255ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

当行財政状態計算書

12月31日現在

	注記	2014年		2013年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	14	354,035	6,889,521	312,494	6,081,133
銀行およびその他金融機関に対する預け金	15	40,063	779,626	66,746	1,298,877
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	16	132,333	2,575,200	124,773	2,428,083
損益を通じて公正価値評価される金融資産	17	4,377	85,176	12,490	243,055
デリバティブの正の公正価値	18	1,082	21,056	1,870	36,390
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	19	286,682	5,578,832	169,182	3,292,282
未収利息	20	14,474	281,664	12,955	252,104
顧客に対する貸出金	21	1,270,668	24,727,199	1,141,622	22,215,964
売却可能金融資産	22	138,559	2,696,358	111,948	2,178,508
満期保有投資	23	111,697	2,173,624	105,920	2,061,203
受取債権として分類される負債証券	24	333,911	6,497,908	262,699	5,112,123
子会社への投資	25	2,875	55,948	825	16,055
固定資産	26	13,028	253,525	12,615	245,488
のれん	27	1,281	24,928	1,281	24,928
繰延税金資産	28	2,942	57,251	3,955	76,964
その他資産	29	8,274	161,012	57,443	1,117,841
資産合計		2,716,281	52,858,828	2,398,818	46,680,998
負債および株主資本					
負債					
中央銀行預かり金		30,000	583,800	—	—
銀行およびその他金融機関からの預かり金	31	508,445	9,894,340	442,034	8,601,982
銀行およびその他金融機関からの借入金	32	21,592	420,180	35,867	697,972
デリバティブの負の公正価値	18	781	15,198	2,465	47,969
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	33	51,767	1,007,386	63,151	1,228,918
顧客からの預金	34	1,784,273	34,721,953	1,604,365	31,220,943
未払人件費	35	9,601	186,835	8,105	157,723
未払税金	36	3,742	72,819	2,578	50,168
未払利息	37	29,747	578,877	20,779	404,359
発行済負債証券	38	89,676	1,745,095	42,247	822,127
その他負債	39	8,804	171,326	25,137	489,166
負債合計		2,538,428	49,397,809	2,246,728	43,721,327

130ページから255ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

12月31日現在

	注記	2014年		2013年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
株主資本					
資本金	40	46,679	908,373	46,277	900,550
資本準備金	41	33,587	653,603	28,707	558,638
剰余準備金	42	12,050	234,493	9,199	179,013
一般準備金	42	33,903	659,752	29,861	581,095
利益剰余金	43	51,634	1,004,798	38,046	740,375
株主資本合計		177,853	3,461,019	152,090	2,959,671
負債および株主資本合計		2,716,281	52,858,828	2,398,818	46,680,998

2015年3月27日の取締役会において公表が承認された。

<u>唐双寧</u>	<u>趙歡</u>	<u>謝榮</u>
取締役会会長兼	総裁	独立非業務執行取締役
非業務執行取締役	業務執行取締役	

130ページから255ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

連結株主持分変動計算書

		当行株主に帰属							
注記		資本金	資本 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
(百万人民元)									
2014年1月1日現在残高		46,277	28,707	9,199	29,861	38,795	152,839	213	153,052
当期株主持分の変動									
包括利益合計		-	4,052	-	-	28,883	32,935	45	32,980
資本金の変動									
- H株式の発行	40,41	402	828	-	-	-	1,230	-	1,230
- 子会社の非支配持分の 変動		-	-	-	-	-	-	250	250
利益処分	42,43								
- 剰余準備金への充当		-	-	2,851	-	(2,851)	-	-	-
- 一般準備金への充当		-	-	-	4,042	(4,042)	-	-	-
- 現金配当		-	-	-	-	(8,029)	(8,029)	-	(8,029)
2014年12月31日現在残高		46,679	33,587	12,050	33,903	52,756	178,975	508	179,483
2013年1月1日現在残高		40,435	20,258	6,560	28,063	18,862	114,178	144	114,322
当期株主持分の変動									
包括利益合計		-	(3,535)	-	-	26,715	23,180	39	23,219
資本金の変動									
- H株式の発行	40,41	5,842	11,984	-	-	-	17,826	-	17,826
- 新規子会社の非支配 持分		-	-	-	-	-	-	30	30
利益処分	42,43								
- 剰余準備金への充当		-	-	2,639	-	(2,639)	-	-	-
- 一般準備金への充当		-	-	-	1,798	(1,798)	-	-	-
- 現金配当		-	-	-	-	(2,345)	(2,345)	-	(2,345)
2013年12月31日現在残高		46,277	28,707	9,199	29,861	38,795	152,839	213	153,052

130ページから255ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

		当行株主に帰属							
注記		資本金	資本 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
(百万円)									
2014年1月1日現在残高		900,550	558,638	179,013	581,095	754,951	2,974,247	4,145	2,978,392
当期株主持分の変動									
包括利益合計		－	78,852	－	－	562,063	640,915	876	641,791
資本金の変動									
- H株式の発行	40,41	7,823	16,113	－	－	－	23,936	－	23,936
- 子会社の非支配持分の 変動		－	－	－	－	－	－	4,865	4,865
利益処分	42,43								
- 剰余準備金への充当		－	－	55,480	－	(55,480)	－	－	－
- 一般準備金への充当		－	－	－	78,657	(78,657)	－	－	－
- 現金配当		－	－	－	－	(156,244)	(156,244)	－	(156,244)
2014年12月31日現在残高		908,373	653,603	234,493	659,752	1,026,632	3,482,854	9,886	3,492,739
2013年 1 月 1 日現在残高		786,865	394,221	127,658	546,106	367,055	2,221,904	2,802	2,224,706
当期株主持分の変動									
包括利益合計		－	(68,791)	－	－	519,874	451,083	759	451,842
資本金の変動									
- H株式の発行	40,41	113,685	233,209	－	－	－	346,894	－	346,894
- 新規子会社の非支配 持分		－	－	－	－	－	－	584	584
利益処分	42,43								
- 剰余準備金への充当		－	－	51,355	－	(51,355)	－	－	－
- 一般準備金への充当		－	－	－	34,989	(34,989)	－	－	－
- 現金配当		－	－	－	－	(45,634)	(45,634)	－	(45,634)
2013年12月31日現在残高		900,550	558,638	179,013	581,095	754,951	2,974,247	4,145	2,978,392

130ページから255ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2014年		2013年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益	28,928	562,939	26,754	520,633
調整：				
資産に対する減損損失	10,209	198,667	4,633	90,158
減価償却および償却	1,941	37,772	1,634	31,798
割引の振戻し	(558)	(10,859)	(367)	(7,142)
配当収入	(3)	(58)	(3)	(58)
外貨換算未実現（利益）／損失	(351)	(6,830)	101	1,965
投資有価証券の売却に係る純損失／（利益）	99	1,927	(88)	(1,712)
トレーディング有価証券の売却に係る純損失	21	409	566	11,014
損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る再評価（利益）／損失	(1,300)	(25,298)	524	10,197
発行済負債証券に係る支払利息	2,568	49,973	2,095	40,769
固定資産の処分に係る純損失	7	136	6	117
法人所得税等	9,626	187,322	7,667	149,200
	51,187	996,099	43,522	846,938
営業資産の変動				
中央銀行、銀行およびその他金融機関に対する預け金の正味増加	(1,857)	(36,137)	(61,520)	(1,197,179)
銀行およびその他金融機関に対する貸付金の正味（増加）／減少	(40,112)	(780,580)	4,828	93,953
顧客に対する貸出金の正味増加	(139,398)	(2,712,685)	(149,561)	(2,910,457)
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の正味（増加）／減少	(119,242)	(2,320,449)	62,298	1,212,319
その他営業資産の正味減少	44,857	872,917	530	10,314
	(255,752)	(4,976,934)	(143,425)	(2,791,051)
営業負債の変動				
銀行およびその他金融機関からの預かり金の正味増加／（減少）	68,583	1,334,625	(88,957)	(1,731,103)
銀行およびその他金融機関からの借入金の正味（減少）／増加	(14,073)	(273,861)	27,612	537,330
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産の正味減少	(11,412)	(222,078)	(11,343)	(220,735)
中央銀行預かり金の正味増加	30,040	584,578	—	—
顧客からの預金の正味増加	180,059	3,503,948	178,337	3,470,438
法人所得税支払額	(8,942)	(174,011)	(8,700)	(169,302)
その他営業負債の正味（減少）／増加	(4,991)	(97,125)	2,257	43,921
	239,264	4,656,077	99,206	1,930,549
営業活動による／（に使用された）正味キャッシュ・フロー	34,699	675,243	(697)	(13,564)

130ページから255ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2014年		2013年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資の売却および償還による収入	193,363	3,762,844	246,551	4,797,882
受取配当	3	58	3	58
固定資産およびその他の資産の売却による収入	135	2,627	18	350
投資の取得による支出	(283,191)	(5,510,897)	(266,667)	(5,189,340)
固定資産、無形資産およびその他資産の取得による支出	(2,837)	(55,208)	(2,625)	(51,083)
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(92,527)	(1,800,575)	(22,720)	(442,131)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
普通株式の発行による純収入	1,230	23,936	17,826	346,894
非支配持分による資本拠出	250	4,865	30	584
負債証券の新規発行による正味収入	50,429	981,348	2,547	49,565
負債証券の償還に係る現金支出	(3,000)	(58,380)	(13,000)	(252,980)
発行済負債証券に係る利息支出	(2,099)	(40,847)	(2,423)	(47,152)
支払配当	(8,028)	(156,225)	(2,346)	(45,653)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	38,782	754,698	2,634	51,258
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	226	4,398	(309)	(6,013)
現金および現金同等物の正味減少	46(a)	(18,820)	(366,237)	(21,092)
1月1日現在の現金および現金同等物		116,821	2,273,337	137,913
12月31日現在の現金および現金同等物	46(b)	98,001	1,907,099	116,821
利息収入		133,842	2,604,565	116,345
利息支出（発行済負債証券に係る支払利息を除く）		(64,548)	(1,256,104)	(64,041)

130ページから255ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

[次へ](#)

財務諸表注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国光大銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)の北京において、1992年8月18日に業務を開始した。当行のA株式は2010年8月に上海証券取引所に上場し、H株式は2013年12月に香港証券取引所に上場した。

当行および当行の子会社(注記25)(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向け預金、貸出金、決済、資金運用業務および中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)が承認するその他の金融サービスの提供である。当行は、主に中国本土で業務を行っており、当報告書上、中国本土には中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区および台湾は含まれない。

当行は、2014年12月31日現在、中国本土において28の省、自治区および直轄市ならびに香港に支店を有している。

2 重要な会計方針

(1) 準拠基準および作成の基礎

当報告書の財務諸表は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)および関連する解釈指針、ならびに香港会社条例の開示要件に準拠して作成されている。当財務諸表は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

中国において設立され、上海証券取引所に上場している金融機関として、当グループは、中国財政部(以下、「MOF」という。)が発表した「企業会計基準 - 基本基準」、ならびに追加される特定の会計基準、「会計基準の適用指針および解釈指針」およびその他の関連規制(総称して、「中国GAAP」として知られる)に準拠して本報告期間の連結財務諸表を作成している。本報告期間における当グループのIFRSに基づく連結財務諸表と中国GAAPに基づく連結財務諸表間に純利益および報告期間末現在の資本合計の差異はない。

財務諸表を作成するにあたり、当グループは本報告期間において当グループに関連する公表済みのすべてのIFRS新基準および改訂を適用している。ただし、2014年12月31日に終了した会計期間において未だ有効になっていない新基準または解釈指針を除く。2014年12月31日に終了した会計期間に関して未だ有効になっていない公表済みの改訂、新会計基準および解釈指針は以下のとおりである。

	以下の日付以降に開始する 会計期間に適用
IAS第16号「有形固定資産」の改訂	2016年1月1日
IAS第38号「無形資産」の改訂	2016年1月1日
IAS第27号「個別財務諸表」の改訂	2016年1月1日
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2017年1月1日
IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日

当グループへの影響が予想されるこれらの変更の詳細は以下の通りである。

IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」の改訂「減価償却および償却の許容される方法の明確化」

この改訂は、収益に基づく償却方法を無形資産に適用することは不適切であるとする反証可能な推定をIAS第38号に導入している。この推定は、収益と無形資産の経済的便益の消費との間に「高い相関性」がある場合、あるいは無形資産が収益の測定値として示されている場合にのみ覆すことが可能である。この改訂は、収益に基づく減価償却方法をIAS第16号に基づく有形固定資産に適用することも禁止している。当グループは現在、この改訂が当グループの財政状態および業績に及ぼす影響について評価中である。

IAS第27号「個別財務諸表」の改訂「個別財務諸表における持分法」

この改訂は、企業が個別財務諸表において子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資に持分法を適用して会計処理することを認めている。この改訂によって、企業はこれらの投資を以下のいずれかで会計処理することを選択できる。

- 取得原価
- IFRS第9号（IAS第39号）に基づく会計処理
- IAS第28号で規定されている持分法を用いた会計処理

当グループは現在、この改訂が当グループの財政状態および業績に及ぼす影響について評価中である。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号には、顧客との契約に適用される単一のモデルおよび収益をある時点で認識するか、または一定の期間にわたって認識するかを定めた2つのアプローチが含まれている。このモデルは、収益を認識すべきか否か、収益の認識額および収益の認識時期を判断するため、契約に基づいた取引の5段階分析を規定している。

IFRS第15号は、財務諸表利用者が顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性を理解することを目的として、定性的および定量的開示を拡大する規定も導入している。これらの規定の一部は、年次財務諸表の他に、IAS第34号に基づき作成される期中財務報告にも適用される。企業は、完全遡及アプローチを採用してIFRS第15号を適用することもできるが、その代わりに、初度適用日現在の期首残高を調整することによってIFRS第15号を同日より適用することも選択できる。移行時の開示は、企業が採用するアプローチによって異なる。当グループは現在、IFRS第15号が当グループの財政状態および業績に及ぼす影響について評価中である。

IFRS第9号「金融商品」

2014年7月24日、IASBはIFRS第9号の完全版（IFRS第9号（2014年版））を公表した。

金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第9号(2014年版)は、第3の事業モデルを含んでおり、一部の負債商品をその他の包括利益を通じて減損控除後の公正価値(リサイクリングあり)で測定するよう求めている。分類および測定について、IFRS第9号は、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融負債に係る利益または損失のうち企業の自己の信用リスクの変化に起因するものをその他の包括利益に認識し、残りの公正価値の変動額を損益に認識するという新たな規定(「自己の信用リスクの規定」)を導入している。

ヘッジ会計

IFRS第9号(2014年版)は、ヘッジ会計をリスク管理とより密接に合致させている。ヘッジの種類やヘッジの非有効部分の測定および認識に関する規定に根本的な変更はないものの、リスク管理に用いられているヘッジ戦略のより多くがヘッジ会計の対象となる。

減損

IFRS第9号の新たな減損手法により、IAS第39号の「発生損失」モデルは「予想信用損失」モデルに置き換わることになる。IFRS第9号では、信用損失を認識する前に信用事象が発生している必要はない。

当グループは、この基準による潜在的な影響を評価する作業を開始した。当グループの業務の性質を考慮すると、この基準は当グループの財務諸表に広範囲な影響を及ぼすことが見込まれる。

財務諸表は当グループの機能通貨である人民元で表示され、百万人民元未満の金額は四捨五入されている。

IFRSに準拠した財務諸表の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績およびその状況下において合理的と考えられるその他の様々な要因に基づいている。そのような見積りおよび仮定が、その他の要素から容易に明白にならない資産および負債の帳簿価額についての判断基準となる。

実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、変更が当該年度のみに影響する場合は見積りが変更された事業年度に認識されるが、変更が当該年度ならびに次年度以降にも影響する場合は、見積りが変更された事業年度ならびに将来年度にわたって認識される。

財務諸表に重大な影響をおよぼす判断、および翌期に重大な調整を要する重要なリスクを伴う見積りは、注記2(24)に記載されている。

財務諸表の作成に用いられている測定基準は、注記2(5)に記載されている公正価値で測定される金融資産および金融負債を除き、取得原価基準である。

(2) 連結基準

財務諸表は、当行およびその子会社の財務諸表より構成されている。当グループは、事業体への関与により生じる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を有する場合、また事業体に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を及ぼす能力がある場合、当該事業体を支配している。当グループのパワーの有無を評価する場合、実質的な権利のみが考慮される。子会社の財務諸表は、支配が開始された日から支配が終了する日まで財務諸表に含まれている。

グループ間残高および取引、ならびにグループ間取引によって生じた未実現利益は、連結財務諸表の作成にあたり全額消去される。グループ間取引の結果生じた未実現損失は、未実現利益と同じ方法で消去されるものの、それは減損の証拠が存在しない場合に限られる。

非支配持分は、連結財政状態計算書の資本の部ならびに連結包括利益計算書の純利益および包括利益合計に別個に表示される。子会社の非支配持分に帰属する損失が子会社の資本の部の非支配持分を上回る場合、当該超過分および非支配持分に帰属する追加的な損失は当グループに帰属する持分に対して配分される。

当行の財政状態計算書上、子会社への投資は減損引当金控除後の原価で表示されている。

(3) 外貨換算

当グループは投資家から外貨建ての資本を受領しており、当該資本は受領日の直物為替レートで人民元に換算される。その他の外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートまたは直物為替レートに近似したレートで人民元に換算される。

外貨建貨幣性項目は、報告期間末の直物為替レートで人民元に換算される。結果として生じた換算差額は損益に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて人民元に換算される。公正価値で評価される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを用いて換算され、換算差額は資本準備金に認識される売却可能非貨幣性金融資産の換算によって生じた換算差額を除き損益に認識される。

(4) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、中央銀行に対する非拘束預け金、銀行およびその他金融機関に対する短期預金、短期貸付金ならびに価格の変動リスクが非常に少なく既知の現金金額に容易に交換可能で、流動性の高い短期投資より構成される。

(5) 金融商品

() 金融資産および負債の認識および測定

金融資産および金融負債は、当グループが金融商品の契約規定の当事者になった場合に、連結財政状態計算書に認識される。

当グループは資産の取得または負債の引受の目的に基づき、当初認識時に金融資産および負債を損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債、貸出金および債権、満期保有投資、売却可能金融資産およびその他金融負債といった異なる区分に分類する。

金融資産および金融負債は当初、公正価値で測定される。損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債の取引に直接帰属する費用は損益に計上され、金融資産および金融負債のその他の区分の取引に帰属する費用はそれらの当初原価に含まれる。

金融資産および金融負債は以下のとおり区分される。

・ 損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債（トレーディング目的で保有する金融資産または金融負債を含む。）

金融資産または金融負債が、主に近い将来売却または買戻すことを目的として取得または発生したもの、短期的な利益獲得パターンにおいて管理される金融商品である場合、デリバティブもしくは損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている場合、損益を通じて公正価値評価に分類される。

以下の場合、金融資産および金融負債は当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定される。

- 金融資産または金融負債が内部的に公正価値で管理、評価および報告されている場合
- 指定することにより、金融資産または金融負債の測定に関して、異なる基準によって生じる関連損益の認識または測定の不一致を解消または著しく減少させる場合
- 契約に基づいて要求されるキャッシュ・フローを大幅に修正する組込デリバティブが金融資産または金融負債に含まれている場合、または
- 金融商品から組込デリバティブを切り離すことが禁止されている場合

当初認識後、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、売却の際に発生する可能性のある取引費用を控除せずに、公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識される。

・ 満期保有投資

満期保有投資は、以下を除く、固定あるいは確定可能な支払額および固定満期がある非デリバティブ金融資産で、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有する資産である。

- (a) 当初認識時に当グループが損益を通じた公正価値評価、あるいは売却可能として指定したもの
- (b) 貸出金および受取債権の定義を満たすもの

当初認識後、満期保有投資は実効金利法を用いて償却原価で計上される。

・ 貸出金および受取債権

貸出金および受取債権は、以下を除く、固定あるいは確定可能な回収可能価額を有するが、活発な市場で取引が行われていない当グループが保有する非デリバティブ金融資産である。

- (a) 当グループが直ちにあるいは近いうちに売却する意図がある資産（トレーディング目的に分類される。）
- (b) 当グループが当初認識時に損益を通じた公正価値評価、あるいは売却可能として指定した資産
- (c) 信用力の低下以外の理由で当グループが実質的にすべての初期投資を回収できない可能性がある資産（売却可能に分類される。）

貸出金および受取債権は、顧客に対する貸出金、受取債権として分類される負債証券、銀行およびその他金融機関への預け金および短期貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産で構成されている。当初認識後、貸出金および受取債権は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

・売却可能金融資産

売却可能金融資産は、当初認識時に売却可能として指定された非デリバティブ金融資産および上記のどの区分にも該当しないその他金融資産である。

当初認識後、売却可能金融資産は売却時に発生する可能性のある取引費用を控除せずに公正価値で測定され、その変動は、減損損失および貨幣性金融資産より生じた為替損益を除き、その他包括利益に直接認識される。活発な市場における市場価格を有さず、信頼性を持って公正価値を測定することのできない売却可能持分商品への投資は、減損損失を控除した後の原価で測定される。当該投資の認識が中止される場合、その他包括利益に計上された累積損益は、損益に組み替えられる。

・貴金属

貴金属は、金、銀およびその他の貴金属から構成されている。当グループの貴金属のトレーディング活動とは無関係の貴金属は、取得原価で当初測定され、当初認識後は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で測定される。当グループがトレーディング目的で取得した貴金属は、公正価値で当初測定され、当初認識後の公正価値の変動は損益に計上される。

・その他金融負債

損益を通じて公正価値評価される金融負債以外の金融負債は、その他金融負債として分類される。当初認識後、その他金融負債は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

() 金融資産の減損

損益を通じて公正価値評価される金融資産以外の金融資産の帳簿価額は、減損の客観的な証拠の有無を決定するために報告期間末に当グループがレビューする。減損の客観的な証拠が存在する場合、減損損失が計上される。金融資産の減損の客観的な証拠とは、当該金融資産の当初認識後に発生した、信頼性のある見積りが可能な当該資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす事象である。

客観的な証拠には、以下の損失事象が含まれる：

- 発行者または債務者の重大な財政困難
- 利息または元本の支払いにおける債務不履行または延滞等の契約違反
- 債務者が破産手続きを開始することとなるか、またはその他の財政再編の高い可能性
- 財政困難による金融資産の活発な市場の消滅
- 債務者に不利な影響を及ぼす技術、市場、経済または法的環境における重大な変化
- 持分商品への投資に関して、原価を下回る公正価値の著しいまたは長期的な下落

・貸出金および受取債権

当グループは、個別評価および集合的評価という２種類の方法で減損損失を評価している。

個別評価

個別に重要な貸出金および受取債権は、減損について個別評価される。貸出金および受取債権の減損の客観的な証拠がある場合、損失金額は帳簿価額が当初実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の信用損失を除く。）の現在価値を上回る部分として測定される。減損損失は損益に認識される。

減損を生じさせた単一の個々の事象を特定することは不可能であるものの、複数の事象による複合的な影響を通して減損を識別することは可能な場合もある。

短期貸出金および受取債権に関するキャッシュ・フローは、見積将来キャッシュ・フローと現在価値の差額が軽微である場合、減損を評価する際に割り引かれない。

担保付きの貸出金あるいは受取債権に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、競売から担保の取得および売却に係る費用を控除したキャッシュ・フローを反映している。

集合的評価

集合的に減損評価される貸出金および受取債権には、個別に見ると減損の客観的な証拠のない個別評価される貸出金および受取債権、ならびに個別に重要とみなされず個別評価されない同種の貸出金および受取債権のグループが含まれる。貸出金および受取債権は、集合的評価上、類似した信用リスク特性に基づき分類される。減損の客観的な証拠には主に、各個別資産のキャッシュ・フローの減少を特定できないものの、観察可能なデータに基づく集合的評価の後、グループ化された金融資産の見積将来キャッシュ・フローが、それらの金融資産の当初認識時から減少していることを示唆する観察可能な証拠が存在することが含まれる。

個別に重要とみなされない同種の貸出金グループ

個別に重要とみなされない同種の貸出金グループに関して、当グループは、集合的に減損を評価するためにフローレート法を採用している。この方法は債務不履行の可能性および結果的損失額に関する過去の傾向の統計的分析を利用するとともに、現在の経済状況を反映した観察可能なデータの調整を行い、経営陣の過去の経験に基づく判断を利用する方法である。

個別に見ると減損の客観的な証拠のない個別評価される貸出金

個別に重要であるため個別評価されているものの、損失事象が存在しないか、あるいは損失事象が将来キャッシュ・フローに与える影響を信頼性を持って測定することができないために減損の客観的な証拠がない貸出金は、減損の集合的評価を目的とした類似の信用リスク特性を有するポートフォリオにグループ化される。この評価には、報告期間末において減損していたものの、将来のある時点まで個別に減損が識別されない貸出金が含まれる。

集合的減損は、以下を考慮した後に評価される。

- 類似した信用リスク特性を有するポートフォリオにおける過去の損失実績
- 損失が発生してから損失が特定されるまでの期間
- 現在の経済環境および信用環境、ならびに経営陣の過去の経験に基づく内在的な損失に関する判断

損失が発生してから特定されるまでの期間は、当グループが活動する市場の過去の実績を基準に経営陣により決定される。

ポートフォリオ内の個別資産について減損の客観的な証拠を明確に特定する情報を入手次第、かかる資産は金融資産のポートフォリオから取り除かれる。減損を個別に評価された資産で、減損が認識されるか、あるいは認識が継続する資産は、減損の集会的評価に含まれない。

当グループは、減損貸出金および受取債権の見積回収可能価額に対するその後の変動および結果として生じた減損引当金の変動に関して、定期的に見直しおよび評価を行っている。

その後の期間に、減損金額が減少し、その減少を減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、減損は損益を通じて戻し入れられる。戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の減損戻入日における償却原価を超過することは認められない。

当グループは必要な法的またはその他の請求手続きをすべて完了した後、貸出金の合理的な回収の見込みがないと判断する場合には、必要な承認を経て減損引当金に対して当該貸出金の償却を行う。その後、償却済貸出金が回収される場合、回収額は、減損損失勘定を通じて損益に認識される。

条件緩和貸出金とは、債務者が当初の条件に従って返済することができない債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和され、グループが通常の状況下では検討されない特別な条件を提示している貸出金のことである。可能な場合、当グループは、担保権を実行するよりは貸出金の条件緩和を行うよう努めている。貸出金の条件緩和として、支払延期の取決めや新たな貸出条件の取決めが行われることもある。貸出条件の再交渉が行われると、今後その貸出金は延滞していないものとみなされる。経営陣は、再交渉された貸出金について、すべての基準を満たし、将来支払いが行われる可能性が高いことを確認するため、その貸出金を継続的に評価している。その貸出金は引き続き個別または集会的減損評価の対象となり、その貸出金の当初の実効金利を用いて減損引当金の計算が行われている。

・満期保有投資

減損損失は、帳簿価額が当初実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の信用損失を除く。）の現在価値を超過する部分に基づいて計算される。すべての減損は損益に認識される。

その後の期間に、減損金額が減少し、その減少を減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、減損は損益を通じて戻し入れられる。戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の減損戻入日における償却原価を超過することは認められない。

・売却可能金融資産

売却可能金融資産が減損している場合、その他包括利益に認識されていた公正価値の下落によって生じた累積損失は金融資産の認識が中止されなくても、損益に組み替えられる。

資本の部から除かれた累積損失金額は、取得原価（元本返済額および償却額控除後）と現在の公正価値との差額から損益に認識済みの当該金融資産に係る減損損失控除後の金額である。

その後の期間、売却可能に分類された負債商品に係る減損損失が認識された後に当該負債商品の公正価値が増加し、当該増加を減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、当該減損は損益を通じて戻し入れられる。売却可能に分類された持分商品に関して認識された減損損失は、損益を通じて戻し入れられることはなく、その他包括利益に直接認識される。

原価で測定された持分商品への投資の減損金額は、金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似金融資産の現在の市場収益率で割り引いた現在価値との差額として測定され、損益に認識される。

（ ）公正価値による測定の原則

金融資産または金融負債に活発な市場が存在する場合、活発な市場における市場価格（将来における処分または決済によって生じる可能性のある取引費用は調整しない。）は、金融資産または金融負債の公正価値を設定するために用いられる。保有金融資産または引き受ける金融負債の市場価格は、現在の買値である。取得される金融資産または引き受けた金融負債の市場価格は、現在の売値である。活発な市場の市場価格は、取引所、ブローカー、産業グループあるいは値付けサービス業者から容易かつ定期的に入手可能な価格であり、実際にかつ定期的に独立第三者間で行われる市場取引の価格を表している。

金融商品の活発な市場が存在しない場合、評価手法を用いて公正価値が設定される。評価手法には、知識がある自発的な当事者間の最近の独立第三者間取引、実質的に同一の他の商品の現在の公正価値の参照、および割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルの使用が含まれる。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、将来キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づいて見積られ、使用する割引率は、開示対象期間末において類似した条件が付された商品に適用される実勢市場レートである。その他の価格モデルが使用される場合、インプット情報は報告期間末現在の市場データに基づいている。

金融資産および金融負債の公正価値を見積るにあたり、当グループは、金融資産および金融負債の公正価値に影響を及ぼす可能性のあるリスク・フリー金利、信用リスク、為替レートおよび市場ボラティリティ（これらに限定されるわけではない。）を含むすべての要因を考慮している。

当グループは、金融商品が組成または購入されたものと同じ市場から市場データを入手している。

（ ）金融資産および金融負債の認識の中止

金融資産（もしくは金融資産の一部または金融資産グループ）は、以下の条件のいずれか1つを満たしている場合、認識が中止される。

- 金融資産から生じたキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効すること、または
- 当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するか、あるいは金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保も移転もせず、当該資産に係る支配を放棄すること

当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないものの支配力を有している場合、当グループは、当該金融資産の継続的に関与する部分について、引き続き金融資産および関連負債を認識する。

金融負債（または金融負債の一部）は契約上で特定された関連する現在の債務（または債務の一部）が消滅、取消あるいは失効した場合のみ、認識が中止される。当初の金融負債を大幅に条件の異なる新規の金融負債に置き換える当グループと既存の債権者との間の契約または既存の金融負債の大幅な条件変更は、当初の金融負債の消滅および新規の金融負債の認識として会計処理される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。

（ ）相殺

当グループが、認識された金額の相殺に関して法的強制力のある権利を有し、当該取引を正味金額で決済するかまたは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。

(6) 売戻および買戻条件付契約に基づき保有される金融資産

売戻条件付購入金融資産は、資産の購入ではなく受取債権として計上され、償却原価で財政状態計算書上に計上される。

買戻条件付売渡金融資産は、財政状態計算書上に計上され、当初の測定原則に従って測定される。売却代金は負債として報告され、償却原価で計上される。

売戻条件付契約によって稼得した利息および買戻条件付契約によって発生した利息は、各契約期間にわたって、実効金利法を用いて、それぞれ受取利息および支払利息として認識される。

(7) 子会社への投資

当グループの連結財務諸表において、子会社への投資は注記 2 (2) に記載されている原則に従って会計処理されている。

当行の財務諸表において、子会社への投資は原価法を用いて会計処理されている。企業結合以外で取得した子会社への投資は、当行が現金で投資を取得した場合には、当初、実際に支払った費用で認識される。当該投資は、原価から減損損失（注記 2 (14)）を控除した金額で財政状態計算書に計上される。当グループは、投資を取得する際に支払った価格または対価に含まれている、宣言されているものの未だ分配されていない現金配当または利益分配額を除き、被投資会社によって宣言された現金配当または利益分配額の当グループ持分を投資収益として認識する。

(8) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益の稼得または資本増加もしくはその両方を目的として保有している不動産のことである。投資不動産は、原価モデルを用いて会計処理され、原価から減価償却累計額および減損損失（注記 2 (14)）を控除した後の金額で財政状態計算書に計上される。投資不動産は、見積残存価値を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。

	見積耐用年数	残存価値の見積率	減価償却率
建物	30-35年	3%	2.8%-3.2%

(9)固定資産および建設仮勘定

固定資産とは、1年超の耐用年数を有する、当グループが営業および管理目的で保有する資産のことである。

固定資産は、原価から減価償却累計額および減損損失（注記2（14））を控除した後の金額で財政状態計算書に計上される。建設仮勘定は、原価から減損損失（注記2（14））を控除した後の金額で財政状態計算書に計上される。

購入した固定資産の原価は、購入価格、関連する税金および当該固定資産を意図した使用目的で稼働可能な状態にするための直接的な支出より構成される。

資産が意図した使用目的で利用可能となる前に発生した固定資産の建設に関するすべての直接および間接費は、建設仮勘定の原価として資産計上される。建設仮勘定は、当該資産がその使用目的のために利用可能となった時点で、固定資産に振り替えられる。建設仮勘定に対しては、減価償却を行っていない。

固定資産項目の個別の構成要素が異なる耐用年数を有するか、または当グループに異なるパターンで便益をもたらすことから異なる減価償却率または手法を用いる必要がある場合、それらは別個の固定資産として認識される。

固定資産項目の取替部品の原価を含む当初認識後の費用は、認識基準が満たされたときに、その項目の帳簿価額で認識され、取替部分の帳簿価額の認識が中止される。固定資産の日々のサービス費用は、発生時に損益に認識される。

固定資産項目の除却または処分によって生じた利益または損失は、当該固定資産項目の正味処分利益と帳簿価額の差額として決定され、除却日または処分日に損益に認識される。

固定資産は、見積残存価値を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法を用いて減価償却される。固定資産の各分類別の見積耐用年数、残存価値および減価償却率は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数	残存価値の見積率	減価償却率
建物	30-35年	3%	2.8%-3.2%
電気設備	3-5年	3%-5%	19.0%-32.3%
その他	5-10年	3%-5%	9.5%-19.4%

耐用年数、残存価値および減価償却方法は、少なくとも各年度末に見直される。

(10)リース

リースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、リース資産に関する法的所有権を最終的に移転するか否かに関わらず、リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を賃借人に移転するリースである。オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースである。

(a)オペレーティング・リース費用

オペレーティング・リースに基づくリース支払額は、リース契約期間にわたり、定額法で費用として認識される。偶発賃借料は、実際に発生した会計期間に費用として認識される。

(b)ファイナンス・リースに基づいてリースされた資産

当グループは、リース開始時に決定された最低リース受取額と当初直接費用の合計額をファイナンス・リース債権として認識し、同時に無保証残存価額を認識する。

未収金融収益は、実効金利法を用いて、リース期間中の各事業年度に対して配分される。開示対象期間末現在、ファイナンス・リース債権（未収金融収益控除後）はファイナンス・リース債権として、財政状態計算書に表示される。

当グループは、ファイナンス・リース債権に係る減損損失を注記2(5)()に記載されている会計方針に従って会計処理している。

無保証残存価額は、少なくとも各年度末に見直される。無保証残存価額の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る部分については、減損損失として認識される。減損引当金を決定するために使用する要因に変動が生じていることを示す兆候がある場合で、その結果として無保証残存価額の見積回収可能価額が帳簿価額を上回る場合、前期に認識された減損は戻し入れられる。減損の戻し入れは損益に認識される。

(11)無形資産

当グループの無形資産の耐用年数は有限である。無形資産は、原価から償却累計額および減損（注記2(14)）を控除した後の金額で計上される。残存価値および減損控除後の無形資産の原価は、見積耐用年数にわたって定額法で償却される。

無形資産の各償却期間は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数
コンピュータ・ソフトウェア	5年
その他	5-10年

(12)のれん

のれんは、取得原価が、共通支配下に置かれていない事業体に関する企業結合において被取得企業の識別可能純資産の公正価値の当グループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されず、減損（注記2(14)）累計額控除後の原価で表示される。関連する現金生成単位（以下、「CGU」という。）またはCGUのグループが処分される場合、取得したのれんのうち当該現金生成単位に帰属する金額は償却され、処分損益の計算に含まれる。

(13) 担保権実行資産

担保権実行資産とは、当グループが債権者の権利を行使することにより、債務者、保証者または第三者から取得した物理的資産または財産権のことである。担保権実行資産の原価は、取得日における貸出金の正味帳簿価額あるいは売却費用控除後の資産の公正価値のいずれか低い方の金額で測定されている。担保権実行資産は減価償却または償却されない。当初の測定時およびその後の再評価による減損損失は、損益に計上される。

(14) 非金融資産の減損引当金

以下の資産の帳簿価額は、減損の兆候の有無を決定するために内部および外部の情報源に基づいて報告期間末に見直される。

- 固定資産
- 建設仮勘定
- 無形資産
- のれん
- 原価法を用いて測定された投資不動産
- 子会社への投資

資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。さらに当グループは、減損の兆候の有無に関係なく、毎年年度末までにのれんの回収可能価額の見積りを行う。減損テストの目的上、のれんは企業結合の相乗効果から利益を得ると予想されるCGUおよびCGUのグループに対して配分される。

CGUは、その他の資産または資産グループからの現金流入から大部分が独立した現金の流入を発生させる識別可能な資産グループの最小単位である。CGUは現金生成に直接関連する資産より構成される。CGUは、資産グループによって生成された主な現金流入が、その他の資産または資産グループから生じた現金流入から概ね独立しているか否かに基づいて識別される。資産グループを識別するにあたり、当グループはまた、経営陣が当グループの営業活動をどのように監視し、当グループの資産の継続保有または処分に関してどのような決定を下すかを考慮している。

資産もしくはCGUまたはCGUのグループ（以下、「資産」という。）の回収可能価額は、公正価値から売却費用を控除した金額と予想将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い方である。資産の減損の可能性を示す兆候が存在する場合には、個別の資産について回収可能価額が見積られ、個別の資産の回収可能価額を見積ることが不可能な場合には、当グループはその資産が属している資産グループの回収可能価額を決定する。

売却費用控除後の資産の公正価値は、独立第三者間取引における売却契約の価格から資産の処分に直接帰属する費用を控除した後の金額である。資産の予想将来キャッシュ・フローの現在価値は、資産の継続使用および最終処分から生じると見積られる将来キャッシュ・フローを、資産に固有の予想将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率を反映する割引率（税引前）を用いてその現在価値に割引くことにより見積られる。

資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失は損益に認識され、それに従って当該資産の減損引当金が認識される。資産グループまたは一連の資産グループに関連する減損損失は、まず資産グループまたは一連の資産グループに対して配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後は資産グループまたは一連の資産グループの帳簿価額を比例配分で減少させる。ただし、減損資産の帳簿価額は、売却費用控除後の個別の公正価値（決定可能な場合）、予想将来キャッシュ・フローの現在価値（決定可能な場合）およびゼロのうち一番高い金額を下回るまで減少することはない。

のれんに関する減損は戻入れされない。その後の期間において、のれんを除く非金融資産の減損損失が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、過去に認識された減損損失は損益を通じて戻入れされる。減損損失の戻入れは、過年度に減損損失が認識されなかった場合に決定されたであろう資産の帳簿価額を超えない範囲までとなる。

(15) 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した役務と交換に当グループが負担した、あらゆる形態の対価および関連支出である。従業員給付は、解雇給付を除き、関連する役務が従業員によって提供された期間に負債として認識され、また関連する資産の原価の増額あるいは費用として損益に認識される。

()退職給付

社会保障年金制度

当グループは、中国の関連する法令に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための社会保障年金制度に加入している。当グループは、政府が規定した金額に基づいて、該当する料率で、退職年金制度へ拠出している。拠出は発生基準で損益に計上される。地方自治体の労働社会保障当局は、従業員の退職時に、退職した従業員への基本退職給付を支払うことに責任を持つ。

年金制度

当グループは、適格従業員に対して年金制度を提供している。当グループは、従業員の総賃金の一定割合を当該年金制度に拠出しており、拠出が行われた時点で、その拠出額を損益に費用計上している。

補足的退職給付

当グループは、適格従業員に対して補足的退職給付を支払っている。補足的退職給付に関する当グループの債務は、当グループがその従業員の退職後に支払いを約束した将来給付総額の現在価値を保険数理法で見積ることによって計算される。当該債務は、報告日現在において類似した期間を有する国債の利回りで割り引かれる。当グループの債務の計算において、保険数理上の損益は発生した会計年度のその他の包括利益に直ちに認識される。

当グループは、上記以外に従業員に対してその他の退職給付を支払う重大な責任を有していない。

()住宅基金およびその他の社会保険

当グループは、退職給付に加えて、中国の関連法令に従って、従業員を対象とした確定社会保障拠出制度へ参加している。これらの制度には、住宅基金、基本医療保険、失業保険、傷害保険および出産保険が含まれる。当グループは、関連政府組織によって規定された金額に基づく適用料率により、住宅基金および上述のその他の社会保険に月次で拠出を行っている。当該拠出は発生主義で損益に計上される。

(16) 法人所得税

その他包括利益に認識される項目に関するものを除き、当期税金および繰延税金は損益に認識される。その他包括利益に認識される項目に関する場合、税金はその他包括利益に認識される。

当期税金は、当期の課税所得に対して適用税率で算定される法人所得税の支払予定額に前期についての未払法人所得税の調整を加えた金額である。

報告期間末において、当期税金資産および負債は、納税主体がそれらを相殺する法的強制力のある権限を持ち、純額ベースで決済するか、あるいは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺される。

繰延税金資産および負債は、財務報告目的での資産および負債の帳簿価額と税務基準額の差額である将来減算一時差異および将来加算一時差異より生じる。繰延税金資産および負債には、翌期に繰り越される損金算入可能な損失および税額控除も含まれる。繰延税金資産は、将来減算一時差異の利用対象となる将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識される。

繰延税金は、企業結合以外で、会計上の利益または税務上の利益（または損失）のいずれにも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じた一時差異に関しては認識されない。繰延税金は、のれんの当初認識によって生じた将来加算一時差異に関しては認識されない。

報告期間末現在で、認識される繰延税金の金額は、資産および負債の帳簿価額の実現あるいは決済の予想される方法に基づいて、税法に従って資産の実現または負債の決済が行われる期間に適用されると予想される税率を用いて測定される。

繰延税金資産の帳簿価額は、報告期間末において見直される。繰延税金資産の帳簿価額は、繰延税金資産の便益の使用を認めるのに十分な課税所得を入手できる可能性が高くなった範囲について減額される。そうした減額は、十分な課税所得が利用可能と見込まれる場合、その範囲まで戻し入れられる。

以下の条件がすべて満たされる場合、報告期間末現在において、繰延税金資産および負債は相殺される。

- 納税主体が、当期税金資産を当期税金負債に対して相殺するための法的強制力のある権利を有していること、および
- 繰延税金資産および負債が、将来の各期間（相当な金額の繰延税金資産または負債が、決済もしくは回収されると予想される。）において、当期税金負債および資産を純額で決済するか、あるいは資産の実現と同時に負債の決済を行う意図のある同一納税主体または異なる納税主体のいずれかに、同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連していること

(17) 金融保証、引当金および偶発債務

() 金融保証

金融保証は、負債商品の支払期限到来時に、特定の債務者が支払を行わないことによりその保証の受益者（以下、「保有者」という。）が被った損失を弁済するために、発行者（以下、「保証人」という。）に所定の金額の支払いを要求する契約である。当該保証の公正価値（受け取った保証料）は、当初その他負債の繰延収益として認識される。当該繰延収益は、保証期間にわたって償却され、発行した金融保証からの収益として損益に認識される。当該保証に基づいて、当該保証の保有者が当グループに支払いを要求する可能性があり、当グループに対する請求金額が、繰延収益の帳簿価額を上回ると予想される場合、注記2(17)()に記載されているとおり、財政状態計算書上に引当金が認識される。

() その他の引当金および偶発債務

引当金は、当グループが現在の債務を信頼性をもって見積ることが可能で、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合に、偶発債務に関して認識される。引当金は、当初、関連する現在の債務の決済に必要とされる支出の最善の見積りで測定される。最善の見積りを行うにあたり、リスク、不確定要因および貨幣の時間的価値等の偶発関連要因全体が考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、予想将来キャッシュ・フローを割引くことによって決定される。

将来の不確定な事象の発生または不発生によってのみその存在を確認できる潜在的債務あるいは、過去の取引または事象の結果生じた現在の債務で、経済的便益の流出を伴う当該債務の決済の可能性が高くないか、流出金額を確実に見積ることができない場合、かかる潜在的な債務または現在の債務が偶発債務として開示される。

(18) 信託事業

当グループは、管理者、保護預かり機関または顧客の代理人として、信託活動を行っている。当グループが保有している資産およびそれに関連した当該資産を顧客へ返還する義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、オフ・バランス項目として計上されている。

顧客が当グループに資金（以下、「委託資金」という。）を提供し、当グループが顧客の指示に基づき第三者に融資（以下、「委託貸付」という。）を実行する場合、当グループは顧客と委託貸付契約を締結している。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフ・バランス項目として記録される。委託貸付に関する減損引当金は計上されない。

(19) 収益認識

収益は、株主からの出資に関連する株主持分の増加以外で、経済的便益の流入により株主持分が増加した場合の、当グループの通常の事業活動において期間中に発生した経済的便益の流入総額である。収益は、経済的便益が当グループに流入する可能性があり、収益および費用を信頼性を持って見積ることが可能で、以下の各条件が満たされた場合に損益に認識される。

() 受取利息

金融資産の受取利息は、資本を使用するための権利の移転期間および実効金利に基づき、発生時に損益に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付資産の当初の帳簿価額と満期日における実効金利基準で計算された金額との差額が含まれる。

実効金利法とは、金融資産の償却原価を計算し、受取利息を報告期間にわたり配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件（例えば、期前返済、コールおよび類似したオプション）を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮しない。実効金利の不可分の一部である、契約当事者間で支払った、または受取った手数料およびポイント、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントが計算に含まれる。

減損した資産に係る利息は、関連する減損を測定するため、将来キャッシュ・フローを割り引く際に使用された利率で認識される（以下、「割引の振戻し」という）。

() 受取手数料

受取手数料は、該当するサービスが提供された時点で、損益に認識される。

金融資産の組成または取得に関連して当グループが受け取った取引実行手数料またはコミットメント・フィーは繰り延べられ、実効金利の調整として認識される。貸付を実行しないまま契約が失効した場合、手数料は失効時に受取手数料として認識される。

() その他収益

その他収益は発生基準で認識される。

(20) 費用認識

() 支払利息

金融負債の支払利息は、償却原価および適用される実効金利を参照して、期間按分基準で未払計上される。

() その他費用

その他費用は、発生主義で認識される。

(21) 配当金

報告期間末より後に承認され、宣言される、利益処分計画で提案された配当金または利益分配は、報告期間末には負債として認識されず、財務諸表の注記に別個に開示される。

(22) 関連当事者

当グループが別の当事者を支配、共同支配または重大な影響力を行使するパワーを有する場合、その逆の場合、または当グループおよび1つもしくは複数の当事者が別の当事者からの共通支配もしくは共同支配の対象になっている場合は、当該当事者は関連当事者とみなされる。関連当事者は、個人または企業である場合がある。当グループとともに、国のみの共通支配下に置かれていて、その他の関連当事者関係を有しない企業は、当グループの関連当事者とみなされない。当グループおよび当行の関連当事者には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。

- (a) 当行の親会社
- (b) 当行の子会社
- (c) 当行の親会社に支配される企業
- (d) 当グループを共同支配する、もしくは重要な影響力を行使できる投資家
- (e) ある者が、企業または個人および当グループの双方を、支配または共同支配する場合の当該企業または個人
- (f) 当グループのジョイント・ベンチャー（ジョイント・ベンチャー子会社を含む。）
- (g) 当グループの関連会社
- (h) 主要な個人投資家およびその近親者
- (i) 当グループの主要な経営陣およびその近親者
- (j) 当行の親会社の主要な経営陣
- (k) 当行の親会社の主要な経営陣の近親者
- (l) 当グループの主要な個人投資家、主要な経営陣、およびその近親者が支配または共同支配する他の企業
- (m) 当グループまたは当グループの関連当事者となっている事業体の従業員給付のための退職後給付制度

(23) セグメント報告

報告セグメントは、当グループの内部組織、管理要件および内部報告システム等の構造に基づいて決定される、事業セグメントに従って識別される。報告セグメントの実績は、セグメントに配分されるリソースについて決定し、セグメントの業績を評価するために、当グループの経営陣によって定期的にレビューされる。金額別のセグメント報告に適合しないセグメントは、連結基準で報告される。

(24) 重要な会計上の見積りおよび判断

財務諸表の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間ならびに影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

() 貸出金、売却可能金融資産および満期保有投資の減損損失

当グループは、減損の有無および減損の兆候がある場合にはその金額を定期的に評価するために貸出金、売却可能金融資産および満期保有投資ポートフォリオの見直しを行っている。減損の客観的な証拠には、個人向け貸出金、売却可能金融資産および満期保有投資に対する見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少が存在することを示す観察可能なデータが含まれる。また、借り手の返済状況、または債務不履行の原因となる国家または地域経済状況の不利な変化を示す観察可能なデータも含まれる。

個別に減損の評価が行われている金融資産の減損は、当該資産の見積割引将来キャッシュ・フローの正味減少である。金融資産が集合的に減損評価される場合、当該金融資産と類似の信用リスク特性を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積りが行われる。過去の損失実績は、現在の経済状況および経営陣の過去の経験に基づく判断を反映した関連する観察可能なデータに基づいて調整されている。経営陣は、見積損失と実際の損失の差異を減少させるために、将来キャッシュ・フローの見積りに利用される方法および仮定を定期的に見直している。

売却可能投資に関する減損の客観的な証拠には、投資の公正価値の重要もしくは継続的な下落が含まれる。当グループは、公正価値の重要もしくは継続的な下落があるか否かを決定する際に市場の過去の変動記録および借り手の信用状況、財政状態および関連産業の実績を考慮する。

() 金融商品の公正価値

いくつかの金融商品には、活発な市場における市場価格が存在しない。これらの金融商品の公正価値は、様々な評価手法を用いて設定されている。評価手法には、最近の独立第三者間市場取引の利用、類似する金融商品の最近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、評価手法が適格な人員によって構築され、独立した人員によって有効性の確認および評価が行われるようなプロセスを設けている。評価手法は適用される前に評価結果に実際の市況が反映されるように認定され、調整されている。当グループが設定した評価モデルは、市場情報を最大限に利用し、当グループ特有のデータには出来る限り依存しないものとなっている。ただし、信用リスク、相手先リスク、リスク相関などの一部の情報は経営陣の見積りを必要とすることに留意しなければならない。当グループは、経営陣の見積りおよび仮定を定期的に見直し、必要に応じて調整を行っている。

() 満期保有投資の分類

支払いが固定または確定可能であり満期が固定されている非デリバティブ金融資産は、当グループがこれらを満期まで保有する意思および能力を有している場合、満期保有投資に分類される。金融資産を満期保有に分類するための要件が満たされているかどうかを評価する際に、経営陣は重要な判断を行う。当グループが特定の投資を満期まで保有する意思および能力を有しているかどうかを正しく評価できなかった場合には、すべてのポートフォリオを売却可能に組み替えることになる可能性がある。

() 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断が必要となる。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除が利用可能となるような将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の評価は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

() 非金融資産の減損

非金融資産は、帳簿価額が資産の回収可能価額を超過しているか否かを判断するために定期的に見直される。そのような兆候がある場合、減損損失が計上される。

資産（資産グループ）の市場価格は、容易に入手することができないため、資産の公正価値を信頼性をもって見積ることができない。将来キャッシュ・フローの現在価値を評価するにあたり、現在価値を計算するために資産の売却価格、関連営業費用および割引率をめぐって重要な判断が行われる。入手可能なすべての関連情報は回収可能価額の見積りに利用される。ここには、合理的かつ裏付け可能な仮定に基づく売却価格および関連営業費用の見積りが含まれる。

() 減価償却および償却

投資不動産、固定資産および無形資産は、残存価値を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法により減価償却および償却される。見積耐用年数は、各開示対象期間に計上する減価償却および償却費を決定するために定期的に見直される。見積耐用年数は、類似資産の実績および技術の変化の見積りに基づいて決定される。減価償却または償却の決定に用いられる要因に変化が生じていることを示す兆候がある場合、減価償却または償却額は修正される。

() 投資先に対する支配の決定

経営陣は、注記2（2）に記載された支配の指標により、当グループが元本保証のない資産管理商品および資産管理計画の支配を示唆しているか否かを決定するために判断を行う。

当グループは、元本保証のない資産管理商品および資産管理計画の管理会社を数多く務めている。これらの組成された事業体に対する当グループの支配の有無の決定は通常、当グループの当該事業体における経済的利益の総額（保有する持分および予想される管理報酬で構成される）および当該事業体の意思決定権限の評価を重視している。当グループが運用するこれらすべての組成された事業体については、当グループの経済的利益は個々には重要ではなく、意思決定者が法規制の規定通りに投資契約で設定された規定パラメーターに従いこれらの商品を組成、販売、運用している。その結果、当グループはすべての商品において本人ではなく投資家

のための代理人としての役割を果たしていると結論した。したがって、これらの組成された事業体を連結していない。

当グループが持分を有するか、スポンサーとなっている非連結の元本保証のない資産管理商品および資産管理計画に関する詳細は、注記44を参照のこと。

(25) 会計方針の変更

IASBは、2014年に適用され、当グループの業務に関連する、以下のIFRS（国際会計基準（以下「IAS」という。）を含む）の改訂および基準の改訂を公表した。

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号の改訂	投資企業
IAS第32号の改訂	金融商品：表示 - 金融資産と金融負債の相殺
IAS第36号の改訂	資産の減損 - 非金融資産の回収可能価額の開示
IAS第39号の改訂	金融商品：認識および測定 - デリバティブの 契約更改とヘッジ会計の継続

これらの新しい基準および改訂された基準の適用による主な影響は以下のとおりである。

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号の改訂「投資企業」

この改訂は、IFRS第10号の改訂で定義されている投資企業に該当する親会社に対して連結の免除規定を提供している。投資企業は、自らの子会社を損益を通じて公正価値で測定しなければならない。この改訂の適用による当グループの財務諸表への影響に重要性はない。

IAS第32号の改訂「金融商品：表示 - 金融資産と金融負債の相殺」

IAS第32号の改訂によって、IAS第32号の相殺要件が明確化されている。IAS第32号の改訂では、「相殺する法的に強制可能な権利を現在有している」ことの意味が明確にされている。この改訂の適用による当グループの財務諸表への影響に重要性はない。

IAS第36号の改訂「資産の減損 - 非金融資産の回収可能価額の開示」

IAS第36号の改訂では、減損している非金融資産の開示規定の改訂が行われている。とりわけ、この改訂では、処分コスト控除後の公正価値を基礎とする回収可能価額を有する減損資産または資金生成単位（「CGU」）に必要な開示が拡大されている。この改訂の適用による当グループの財務諸表への影響に重要性はない。

IAS第39号の改訂「金融商品：認識および測定 - デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続」

IAS第39号の改訂は、ヘッジ手段に指定されているデリバティブの契約更改が特定の要件を満たしている場合にはヘッジ会計の継続を認める規定を提供している。この改訂の適用による当グループの財務諸表への影響に重要性はない。

3 税金

当グループに主に適用される税金および税率は、以下のとおりである。

(a) 事業税

事業税は課税所得の 5 % で課される。

(b) 都市建設税

都市建設税は事業税の 1 % から 7 % で算出される。

(c) 教育追加税

教育追加税は事業税の 3 % で算出される。

(d) 法人所得税

法人所得税は、課税所得に対して算定される。法定法人所得税率は25%である。

[次へ](#)

4 正味受取利息

	注記	2014年	2013年
		(百万人民元)	
以下から発生した受取利息			
中央銀行預け金		5,034	4,535
銀行およびその他金融機関に対する預け金		2,107	1,587
銀行およびその他金融機関に対する貸付金		8,582	6,076
顧客に対する貸出金	4(a)		
- 法人向け貸出金		51,851	47,281
- 個人向け貸出金		27,027	22,067
- 割引手形		1,002	1,260
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産		8,829	9,927
負債証券への投資		29,494	27,349
小計		133,926	120,082
以下から発生した支払利息			
中央銀行預かり金		213	-
銀行およびその他金融機関からの預かり金		24,299	26,032
銀行およびその他金融機関からの借入金		1,359	1,243
顧客からの預金			
- 法人顧客		31,253	28,130
- 個人顧客		5,215	4,958
- 法人顧客からの仕組預金		2,284	1,025
- 個人顧客からの仕組預金		7,159	3,504
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産		1,317	2,233
発行済負債証券	4(b)	2,568	2,095
小計		75,667	69,220
正味受取利息		58,259	50,862

注:

(a) 2014年12月31日に終了した事業年度において減損金融資産から生じる受取利息は558百万人民币であった（2013年度：367百万人民币）。

(b) 満期が5年超の金融負債に係る支払利息は主に、発行済負債証券に係る支払利息である。

5 正味受取手数料

	2014年	2013年
	(百万人民币)	
受取手数料		
銀行カード・サービス手数料	9,787	7,084
資産運用サービス手数料	3,349	2,285
決済および清算手数料	1,824	1,590
引受およびアドバイザー手数料	1,701	1,885
手形引受および保証手数料	1,134	901
保護預かりおよびその他の信託事業手数料	1,065	804
代行サービス手数料	847	787
その他	738	426
小計	20,445	15,762
支払手数料		
銀行カード取引手数料	1,042	630
決済および清算手数料	92	73
その他	154	107
小計	1,288	810
正味受取手数料	19,157	14,952

6 正味トレーディング利益 / (損失)

	注記	2014年	2013年
		(百万人民元)	
トレーディング金融商品			
- 負債証券		318	(794)
- デリバティブ		897	(411)
小計		1,215	(1,205)
損益を通じて公正価値評価する指定を受けている金融商品	6(a)	64	115
合計		1,279	(1,090)

(a) 仕組預金の公正価値の正味変動額は、支払利息（注記4）にて開示されており、法人顧客からの仕組預金および個人顧客からの仕組預金の公正価値の純損失がそれぞれ14百万人民元および1,758百万人民元含まれている（2013年度：それぞれ380百万人民元および808百万人民元の純損失）。

7 投資有価証券による純（損失） / 利益

	2014年	2013年
	(百万人民元)	
売却可能金融資産の売却に係る純利益	922	105
売却によりその他包括利益から損益に組み替えられた正味再評価損失	(1,032)	(57)
満期保有投資の売却に係る純損失	(2)	(2)
受取債権として分類された負債証券の売却に係る純利益	13	42
合計	(99)	88

8 営業費用

	注記	2014年	2013年
		(百万人民币)	
人件費			
- 給与および賞与		10,135	9,092
- 従業員福利厚生		269	234
- 年金		1,326	958
- 住宅手当		541	465
- 補足的退職給付		31	33
- その他		1,058	908
小計		13,360	11,690
建物設備費用			
- 固定資産の減価償却		1,354	1,161
- 無形資産の償却		206	173
- 長期資産の償却		381	300
- 賃貸および不動産管理費用		2,143	1,732
小計		4,084	3,366
事業税および追加税		6,361	5,607
その他一般管理費	8(a)	6,203	5,810
合計		30,008	26,473

注:

(a) 2014年12月31日に終了した事業年度の監査人に対する報酬は9.90百万人民币(2013年度:9.90百万人民币)であった。

9 取締役および監査役の報酬

報告期間における取締役および監査役の報酬（個人所得税控除前）は、以下のとおりである。

		2014年							
注		報酬	給与	変動賞与		小計	社会保 障年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計
				支払済	未払				
(千人民元)									
業務執行取締役									
趙歡	()/ ()	-	525	-	-	525	37	219	781
非業務執行取締役									
唐双寧		-	-	-	-	-	-	-	-
高雲龍	()	-	-	-	-	-	-	-	-
武健		-	-	-	-	-	-	-	-
娜仁図雅		-	-	-	-	-	-	-	-
吳鋼		-	-	-	-	-	-	-	-
王淑敏		-	-	-	-	-	-	-	-
王中信		-	-	-	-	-	-	-	-
吳高連		-	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役									
周道炯		-	-	-	-	-	-	-	-
霍靄玲		353	-	-	-	353	-	-	353
張新澤		210	-	-	-	210	-	-	210
喬志敏		390	-	-	-	390	-	-	390
謝榮		370	-	-	-	370	-	-	370
監査役									
蔡浩儀	()	-	965	-	-	965	40	264	1,269
牟輝軍	()	-	965	-	-	965	40	251	1,256
殷連臣	()	-	-	-	-	-	-	-	-
吳俊豪		-	-	-	-	-	-	-	-
俞二牛		295	-	-	-	295	-	-	295
ジェームス・パークス・ ステント/史維平		295	-	-	-	295	-	-	295
陳昱		-	675	1,157	-	1,832	40	79	1,951
叶東海		-	696	1,127	-	1,823	40	79	1,942
馬寧		-	992	1,711	-	2,703	40	79	2,822
前業務執行取締役									
郭友	()/ ()	-	95	-	-	95	6	35	136
武青	()/ ()	-	961	-	-	961	40	255	1,256
前非業務執行取締役									
羅哲夫	()	-	-	-	-	-	-	-	-
前監査役									
陳爽	()	-	-	-	-	-	-	-	-
王平生	()	-	-	-	-	-	-	-	-
張傳菊	()	-	-	-	-	-	-	-	-
		1,913	5,874	3,995	-	11,782	283	1,261	13,326

2013年

	注	報酬	給与	変動賞与		小計	社会保障 年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計
				支払済	未払				
				(千人民元)					
業務執行取締役									
郭友	()	-	459	114	474	1,047	36	217	1,300
武青	()	-	677	-	520	1,197	36	227	1,460
非業務執行取締役									
唐双寧		-	-	-	-	-	-	-	-
羅哲夫		-	-	-	-	-	-	-	-
武健		-	-	-	-	-	-	-	-
娜仁図雅		-	-	-	-	-	-	-	-
吳鋼		-	-	-	-	-	-	-	-
王淑敏		-	-	-	-	-	-	-	-
王中信		-	-	-	-	-	-	-	-
吳高連		-	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役									
周道炯		-	-	-	-	-	-	-	-
霍靄玲		-	-	-	-	-	-	-	-
張新澤		200	-	-	-	200	-	-	200
喬志敏		200	-	-	-	200	-	-	200
謝榮		200	-	-	-	200	-	-	200
監査役									
蔡浩儀	()	-	684	-	577	1,261	36	230	1,527
牟輝軍	()	-	677	-	520	1,197	36	223	1,456
陳爽		-	-	-	-	-	-	-	-
王平生		-	-	-	-	-	-	-	-
張傳菊		-	-	-	-	-	-	-	-
吳俊豪		-	-	-	-	-	-	-	-
俞二牛		160	-	-	-	160	-	-	160
ジェームス・パークス・ ステント/史維平		160	-	-	-	160	-	-	160
陳昱		-	663	1,169	-	1,832	36	74	1,942
叶東海		-	687	1,134	-	1,821	36	74	1,931
馬寧		-	899	1,285	-	2,184	36	74	2,294
前独立非業務執行取締役									
王巍		200	-	-	-	200	-	-	200
		1,120	4,746	3,702	2,091	11,659	252	1,119	13,030

注：

- () 趙歡氏は、2014年1月23日に開催された取締役会に基づき、当行の業務執行取締役および総裁に就任した。氏の選任は、2014年4月24日にCBRCによって承認された。
- () 2014年12月31日に終了した事業年度におけるこれらの取締役および監査役に対する報酬総額は、中国の関連当局の承認が求められる。表示されていない報酬金額は、2014年12月31日に終了した事業年度の当グループおよび当行の財務諸表に重要な影響を与えないとみられる。
- () 2014年1月23日、郭友氏は当行の業務執行取締役および総裁としての役職を辞し、同日開催された取締役会にて承認された。武青氏は、2014年12月3日に当行の業務執行取締役を退任した。高雲龍氏は、2014年10月15日に開催された当行の2014年第2回臨時株主総会にて当行の非業務執行取締役に選任され、2014年10月31日に開催された第6期取締役会の第26回会合にて取締役副会長に選任された。氏の選任は、2014年12月16日にCBRCによって承認された。羅哲夫氏は、2014年7月14日に当行の非業務執行取締役を退任した。
2014年12月23日に開催された当行の定時株主総会にて、殷連臣氏が当行の監査役に選任された。陳爽氏、王平生氏および張傳菊女史は、当行の監査役を退任した。
上記取締役および監査役の2014年12月31日に終了した事業年度における報酬は、後日中国の関連当局によって承認された実際の支払金額に基づき、修正再表示された。
- () 上記取締役および監査役の2013年12月31日に終了した事業年度における報酬は、中国の関連規制当局または取締役会および定時株主総会による承認に基づき、修正再表示された。

10 高額報酬者

	2014年	2013年
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	2,573	2,580
変動賞与	19,792	18,878
年金制度への拠出額	459	191
その他	487	318
合計	23,311	21,967

高額報酬者上位5名の中に取締役または監査役は含まれていない。報酬（個人所得税控除前）が下記の範囲内に該当する高額報酬者数は以下のとおりである。

	2014年	2013年
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元	-	1
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	1	1
4,000,001人民元 - 4,500,000人民元	3	2
5,000,001人民元 - 5,500,000人民元	-	-
5,500,001人民元 - 6,000,000人民元	-	-
6,000,001人民元 - 6,500,000人民元	-	1
6,500,001人民元 - 7,000,000人民元	1	-

報告期間中に就任奨励金または離任補償金を受取ったり、報酬を放棄した高額報酬者はいなかった。

11 資産に対する減損損失

	2014年	2013年
	(百万人民币)	
顧客に対する貸出金	9,981	4,336
満期保有投資	(252)	(30)
売却可能金融資産	(13)	4
受取債権として分類される負債証券	207	-
その他	286	323
合計	10,209	4,633

12 法人所得税

(a)法人所得税

	注記	2014年	2013年
		(百万人民币)	
当期税金		10,096	8,316
繰延税金	28(b)	(388)	(363)
過年度の調整		(82)	(286)
合計		9,626	7,667

(b)法人所得税と会計上の利益との調整は以下のとおりである。

	2014年	2013年
	(百万人民元)	
税引前利益	38,554	34,421
法定税率	25%	25%
法定税率で算定された法人所得税	9,639	8,606
損金不算入費用		
- 人件費	38	28
- 資産に係る減損損失	655	(118)
- その他	289	200
	982	110
非課税所得		
- 中国国債からの受取利息	(913)	(762)
- その他	-	(1)
小計	9,708	7,953
過年度の調整	(82)	(286)
法人所得税	9,626	7,667

13 基本のおよび希薄化後 1 株当たり利益

	注記	2014年	2013年
加重平均普通株式数（百万株）	13(a)	46,646	40,611
当行株主に帰属する純利益（百万人民元）		28,883	26,715
当行株主に帰属する基本のおよび希薄化後 1 株当たり利益（人民元）		0.62	0.66

期間中、潜在的希薄化株式が存在しないため、基本のおよび希薄化後 1 株当たり利益の間に差異はない。

(a) 加重平均発行済普通株式数（百万株）

	2014年	2013年
1 月 1 日現在の普通株式数	46,277	40,435
新規追加された加重平均普通株式数	369	176
加重平均普通株式数	46,646	40,611

2013年12月、当行は、香港証券取引所での新規株式公開において5,842百万株を 1 株当たり3.98香港ドルで発行した。この結果、当行の株主資本は40,434.79百万人民元から46,276.79百万人民元に増加し、発行済株式数の合計は40,434.79百万株から46,276.79百万株に増加した。

2014年 1 月、当行は、オーバーアロットメント・オプションを一部行使し、H株式402.31百万株を追加発行した。オーバーアロットメント・オプション行使後の当行の株式数合計は、さらに46,679.10百万株まで増加した（注記40）。

14 現金および中央銀行預け金

	注記	当グループ		当行	
		2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
		(百万人民元)			
現金		7,312	7,708	7,305	7,700
中央銀行預け金					
- 法定預託準備金	14(a)	306,808	280,171	306,678	280,048
- 余剰支払準備金	14(b)	35,305	19,691	35,292	19,673
- 財政預金		4,760	5,073	4,760	5,073
小計		346,873	304,935	346,730	304,794
合計		354,185	312,643	354,035	312,494

(a)当グループは、関連する規制に準拠して法定預託準備金を中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）に預託している。報告期間末現在、当行に適用される法定預託準備金率は以下のとおりである。

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
人民元預金の準備率	18.0%	18.0%
外貨預金の準備率	5.0%	5.0%

法定預託準備金を当グループの日常業務に使用することはできない。

(b) 余剰支払準備金は、PBOCに預託している決済を目的としたものである。

15 銀行およびその他金融機関に対する預け金

相手先の種類および所在地別分析

	当グループ		当行	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)			
中国本土内の預金				
- 銀行	23,799	49,851	23,546	49,444
- その他金融機関	241	124	241	124
小計	24,040	49,975	23,787	49,568
中国本土外の預金				
- 銀行	16,310	17,205	16,310	17,205
小計	16,310	17,205	16,310	17,205
合計	40,350	67,180	40,097	66,773
控除：減損引当金	(34)	(27)	(34)	(27)
正味残高	40,316	67,153	40,063	66,746

16 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

注記	当グループ		当行	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
(百万人民币)				
中国本土内の預金				
- 銀行	105,889	104,145	105,489	104,627
- その他金融機関	21,859	16,226	21,859	16,226
小計	127,748	120,371	127,348	120,853
中国本土外の預金				
- 銀行	4,986	3,922	4,986	3,922
小計	4,986	3,922	4,986	3,922
合計	132,734	124,293	132,334	124,775
控除：減損引当金	22	(1)	(1)	(2)
正味残高	132,733	124,291	132,333	124,773

2014年12月31日現在、銀行およびその他金融機関に対する貸付金（当グループが運用する元本保証のない資産運用商品への短期資金の提供を含む）は423.8億人民币（2013年12月31日現在：180.0億人民币）であった。これら取引は正常な取引条件で価格決定される。

17 損益を通じて公正価値評価される金融資産

当グループおよび当行

	注記	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
		(百万人民币)	
トレーディング目的保有負債証券	17(a)	4,190	12,256
損益を通じて公正価値評価する指定を受けている金融資産	17(b)	187	234
合計		4,377	12,490

(a) トレーディング目的保有負債証券

当グループおよび当行

	注記	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
(百万人民元)			
以下の政府または機関により発行：			
中国本土内			
- 政府		151	430
- PBOC		30	-
- 銀行およびその他金融機関		454	6,315
- その他の機関	()	3,555	5,511
合計	()	4,190	12,256
非上場		4,190	12,256
合計		4,190	12,256

注:

- () 中国本土内でその他の機関により発行された負債証券は主に、国営企業および中国本土内の株式会社により発行された負債証券である。
- () 換金に重要な制限が付されている投資はない。

(b) 損益を通じて公正価値評価する指定を受けている金融資産

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
(百万人民元)		
貴金属	15	-
固定金利個人向け住宅ローン	172	234
合計	187	234

損益を通じて公正価値評価する指定を受けている金融資産は、固定金利個人向け住宅ローンおよび貴金属である。

固定金利個人向け住宅ローンについて、当グループは、金利スワップを用いて関連する金利リスクを管理している。期間中の信用リスクに起因する公正価値の変動および変動累計額は重要ではない。

18 デリバティブ

デリバティブ金融商品には、外国為替および金利市場において当グループが実施している先渡しおよびスワップ契約が含まれる。当グループは、顧客のニーズに合ったリスク管理ソリューションを提供するために幅広い顧客間仕組取引を仲介する役割を果たしている。これらのポジションは、当グループの正味エクスポージャーをリスク水準の許容範囲に収めるために外部とバック・ツー・バックの取引を締結することによって、積極的に管理されている。また、当グループは、資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するために、これらのデリバティブを使用している。

以下の表は、当グループの報告期間末現在のデリバティブ金融商品の名目元本およびそれに対応する公正価値の分析を示している。デリバティブの名目元本は、報告期間末現在の取引残高を示しており、リスクの金額を示しているわけではない。

(a) 契約の性質別分析

当グループおよび当行

	2014年12月31日現在		
	名目元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	91,261	331	(278)
通貨デリバティブ			
- 為替先物	17,543	154	(91)
- 外貨スワップ	123,616	595	(411)
- 外貨オプション	229	2	(1)
合計	232,649	1,082	(781)

当グループおよび当行

	2013年12月31日現在		
	名目元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	73,792	955	(895)
通貨デリバティブ			
- 為替先物	19,411	164	(205)
- 外貨スワップ	132,704	751	(1,365)

合計	225,907	1,870	(2,465)
----	---------	-------	---------

(b)信用リスク加重金額別分析

当グループおよび当行

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約相手方の債務不履行リスク加重資産		
- 金利デリバティブ	106	313
- 通貨デリバティブ	943	1,005
信用価値調整	968	1,485
合計	2,017	2,803

信用リスク加重金額は、デリバティブ取引に関連した相手方の信用リスクを表しており、2012年にCBRCより発行されたガイドラインを参照して算出された金額である。

19 売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

当グループおよび当行

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内		
- 銀行	240,926	160,075
- その他金融機関	45,756	9,079
- その他の企業	-	28
合計	286,682	169,182
正味残高	286,682	169,182

(b) 保有する有価証券の種類別分析

当グループおよび当行

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
債券		
- 国債	21,222	12,324
- その他の負債証券	82,695	23,645
- その他	-	28
小計	103,917	35,997
銀行引受手形	178,007	119,638
その他	4,758	13,547
合計	286,682	169,182
正味残高	286,682	169,182

20 未収利息

	当グループ		当行	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)			
投資からの未収利息	8,914	7,773	8,914	7,773
顧客に対する貸出金からの未収利息	4,200	3,679	4,199	3,678
銀行およびその他金融機関への預金および貸付金からの未収利息	1,299	1,446	1,299	1,446
その他の未収利息	244	205	98	87
合計	14,657	13,103	14,510	12,984
控除：減損引当金	(36)	(29)	(36)	(29)
正味残高	14,621	13,074	14,474	12,955

21 顧客に対する貸出金

(a) 性質別分析

	当グループ		当行	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)			
法人向け貸出金	820,139	761,474	819,670	761,095
個人向け貸出金				
- 住宅および商業用抵当ローン	199,167	176,979	199,119	176,934
- クレジット・カード	139,648	104,733	139,648	104,733
- 個人事業主向けローン	95,242	73,132	95,167	73,132
- その他	24,328	36,528	24,232	36,449
小計	458,385	391,372	458,166	391,248
割引手形	20,931	13,464	20,838	13,438
顧客に対する貸出金総額	1,299,455	1,166,310	1,298,674	1,165,781
控除：減損引当金				
- 個別評価	(4,946)	(3,357)	(4,946)	(3,357)
- 集合的評価	(23,079)	(20,815)	(23,060)	(20,802)
減損引当金合計	(28,025)	(24,172)	(28,006)	(24,159)
顧客に対する貸出金純額	1,271,430	1,142,138	1,270,668	1,141,622

上記の顧客に対する貸出金の一部は買戻条件付契約に関する担保として供されていた。注記30(a)を参照。

[次へ](#)

(b) 経済セクター別分析

当グループ

2014年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
製造	234,451	18.04%	55,247
卸業および小売業	149,031	11.47%	47,454
不動産	125,922	9.69%	93,955
運輸、倉庫、および郵便サービス	63,537	4.89%	20,617
リースおよび商業サービス	51,533	3.97%	23,718
建設	47,193	3.63%	12,356
水、環境および公共事業管理	38,684	2.98%	13,423
鉱業	32,004	2.46%	4,641
その他	77,784	5.99%	27,136
法人向け貸出金小計	820,139	63.12%	298,547
個人向け貸出金	458,385	35.27%	293,388
割引手形	20,931	1.61%	16,036
顧客に対する貸出金総額	1,299,455	100.00%	607,971
控除：減損引当金			
- 個別評価	(4,946)		
- 集合的評価	(23,079)		
減損引当金合計	(28,025)		
顧客に対する貸出金純額	1,271,430		

当グループ

2013年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造	240,618	20.63%	52,075
卸業および小売業	162,310	13.92%	54,569
不動産	94,243	8.08%	80,563
運輸、倉庫、および郵便サービス	67,991	5.83%	20,058
建設	41,159	3.53%	10,232
リースおよび商業サービス	38,375	3.29%	12,307
鉱業	26,973	2.31%	3,953
水、環境および公共事業管理	25,753	2.21%	8,437
その他	64,052	5.49%	21,919
法人向け貸出金小計	761,474	65.29%	264,113
個人向け貸出金	391,372	33.56%	263,949
割引手形	13,464	1.15%	12,384
顧客に対する貸出金総額	1,166,310	100.00%	540,446
控除：減損引当金			
- 個別評価	(3,357)		
- 集合的評価	(20,815)		
減損引当金合計	(24,172)		
顧客に対する貸出金純額	1,142,138		

当行

2014年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
製造	234,231	18.04%	55,188
卸業および小売業	149,007	11.47%	47,430
不動産	125,917	9.70%	93,955
運輸、倉庫、および郵便サービス	63,534	4.89%	20,617
リースおよび商業サービス	51,523	3.97%	23,718
建設	47,141	3.63%	12,325
水、環境および公共事業管理	38,658	2.98%	13,416
鉱業	32,004	2.46%	4,641
その他	77,655	5.98%	27,075
法人向け貸出金小計	819,670	63.12%	298,365
個人向け貸出金	458,166	35.28%	293,235
割引手形	20,838	1.60%	15,943
顧客に対する貸出金総額	1,298,674	100.00%	607,543
控除：減損引当金			
- 個別評価	(4,946)		
- 集合的評価	(23,060)		
減損引当金合計	(28,006)		
顧客に対する貸出金純額	1,270,668		

当行

2013年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
製造	240,442	20.62%	52,019
卸業および小売業	162,289	13.92%	54,548
不動産	94,243	8.09%	80,563
運輸、倉庫、および郵便サービス	67,991	5.83%	20,058
建設	41,116	3.53%	10,218
リースおよび商業サービス	38,375	3.29%	12,307
鉱業	26,973	2.31%	3,953
水、環境および公共事業管理	25,713	2.21%	8,404
その他	63,953	5.49%	21,861
法人向け貸出金小計	761,095	65.29%	263,931
個人向け貸出金	391,248	33.56%	263,867
割引手形	13,438	1.15%	12,358
顧客に対する貸出金総額	1,165,781	100.00%	540,156
控除：減損引当金			
- 個別評価	(3,357)		
- 集合的評価	(20,802)		
減損引当金合計	(24,159)		
顧客に対する貸出金純額	1,141,622		

報告期間末現在および各期間における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める各経済セクターの顧客に対する減損貸出金および対応する減損引当金の詳細は、以下のとおりである。

当グループ

2014年12月31日現在

	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	当事業年度 減損繰入額	当期 償却額
	(百万人民元)				
製造	5,201	(2,156)	(5,137)	2,621	1,412
卸業および小売業	5,092	(1,995)	(4,077)	4,008	2,262

当グループ

2013年12月31日現在

	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	当事業年度 減損繰入額	当期 償却額
	(百万人民元)				
製造	3,529	(1,350)	(4,980)	273	471
卸業および小売業	3,113	(1,376)	(3,163)	3,399	429

当行

2014年12月31日現在

	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	当事業年度 減損繰入額	当期 償却額
	(百万人民元)				
製造	5,201	(2,156)	(5,132)	2,620	1,412
卸業および小売業	5,092	(1,995)	(4,076)	4,008	2,262

当行

2013年12月31日現在

	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金	当事業年度 減損繰入額	当期 償却額
	(百万人民元)				
製造	3,529	(1,350)	(4,976)	270	471
卸業および小売業	3,113	(1,376)	(3,162)	3,398	429

(c) 担保の種類別分析

	当グループ		当行	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)			
無担保貸出金	397,697	360,232	397,680	360,229
保証付き貸出金	293,787	265,632	293,451	265,396
担保付き貸出金				
- 貨幣性資産以外の有形資産	492,366	433,976	492,060	433,712
- 貨幣性資産	115,605	106,470	115,483	106,444
顧客に対する貸出金総額	1,299,455	1,166,310	1,298,674	1,165,781
控除：減損引当金				
- 個別評価	(4,946)	(3,357)	(4,946)	(3,357)
- 集会的評価	(23,079)	(20,815)	(23,060)	(20,802)
減損引当金合計	(28,025)	(24,172)	(28,006)	(24,159)
顧客に対する貸出金純額	1,271,430	1,142,138	1,270,668	1,141,622

(d) 延滞貸出金の延滞期間別分析

当グループおよび当行

2014年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
(百万人民元)					
無担保貸出金	7,431	2,710	350	26	10,517
保証付き貸出金	7,382	5,694	1,283	144	14,503
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	10,925	5,398	1,998	220	18,541
- 貨幣性資産	867	516	189	12	1,584
合計	26,605	14,318	3,820	402	45,145
顧客に対する貸出金総額に占める 割合(%)	2.05%	1.10%	0.29%	0.03%	3.47%

当グループおよび当行

2013年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
(百万人民元)					
無担保貸出金	3,679	2,051	107	29	5,866
保証付き貸出金	1,816	1,502	647	316	4,281
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	7,161	1,746	981	560	10,448
- 貨幣性資産	393	303	193	71	960
合計	13,049	5,602	1,928	976	21,555
顧客に対する貸出金総額に占める 割合(%)	1.12%	0.48%	0.17%	0.08%	1.85%

延滞貸出金は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞していた貸出金を表している。

(e) 貸出金および減損引当金

当グループ

2014年12月31日現在

	(注()) 引当金が 集散的に 評価された 貸出金	(注()) 減損貸出金		合計	貸出金総額 に占める 減損貸出金 総額の割合
		引当金の集 合的な評価	引当金の 個別評価		
		(百万人民元)			(%)
顧客に対する貸出金総額	1,283,930	3,586	11,939	1,299,455	1.19%
控除：減損引当金	(20,968)	(2,111)	(4,946)	(28,025)	
顧客に対する貸出金純額	1,262,962	1,475	6,993	1,271,430	

当グループ

2013年12月31日現在

	(注()) 引当金が 集散的に 評価された 貸出金	(注()) 減損貸出金		合計	貸出金総額に 占める 減損貸出金 総額の割合
		引当金の集 合的な評価	引当金の 個別評価		
		(百万人民元)			(%)
顧客に対する貸出金総額	1,156,281	2,312	7,717	1,166,310	0.86%
控除：減損引当金	(19,252)	(1,563)	(3,357)	(24,172)	
顧客に対する貸出金純額	1,137,029	749	4,360	1,142,138	

当行

2014年12月31日現在

	(注()) 引当金が 集散的に 評価された 貸出金	(注()) 減損貸出金		合計	貸出金総額に 占める 減損貸出金 総額の割合
		引当金の集 散的な評価	引当金の 個別評価		
		(百万人民元)			(%)
顧客に対する貸出金総額	1,283,149	3,586	11,939	1,298,674	1.20%
控除：減損引当金	(20,949)	(2,111)	(4,946)	(28,006)	
顧客に対する貸出金純額	1,262,200	1,475	6,993	1,270,668	

当行

2013年12月31日現在

	(注()) 引当金が 集散的に 評価された 貸出金	(注()) 減損貸出金		合計	貸出金総額に 占める 減損貸出金 総額の割合
		引当金の集 散的な評価	引当金の 個別評価		
		(百万人民元)			(%)
顧客に対する貸出金総額	1,155,752	2,312	7,717	1,165,781	0.86%
控除：減損引当金	(19,239)	(1,563)	(3,357)	(24,159)	
顧客に対する貸出金純額	1,136,513	749	4,360	1,141,622	

注：

- () 集散的に減損評価された貸出金には、正常または要注意に格付けされた貸出金が含まれている。
- () 減損貸出金には、減損発生の客観的な証拠が以下の手法を用いて特定・評価された貸出金が含まれる。
- 個別に特定・評価（破綻懸念、実質破綻または破綻に格付けされている法人向け貸出金を含む。）
 - 集散的に特定・評価（同種の貸出金のポートフォリオである。）（破綻懸念、実質破綻または破綻に格付けされている個人向け貸出金を含む。）
- () 上記の注()および()に記載された貸出金分類の定義については、注記49(a)に詳述されている。

(f) 減損引当金の変動

当グループ

2014年

	引当金が 集会的に 評価された 貸出金	減損貸出金		合計
		集会的な評価	個別評価	
		(百万人民元)		
1月1日現在	(19,252)	(1,563)	(3,357)	(24,172)
当期繰入額	(1,716)	(2,062)	(6,770)	(10,548)
当期戻入額	-	-	567	567
回収	-	(231)	(99)	(330)
割引の振戻し	-	-	558	558
処分	-	-	1,804	1,804
償却	-	1,745	2,351	4,096
12月31日現在	(20,968)	(2,111)	(4,946)	(28,025)

当グループ

2013年

	引当金が 集会的に 評価された 貸出金	減損貸出金		合計
		集会的な評価	個別評価	
		(百万人民元)		
1月1日現在	(21,237)	(1,132)	(3,487)	(25,856)
当期繰入額	-	(1,476)	(5,243)	(6,719)
当期戻入額	1,985	-	398	2,383
回収	-	(167)	(40)	(207)
割引の振戻し	-	-	367	367
処分	-	-	3,620	3,620
償却	-	1,212	1,028	2,240
12月31日現在	(19,252)	(1,563)	(3,357)	(24,172)

当行

	2014年		
	引当金が 集会的に 評価された 貸出金	減損貸出金	
		集会的な評価	個別評価
		合計	
		(百万人民元)	
1月1日現在	(19,239)	(1,563)	(3,357)
当期繰入額	(1,710)	(2,062)	(6,770)
当期戻入額	-	-	567
回収	-	(231)	(99)
割引の振戻し	-	-	558
処分	-	-	1,804
償却	-	1,745	2,351
12月31日現在	(20,949)	(2,111)	(4,946)

当行

	2013年		
	引当金が 集会的に 評価された 貸出金	減損貸出金	
		集会的な評価	個別評価
		合計	
		(百万人民元)	
1月1日現在	(21,231)	(1,132)	(3,487)
当期繰入額	-	(1,476)	(5,243)
当期戻入額	1,992	-	398
回収	-	(167)	(40)
割引の振戻し	-	-	367
処分	-	-	3,620
償却	-	1,212	1,028
12月31日現在	(19,239)	(1,563)	(3,357)

(g) 地理別セクター別分析

当グループ

2014年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
長江デルタ	261,847	20.15%	139,184
環渤海	239,130	18.40%	100,197
西部地域	197,769	15.22%	115,060
中部地域	195,254	15.02%	99,622
珠江デルタ	170,874	13.15%	99,099
東北地域	80,385	6.19%	48,485
海外	14,535	1.12%	6,324
本店	139,661	10.75%	-
顧客に対する貸出金総額	1,299,455	100.00%	607,971

当グループ

2013年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
長江デルタ	250,463	21.47%	136,564
環渤海	219,134	18.79%	88,631
西部地域	175,022	15.01%	98,822
中部地域	174,989	15.00%	80,078
珠江デルタ	160,803	13.79%	90,493
東北地域	68,881	5.91%	39,659
海外	12,269	1.05%	6,198
本店	104,749	8.98%	-
顧客に対する貸出金総額	1,166,310	100.00%	540,445

当行

2014年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
長江デルタ	261,329	20.12%	138,974
環渤海	239,130	18.41%	100,197
西部地域	197,769	15.23%	115,060
中部地域	194,990	15.01%	99,404
珠江デルタ	170,874	13.16%	99,099
東北地域	80,386	6.19%	48,485
海外	14,535	1.12%	6,324
本店	139,661	10.76%	-
顧客に対する貸出金総額	1,298,674	100.00%	607,543

当行

2013年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
長江デルタ	250,163	21.46%	136,473
環渤海	219,134	18.80%	88,631
西部地域	175,022	15.01%	98,822
中部地域	174,760	14.99%	79,880
珠江デルタ	160,803	13.79%	90,493
東北地域	68,881	5.91%	39,659
海外	12,269	1.05%	6,198
本店	104,749	8.99%	-
顧客に対する貸出金総額	1,165,781	100.00%	540,156

報告期間末現在における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める地理別セクターの顧客に対する減損貸出金および対応する減損引当金の詳細は、以下のとおりである。

当グループ

2014年12月31日現在

	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金
	(百万人民元)		
長江デルタ	4,609	(1,717)	(4,914)
珠江デルタ	3,011	(1,286)	(3,304)
中部地域	1,983	(744)	(3,281)
西部地域	1,927	(501)	(3,652)
環渤海	1,519	(461)	(4,201)

当グループ

2013年12月31日現在

	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金
	(百万人民元)		
長江デルタ	3,435	(1,212)	(4,956)
環渤海	1,762	(775)	(3,739)
中部地域	1,236	(436)	(3,006)
珠江デルタ	1,127	(453)	(3,035)
西部地域	715	(349)	(3,018)

当行

2014年12月31日現在

	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金
	(百万人民元)		
長江デルタ	4,609	(1,717)	(4,906)
珠江デルタ	3,011	(1,286)	(3,304)
中部地域	1,983	(744)	(3,270)
西部地域	1,927	(501)	(3,652)
環渤海	1,519	(461)	(4,201)

当行

	2013年12月31日現在		
	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金
	(百万人民元)		
長江デルタ	3,435	(1,212)	(4,952)
環渤海	1,762	(775)	(3,739)
中部地域	1,236	(436)	(2,997)
珠江デルタ	1,127	(453)	(3,035)
西部地域	715	(349)	(3,018)

地域的分布の定義については注記48(b)に記載されている。

(h) 顧客に対する条件緩和貸出金

当グループおよび当行

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
顧客に対する条件緩和貸出金	4,632	109
控除：延滞期間が90日超の顧客に対する条件緩和貸出金	(858)	(15)
延滞期間が90日以内の顧客に対する条件緩和貸出金	3,774	94

22 売却可能金融資産

当グループおよび当行

	注記	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
(百万人民元)			
売却可能債券投資	22(a)	138,249	111,849
売却可能株式投資	22(b)	310	99
合計		138,559	111,948
上場		2,788	1,064
- うち、香港で上場		1,240	643
非上場		135,771	110,884
合計		138,559	111,948

(a) 売却可能債券投資

売却可能債券投資はすべて公正価値で表示されており、以下の政府および機関によって発行された。

当グループおよび当行

	注記	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
(百万人民元)			
中国本土内			
- 政府		37,938	36,522
- 銀行およびその他金融機関	()	14,029	6,794
- その他の機関	()	84,429	67,497
小計		136,396	110,813
中国本土外			
- 政府		320	-
- 銀行およびその他金融機関		952	774
- その他の機関		581	262
小計		1,853	1,036
合計	()	138,249	111,849

注：

- () 銀行およびその他金融機関によって発行された負債証券は、主に中国本土の銀行およびその他金融機関によって発行された負債証券および銀行間預金である。
- () その他の機関によって発行された負債証券は、主に中国本土の国営企業および株式会社によって発行された負債証券である。
- () 報告期間末現在、売却可能金融資産の一部は買戻条件付契約および定期預金に関する担保として供されていた（注記30(a)）。

(b) 売却可能株式投資

当グループおよび当行

	2014年	2013年
	(百万人民元)	
原価		
1月1日現在	99	99
当期における増加	206	-
12月31日現在	305	99
控除：減損引当金	(1)	(1)
小計 ()	304	98
公正価値	6	1
合計	310	99

() 売却可能非上場株式投資のうち、市場価格が公表されておらず、かつ公正価値を信頼性をもって測定できないものについては、減損損失控除後の原価で表示されている。当グループは、機会があればこのような非上場株式投資を処分する予定である。

23 満期保有投資

発行者の種類および所在地別分析

当グループおよび当行

	注記	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		71,509	53,931
- 銀行およびその他金融機関		20,530	27,481
- その他の機関	23(a)	19,045	23,786
小計		111,084	105,198
中国本土外			
- 銀行およびその他金融機関		331	373
- その他の機関		288	607
小計		619	980
合計	23(b)	111,703	106,178
控除：減損引当金		(6)	(258)
正味残高		111,697	105,920
上場		601	1,097
- うち、香港で上場		601	1,039
非上場		111,096	104,823
正味残高		111,697	105,920
公正価値		112,161	101,804

注：

- (a) その他の機関によって発行された負債証券は、主に中国本土の国営企業および株式会社によって発行された負債証券である。
- (b) 報告期間末現在、満期保有投資の一部は特定の取引に関する担保として供されていた（注記30(a)）。
- (c) 2014年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、名目元本343百万人民元（2013年度：1,557百万人民元）の満期保有目的負債証券を満期日前に処分した。処分前には、当該負債証券はポートフォリオの0.32%（2013年度：1.62%）を占めていた。

24 受取債権として分類される負債証券

当グループおよび当行

	注記	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
		(百万人民元)	
その他金融機関が発行した資産運用商品	24(a)	70,334	37,746
受益権譲渡プラン	24(b)	263,784	224,953
合計		334,118	262,699
控除：減損損失引当金		(207)	-
帳簿価額		333,911	262,699

注：

- (a) その他の金融機関が発行した資産運用商品は固定期間商品である。
- (b) 受益権譲渡プランは、主に信託会社、証券会社、保険会社および資産運用会社が発行した信託受益権である。報告期間末現在、中国本土において、金融機関との先物販売契約に基づいて当行が保有している受益権譲渡プランへの投資の一部の名目元本は、44,410百万人民元（2013年12月31日現在：134,715百万人民元）であった。上記の投資の公正価値は、帳簿価額に近似している。

25 子会社に対する投資

当行

	注記	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
(百万人民元)			
光大金融租賃股份有限公司	25(a)	2,700	720
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	25(b)	105	35
江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司	25(c)	70	70
合計		2,875	825

注：

- (a) 光大金融租賃股份有限公司（以下、「光大金融租賃」という。）は、2010年5月19日に湖北省武漢市において、登録資本金3,700百万人民元で設立された。光大金融租賃の主な事業活動は、リースサービスの提供である。当行は光大金融租賃の株式持分および議決権の90%を保有している。

2014年10月、当行は、持株比率に基づき、光大金融租賃の1,980百万人民元の増資を引き受けた。その一方で、光大金融租賃は、利益剰余金からの振替によって700百万人民元の増資を行った。以上の結果、光大金融租賃の登録資本金は、3,700百万人民元に達した。

- (b) 韶山光大村鎮銀行股份有限公司（以下、「韶山光大村鎮」という。）は、2009年9月24日に湖南省韶山市において、登録資本金150百万人民元で設立された。韶山光大村鎮の主な事業活動は、法人向けおよび個人向け銀行サービスの提供である。当行は韶山光大村鎮の株式持分および議決権の70%を保有している。

2014年3月、当行は、持株比率に基づき、韶山光大村鎮の70百万人民元の増資を引き受けた。その結果、韶山光大村鎮の登録資本金は、150百万人民元に達した。

- (c) 江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司（以下、「淮安光大村鎮」という。）は、2013年2月1日に江蘇省淮安市において、登録資本金100百万人民元で設立された。淮安光大村鎮の主な事業活動は、法人向けおよび個人向け銀行サービスの提供である。当行は淮安光大村鎮の株式持分および議決権の70%を保有している。

26 固定資産

当グループ

	建物	投資不動産	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
原価						
2014年 1 月 1 日現在	9,585	415	1,408	4,184	2,729	18,321
増加	6	-	269	863	687	1,825
建設仮勘定への / (からの) 振替	989	-	(989)	-	-	-
投資不動産への / (からの) 振替	22	(22)	-	-	-	-
その他への / (からの) 振替	72	-	(15)	-	-	57
処分	(75)	-	-	(141)	(49)	(265)
2014年12月31日現在	10,599	393	673	4,906	3,367	19,938
減価償却累計額						
2014年 1 月 1 日現在	(1,935)	(132)	-	(2,430)	(1,036)	(5,533)
当期繰入額	(192)	(11)	-	(594)	(557)	(1,354)
投資不動産(への) / か らの振替	(5)	5	-	-	-	-
その他への振替	(16)	-	-	-	-	(16)
処分	13	-	-	125	29	167
2014年12月31日現在	(2,135)	(138)	-	(2,899)	(1,564)	(6,736)
減損引当金						
2014年 1 月 1 日現在	(128)	(31)	-	-	-	(159)
振替出 / (入)	(4)	4	-	-	-	-
2014年12月31日現在	(132)	(27)	-	-	-	(159)
正味帳簿価額						
2014年12月31日現在	8,332	228	673	2,007	1,803	13,043

当グループ

	建物	投資不動産	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
原価						
2013年 1 月 1 日現在	9,219	445	1,129	3,552	2,245	16,590
増加	124	-	506	796	520	1,946
建設仮勘定への / (からの)振替	212	-	(227)	4	11	-
投資不動産への / (からの)振替	30	(30)	-	-	-	-
その他からの振替	-	-	-	-	(8)	(8)
処分	-	-	-	(168)	(39)	(207)
2013年12月31日現在	9,585	415	1,408	4,184	2,729	18,321
減価償却累計額						
2013年 1 月 1 日現在	(1,657)	(121)	-	(2,067)	(717)	(4,562)
当期繰入額	(277)	(12)	-	(518)	(354)	(1,161)
投資不動産(への) / か らの振替	(1)	1	-	-	-	-
処分(への) / からの振 替	-	-	-	155	35	190
2013年12月31日現在	(1,935)	(132)	-	(2,430)	(1,036)	(5,533)
減損引当金						
2013年 1 月 1 日現在	(128)	(31)	-	-	-	(159)
2013年12月31日現在	(128)	(31)	-	-	-	(159)
正味帳簿価額						
2013年12月31日現在	7,522	252	1,408	1,754	1,693	12,629

当行

	建物	投資不動産	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
原価						
2014年 1 月 1 日現在	9,573	415	1,408	4,177	2,729	18,302
増加	6	-	269	862	684	1,821
建設仮勘定への / (からの)振替	989	-	(989)	-	-	-
投資不動産への / (からの)振替	22	(22)	-	-	-	-
その他への / (からの)振替	72	-	(15)	-	-	57
処分	(75)	-	-	(141)	(49)	(265)
2014年12月31日現在	10,587	393	673	4,898	3,364	19,915
減価償却累計額						
2014年 1 月 1 日現在	(1,934)	(132)	-	(2,426)	(1,036)	(5,528)
当期繰入額	(191)	(11)	-	(594)	(556)	(1,352)
投資不動産(への) / か らの振替	(5)	5	-	-	-	-
その他への振替	(15)	-	-	-	-	(15)
処分	13	-	-	125	29	167
2014年12月31日現在	(2,132)	(138)	-	(2,895)	(1,563)	(6,728)
減損引当金						
2014年 1 月 1 日現在	(128)	(31)	-	-	-	(159)
振替出 / (入)	(4)	4	-	-	-	-
2014年12月31日現在	(132)	(27)	-	-	-	(159)
正味帳簿価額						
2014年12月31日現在	8,323	228	673	2,003	1,801	13,028

当行

	建物	投資不動産	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
原価						
2013年 1 月 1 日現在	9,207	445	1,129	3,546	2,245	16,572
増加	124	-	506	795	520	1,945
建設仮勘定への / （からの）振替	212	-	(227)	4	11	-
投資不動産への / （からの）振替	30	(30)	-	-	-	-
その他への振替	-	-	-	-	(8)	(8)
処分	-	-	-	(168)	(39)	(207)
2013年12月31日現在	9,573	415	1,408	4,177	2,729	18,302
減価償却累計額						
2013年 1 月 1 日現在	(1,657)	(121)	-	(2,064)	(717)	(4,559)
当期繰入額	(276)	(12)	-	(517)	(354)	(1,159)
投資不動産（への） / か らの振替	(1)	1	-	-	-	-
処分	-	-	-	155	35	190
2013年12月31日現在	(1,934)	(132)	-	(2,426)	(1,036)	(5,528)
減損引当金						
2013年 1 月 1 日現在	(128)	(31)	-	-	-	(159)
2013年12月31日現在	(128)	(31)	-	-	-	(159)
正味帳簿価額						
2013年12月31日現在	7,511	252	1,408	1,751	1,693	12,615

2014年12月31日現在、帳簿価額182百万人民元(2013年12月31日現在:170百万人民元)の建物に関する権原証書は完成していなかった。当グループの経営陣は、権原証書の取得に際して重要な費用は発生しないと考えている。

報告期間末現在における建物の正味帳簿価額は、以下のとおりリースの残存期間により分析される。

当グループ

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土で保有		
- 長期リース（50年超）	32	119
- 中期リース（10-50年）	8,290	7,391
- 短期リース（10年未満）	10	12
合計	8,332	7,522

当行

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土で保有		
- 長期リース（50年超）	31	119
- 中期リース（10-50年）	8,282	7,380
- 短期リース（10年未満）	10	12
合計	8,323	7,511

報告期間末現在における、投資不動産の正味帳簿価額のリース残存期間による分析は、以下のとおりである。

当グループおよび当行

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土で保有		
- 中期リース（10-50年）	228	252
合計	228	252

27 のれん

当グループおよび当行

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
原価	6,019	6,019
控除：減損引当金	(4,738)	(4,738)
正味残高	1,281	1,281

当行および国家開発銀行（以下、「CDB」という。）は、PBOCの承認を受けて、1999年3月18日、ともに「中国投資銀行の資産、負債および銀行建物の譲渡に関する国家開発銀行と中国光大銀行との間の契約」（以下、「契約」という。）に署名した。当該契約に基づき、CDBは旧中国投資銀行（以下、「CIB」という。）の資産、負債、資本および29の支店の137の事業所を当行に譲渡した。当該契約は1999年3月18日付けで有効となった。当行は譲渡資産および負債の公正価値の評価を行い、正味譲渡資産の公正価値と繰延税金資産の合計額に対する取得原価の超過額をのれんとして認識した。

のれんは、年次の減損テストの対象である。当行は、必要に応じて減損引当金を計上する。当行は、経営陣に承認された5年間にわたる財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いてCGUの回収可能価額を算定した。使用された割引率は関連するセグメントに特有のリスクを反映している。

減損テストの結果、当年度に新たに認識されたのれんの減損損失はなかった。

28 繰延税金資産および負債

(a) 性質別分析

	当グループ		当行	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)			
繰延税金資産	3,034	4,015	2,942	3,955
繰延税金負債	-	-	-	-
正味残高	3,034	4,015	2,942	3,955

(b) 繰延税金の変動

	減損引当金 (注())	未払人件費	金融商品の 公正価値の 変動によって 生じる純損失/ (利益) (注())	繰延税金資産 の正味残高
	(百万人民元)			
2014年1月1日現在	1,071	1,394	1,550	4,015
損益に計上	413	300	(325)	388
その他包括利益に計上	-	-	(1,369)	(1,369)
2014年12月31日現在	1,484	1,694	(144)	3,034

当グループ

	減損引当金 (注())	未払人件費 (注())	金融商品の 公正価値の変動 によって生じる 純損失/ (利益)	繰延税金資産 の正味残高
	(百万人民元)			
2013年1月1日現在	1,001	1,232	221	2,454
損益に計上	70	162	131	363
その他包括利益に計上	-	-	1,198	1,198
2013年12月31日現在	1,071	1,394	1,550	4,015

当行

	減損引当金 (注())	未払人件費	金融商品の 公正価値の変動 によって生じる 純損失/ (利益) (注())	繰延税金資産 の正味残高
	(百万人民元)			
2014年1月1日現在	1,022	1,383	1,550	3,955
損益に計上	387	294	(325)	356
その他包括利益に計上	-	-	(1,369)	(1,369)
2014年12月31日現在	1,409	1,677	(144)	2,942

当行

	減損引当金 (注())	未払人件費	金融商品の 公正価値の変動 によって生じる 純損失/ (利益) (注())	繰延税金資産 の正味残高
	(百万人民元)			
2013年1月1日現在	983	1,226	221	2,430
損益に計上	39	157	131	327
その他包括利益に計上	-	-	1,198	1,198
2013年12月31日現在	1,022	1,383	1,550	3,955

注：

- () 当グループは顧客に対する貸出金およびその他資産の減損に関する引当金を設定した。当該減損引当金は、報告期間末現在における関連資産の見積回収可能価額に基づき決定された。ただし、法人所得税目的の損金算入可能額は、中国の税務規則に規定される特定の基準を満たし税務当局に承認された償却額とともに、報告期間末現在における適格資産の帳簿価額総額の1%で計算されている。
- () 金融商品の公正価値の変動に係る純利益は、実現時に課税対象となる。
- () 未認識の繰延税金資産
2014年12月31日現在、当グループは、減損引当金10,800百万人民元（2013年12月31日現在：8,182百万人民元）に関する繰延税金資産2,700百万人民元（2013年12月31日現在：2,046百万人民元）を認識してない。これは主に、近い将来において、減損資産の償却による損失が関連税務当局に承認されうるか否かが不確定であることによる。

[次へ](#)

29 その他資産

注記	当グループ		当行		
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	
	(百万人民元)				
ファイナンス・リース債権	21,490	15,336	-	-	
その他債権	2,083	2,179	2,081	2,179	
貴金属	1,798	1,370	1,798	1,370	
資産運用事業による資産	29(a)	1,574	51,274	1,574	51,274
長期繰延費用	1,452	1,199	1,447	1,198	
無形資産	804	639	799	636	
固定資産購入に係る前払金	436	1,301	153	331	
担保権実行資産	304	331	304	331	
土地使用権	118	124	118	124	
合計	30,059	73,753	8,274	57,443	

(a) 資産運用事業による資産

資産運用事業に関して保有されている資産とは、当グループが資産運用投資家のエージェントとして、投資家から集めた資金を使用して購入した信託投資を表している。対象となる信託投資の信用リスク、金利リスク、流動性リスクおよび投資リスクは、資産運用商品を購入する投資家が負担する。ただし、当グループは、金額および満期が対象となるトラスト・ファンドと厳密に一致していないこれらの資産運用の資産に関していくつかのリスク・エクスポージャーを有している。そのため、当グループは、このような資産運用業務における資産をその他資産に、対応するトラスト・ファンドをその他負債に計上している（注記39(a)）。

30 担保資産

(a) 担保として供された資産

当グループにより、負債に関する担保として供された金融資産には、割引手形および負債証券が含まれている。これらは主として買戻条件付契約、定期預金およびスワップ取引に関する担保として供されている。2014年12月31日現在における担保として供された金融資産の帳簿価額は、66,237百万人民元（2013年12月31日現在：73,102百万人民元）である。

(b) 受け取った担保資産

当グループは、通常の貸付条件に基づいて売戻条件付契約を実行し、これらの取引に関して担保を保有している。報告期間末現在、当グループは当該契約に関する取引相手先の不履行がなくても売却または再担保することが認められた売戻条件付契約に基づく担保を保有していなかった。

31 銀行およびその他金融機関からの預かり金

相手先の種類および所在地別分析

	当グループ		当行	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)			
預かり金（中国本土内）				
- 銀行	272,345	281,199	272,568	281,397
- その他金融機関	200,907	140,176	201,942	143,408
小計	473,252	421,375	474,510	424,805
預かり金（中国本土外）				
- 銀行	33,935	17,229	33,935	17,229
小計	33,935	17,229	33,935	17,229
合計	507,187	438,604	508,445	442,034

32 銀行およびその他金融機関からの借入金

相手先の種類および所在地別分析

	当グループ		当行	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)			
借入金（中国本土内）				
- 銀行	27,313	40,567	12,161	25,617
- その他金融機関	1,800	265	1,800	265
小計	29,113	40,832	13,961	25,882
借入金（中国本土外）				
- 銀行	7,631	9,985	7,631	9,985
小計	7,631	9,985	7,631	9,985
合計	36,744	50,817	21,592	35,867

33 買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	当グループ		当行	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)			
中国本土				
- 銀行	48,111	63,161	48,106	63,148
- その他金融機関	3,661	3	3,661	3
合計	51,772	63,164	51,767	63,151

(b) 担保別分析

	当グループ		当行	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)			
銀行引受手形	2,099	4,926	2,094	4,913
証券	49,673	58,238	49,673	58,238
合計	51,772	63,164	51,767	63,151

34 顧客からの預金

	当グループ		当行	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)			
償却原価で計上				
要求払預金				
- 法人顧客	443,484	394,437	443,109	394,122
- 個人顧客	119,123	103,148	119,029	103,062
小計	562,607	497,585	562,138	497,184
定期預金				
- 法人顧客	616,272	511,327	615,948	511,153
- 個人顧客	128,721	126,347	128,476	126,158
小計	744,993	637,674	744,424	637,311
担保預金				
- 引受手形	207,419	207,803	207,393	207,654
- 信用状	21,663	23,180	21,663	23,180
- 保証状	10,851	11,326	10,851	11,326
- その他	10,022	10,021	10,022	10,021
小計	249,955	252,330	249,929	252,181
その他預金	72,326	91,415	72,326	91,415
償却原価で計上された顧客からの 預金合計	1,629,881	1,479,004	1,628,817	1,478,091
公正価値で計上				
仕組預金				
- 法人顧客	59,766	47,356	59,766	47,356
- 個人顧客	95,690	78,918	95,690	78,918
公正価値で計上された顧客からの 預金合計	155,456	126,274	155,456	126,274
合計	1,785,337	1,605,278	1,784,273	1,604,365

35 未払人件費

	注記	当グループ		当行	
		2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
		(百万人民元)			
未払給与および福利厚生費		9,175	7,835	9,108	7,791
未払年金費用	35(a)	179	68	179	68
未払補足の退職給付	35(b)	314	246	314	246
合計		9,668	8,149	9,601	8,105

(a) 年金制度

当グループは、中国の関連法令に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、関連する政府機関により規定された金額を基準として、適用料率で当該退職年金制度に拠出している。

当グループはまた、適格従業員に対して年金制度を提供している。当グループは、過年度の従業員の総賃金の一定割合を当該年金制度に拠出しており、拠出が行われた時点で、その拠出額を損益に認識している。

(b) 補足的退職給付（以下、「SRB」という。）

当グループは、適格従業員のためのSRBを支払っている。この金額は、当グループが報告期間末に適格従業員のために支払う義務のある将来の給付見積額合計の現在価値を表している。SRBに関する当グループの債務は、予測単位積増方式を用いて、外部の独立保険数理士であるタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング（深圳）カンパニー・リミテッドの適格なスタッフ（米国の保険数理士会のメンバー）により評価された。

() 当グループのSRBの残高は以下のとおりである。

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
SRB債務の現在価値	314	246

() 当グループのSRBの変動は以下のとおりである。

	2014年	2013年
	(百万人民元)	
1月1日現在	246	281
当期勤務費用	19	21
利息費用	12	12
確定給付制度の再測定	53	(56)
支払額	(16)	(12)
12月31日現在	314	246

利息費用は、人件費に認識された（注記8を参照）。

() 当グループの主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
割引率	4.30%	5.00%
医療費動向	6.00%	6.00%
予想平均余命	19.17	19.98

() 感応度分析

報告日現在において関連する保険数理上の仮定のうちの1つにつき合理的に起こり得る変動は、それ以外の仮定を一定として、以下に示す金額で確定給付債務に影響を及ぼしていたことになる。

	2014年12月31日現在	
	増加	減少
割引率（1 %の変動）	(59)	83
医療費の動向（1 %の変動）	69	(49)

	2013年12月31日現在	
	増加	減少
割引率（1 %の変動）	(42)	59
医療費動向（1 %の変動）	47	(34)

分析は、当該制度のもとで予想されるキャッシュ・フローのすべての分配を考慮していないが、表示された仮定の感応度の概算を提供している。

上記の注(a)および注(b)に記載された事項を除き、当グループには退職従業員に対してその他の退職給付を支払う重要な責任はない。

36 未払税金

	当グループ		当行	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)			
未払法人所得税	1,970	898	1,927	856
未払事業税および追加税	1,723	1,601	1,717	1,599
その他	136	106	98	123
合計	3,829	2,605	3,742	2,578

37 支払利息

	当グループ		当行	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)			
顧客からの預金	25,639	17,688	25,629	17,681
発行済負債証券	1,704	1,235	1,704	1,235
その他	2,607	2,026	2,414	1,863
合計	29,950	20,949	29,747	20,779

38 発行済負債証券

当グループおよび当行

	注記	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
		(百万人民元)	
発行済劣後債	38(a)	6,700	9,700
発行済金融債	38(b)	30,000	30,000
Tier 2資本債	38(c)	16,200	-
発行済銀行間預金	38(d)	32,591	-
発行済譲渡性預金証書	38(e)	4,185	2,547
合計		89,676	42,247

(a) 発行済劣後債

当グループおよび当行

	注記	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
		(百万人民元)	
2019年3月に満期を迎える固定金利劣後債	()	-	3,000
2027年6月に満期を迎える固定金利劣後債	()	6,700	6,700
合計		6,700	9,700

注：

- () 2009年3月13日、期間10年の固定金利劣後債30億人民元が発行された。当初5年間の金利は、3.75%である。当グループは、2014年3月17日に当該債券を償還した。
- () 2012年6月7日、期間15年の固定金利劣後債67億人民元が発行された。金利は、5.25%である。当グループは、2022年6月8日に当該債券を元本で償還するオプションを有している。
- () 2014年12月31日現在、発行済劣後債合計の公正価値は、6,556百万人民元（2013年12月31日現在：8,821百万人民元）である。

(b) 発行済金融債

当グループおよび当行

	注記	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
(百万人民元)			
2017年3月に満期を迎える固定金利金融債	()	20,000	20,000
2017年3月に満期を迎える変動金利金融債	()	10,000	10,000
合計		30,000	30,000

注：

- () 2012年3月28日、期間5年の固定金利金融債200億人民元が発行された。金利は、4.20%である。
- () 2012年3月28日、期間5年の変動金利金融債100億人民元が発行された。当該債券の金利は、PBOCの1年定期預金金利に利鞘0.95%を加えた金利に基づく変動金利である。
- () 2014年12月31日現在、発行済金融債合計の公正価値は、29,602百万人民元（2013年12月31日現在：28,385百万人民元）である。

(c) Tier 2資本証券

- () 2014年6月9日、期間10年の固定金利Tier 2資本証券162億人民元が発行された。金利は6.20%である。当グループは、2019年6月10日にこの証券を額面金額で償還できる権利を有している。
- () 2014年12月31日現在、発行済Tier 2資本証券合計の公正価値は、16,835百万人民元である。

(d) 発行済銀行間預金

2014年12月31日現在、当グループが発行した銀行間預金は18件あり、償却原価で測定された。上記の発行済銀行間預金の公正価値は、帳簿価額に近似する。

(e) 発行済譲渡性預金証書

譲渡性預金証書は、当行の香港支店により発行されたものであり、償却原価で測定された。上記の発行済譲渡性預金証書の公正価値は、帳簿価額に近似する。

39 その他負債

注記	当グループ		当行		
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	
	(百万人民元)				
ファイナンス・リース支払債務	2,719	2,299	-	-	
資産運用ファンド支払債務	39(a)	2,252	19,196	2,252	19,196
繰延収益		2,007	2,384	2,007	2,384
支払および回収決済勘定		787	1,314	787	1,314
引当金	39(b)	424	326	424	326
休眠口座		297	295	297	295
未払配当金		28	27	28	27
その他		4,029	1,915	3,009	1,595
合計		12,543	27,756	8,804	25,137

(a) 資産運用ファンド支払債務

資産運用の資産に関する金額および満期は、対象となるトラスト・ファンドと厳密には一致していない。したがって、当グループは当該資産運用の資産をその他資産（注記29(a)）に、および対応するトラスト・ファンドをその他負債に計上する。

(b) 引当金

2014年12月31日現在、当グループが未解決の訴訟案件の状況および損失の可能性に基づいて見積った訴訟損失見積額は、17百万人民元（2013年12月31日：17百万人民元）であった。

40 資本金

報告期間末現在における当行の株主構造は、以下のとおりである。

	2014年 金額	2013年 金額
(百万人民元)		
中国本土で上場された普通株式（A株式）	39,810	39,851
香港で上場された普通株式（H株式）	6,869	6,426
合計	46,679	46,277

2014年1月、当行は、オーバーアロットメント・オプションを一部行使し、額面金額1.00人民元のH株式を1株当たり3.98香港ドルで402,305,000株発行した。調達された資金の合計は、1,248百万人民元であった。18百万人民元の発行費控除後の402百万人民元および828百万人民元は、それぞれ資本金および資本準備金内の資本剰余金に貸方計上された。

H株式は、宣言または実施されたすべての配当金および分配を受け取る権利を含めて既存のA株式とあらゆる点において同等の優先順位となる。

41 資本準備金

当グループおよび当行

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
資本剰余金	33,365	32,537
売却可能金融資産の公正価値の変動	219	(3,886)
確定給付制度の再測定	3	56
合計	33,587	28,707

42 剰余準備金および一般準備金

(a) 剰余準備金

報告期間末現在、剰余準備金は、法定剰余準備金を示している。当行は、準備金残高が登録資本金の50%に達するまで、過年度の累積損失の補填に利用した後の純利益の10%を法定剰余準備金に積み立てることが求められている。

(b) 一般準備金

2012年7月1日より当行は、2012年3月にMOFより公表された「金融機関による引当金発生額に係る行政措置」に準拠して、原則として、一般準備金をリスク資産総額の期末残高の1.5%を上回るようにすることが要求されている。

43 利益処分

(a) 当行の2015年3月27日の取締役会における決議に基づく、2014年12月31日に終了した事業年度の利益処分案は以下のとおりである。

- 2,851百万人民元（当行の純利益の10%）の剰余準備金への充当
- 4,042百万人民元の一般準備金への充当；および
- すべての株主に対して8,682百万人民元（10株当たり1.86人民元(税引前)）の現金配当の宣言

上記の利益処分決議は、当行の株主にまだ承認されていない。

(b) 2014年6月27日の年次株主総会で、株主は2013年12月31日に終了した事業年度の以下の利益処分について承認した。

- 2,639百万人民元（当行の純利益の10%）の剰余準備金への充当
- 1,798百万人民元の一般準備金への充当；および
- すべての株主に対して8,029百万人民元(10株当たり1.72人民元(税引前))の現金配当の宣言

44 非連結の組成された事業体への関与

(a) 当グループが持分を保有する第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体

当グループの連結していないが持分を保有している組成された事業体の種類は、その他の金融機関により発行された資産管理商品および受益持分の譲渡計画（以下、「資産管理計画」という。）を提供する事業体を含む。これらの組成された事業体の性質および目的は、第三者投資家のために資産を管理し手数料を得ることである。これらのピークルは、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。

以下の表は、2014年12月31日現在の非連結の組成された事業体における当グループの保有持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの分析である。

当グループ

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー
	(百万人民元)		(百万人民元)	
受取債権として分類される負債証券	299,701	299,701	211,549	211,549

(b) 当グループが持分を保有しているが連結していない、当グループがスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが出資する非連結の組成された事業体の種類には、元本保証のない資産管理商品が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家を代理して資産管理することにより手数料を得ることである。これらの目的を達成する手段は、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。当グループが保有する持分には、これらの組成された事業体が発行したユニットへの投資および管理サービスの提供による手数料が含まれる。2014年12月31日現在、これらの仕組事業体が発行した債券への投資の帳簿価額および認識された受取管理手数料は、財政状態計算書上重要ではない。

2014年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本保証のない資産管理商品が保有する資産の金額は、624,457百万人民元（2013年12月31日現在：266,682百万人民元）である。

(c) 2014年12月31日現在当グループの持分保有のない、当期中に当グループがスポンサーとなっていた非連結の組成された事業体

2014年度中に、上記に記載されている組成された事業体から受取った手数料の金額は、900百万人民元（2013年12月31日現在：389百万人民元）であった。

当グループがスポンサーとなって発行した元本保証のない資産管理商品（2014年1月1日以降に発行され2014年12月31日以前に満期を迎えた）の合計金額は、401,043百万人民元（2013年12月31日現在：369,784百万人民元）であった。

45 資本管理

当グループの資本管理は、自己資本比率管理、資本調達管理および経済的資本の管理が含まれており、この中で特に重視されているのは自己資本比率の管理である。当グループは、CBRCによって公表されたガイドラインに

従って自己資本比率を算定している。当グループの資本は、中核Tier 1 自己資本、その他中核Tier 1 自己資本およびTier 2 自己資本に分けられる。

自己資本比率管理は、資本管理の中核となるものである。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク管理能力を反映するものである。自己資本比率管理の主な目的は、世界的に業務を行っている主要な銀行の自己資本比率水準と比較し、当行の事業環境および状況を考慮に入れて法令の要件を満たす最適な自己資本比率を設定することである。

当グループは、シナリオ分析およびストレステストを行い、自己資本比率を予測、計画および管理する上で戦略的事業展開計画、事業拡大計画およびリスク変数を考慮している。要求される情報は、当グループおよび当行により半期あるいは四半期毎にCBRCに提出される。

2013年1月1日より、当グループは、CBRCにより発行された「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連する規則に準拠して、自己資本比率の算定を開始した。

CBRCは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」に準拠して、2018年末までに商業銀行が自己資本比率の要件を満たすことを要求している。システム上重要な銀行について、各銀行は、少なくともそれぞれ8.50%、9.50%および11.50%の中核Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の維持が要求される。システム上重要ではない銀行について、中核Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の最低比率は、それぞれ7.50%、8.50%および10.50%である。さらに、中国本土外で法人化されたこれらの個々の銀行子会社および支店は、それぞれの現地の銀行監督により直接的に規制および監督される。異なる国々の自己資本要件は若干異なる。

貸借対照表上のリスク加重資産は、適格な担保または保証を考慮した各資産および相手方に関連する信用、市場およびその他のリスクに従って決定される異なるリスク加重を用いて測定される。同様の対応を、潜在的損失のより偶発的な性質を反映する調整を伴ってオフ・バランスシート・エクスポージャーに適用する。店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブの相手方の信用リスク加重資産は、債務不履行リスク加重資産および信用価値調整（以下、「CAV」という。）の合計である。市場リスク加重資産は、標準的手法を用いて算定される。オペレーショナル・リスク加重資産は、基本的指標手法を用いて算定される。

自己資本比率および以下に示される当グループの関連構成要素は、中国 GAAPに従って作成された当グループの法定財務諸表に基づき算定されている。当期中において、当グループは、外部から課せられた資本要件をすべて順守している。

当グループは、CBRCによって発行された「商業銀行資本管理弁法（試行）」および関連規定に準拠して自己資本比率を算定している。

当グループ

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中核Tier 1自己資本合計	179,356	153,037
株式資本	46,679	46,277
資本準備金の適格部分	33,587	28,707
剰余準備金	12,050	9,199
一般準備金	33,903	29,861
利益剰余金	52,756	38,795
非支配持分の適格部分	381	198
中核Tier 1自己資本控除	(2,085)	(1,920)
のれん	(1,281)	(1,281)
土地使用権以外のその他無形資産	(804)	(639)
中核Tier 1自己資本純額	177,271	151,117
その他Tier自己資本	10	4
Tier1 自己資本純額	177,281	151,121
Tier 2自己資本	35,438	24,230
発行済Tier 2自己資本商品および資本剰余金の適格部分	22,900	9,700
貸出金の減損に対する引当金	12,500	14,505
非支配持分の適格部分	38	25
資本純額	212,719	175,351
リスク加重資産合計	1,898,231	1,658,861
中核Tier 1自己資本比率	9.34%	9.11%
Tier 1自己資本比率	9.34%	9.11%
自己資本比率	11.21%	10.57%

46 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の正味減少

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
12月31日現在の現金および現金同等物	98,001	116,821
控除：1月1日現在の現金および現金同等物	116,821	137,913
現金および現金同等物の正味減少	(18,820)	(21,092)

(b) 現金および現金同等物

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
現金	7,312	7,708
中央銀行預け金	35,306	19,691
銀行およびその他金融機関に対する預け金	29,616	31,979
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	25,767	57,443
合計	98,001	116,821

47 関連当事者との関係および取引

(a) 中国投資有限責任公司／匯金公司および関連会社

中国国務院の承認後、2007年9月29日に中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）（登録資本金：2,000億米ドル）が設立された。匯金公司是CICの完全所有子会社であり、CICに代わり投資家としての権利および義務を行使している。

匯金公司是、2003年12月16日に完全な国営の投資会社として設立された。匯金公司（登録資本金：828,209百万人民币元）は北京市で登記されている。中国国務院により承認された持分投資の他には、その他の商業的業務は行っていない。

CIC、匯金公司および匯金公司の関連会社との当グループの取引には、主に預金業務、負債証券の購入および売却、金融市場取引ならびに銀行間決済が含まれる。これらの取引は、市場価格に基づいて価格設定され、通常の商業取引条件に基づき、実行されている。

当グループは、無記名債券であり流通市場において取引可能である劣後債、金融債および譲渡性預金証券を発行している。したがって、報告期間末現在、当グループはこれらの銀行およびその他金融機関が保有する債券金額に関する情報を有していない。

報告期間末現在のCIC、匯金公司および関連会社との当グループの重要な取引および残高の要約は以下のとおりである。

	2014年	2013年
	(百万人民币)	
受取利息	5,913	2,715
支払利息	(6,350)	(7,223)

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
銀行およびその他金融機関に対する預け金	16,887	15,530
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	22,133	21,235
トレーディング目的で保有する金融資産	223	5,372
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	2,721	2,431
未収利息	2,087	1,611
顧客に対する貸出金	1,500	1,215
売却可能金融資産	6,037	5,750
満期保有投資	16,027	21,611
受取債権として分類される負債証券	37,234	38,728
その他資産	-	1,737
銀行およびその他金融機関からの預かり金	118,609	107,395
銀行およびその他金融機関からの借入金	21,263	8,766
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	23,576	21,527
顧客からの預金	19,803	18,654
未払利息	1,226	1,051
その他負債	30	396

2014年12月31日に終了した事業年度までに発行されたH株式のオーバーアロットメントおよびTier 2資本債の発行に関する引受手数料として、8百万人民元が匯金公司の関連会社に支払われた。

(b) 中国光大集团股份有限公司

中国光大集团股份有限公司および関連会社との取引および残高は注記47(c)()に要約されている。

(c) 当グループとその他の関連当事者との取引

()その他の関連当事者情報

2013年および2014年における当グループと取引のあるその他の関連当事者は以下のとおりである。

関連当事者	当グループとの関係
関連会社	
- 中国光大集团公司	中国光大集团公司と 同一の取締役会の会長
- 中国光大控股有限公司	株主、中国光大集团公司の関連会社
- 光大證券股份有限公司（以下、「光大證券」という。）	中国光大集团公司の関連会社
- 中国光大国際有限公司	中国光大集团公司の関連会社
- 光大保德信基金管理有限公司	中国光大集团公司の関連会社
- エバーブライト・フューチャーズ・カンパニー・リミテッド	中国光大集团公司の関連会社
- ダチェン・ファンド・マネージメント・カンパニー・リミテッド	中国光大集团公司の関連会社
- 光大金融ホールディング資産管理有限公司	中国光大集团公司の関連会社
- 光大永明資産管理有限公司	中国光大集团公司の関連会社
- 光大永明人壽保險有限公司	中国光大集团公司の関連会社
- 光大幸福投資有限公司	中国光大集团公司の関連会社
- 光大控股投資管理有限公司	中国光大集团公司の関連会社
- 光大証券資産管理有限公司	中国光大集团公司の関連会社
- 光大幸福国際租賃有限公司	中国光大集团公司の関連会社
- 光大興隴信托有限責任公司	中国光大集团公司の関連会社
- 上海光大会展センター・リミテッド	中国光大集团公司の関連会社
- 中国光大投資管理有限公司	中国光大集团公司の関連会社
- エバーブライト・インターナショナル・ホテル・アンド・ プロパーティ・マネージメント・カンパニー・リミテッド	中国光大集团公司の関連会社
- 光大不動産有限公司	中国光大集团公司の関連会社
- チャイナ・エバーブライト・インターナショナル・トラスト・ アンド・インベストメント・カンパニー・リミテッド	中国光大集团公司の関連会社
- チャイナ・エバーブライト・トラベル・インク	中国光大集团公司の関連会社
- 中国光大石油探查投資有限公司	中国光大集团公司の関連会社
- 光大証券金融控股有限公司	中国光大集团公司の関連会社

関連当事者

当グループとの関係

その他の関連当事者

- ファースト・トラスト・ファンド・マネージメント・カンパニー・リミテッド

- 中国ユニオン・ペイ・カンパニー・リミテッド

- オリエント証券株式会社

- 上海汽車股份有限公司

- 上海電気集团股份有限公司

- 中国太平洋財産保险股份有限公司

- 中国太平洋人寿保险股份有限公司

- 中国太平洋保険（集団）股份有限公司

- 上海宝信軟件股份有限公司

- 浙江核新同花順網絡信息股份有限公司

- 上海仁会生物製薬股份有限公司

- チャイナ M&A グループ

- 力帆実業（集団）股份有限公司

- 上海城投ホールディング・カンパニー・リミテッド

- 福建鴻博印刷有限公司

- 9C 5B 8E 数唯管理咨 8E 2 (北京) 有限公司

- 中国経済的付加価値応用協会

- 中国電力財務有限公司

- 幸福人寿保险股份有限公司

- 天津創業環保集团股份有限公司

- 国薬控股股份有限公司

- 盈天医薬集团有限公司

- 上海 8B 8A 毅新能源創業投資有限公司

- 成都新申創業投資有限公司

- 上海久聯集团有限公司

- TMB銀行

- 諾亜財富有限公司

- 中国有色鉱業有限公司

- 深圳市中山投資有限公司

- 深圳市衝遠投資開発有限公司

- チャイナ・インターナショナル・ファンド・マネージメント・カンパニー・リミテッド

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

共通の主要経営陣

() 関連当事者との取引

報告期間における中国光大集団股份公司および上記の関連当事者との当グループの重要な取引および残高の要約は以下のとおりである。

	中国光大集 団股份公司 (注記 47(b))	中国光大控 股有限公司	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)				
2014年12月31日に終了した事業年度におけ る関連当事者との取引：					
受取利息	-	-	21	8	29
支払利息	(11)	-	(196)	(889)	(1,096)
2014年12月31日現在の関連当事者との 残高：					
売戻条件付契約に基づいて保有する 金融資産	-	-	790	1	791
顧客に対する貸出金	-	-	202	-	202
満期保有投資	-	-	-	900	900
未収利息	-	-	9	15	24
受取債権として分類される負債証券	-	-	80,652	-	80,652
その他資産	-	-	-	28	28
	-	-	81,653	944	82,597
銀行およびその他金融機関からの預かり金	-	-	10,171	364	10,535
顧客からの預金	21	-	31,148	17,032	48,201
未払利息	-	-	24	364	388
その他負債	-	-	45	-	45
	21	-	41,388	17,760	59,169
2014年12月31日現在の関連当事者との重要 なオフバランスシート取引：					
保証供与額（注）	180	-	-	-	180

2014年12月31日に終了した事業年度までに発行されたH株式のオーバーアロットメントおよびTier 2資本債の発行に関する引受手数料として、3百万人民元が中国光大集団股份公司の関連会社に支払われた。

	中国光大集团股份公司 (注記 47(b))	中国光大控股有限公司	関連会社	その他	合計
	(百万人民币)				
2013年12月31日に終了した事業年度における関連当事者との取引：					
受取利息	-	-	15	188	203
支払利息	(1)	-	(215)	(868)	(1,084)
2013年12月31日現在の関連当事者との残高：					
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	-	-	205	205
顧客に対する貸出金	-	-	222	166	388
満期保有目的投資	-	-	-	900	900
未収利息	-	-	-	21	21
その他資産	-	-	4,912	-	4,912
	-	-	5,134	1,292	6,426
銀行およびその他金融機関からの預かり金	-	-	4,303	346	4,649
顧客からの預金	-	1	8,420	18,296	26,717
未払利息	1	1	24	411	437
その他負債	-	-	570	-	570
	1	2	13,317	19,053	32,373
2013年12月31日現在の関連当事者との重要なオフバランスシート取引：					
保証供与額（注）	180	-	-	-	180

2013年12月31日に終了した事業年度までに発行されたH株式の引受手数料として、35百万人民币が中国光大集团股份公司の関連会社に支払われた。

注：

2014年12月31日現在、当行は中国光大集团股份公司の国有商業銀行一行に対する180百万人民币（2013年：180百万人民币）の未払利息債務に関連した保証債務を有している。

(d) その他の中国国営企業との取引

当グループは、現在、中国政府が直接的にまたは政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業（以下、「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他国営企業発行債券の売却、購入、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却ならびにリース、ならびに公共料金およびその他サービスの提供および受領である。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行されている。当グループの貸出金、預金および受取手数料など、主な商品およびサービスに対する価格戦略ならびに承認プロセスは、顧客が国有企業であるか否かによって変化することはない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

(e) 主要な経営陣

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(千人民元)	
報酬	23,454	25,707
退職給付	1,115	981
- 基本的社会年金保険	619	539

(f) 取締役、監査役および役員に対する貸出金

新香港会社条例（第622章）第11部第78条（旧香港会社条例（第32章）第161条を参照している）のもとで開示される当グループの取締役、監査役および役員への貸出金は以下のとおりである。

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(千人民元)	
事業年度末の関連貸出金の総額	3,712	8,055
事業年度中の関連貸付残高合計最高額	8,892	17,873

48 セグメント報告

当グループは、事業分野および地域別に事業を管理している。当グループは、資源配分および業績評価目的での当グループの上級経営陣に対する内部報告の形式と一致するように、以下の報告セグメントを定義している。

法人向け銀行業務

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金事業、代行業務、現金管理業務、資金調達コンサルティングおよびアドバイザリー業務、送金および決済業務、保護預かり業務ならびに保証業務が含まれる。

個人向け銀行業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、個人向け貸出、預金事業、銀行カード事業、個人向け資産運用業務、送金業務および証券代行業務が含まれる。

資金運用業務

このセグメントは、当グループの資金運用を行う。資金運用業務は銀行間の短期金融市場取引、レボ取引および投資を行う。また、自己勘定で負債証券、デリバティブおよび外貨取引を行う。資金運用セグメントはデリバティブおよび外貨取引における顧客主導取引ならびに劣後債の発行等、当グループの流動性ポジション全般の管理を行う。

その他

その他には、持分投資および関連収益が含まれる。

セグメント別資産および負債ならびにセグメント別収益、費用および業績の測定は当グループの会計方針に基づいている。

内部費用および移転価格は、市場金利を参照して決定されており、各セグメントの業績に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息／支払利息」に反映されている。内部費用および移転価格の調整から生じた正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息／支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産および負債には、直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために生じた費用の合計である。

(a) セグメント別業績、資産および負債

当グループ

2014年12月31日に終了した事業年度

	法人向け銀行業務	個人向け銀行業務	資金運用業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	26,482	16,830	14,947	-	58,259
内部正味受取利息 / (支払利息)	14,994	(4,515)	(10,479)	-	-
正味受取利息	41,476	12,315	4,468	-	58,259
正味受取手数料	5,621	13,516	20	-	19,157
正味トレーディング利益	-	258	1,021	-	1,279
配当収入	-	-	-	3	3
投資有価証券による純利益 / (損失)	12	-	(111)	-	(99)
外国為替 (損失) / 利益	(44)	1	(167)	-	(210)
その他営業収益	134	54	-	194	382
営業収益	47,199	26,144	5,231	197	78,771
営業費用	(16,356)	(12,938)	(638)	(76)	(30,008)
減損控除前営業利益	30,843	13,206	4,593	121	48,763
資産に対する減損損失	(7,288)	(2,979)	58	-	(10,209)
税引前利益	23,555	10,227	4,651	121	38,554
セグメント別資産	1,727,980	542,756	461,653	306	2,732,695
セグメント別負債	1,948,717	432,748	175,914	120	2,557,499
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	(1,039)	(883)	(19)	-	(1,941)
- 設備投資	1,518	1,291	28	-	2,837

当グループ

2013年12月31日に終了した事業年度

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	22,641	15,992	12,229	-	50,862
内部正味受取利息 / (支払利息)	12,706	(4,428)	(8,278)	-	-
正味受取利息	35,347	11,564	3,951	-	50,862
正味受取手数料	4,965	9,885	102	-	14,952
正味トレーディング損失	-	(172)	(918)	-	(1,090)
配当収入	-	-	-	3	3
投資有価証券による純利益	42	-	46	-	88
外国為替利益	234	52	81	-	367
その他営業収益	98	48	1	198	345
営業収益	40,686	21,377	3,263	201	65,527
営業費用	(15,837)	(10,005)	(577)	(54)	(26,473)
減損控除前営業利益	24,849	11,372	2,686	147	39,054
資産に対する減損損失	(2,576)	(2,083)	26	-	(4,633)
税引前利益	22,273	9,289	2,712	147	34,421
セグメント別資産	1,568,595	505,438	335,658	99	2,409,790
セグメント別負債	1,711,960	422,881	127,111	55	2,262,007
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	(965)	(651)	(18)	-	(1,634)
- 設備投資	1,557	1,049	28	-	2,634

セグメント別資産、負債ならびに資産合計および負債合計の調整

	注記	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
		(百万人民元)	
セグメント別資産		2,732,695	2,409,790
のれん	27	1,281	1,281
繰延税金資産	28	3,034	4,015
資産合計		2,737,010	2,415,086
セグメント別負債		2,557,499	2,262,007
未払配当	39	28	27
負債合計		2,557,527	2,262,034

(b) 地域別情報

当グループは主として中国本土の28の省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。また、湖北省武漢市、湖南省韶山市および江蘇省淮安市に所在する子会社を有している。

非流動資産には、固定資産、土地使用権および無形資産が含まれている。地域別情報の表示において、非流動資産は原資産の所在地を基準として配分されている。営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配分されている。経営陣の報告目的での地理的地域は、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、当行の子会社および支店がサービスを提供する以下の地域：
淮安光大村鎮、上海市、南京市、杭州市、蘇州市、寧波市および無錫市。
- 「珠江デルタ」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
広州市、深川市、福州市、廈門市および海口市。
- 「環渤海」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
北京市、天津市、石家莊市、済南市、青島市および煙台市。
- 「中部地域」は、当行の子会社および支店がサービスを提供する以下の地域：
光大金融租賃股份有限公司および韶山光大村鎮銀行股份有限公司、鄭州市、太原市、長沙市、武漢市、合肥市および南昌市。
- 「西部地域」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
西安市、成都市、重慶市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木斉市、貴陽市および蘭州。
- 「東北地域」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
黒竜江省、長春市、瀋陽市および大連市。
- 香港は、当行の支店がサービスを提供する香港特別行政区。
- 「本社」は、当グループの本部。

営業収益

	長江 デルタ	環渤海	本社	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	香港	合計
	(百万人民币)								
2014年	12,289	13,243	21,772	9,982	8,429	8,848	3,900	308	78,771
2013年	11,600	11,724	14,713	8,574	7,543	7,961	3,345	67	65,527

非流動資産(i)

	長江 デルタ	環渤海	本社	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	香港	合計
	(百万人民币)								
2014年 12月31日現在	2,918	1,066	5,130	1,327	1,285	1,156	1,059	24	13,965
2013年 12月31日現在	3,037	912	4,941	1,173	1,230	1,095	988	26	13,402

(i) 固定資産および無形資産を含む。

[次へ](#)

49 リスク管理

当グループは、金融商品の使用によって生じる信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクにさらされている。

本注記には、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャーおよびリスク・ソース、ならびにこれらのリスクを測定および管理するための当グループの目的、方針および手続きが記載されている。

当グループのリスク管理方針は、当グループがさらされているリスクを識別および分析し、適切なリスク限度を設定すると共に、リスクを監視し、リスク限度を遵守するための内部統制方針およびシステムを整備するために設定された。リスク管理方針および関連する内部統制システムは、市況の変動および当グループの活動の変化を反映するために定期的に見直される。当グループの内部監査部門は、内部統制の適用に対するリスク管理方針の準拠性について、定期的および臨時に見直しを行っている。

(a) 信用リスク

信用リスクとは、債務者または契約相手方の当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる潜在的損失である。信用リスクは、主として与信および債券投資ポートフォリオならびに付与された保証によって生じる。

与信業務

取締役会は、当グループのリスク管理戦略および全体的なリスク許容水準を設定する責任がある。取締役会はまた、当グループのリスク管理プロセスを監視し、当グループのリスク・ポジションおよびリスク管理戦略を定期的に評価している。取締役会は、リスク管理に関する内部統制について助言を行っている。信用リスク管理の責任を担っている部門には、リスク管理部門、与信承認部門、特別資産処部門および法務コンプライアンス部門が含まれており、当グループは本店の個人向け銀行業務部門、中小企業の事業、クレジット・カード業務、資産運用業務および第一級支店に審査役を配置した。リスク管理部門は、当グループ全体のリスク管理システムを適用する責任を担っている。リスク管理部門はまた、リスクの監視および管理の他にリスク管理方針を策定する責任を担っている。与信承認の独立性を確保するため、与信承認部門は顧客関係および商品管理部門からは独立している。法人向け銀行業務部門および個人向け銀行業務部門等の営業部門は、当グループのリスク管理方針および手続きに従って与信業務を行っている。

当グループは、引き続き内部統制機構の改善を図り、与信業務の管理を強化している。当グループは、包括的な評価および照会方法を設定し、関連部門および個人に信用管理責任を割り当てている。

当グループは、法人および諸機関業務の与信承認に関して、業界特有の限度額を設定している。当グループは、ダイナミックな監視メカニズムを設定すると共に、信用エクスポージャーについて取締役会へ定期的に報告している。当グループの信用リスク管理は、貸付実行前の評価、与信承認および貸付実行後の監視を含む重要な業務を網羅している。貸付実行前の評価に関して、当グループは顧客の信用格付けを評価し、リスクおよび貸出金の返済に関する総合的な分析を行っている。与信承認段階では、すべての与信申込が指定された審査役によって承認される。貸付実行後の監視では、当グループは引き続き貸出金残高およびその他の信用関連業務を監視する。借り手の返済能力に著しく影響を与える不利な事象は即時報告され、リスク軽減措置が取られる。当グループはより一層、並行業務メカニズムを強化している。顧客関係担当マネージャーおよびリスク管理者は、与信業務プロセスを通じて、重要なリスク・ポイントを管理するために独立して業務を行っている。

個人与信業務に関する申込者の与信審査は、貸付承認の基礎となるものとして使用される。与信審査において、顧客関係担当マネージャーは申込者の収入水準、信用履歴および返済能力を評価する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは、次の段階の承認を得るため、申込書と管理者の推薦状を貸付承認部門へ送付する。当グループは、借り手の返済能力、担保の状況および貸付実行後の段階において、それらの担保価値の変動を監視する。貸付金の延滞が認められた場合、当グループは、標準化された貸出金回収手続きに従って、回収手続きを開始する。

当グループは、貸出金ポートフォリオのリスクを管理するために貸出金リスク分類アプローチを適用する。貸出金は通常、貸出金のリスク水準に従って、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻および破綻は減損貸出金とみなされる。それらの貸出金は損失事象の客観的な証拠があることを示す1つまたは複数の事象がある場合、減損貸出金に分類される。減損損失は、必要に応じて集会的または個別に評価される。

貸出金の5つの区分の基本的な定義は以下のとおりである。

- | | |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 正常： | 借り手は貸付条件を履行することができる。元本および金利を適時に全額支払う能力に懸念がない。 |
| 要注意： | 借り手は、現時点では貸出金および利息を返済することができるが、特殊要因により返済状況に不利な影響が及ぶ可能性がある。 |
| 破綻懸念： | 借り手は、元本および金利の支払いに関して通常の事業収入のみに依存することができないため、貸出金の返済能力に懸念がある。担保または保証があったとしても、損失が生じる可能性がある。 |
| 実質破綻： | 借り手は元本および金利を全額支払うことが不可能で、担保または保証があったとしても、多額の損失を認識する必要がある。 |
| 破綻： | 貸出金の元本および金利を回収できないか、あるいは可能な限りのすべての措置をとるか、またはすべての法的救済手段をとった場合でも、元本および金利の一部しか回収できない。 |

資金運用業務

当グループは、その商品、契約相手方および地理的領域に固有の信用リスクに基づいて資金運用を行うために与信限度を設定している。信用リスク・エクスポージャーは組織的にリアルタイムで綿密に監視され、信用リスク限度額は定期的に見直され、修正される。

() 最大信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、デリバティブ金融商品を含む各金融資産の正味帳簿価額で表される。報告期間末現在におけるこれらのオフバランス項目における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、注記52(a)に開示されている。

() 信用の質に基づく金融資産の分析は以下のとおり要約される。

当グループ

2014年12月31日現在

	貸出金	銀行および その他金融機関 に対する 預け金 / 貸付金	売戻条件付契 約に基づいて 保有する 金融資産	投資（*）	その他（**）
	（百万人民元）				
減損					
個別評価					
総額	11,939	16	-	2	702
減損引当金	(4,946)	(16)	-	(2)	(168)
小計	6,993	-	-	-	534
集合的評価					
総額	3,586	-	-	-	582
減損引当金	(2,111)	-	-	-	(46)
小計	1,475	-	-	-	536
延滞しているが減損していない					
総額					
- 3ヶ月以下	25,674	645	-	200	-
- 3ヶ月超 6ヶ月以下	1,850	124	-	-	-
- 6ヶ月超	2,138	-	-	-	-
総額	29,662	769	-	200	-
減損引当金	(3,677)	-	-	-	-
小計	25,985	769	-	200	-
延滞も減損もしていない					
総額	1,254,268	172,299	286,682	588,556	41,064
減損引当金	(17,291)	(19)	-	(212)	(848)
小計	1,236,977	172,280	286,682	588,344	40,216
合計	1,271,430	173,049	286,682	588,544	41,286

当グループ

2013年12月31日現在

	貸出金	銀行および その他金融機関 に対する 預け金 / 貸付金	売戻条件付契 約に基づいて 保有する 金融資産	投資 (＊)	その他 (＊＊)
	(百万人民元)				
減損					
個別評価					
総額	7,717	16	-	2	1,492
減損引当金	(3,357)	(16)	-	(2)	(215)
小計	4,360	-	-	-	1,277
集合的評価					
総額	2,312	-	-	-	363
減損引当金	(1,563)	-	-	-	(31)
小計	749	-	-	-	332
延滞しているが減損していない					
総額					
- 6 ヶ月超	12,316	-	-	-	-
総額	12,316	-	-	-	-
減損引当金	(1,163)	-	-	-	-
小計	11,153	-	-	-	-
延滞も減損もしていない					
総額	1,143,965	191,457	169,182	493,327	84,069
減損引当金	(18,089)	(13)	-	(270)	(644)
小計	1,125,876	191,444	169,182	493,057	83,425
合計	1,142,138	191,444	169,182	493,057	85,034

* 投資は、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券より構成される。

**その他は、デリバティブの正の公正価値、未収利息、その他資産に計上された資産管理業務からの資産およびその他債権より構成される。

() 信用格付け

銀行および銀行以外の金融機関に対する金額（銀行およびその他の金融機関に対する預け金、銀行およびその他の金融機関に対する貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。）の信用の質に従った分布は、以下のとおりである。

当グループ

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
帳簿価額		
個別評価および減損している		
総額	16	16
減損引当金	(16)	(16)
小計	-	-
延滞しているが減損していない		
- AからAAA	769	-
- 小計	769	-
延滞も減損もしていない		
- AからAAA	225,412	225,615
- BからBBB	36,124	23,602
- 格付けなし	197,426	111,409
小計	458,962	360,626
合計	459,731	360,626

当グループは、負債証券ポートフォリオの信用リスクを管理する際に信用格付けアプローチを適用している。負債証券は、ブルームバーグまたは負債証券の発行体が所在する地域の主要な格付機関を参照して格付けされる。報告期間末において、指定された格付機関によって分析された負債証券投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

当グループ

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
帳簿価額		
個別評価および減損している		
総額	1	1
減損引当金	(1)	(1)
小計	-	-
延滞も減損もしていない		
ブルームバーク		
- AAA	125	42
- AA- からAA+	1,196	677
- A- からA+	1,000	1,241
- A- 未満	558	482
小計	2,879	2,442
その他の格付機関		
- AAA	55,800	60,200
- AA- からAA+	45,766	41,102
- A- からA+	114,819	99,128
- A- 未満	1,992	2,378
- 格付けなし	32,880	24,775
小計	251,257	227,583
合計	254,136	230,025

(b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの活動に関して、金利、為替レート、コモディティ価格、株価およびその他の価格を含む市場レートの不利な変動によって生じる損失リスクである。

取締役会は、当グループがあらゆる市場リスクを効果的に識別、測定および監視できるようにするために最終的に当グループの市場リスクを監視する責任を担っている。リスク管理委員会は、取締役会で承認された範囲において市場リスク管理プロセスを監視する。市場リスク管理プロセスには、市場リスク管理戦略、方針および手続きならびに経営幹部により推奨された市場リスク許容水準の見直しおよび承認が含まれる。当グループは主に資金運用業務における市場リスクにさらされている。資金運用部門は、当グループの投資および自己勘定トレーディングに関する責任を担っている。プランニング・アンド・ファイナンス部門は、日次で金利リスクおよび為替リスクを監視および管理する責任を担っている。資金運用部門内の市場リスク管理部門は、市場リスク管理方針および手続きを策定すると共に、当グループの市場リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。

当グループは、取引をバンキング・ブック取引とトレーディング・ブック取引に分類している。関連する市場リスクの特定、測定、監視および管理は、バンキング・ブックおよびトレーディング・ブックの内容および特性に基づいている。トレーディング・ブック取引は、主に近い将来における売却を目的として、あるいは短期的な利益獲得を目的として、取得または発生した当グループの投資より構成される。バンキング・ブック取引は、非トレーディング事業を表している。感応度分析、シナリオ分析および為替ギャップ分析は、当グループがトレーディング・ブック取引において市場リスクを測定および監視するために採用した主な手段である。感応度ギャップ分析、ストレス・テストおよび有効期間分析は、当グループが非トレーディング事業の市場リスクを測定および監視するために使用する主な手段である。

感応度分析は、異なる満期を有する金利リスクを参照して、当グループ全体のリスク・プロファイルおよび当グループのリスク・プロファイルの感応度を評価する手法である。

シナリオ分析は、様々なシナリオの可能性を考慮して、同時に相互に作用する複数の要因による影響を評価する複数要因分析手法である。

為替ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する為替レート変動の影響を見積る手法である。為替ギャップは、主に当グループのオン/オフバランス項目における通貨の不一致によって生じる。

感応度ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する金利変動の影響を見積る手法である。感応度ギャップ分析は、当グループの利付資産および有利子負債をそれぞれ金利更改日に基づき異なる期間に区分することによって、将来における現金流入と流出のギャップを分析するために用いられる。

ストレス・テストの結果は、市場変数におけるストレスの動向を用いて、将来を考慮したシナリオに対して評価される。結果は損益に対する影響を見積るために使用される。

有効期間分析は、当グループの経済価値に対する金利変動の非線形の影響を見積るために、感応度に従って各期間のエクスポージャーに対して加重し、加重エクスポージャーを算定し、すべての期間の加重エクスポージャーを要約することによって、金利変動の影響を見積る手法である。

金利リスク

当グループは、主に商業銀行業務における金利更改リスクによって生じる金利リスクおよび資金運用ポジションのリスクにさらされている。

金利更改リスク

「満期日のミスマッチ・リスク」としても知られる金利更改リスクは、最も一般的な金利リスクの形態である。金利更改リスクは、固定利付商品に関する満期日の時期の相違によって、あるいは変動利付商品に関する資産、負債およびオフバランス項目の金利更改によって生じる。金利更改時期のミスマッチは、金利の変動によって当グループの収益または内在する経済価値の変動をもたらす。

当グループのプランニング・アンド・ファイナンス部門は、金利リスクを測定、監視および管理する責任を担っている。当グループは、金利変動に敏感な資産と負債の金利更改ギャップに関する評価および金利変動の結果生じた正味受取利息に関する感応度分析を定期的に行っている。金利リスク管理の主たる目的は、金利変動によってもたらされる正味受取利息または内在する経済価値に対する潜在的に不利な影響を最小限に抑えることである。

トレーディング金利リスク

トレーディング金利リスクは、主に資金運用の投資ポートフォリオから生じる。金利リスクは、有効期間分析法を用いて監視される。当グループは、金利感応度（金利の100ベース・ポイント（1%）の変動を投資ポートフォリオの公正価値の変動として表わす。）を測定するためにその他の補足的な手法を採用している。

()以下の表は、次の予想金利更改日または満期日(いずれか早い方)ごとに報告期間における実効金利および報告期間末現在の資産および負債を示したものである。

当グループ

		2014年12月31日現在					
	実効金利 (注())	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
		(百万人民元)					
資産							
現金および中央銀行預け金	1.51%	354,185	16,365	337,820	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	4.16%	40,316	-	39,401	915	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	5.70%	132,733	-	46,972	76,482	9,279	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	5.56%	286,682	-	188,139	98,543	-	-
顧客に対する貸出金 (注())	6.30%	1,271,430	-	877,913	377,758	12,933	2,826
投資(注())	5.21%	588,544	340	102,690	219,754	204,444	61,316
その他	-	63,120	38,692	23,658	715	55	-
資産合計	5.30%	2,737,010	55,397	1,616,593	774,167	226,711	64,142
負債							
中央銀行預かり金	3.54%	30,040	-	30,000	40	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	4.91%	507,187	-	505,885	1,302	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	3.11%	36,744	21	19,853	16,870	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	2.83%	51,772	-	51,051	721	-	-
顧客からの預金	2.73%	1,785,337	2,768	1,096,625	427,489	253,412	5,043
発行済負債証券	4.54%	89,676	-	28,452	17,746	36,778	6,700
その他	-	56,771	53,738	2,674	352	7	-
負債合計	3.24%	2,557,527	56,527	1,734,540	464,520	290,197	11,743
資産・負債ギャップ	2.06%	179,483	(1,130)	(117,947)	309,647	(63,486)	52,399

当グループ

2013年12月31日現在

	実効金利 (注())	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
		(百万人民元)					
資産							
現金および中央銀行預け金	1.49%	312,643	15,929	296,714	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	3.40%	67,153	-	65,146	2,007	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	4.79%	124,291	-	57,444	61,253	5,594	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	4.98%	169,182	-	149,983	19,199	-	-
顧客に対する貸出金 (注())	6.26%	1,142,138	-	743,882	372,231	22,667	3,358
投資(注())	4.98%	493,057	159	35,236	151,929	227,050	78,683
その他	-	106,622	37,172	33,528	17,792	18,130	-
資産合計	5.10%	2,415,086	53,260	1,381,933	624,411	273,441	82,041
負債							
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	4.74%	438,604	-	435,125	3,479	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	2.47%	50,817	21	36,976	13,820	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	4.00%	63,164	3	56,257	6,904	-	-
顧客からの預金	2.51%	1,605,278	2,673	1,035,635	360,563	203,898	2,509
発行済負債証券	4.38%	42,247	-	-	5,547	30,000	6,700
その他	-	61,924	40,263	19,115	1,571	975	-
負債合計	3.14%	2,262,034	42,960	1,583,108	391,884	234,873	9,209
資産・負債ギャップ	1.96%	153,052	10,300	(201,175)	232,527	38,568	72,832

注：

() 実効金利は、平均利付資産 / 負債に対する受取利息 / 支払利息の比率を表している。

() 顧客に対する貸出金の「3ヶ月未満」の区分には、延滞額(減損引当金控除後)が含まれ、2014年12月31日現在、34,425百万人民元(2013年12月31日現在：15,689百万人民元)であった。延滞額とは、元本または利息が1日以上延滞している貸出金のことである。

() 投資には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券が含まれる。

() 金利感応度分析

当グループは、当グループの正味損益および資本に対する金利変動の影響を測定するために感応度分析を用いている。その他の変数が変動しないと仮定した場合、2014年12月31日現在において、100ベース・ポイントの予想金利の上昇は、当グループの純利益を1,928百万人民元（2013年12月31日現在：2,483百万人民元）減少させ、資本を4,749百万人民元（2013年12月31日現在：5,253百万人民元）減少させる。100ベース・ポイントの予想金利の下落は、当グループの純利益を1,929百万人民元（2013年12月31日現在：2,488百万人民元）増加させ、資本を4,905百万人民元（2013年12月31日現在：5,428百万人民元）増加させる。

上記の感応度分析は、当グループの資産および負債の静的金利リスク・プロファイルに基づいている。この分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、1年以内に当グループの資産および負債の金利更改が行われた場合、年単位で純損益にどのような影響があるかを示している。感応度分析は、以下の仮定に基づいている。

- 報告期間末における金利変動は、当グループのすべてのデリバティブおよび非デリバティブ金融商品に適用される。
- 報告期間末における100ベース・ポイントの金利変動は、翌12ヶ月の金利変動の仮定に基づいている。
- 金利の変動に伴って、利回曲線が平行移動する。
- 資産・負債ポートフォリオへのその他の変動がない。
- その他の変数（為替レートを含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、金利の上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の予想結果とは異なる可能性がある。

為替リスク

当グループの為替リスクは、主にトレジャリーの自己勘定投資の外貨建てポートフォリオから生じるエクスポージャー、およびその他の為替エクスポージャーである。当グループは、直物および先物為替取引、スワップ取引および外貨建て資産を同一通貨の負債と一致させることによって、為替リスクを管理している。

報告期間末における当グループの為替エクスポージャーは以下のとおりである。

当グループ

2014年12月31日現在（百万人民元）

	人民元	米ドル	その他	合計
		(人民元相当)	(人民元相当)	(人民元相当)
資産				
現金および中央銀行預け金	348,828	4,566	791	354,185
銀行およびその他金融機関に対する預け金	20,115	11,151	9,050	40,316
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	123,401	8,555	777	132,733
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	286,682	-	-	286,682
顧客に対する貸出金	1,219,590	48,080	3,760	1,271,430
投資（注（ ））	585,597	2,627	320	588,544
その他	62,012	1,025	83	63,120
資産合計	2,646,225	76,004	14,781	2,737,010
負債				
中央銀行預かり金	30,040	-	-	30,040
銀行およびその他金融機関からの預かり金	506,453	694	40	507,187
銀行およびその他金融機関からの借入金	18,616	15,762	2,366	36,744
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	51,772	-	-	51,772
顧客からの預金	1,691,760	77,163	16,414	1,785,337
発行済負債証券	86,102	1,491	2,083	89,676
その他	54,331	1,464	976	56,771
負債合計	2,439,074	96,574	21,879	2,557,527
正味ポジション	207,151	(20,570)	(7,098)	179,483
オフバランス信用契約	739,355	30,599	2,326	772,280
デリバティブ金融商品（注（ ））	(37,297)	28,223	8,833	(241)

当グループ

2013年12月31日現在（百万人民币）

	人民元	米ドル	その他	合計
		（人民元相当）	（人民元相当）	（人民元相当）
資産				
現金および中央銀行預け金	308,533	3,558	552	312,643
銀行およびその他金融機関に対する預け金	48,978	16,322	1,853	67,153
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	119,547	2,398	2,346	124,291
売却条件付契約に基づいて保有する金融資産	169,154	-	28	169,182
顧客に対する貸出金	1,086,469	52,816	2,853	1,142,138
投資（注（ ））	490,615	2,317	125	493,057
その他	97,555	392	8,675	106,622
資産合計	2,320,851	77,803	16,432	2,415,086
負債				
銀行およびその他金融機関からの預かり金	436,488	2,093	23	438,604
銀行およびその他金融機関からの借入金	29,402	20,676	739	50,817
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	63,164	-	-	63,164
顧客からの預金	1,538,031	58,043	9,204	1,605,278
発行済負債証券	40,551	1,271	425	42,247
その他	54,285	7,639	-	61,924
負債合計	2,161,921	89,722	10,391	2,262,034
正味ポジション	158,930	(11,919)	6,041	153,052
オフバランス信用契約	707,751	41,819	2,968	752,538
デリバティブ金融商品（注（ ））	(31,277)	21,862	8,490	(925)

注：

（ ）投資には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券が含まれる。

（ ）デリバティブ金融商品は、デリバティブの名目元本（正味）を表している。

当グループは、当グループの純損益および資本に対する当グループの為替レート変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を使用している。その他の変数が変動しないと仮定した場合、2014年12月31日現在において、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの上昇は、当グループの純利益および資本の双方を11百万人民元増加（2013年12月31日現在：30百万人民元増加）させ、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの下落は、当グループの純利益および資本の双方を11百万人民元減少（2013年12月31日現在：30百万人民元減少）させる。

上記の感応度分析は、資産および負債の静的為替エクスポージャー・プロファイルおよび特定の簡略化した仮定に基づいている。

- 為替感応度とは、対人民元為替レートの100ベース・ポイントの変動の結果、認識される損益である。
- 100ベース・ポイントの為替レートの変動は、翌12ヶ月の為替レート変動の仮定に基づいている。
- 米ドルおよび香港ドルの対人民元為替レートは、同時に同じ方向に変動する。当グループの資産および負債合計のうちのごく一部が米ドルおよび香港ドル以外の通貨建てとなっているために、その他の外貨は上記の感応度分析において米ドルに換算される。
- 算定された為替エクスポージャーには、直物および先物為替エクスポージャーならびにスワップが含まれる。
- その他の変数（金利を含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、為替レートの上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の見積り結果とは異なる可能性がある。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、商業銀行が返済義務を満たすため、あるいは資産業務を維持するために、適時に資金を確保することができないか、もしくは合理的な費用で資金を確保することができないリスクである。流動性リスクは、銀行の支払能力が十分であっても存在する。当グループは流動性方針に従って、将来キャッシュ・フローを監視し、適切な水準で流動性の高い資産を維持している。

資産・負債管理委員会（以下、「ALMC」という。）は、グループ全体の流動性リスクを管理する責任を担っている。当行総裁が委員長を務めるALMCは、規制要件および健全性原則に従って、流動性方針を策定する責任を担っている。流動性方針には以下が含まれる。

- 安定的かつ十分な水準での流動性の維持、総合的な流動性リスク管理システムの確立、通常の業務環境であるか、緊迫した状況にあるかに関わらず流動性要件を満たし、資産、負債およびオフバランス業務の支払を適時に行うこと、効率的な方法で資金の有効性と安全性を保持すること、ならびに
- 市場の変動および事業の発展に対応するために資本構造および規模に対して、適時に合理的な調整を行うこと、適切な流動性を確保しながら、適度に利益の最大化および費用の最小化を図ること、担保、流動性および当行の資金の有効性の統合を達成すること。

プランニング・アンド・ファイナンス部門は、流動性リスク管理方針を実行する責任を担っている。また、定期的に中期および長期運転資金を識別、測定、監視および管理し、流動性管理戦略を策定する責任を担っている。資金運用部門は、運転資本を日次で監視し、上述の流動性戦略に基づいて、運転資本の流動性が管理要件を満たせるようにする責任を担っている。重要な支払またはポートフォリオの変動は、適時、ALMCに報告されなければならない。

当グループの資産の大部分は、顧客からの預金によって資金調達されている。これらの顧客からの預金は、種類や期間も多様化しており、安定した資金供給源となっている。

当グループは、流動性リスクを測定するために、主として流動性ギャップ分析を用いる。シナリオ分析およびストレス・テストはまた、流動性リスクの影響を評価することを目的として適用される。

以下の表は報告期間末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループの資産および負債の分析を満期別に示したものである。

当グループ

	2014年12月31日現在						
	無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
	(百万人民元)						
資産							
現金および中央銀行預け金	311,568	42,617	-	-	-	-	354,185
銀行およびその他金融機関に対する預け金	-	24,514	4,730	9,200	1,165	707	40,316
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	-	769	19,250	26,953	76,482	9,279	132,733
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	-	152,212	35,927	98,543	-	286,682
顧客に対する貸出金	23,666	143,832	63,061	123,887	410,093	296,564	1,271,430
投資(*)	310	213	9,390	85,093	217,751	213,619	588,544
その他	21,845	114	2,832	9,438	13,181	13,871	63,120
資産合計	357,389	212,059	251,475	290,498	817,215	534,040	2,737,010
負債							
中央銀行預かり金	-	-	30,000	-	40	-	30,040
銀行およびその他金融機関からの預かり金	-	256,489	118,557	74,320	48,754	9,067	507,187
銀行およびその他金融機関からの借入金	-	21	8,977	10,876	16,870	-	36,744
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	-	3	50,001	1,047	721	-	51,772
顧客からの預金	-	678,683	193,386	208,174	444,139	255,912	1,785,337
発行済負債証券	-	-	7,970	10,482	17,746	46,778	89,676
その他	-	15,174	18,812	4,172	10,667	7,791	56,771
負債合計	-	950,370	427,703	309,071	538,937	319,548	2,557,527
買い持ち/(売り持ち)ポジション	357,389	(738,311)	(176,228)	(18,573)	278,278	214,492	179,483
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	28,875	38,488	123,256	41,399	232,649

当グループ

	2013年12月31日現在						
	無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
	(百万人民元)						
資産							
現金および中央銀行預け金	285,244	27,399	-	-	-	-	-
銀行およびその他金融機関に対する預け金	-	17,647	13,217	23,855	5,807	6,627	-
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	-	-	32,944	24,500	61,253	5,594	-
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	-	66,831	83,152	19,199	-	-
顧客に対する貸出金	10,841	105,621	68,032	122,312	419,768	226,560	189,004
投資(*)	99	-	4,211	23,616	146,801	237,363	80,967
その他	21,588	31	5,254	22,022	28,150	29,509	68
資産合計	317,772	150,698	190,489	299,457	680,978	505,653	270,039
負債							
銀行およびその他金融機関からの預かり金	-	92,554	172,259	74,867	91,034	7,890	-
銀行およびその他金融機関からの借入金	-	21	24,995	11,981	13,820	-	-
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	-	3	3,523	52,734	6,904	-	-
顧客からの預金	-	630,456	187,239	194,660	360,563	229,351	3,009
発行済負債証券	-	-	-	3,000	2,547	30,000	6,700
その他	-	9,207	22,552	12,658	9,256	8,100	151
負債合計	-	732,241	410,568	349,900	484,124	275,341	9,860
買い持ち/(売り持ち)ポジション	317,772	(581,543)	(220,079)	(50,443)	196,854	230,312	260,179
デリバティブ金融商品の名目元本	-	-	55,588	38,945	79,310	49,857	2,207

* 投資には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券が含まれる。

以下の表は、報告期間末現在の金融負債、ローン・コミットメントおよびクレジット・カード・コミットメントの割引前の契約上のキャッシュ・フローの分析を示したものである。

当グループ

2014年12月31日現在								
帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月 以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預かり金	30,040	30,305	-	30,264	-	41	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	507,187	513,315	256,889	119,536	75,578	51,028	10,284	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	36,744	37,582	21	9,048	11,022	17,491	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	51,772	51,966	3	50,059	1,119	785	-	-
顧客からの預金	1,785,337	1,831,940	678,749	194,637	210,454	453,406	288,399	6,295
発行済負債証券	89,676	101,298	-	7,996	10,514	20,360	54,673	7,755
その他金融負債	26,040	26,111	10,329	14,443	966	365	8	-
非デリバティブ金融負債 合計	2,526,796	2,592,517	945,991	425,983	309,653	543,476	353,364	14,050
デリバティブ金融負債								
純額決済される デリバティブ金融商品	47	-	6	(3)	23	21	-	-
総額決済される デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフロー	143,890	27	28,959	35,442	77,489	1,973	-	-
キャッシュ・アウト フロー	(143,436)	(14)	(28,361)	(35,357)	(77,732)	(1,972)	-	-
デリバティブ金融負債 合計	454	13	598	85	(243)	1	-	-
ローン・コミットメント およびクレジット・ カード・コミットメント	131,532	106,612	8,147	4,969	3,935	5,649	2,220	-

以下の表は、報告期間末現在の非デリバティブ金融負債、ローン・コミットメントおよびクレジット・カード・コミットメントの割引前の契約上のキャッシュ・フローの分析を示したものである。

当グループ

2013年12月31日現在								
帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月 以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	438,604	447,004	92,608	173,367	76,138	95,996	8,895	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	50,817	51,620	21	25,039	12,102	14,458	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	63,164	64,294	3	3,654	53,411	7,226	-	-
顧客からの預金	1,605,278	1,656,286	630,859	187,681	195,777	382,786	255,291	3,892
発行済負債証券	42,247	50,465	-	-	4,347	2,899	35,112	8,107
その他金融負債	38,510	38,925	8,599	18,141	9,460	1,650	1,075	-
非デリバティブ金融負債 合計	2,238,620	2,308,594	732,090	407,882	351,235	505,015	300,373	11,999
ローン・コミットメント およびクレジット・ カード・コミットメント		111,796	90,547	3,390	5,372	8,055	3,142	1,290

この割引前の契約上のキャッシュ・フロー別の非デリバティブ金融負債の分析は、実際の結果と異なる可能性がある。

(d) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセスの欠陥、人為的ミスおよび情報システム障害、または外部事象による影響に関連した損失リスクである。

当グループは、当該リスクを特定、評価、コントロール、管理および報告するための方針および手続きの枠組みを設定している。この枠組みは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレーディング、コーポレート・ファイナンス、決済、仲介業務、資産運用のすべての業務部門、ならびに人事、財務管理、法務、マネーロンダリング防止および管理を含むすべてのサポーティング部門を対象としている。この枠組みの重要な要素は以下のとおりである。

- 経営幹部の指揮の下、営業部門と事務管理部門の職務分掌が確立された複数のレベルから成るオペレーショナル・リスク管理の枠組み。
- 中核となるオペレーショナル・リスク管理方針に基づき、すべての業務を網羅する一連のオペレーショナル・リスク管理方針。
- 実務的かつ追跡が可能で、再実施、調査および改善することができるすべての商品およびサービスを対象とした標準的な業務手続き。
- リスク管理自己評価（RCSA）、重要なリスク指標（KRI）、損失事象集積およびITシステムの監視を含む一連のオペレーショナル・リスク管理ツール。
- オペレーショナル・リスク管理体制。オペレーショナル・リスク管理体制の本質的価値は、価値を創出する効果的なリスク管理である。すべての支店、業務および機能が、オペレーショナル・リスク管理の専門家チームによって横断的に支援されている。
- 広報関連問題、天災、ITシステム障害、銀行取り付け騒動、強盗等を含む、緊急時および不利な状況に対応するために整備された緊急対策および業務継続システム。
- オペレーショナル・リスク管理上の評価システムならびにコンプライアンス違反問題に関する調査および懲戒システム。
- 内部監査およびコンプライアンス・レビューに基づく独立したリスク評価の枠組み。

50 公正価値

(a) 公正価値の測定方法および仮定

当グループは、公正価値を測定する際に以下の方法および仮定を適用している。

() 負債証券および株式投資

活発な市場で取引される負債証券および株式投資の公正価値は、報告期間末現在の活発な市場の市場価格に基づいている。非上場株式投資の公正価値は、発行体の特定の状況に対する調整を行った後、比較可能な上場企業の該当価格 / 収益率を用いて見積られる。

() 受取債権およびその他の非デリバティブ金融資産

公正価値は、報告期間末において、市場金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。

() 発行済負債証券およびその他の非デリバティブ金融負債

発行済負債証券の公正価値は、報告期間末現在の市場価格、または見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。その他の非デリバティブ金融負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値で評価される。割引率は、報告期間末の市場金利に基づいて決定される。

() デリバティブ金融商品

為替先物契約およびスワップ契約の公正価値は、報告期間末現在の先物価格の現在価値と約定価格との差額によって決定されるか、あるいは市場価格に基づいて決定される。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。利回曲線は、ブローカーの建値とロイターの建値との間の最適価格に基づいている。

(b) 公正価値の測定

() 金融資産

当グループの金融資産は、主に現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する債権、顧客に対する貸出金および投資より構成される。

中央銀行預け金ならびに銀行およびその他金融機関に対する債権は、ほとんどが市場金利で価格設定され、1年以内に期限を迎える。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

顧客に対する貸出金および受取債権として分類される負債証券は、ほとんどがPBOCの金利に近い変動金利で価格設定されている。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

売却可能投資およびトレーディング目的で保有する投資は、公正価値で表示される。満期保有投資および受取債権として分類される負債証券の帳簿価額および公正価値については、注記23、注記24に開示されている。

() 金融負債

当グループの金融負債には、主に銀行およびその他金融機関に対する債務、損益を通じて公正価値評価される金融負債、顧客からの預金および劣後債が含まれる。

損益を通じて公正価値評価される金融負債は、財政状態計算書上に公正価値で表示される。負債証券の帳簿価額および公正価値は、注記38に開示されている。その他金融負債の帳簿価額は、公正価値に近似している。

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、財政状態計算書に含まれている公正価値で測定された金融商品の帳簿価額を公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分けて表示している。公正価値の測定区分の中の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に重要なインプットのうち、全体の中で最も低いレベルに基づいて決定される。これら2つの種類のインプットは、以下の公正価値ヒエラルキーを作り出している。

レベル1：活発な市場における同一資産または負債の市場価格（無調整）

レベル2：直接的または間接的に観察可能な資産または負債のレベル1に含まれる市場価格以外のインプット（価格または価格から導き出されたもの）。このレベルには、債券および大部分のOTCデリバティブ契約が含まれる。チャイナボンド・インターバンク利回曲線またはLIBOR利回曲線のようなインプット・パラメーターは、チャイナボンド、ブルームバーグおよび上海クリアリング・ハウスから提供されている。

レベル3：観察不能な市場データに基づく資産または負債のインプット（観察不能なインプット）。このレベルは、複雑なデリバティブ契約および1つまたは1つ以上の重要な観察不能な構成要素をもつ仕組預金を含む。

当該ヒエラルキーは、可能である限り観察可能な公開市場のデータの使用を求めている。当グループは、評価において関連する観察可能な市場価格を考慮するために最善を尽くしている。

金融商品に信頼できる市場価格が存在する場合、金融商品の公正価値は市場価格に基づいて決定される。信頼できる市場価格が入手できない場合、金融商品の公正価値は評価手法を用いて見積られる。適用される評価手法には、実質的に同一とみなされる別の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。評価手法で使用されるインプットには、リスク・フリー金利および基準金利、信用スプレッドおよび為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー分析が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づいて決定され、使用される割引率は、実質的に同一とみなされる別の商品を参照して決定される。

当グループおよび当行

2014年12月31日現在

資産

損益を通じて公正価値評価される金融資産

トレーディング目的で保有するもの

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
- 負債商品	-	4,190	-	4,190

損益を通じて公正価値評価するものとして 指定された金融資産	-	15	172	187
----------------------------------	---	----	-----	-----

デリバティブの正の公正価値

- 為替デリバティブ	-	751	-	751
------------	---	-----	---	-----

- 金利デリバティブ	-	301	30	331
------------	---	-----	----	-----

売却可能金融資産

- 負債商品	-	138,249	-	138,249
--------	---	---------	---	---------

- 持分商品	6	-	-	6
--------	---	---	---	---

合計	6	143,506	202	143,714
-----------	---	---------	-----	---------

負債

顧客からの預金

損益を通じて公正価値評価するものとして 指定された仕組預金	-	-	155,456	155,456
----------------------------------	---	---	---------	---------

デリバティブの負の公正価値

- 為替デリバティブ	-	503	-	503
------------	---	-----	---	-----

- 金利デリバティブ	-	257	21	278
------------	---	-----	----	-----

合計	-	760	155,477	156,237
-----------	---	-----	---------	---------

当グループおよび当行

2013年12月31日現在

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万人民元)			
資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
トレーディング目的で保有するもの				
- 負債商品	-	12,256	-	12,256
損益を通じて公正価値評価するものとして 指定された金融資産	-	-	234	234
デリバティブの正の公正価値				
- 為替デリバティブ	-	915	-	915
- 金利デリバティブ	-	879	76	955
売却可能金融資産				
- 負債商品	-	111,849	-	111,849
- 持分商品	1	-	-	1
合計	1	125,899	310	126,210
負債				
顧客からの預金				
損益を通じて公正価値評価するものとして 指定された仕組預金	-	-	126,274	126,274
デリバティブの負の公正価値				
- 為替デリバティブ	-	1,570	-	1,570
- 金利デリバティブ	-	809	86	895
合計	-	2,379	126,360	128,739

2014年12月31日および2013年12月31日に終了した事業年度において、レベル 1 とレベル 2 の商品間の重要な振替はなかった。

2014年12月31日に終了した事業年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

当グループおよび当行

	損益を通じて 公正価値評価 するものとして 指定された 金融資産	デリバティブ 金融資産	合計	非デリバティブ 金融負債	デリバティブ 金融負債	合計
	(百万人民元)					
2014年1月1日	234	76	310	(126,274)	(86)	(126,360)
損益合計						
当事業年度損益に計上	11	(25)	(14)	53	31	84
購入	4	10	14	(155,448)	-	(155,448)
決済	(77)	(31)	(108)	126,213	34	126,247
2014年12月31日	172	30	202	(155,456)	(21)	(155,477)
報告事業年度末に保有していた 資産および負債につき損益に 含まれる当事業年度損益合計	10	(15)	(5)	(8)	31	23

2013年12月31日に終了した事業年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

当グループおよび当行

	損益を通じて 公正価値評価 するものとして 指定された 金融資産	デリバティブ 金融資産	合計	非デリバティブ 金融負債	デリバティブ 金融負債	合計
	(百万人民元)					
2013年1月1日	369	474	843	(42,617)	(569)	(43,186)
損益合計						
当事業年度損益に計上	(20)	(339)	(359)	(1,053)	449	(604)
購入	3	3	6	(124,509)	-	(124,509)
決済	(118)	(62)	(180)	41,905	34	41,939
2013年12月31日	234	76	310	(126,274)	(86)	(126,360)
報告事業年度末に保有していた 資産および負債につき損益に 含まれる当事業年度損益合計	(19)	(336)	(355)	(1,748)	449	(1,299)

2014年および2013年12月31日に終了した年度において、レベル3への/からの重要な振替はなかった。

(d) 重要な観察不能インプットの金融商品の評価

重要な観察不能インプットで評価された金融商品は、主に特定の仕組デリバティブである。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて評価される。当該モデルは、割引率および市場レート・ボラティリティのようなさまざまな観察不能な仮定を組み込んでいる。

2014年12月31日現在、重要な観察不能インプットで評価された金融商品の帳簿価額は重要ではなかった。また、重要な観察不能な仮定の合理的に代替可能な仮定への変更による影響も重要ではなかった。

51 委託貸付業務

当グループは、政府機関、企業および個人に委託貸付業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体および個人からの委託資金によって資金調達される。当グループはこれらの取引に関連する信用リスクを負わない。当グループは、委託者の指示に基づいて当該資産および負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取っている。委託資産は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。

当グループおよび当行

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
委託貸付	88,913	61,690
委託資金	88,913	61,690

52 契約債務および偶発債務

(a) 信用契約

当グループの信用契約は、契約書に署名がなされた承認済の貸出金、クレジット・カード限度額、銀行引受手形、信用状および金融保証といった形式をとっている。

貸出金およびクレジット・カード・コミットメントの約定金額は、契約がすべて実行された場合の金額を表している。当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

当グループおよび当行

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ローン・コミットメント		
- 当初契約満期が1年未満	7,869	9,994
- 当初契約満期が1年以上	47,944	27,721
クレジット・カード・コミットメント	75,719	63,131
小計	131,532	100,846
引受手形	473,866	469,996
保証状	62,459	51,974
信用状	104,238	129,361
保証	185	361
合計	772,280	752,538

当グループは、上記のすべての信用業務の信用リスクにさらされる可能性がある。当グループの経営陣は定期的に信用リスクを評価し、潜在的な損失に対する引当金を計上している。与信枠が実行されずに期限切れとなる可能性があるため、上記の約定金額の合計は見積将来キャッシュ・アウトフローを表すものではない。

(b) 信用リスク加重金額

当グループおよび当行

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
信用契約の信用リスク加重金額	325,387	319,225

信用リスク加重金額は、CBRCによって公表されたガイドラインを参照して算出された金額を表している。このリスク加重は、契約相手方の信用状態、満期の特性およびその他の要因に従って決定される。信用契約に関するリスク加重は、0%から150%までの範囲を使用した。

(c) オペレーティング・リース契約

報告期間末において、不動産に関する解約不能オペレーティング・リース契約に基づく当グループの将来最低リース支払額は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)			
1 年以内	1,984	1,712	1,962	1,712
1 年超 2 年以内	1,852	1,571	1,850	1,571
2 年超 3 年以内	1,755	1,510	1,753	1,510
3 年超 5 年以内	2,842	2,776	2,838	2,776
5 年超	3,041	3,126	3,035	3,126
合計	11,474	10,695	11,438	10,695

(d) 資本投資契約

貸借対照表日における当グループおよび当行の承認済資本投資契約は以下のとおりである。

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約済		
- 固定資産購入	496	1,194
承認済であるが契約済ではない		
- 固定資産購入	740	614
合計	1,236	1,808

(e) 引受債務および償還債務

2014年12月31日現在、当グループは、債券の引受に関して期限未到来の債務を有していない。

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、過去に販売した債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

当グループの償還債務は以下のとおりである。

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償還債務	8,230	8,245

(f) 先渡資産購入および売却コミットメント

当グループおよび当行は、以下のとおり、期限が到来していない先渡購入および売却コミットメントを有している。

当グループおよび当行

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
	(百万人民元)	
先渡資産購入および売却コミットメント	1,350	3,850

(g) 未解決の訴訟および紛争

2014年12月31日現在、当グループは特定の係争中の訴訟および紛争の被告となっており、その請求総額は447百万人民元（2013年12月31日現在：402百万人民元）であった。当グループの内部および外部の法律顧問の意見に基づき、これらの訴訟の見積損失に対して引当金（注記39(b)）が計上されている。当グループは、計上された引当金は合理的かつ十分な金額であると考えている。

53 後発事象

当行の利益処分は、注記43で説明されている取締役会の決議に従って提案された。

54 比較数値

一部の比較数値は、当期における表示の変更と一致させるため調整されている。

[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

for the year ended 31 December 2014
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	2014	2013
Interest income		133,926	120,082
Interest expense		(75,667)	(69,220)
Net interest income	4	58,259	50,862
Fee and commission income		20,445	15,762
Fee and commission expense		(1,288)	(810)
Net fee and commission income	5	19,157	14,952
Net trading gains/(losses)	6	1,279	(1,090)
Dividend income		3	3
Net (losses)/gains arising from investment securities	7	(99)	88
Net Foreign exchange (losses)/gains		(210)	367
Other operating income		382	345
Operating income		78,771	65,527
Operating expenses	8	(30,006)	(26,473)
Operating profit before impairment		48,763	39,054
Impairment losses on assets	11	(10,209)	(4,633)
Profit before tax		38,554	34,421
Income tax	12	(9,626)	(7,667)
Net profit		28,928	26,754
Other comprehensive income for year			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
– Available-for-sale financial assets:			
– Change in fair value recognised in the Capital Reserve		4,442	(4,846)
– Reclassified to the profit or loss upon disposal		1,032	57
– Related income tax effect	28(b)	(1,369)	1,198
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
– Remeasurement of supplementary retirement benefits	35(b)	(53)	56
Other comprehensive income, net of tax		4,052	(3,535)
Total comprehensive income		32,980	23,219
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		28,883	26,715
Non-controlling interests		45	39
		28,928	26,754
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		32,935	23,180
Non-controlling interests		45	39
		32,980	23,219
Basic and diluted earnings per share (in RMB)	13	0.62	0.66

The notes on pages 130 to 255 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	31 December 2014	31 December 2013
Assets			
Cash and deposits with the central bank	14	354,185	312,643
Deposits with banks and other financial institutions	15	40,316	67,153
Placements with banks and other financial institutions	16	132,733	124,291
Financial assets at fair value through profit or loss	17	4,377	12,490
Positive fair value of derivatives	18	1,082	1,870
Financial assets held under resale agreements	19	286,682	169,182
Interests receivable	20	14,621	13,074
Loans and advances to customers	21	1,271,430	1,142,138
Available-for-sale financial assets	22	138,559	111,948
Held-to-maturity investments	23	111,697	105,920
Debt securities classified as receivables	24	333,911	262,699
Fixed assets	26	13,043	12,629
Goodwill	27	1,281	1,281
Deferred tax assets	28	3,034	4,015
Other assets	29	30,059	73,753
Total assets		2,737,010	2,415,088
Liabilities and equity			
Liabilities			
Due to the central bank		30,040	—
Deposits from banks and other financial institutions	31	507,187	438,604
Placements from banks and other financial institutions	32	36,744	50,817
Negative fair value of derivatives	18	781	2,465
Financial assets sold under repurchase agreements	33	51,772	63,164
Deposits from customers	34	1,785,337	1,605,278
Accrued staff costs	35	9,668	8,149
Taxes payable	36	3,829	2,605
Interests payable	37	29,950	20,949
Debts securities issued	38	89,676	42,247
Other liabilities	39	12,543	27,756
Total liabilities		2,557,527	2,262,034

The notes on pages 130 to 255 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	31 December 2014	31 December 2013
Equity			
Share capital	40	46,679	46,277
Capital reserve	41	33,587	28,707
Surplus reserve	42	12,050	9,199
General reserve	42	33,903	29,881
Retained earnings	43	52,756	38,795
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		178,975	152,839
Non-controlling interests		508	213
Total equity		179,483	153,052
Total liabilities and equity		2,737,010	2,415,086

Approved and authorised for issue by the board of directors on 27 March 2015.

Tang Shuangning
Chairman of the Board
of Directors,
Non-executive Director

Zhao Huan
President,
Executive Director

Xie Rong
Independent Non-executive
Director

The notes on pages 130 to 255 form part of these financial statements.

Statement of Financial Position

As at 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	31 December 2014	31 December 2013
Assets			
Cash and deposits with the central bank	14	354,035	312,494
Deposits with banks and other financial institutions	15	40,083	66,746
Placements with banks and other financial institutions	16	132,333	124,773
Financial assets at fair value through profit or loss	17	4,377	12,490
Positive fair value of derivatives	18	1,082	1,870
Financial assets held under resale agreements	19	286,682	169,182
Interests receivable	20	14,474	12,955
Loans and advances to customers	21	1,270,668	1,141,622
Available-for-sale financial assets	22	138,559	111,948
Held-to-maturity investments	23	111,697	105,920
Debt securities classified as receivables	24	333,911	262,699
Investments in subsidiaries	25	2,875	825
Fixed assets	26	13,028	12,615
Goodwill	27	1,281	1,281
Deferred tax assets	28	2,942	3,955
Other assets	29	8,274	57,443
Total assets		2,716,281	2,398,818
Liabilities and equity			
Liabilities			
Due to the central bank		30,000	—
Deposits from banks and other financial institutions	31	508,445	442,034
Placements from banks and other financial institutions	32	21,592	35,867
Negative fair value of derivatives	18	781	2,465
Financial assets sold under repurchase agreements	33	51,767	63,151
Deposits from customers	34	1,784,273	1,604,365
Accrued staff costs	35	9,601	8,105
Taxes payable	36	3,742	2,578
Interests payable	37	29,747	20,779
Debts securities issued	38	89,676	42,247
Other liabilities	39	8,804	25,137
Total liabilities		2,538,428	2,246,728

The notes on pages 130 to 255 form part of these financial statements.

Statement of Financial Position

As at 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	31 December 2014	31 December 2013
Equity			
Share capital	40	46,679	46,277
Capital reserve	41	33,587	28,707
Surplus reserve	42	12,050	9,199
General reserve	42	33,903	29,881
Retained earnings	43	51,634	38,046
Total equity		177,853	152,090
Total liabilities and equity		2,716,281	2,398,818

Approved and authorised for issue by the board of directors on 27 March 2015.

Tang Shuangning
Chairman of the Board
of Directors,
Non-executive Director

Zhao Huan
President,
Executive Director

Xie Rong
Independent Non-executive
Director

The notes on pages 130 to 255 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

for the year ended 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Attributable to equity shareholders of the Bank					Non-controlling interests	Total	
		Share Capital	Capital reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings			Sub-total
Balance at 1 January 2014		46,277	28,707	9,199	29,861	38,795	152,839	213	153,052
Changes in equity for the year:									
Total comprehensive income		-	4,052	-	-	28,883	32,935	45	32,980
Changes in share capital:									
- Issue of H-shares	40, 41	402	828	-	-	-	1,230	-	1,230
- Change in non-controlling interests of subsidiaries		-	-	-	-	-	-	250	250
Appropriation of profit:	42, 43								
- Appropriation to surplus reserve		-	-	2,851	-	(2,851)	-	-	-
- Appropriation to general reserve		-	-	-	4,042	(4,042)	-	-	-
- Cash dividends		-	-	-	-	(8,029)	(8,029)	-	(8,029)
Balance at 31 December 2014		46,679	33,587	12,050	33,903	52,756	178,975	508	179,483
Balance at 1 January 2013		40,435	20,258	6,560	28,063	18,862	114,178	144	114,322
Changes in equity for the year:									
Total comprehensive income		-	(3,535)	-	-	26,715	23,180	39	23,219
Changes in share capital:									
- Issue of H-shares	40, 41	5,842	11,984	-	-	-	17,826	-	17,826
- Non-controlling interests of new subsidiaries		-	-	-	-	-	-	30	30
Appropriation of profit:	42, 43								
- Appropriation to surplus reserve		-	-	2,639	-	(2,639)	-	-	-
- Appropriation to general reserve		-	-	-	1,798	(1,798)	-	-	-
- Cash dividends		-	-	-	-	(2,345)	(2,345)	-	(2,345)
Balance at 31 December 2013		46,277	28,707	9,199	29,861	38,795	152,839	213	153,052

The notes on pages 130 to 255 form part of these financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

for the year ended 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	2014	2013
Cash flows from operating activities		
Net profit	28,928	26,754
Adjustments for:		
Impairment losses on assets	10,209	4,633
Depreciation and amortisation	1,941	1,634
Unwinding of discount	(558)	(387)
Dividend income	(3)	(3)
Unrealised foreign exchange (gains)/losses	(351)	101
Net losses/(gains) on disposal of investment securities	99	(88)
Net losses on disposal of trading securities	21	566
Revaluation (gains)/losses on financial instruments at fair value through profit or loss	(1,300)	524
Interest expense on debt securities issued	2,568	2,095
Net losses on disposal of fixed assets	7	6
Income tax	9,626	7,667
	51,187	43,522
Changes in operating assets		
Net increase in deposits with the central bank, banks and other financial institutions	(1,857)	(61,520)
Net (increase)/decrease in placements with banks and other financial institutions	(40,112)	4,828
Net increase in loans and advances to customers	(139,398)	(149,581)
Net (increase)/decrease in financial assets held under resale agreements	(119,242)	62,298
Net decrease in other operating assets	44,857	530
	(255,752)	(143,425)
Changes in operating liabilities		
Net increase/(decrease) in deposits from banks and other financial institutions	68,583	(88,957)
Net (decrease)/increase in placements from banks and other financial institutions	(14,073)	27,612
Net decrease in financial assets sold under repurchase agreements	(11,412)	(11,343)
Net increase in due to the central bank	30,040	-
Net increase in deposits from customers	180,059	178,337
Income tax paid	(8,942)	(8,700)
Net (decrease)/increase in other operating liabilities	(4,991)	2,257
	239,264	99,206
Net cash flows from/(used in) operating activities	34,699	(697)

The notes on pages 130 to 255 form part of these financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

for the year ended 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	2014	2013
Cash flows from investing activities			
Proceeds from disposal and redemption of investments		193,363	246,551
Dividends received		3	3
Proceeds from disposal of fixed assets and other assets		135	18
Payments on acquisition of investments		(283,191)	(266,667)
Payments on acquisition of fixed assets, intangible assets and other assets		(2,837)	(2,625)
Net cash flows used in investing activities		(92,527)	(22,720)
Cash flows from financing activities			
Net proceeds from issue of ordinary shares		1,230	17,826
Capital contribution by non-controlling interests		250	30
Proceeds from issue of new debt securities		50,429	2,547
Cash paid on debts securities redeemed		(3,000)	(13,000)
Interest paid on debts securities issued		(2,099)	(2,423)
Dividends paid		(8,028)	(2,346)
Net cash flows from financing activities		38,782	2,634
Effect of foreign exchange rate changes on cash and cash equivalents		226	(309)
Net decrease in cash and cash equivalents	46(a)	(18,820)	(21,092)
Cash and cash equivalents as at 1 January		116,821	137,913
Cash and cash equivalents as at 31 December	46(b)	98,001	116,821
Interest received		133,842	116,345
Interest paid (excluding interest expense on debts securities issued)		(64,548)	(84,041)

The notes on pages 130 to 255 form part of these financial statements.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

1 Background information

China Everbright Bank Company Limited (the "Bank") commenced its operations in Beijing, the People's Republic of China ("the PRC") on 18 August 1992. The A-shares and H-shares of the Bank were listed on the Shanghai Stock Exchange in August 2010 and The Stock Exchange of Hong Kong Limited in December 2013 respectively.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (Note 25) (collectively the "Group") are the provision of corporate and retail deposits, loans and advances, settlement, treasury business and other financial services as approved by the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC"). The Bank mainly operated in mainland China, which, for the purpose of the report, excludes the Hong Kong Special Administration Region of the PRC ("Hong Kong"), the Macau Special Administration Region of the PRC and Taiwan.

The Bank has branches in 28 provinces, autonomous regions, municipalities in mainland China and Hong Kong as at 31 December 2014.

2 Significant accounting policies

(1) Statement of compliance and basis of preparation

The financial statements set out in this report have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and related interpretations, issued by the International Accounting Standards Board (the "IASB"), as well as with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. The financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

As a financial institution incorporated in the PRC and listed on the Shanghai Stock Exchange, the Group also prepared its consolidated financial statements for the reporting period in accordance with the "Accounting Standards for Business Enterprises-Basic Standard" issued by the Ministry of Finance of the People's Republic of China (the "MOF"), as well as additional specific accounting standards, the Application Guide and Interpretations of Accounting Standards and other relevant regulations (collectively known as the "PRC GAAP"). There is no difference in the net profit for the reporting period or total equity as at the end of the reporting period between the Group's consolidated financial statements prepared under IFRS and those prepared under PRC GAAP.

2 Significant accounting policies (continued)

(1) Statement of compliance and basis of preparation (continued)

For the purpose of preparing the financial statements, the Group has adopted all the new and revised IFRSs in issue which are relevant to the Group for the reporting period, except for any new standards or interpretations that are not yet effective for the accounting period ended 31 December 2014. The revised and new accounting standards and interpretations issued but not yet effective for the accounting period ended 31 December 2014 are set out below:

		Effective for accounting period beginning on or after
IAS 16 Amendments	Property, plant and equipment	1 January 2016
IAS 38 Amendments	Intangible assets	1 January 2016
IAS 27 Amendments	Separate financial statements	1 January 2016
IFRS 15	Revenue from contracts with customers	1 January 2017
IFRS 9	Financial instruments	1 January 2018

Further information about those changes that are expected to affect the Group is as follows:

Amendments to IAS 16, Property, plant and equipment and IAS 38, Intangible assets “Clarification of acceptable methods of depreciation and amortization”

The amendments introduce a rebuttable presumption to IAS 38 that the use of revenue-based amortisation methods for intangible assets is inappropriate. This presumption can be overcome only when revenue and the consumption of the economic benefits of the intangible asset are 'highly correlated', or when the intangible asset is expressed as a measure of revenue. The amendments also prohibit the use of revenue-based depreciation methods for property, plant and equipment under IAS 16. The Group is currently assessing the impact of the amendments on its financial position and performance.

Amendments to IAS 27, Separate financial statements “Equity method in separate financial statements”

The amendments allow an entity to apply the equity method to account for its investments in subsidiaries, joint ventures and associates in its separate financial statements. As a result of the amendments, the entity can choose to account for these investments either:

- at cost;
- in accordance with IFRS 9 (or IAS 39); or
- using the equity method as described in IAS 28.

The Group is currently assessing the impact of the amendments on its financial position and performance.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(1) Statement of compliance and basis of preparation (continued)

IFRS 15 "Revenue from contracts with customers"

The standard contains a single model that applies to contracts with customers and two approaches to recognising revenue: at a point in time or over time. The model features a contract-based five-step analysis of transactions to determine whether, how much and when revenue is recognised.

IFRS 15 also introduces extensive qualitative and quantitative disclosure requirements which aim to enable users of the financial statements to understand the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from contracts with customers. Some of these apply to interim financial reports prepared under IAS 34 as well as to annual financial statements. An entity may adopt IFRS 15 on a full retrospective basis. Alternatively, it may choose to adopt it from the date of initial application by adjusting opening balances at that date. Transitional disclosures are different depending on the approach adopted by the entity. The Group is currently assessing the impact of the standard on its financial position and performance.

IFRS 9 "Financial instruments"

On 24 July 2014, the IASB issued the complete standard of IFRS 9 (IFRS 9 (2014)).

Classification and measurement of financial assets and financial liabilities

IFRS 9 (2014) includes a 3rd business model and requires some debt instruments to be measured at fair value through other comprehensive income less impairment with recycling. For the classification and measurement, IFRS 9 introduces a new requirement that the gain or loss on a financial liability designated at fair value through profit or loss that is attributable to changes in the entity's own credit risk is recognised in other comprehensive income; the remaining amount of change in fair value is recognised in profit or loss ("own credit risk requirements").

Hedge accounting

The new standard aligns hedge accounting more closely with risk management. It does not fundamentally change the types of hedging or the requirement to measure and recognise ineffectiveness; however, more hedging strategies that are used for risk management will qualify for hedge accounting.

2 Significant accounting policies (continued)

(1) Statement of compliance and basis of preparation (continued)

IFRS 9 "Financial instruments" (continued)

Impairment

The new impairment methodology in IFRS 9 replaces the "incurred loss" model in IAS 39 with an "expected credit loss" model. Under IFRS 9 it is not necessary for a credit event to have occurred before credit losses are recognised.

The Group has started the process of evaluating the potential effect of this standard. Given the nature of the Group's operations, this standard is expected to have a pervasive impact on the Group's financial statements.

The financial statements are presented in RMB, rounded to the nearest million, which is the functional currency of the Group.

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis for judgements on the carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources.

Actual results may differ from these estimates. The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the year in which the estimate is revised if the revision affects only that year, or in the year of the revision and future years if the revision affects both current and future years.

Judgements that have a significant effect on the financial statements and estimates with a significant risk of material adjustments in the subsequent period are discussed in Note 2(24).

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is historical cost, with the exception of financial assets and financial liabilities, which are measured at fair value, as stated in Note 2(5).

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(2) Basis of consolidation

The financial statements comprise financial statements of the Bank and its subsidiaries. The Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. When assessing whether the Group has power, only substantive rights are considered. The financial statements of subsidiaries are included in financial statements from the date that control commences until the date that control ceases.

Intra-group balances and transactions, and any unrealised profit arising from intra-group transactions, are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements. Unrealised losses resulting from intra-group transactions are eliminated in the same way as unrealised gains but only to the extent that there is no evidence of impairment.

Non-controlling interests is presented separately in the consolidated statements of financial position within equity as well as in the consolidated statements of comprehensive income within net profit and total comprehensive income. Where losses attributable to the non-controlling interests of a subsidiary exceed the non-controlling interests in the equity of the subsidiary, the excess, and any further losses attributable to the non-controlling interests, are allocated against the equity attributable to the Group.

In the Bank's statements of financial position, investments in subsidiaries are stated at cost less provision for impairment losses.

(3) Translation of foreign currencies

When the Group receives capital in foreign currencies from investors, the capital is translated to RMB at the spot exchange rate on the date of receipt. Other foreign currency transactions are, on initial recognition, translated to RMB at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates at the dates of transactions.

Monetary items denominated in foreign currencies are translated to RMB at the spot exchange rate at the end of the reporting period. The resulting exchange differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at historical cost are translated to RMB using the foreign exchange rate at the transaction date. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated using the foreign exchange rate at the date the fair value is determined; the exchange differences are recognised in profit or loss, except for the exchange differences arising from the translation of non-monetary available-for-sale financial assets which are recognised in capital reserve.

(4) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash on hand, non-restricted balances with central banks, short-term deposits and placements with banks and other financial institutions, and highly liquid short-term investments which are readily convertible into known amounts of cash and are subject to an insignificant risk of change in value.

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments

(i) Recognition and measurement of financial assets and liabilities

A financial asset or financial liability is recognised in the statements of financial position when the Group becomes a party to the contractual provisions of a financial instrument.

The Group classifies financial assets and liabilities into different categories at initial recognition based on the purpose of acquiring assets or assuming liabilities: financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, loans and receivables, held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets and other financial liabilities.

Financial assets and financial liabilities are measured initially at fair value. For financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, any directly attributable transaction costs are charged to profit or loss; For other categories of financial assets and financial liabilities, any attributable transaction costs are included in their initial costs.

Financial assets and financial liabilities are categorised as follows:

- ***Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (including financial assets or financial liabilities held for trading).***

A financial asset or financial liability is classified as at fair value through profit or loss if it is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, a financial instrument managed in a pattern of short-term profit taking, a derivative, or if it is designated at fair value through profit or loss.

Financial assets and financial liabilities are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when:

- the financial assets or financial liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis;
- the designation eliminates or significantly reduces the discrepancies in the recognition or measurement of relevant gains or losses arising from the different basis of measurement of the financial assets or financial liabilities;
- the financial assets or financial liabilities contains an embedded derivative that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required under the contract; or
- the separation of the embedded derivatives from the financial instrument is prohibited.

Subsequent to initial recognition, financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss are measured at fair value, without any deduction for transactions costs that may occur on sale, and changes therein are recognised in profit or loss.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(i) Recognition and measurement of financial assets and liabilities (continued)

• **Held-to-maturity investments**

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity, other than

- (a) those that the Group, upon initial recognition, designates at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or
- (b) those that meet the definition of loans and receivables.

Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments are stated at amortised cost using the effective interest method.

• **Loans and receivables**

Loans and receivables are non-derivative financial assets held by the Group with fixed or determinable recoverable amounts that are not quoted in an active market, other than

- (a) those that the Group intends to sell immediately or in the near-term, which will be classified as held for trading;
- (b) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or
- (c) those where the Group may not recover substantially all of its initial investment, other than because of credit deterioration, which will be classified as available-for-sale.

Loans and receivables mainly comprise loans and advances to customers, debt securities classified as receivables, deposits and placements with banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements. Subsequent to initial recognition, loans and receivables are stated at amortised cost using the effective interest method.

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(i) Recognition and measurement of financial assets and liabilities (continued)

• *Available-for-sale financial assets*

Available-for-sale financial assets include non-derivative financial assets that are designated upon initial recognition as available-for-sale and other financial assets which do not fall into any of the above categories.

Subsequent to initial recognition, available-for-sale financial assets are measured at fair value, without any deduction for transaction costs that may occur on sale and changes therein, except for impairment losses and foreign exchange gains and losses from monetary financial assets, are recognised directly in other comprehensive income. Investments in available-for-sale equity instruments that do not have a quoted price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured, are measured at cost less impairment losses, if any. When an investment is derecognised, the cumulative gain or loss in other comprehensive income is reclassified to the profit or loss.

• *Precious metals*

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. Precious metals that are not related to the Group's precious metals trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value and subsequent changes in fair value are recorded in profit or loss.

• *Other financial liabilities*

Financial liabilities other than the financial liabilities at fair value through profit or loss are classified as other financial liabilities.

Subsequent to initial recognition, other financial liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method.

(ii) Impairment of financial assets

The carrying amounts of financial assets other than those at fair value through profit or loss are reviewed by the Group at the end of the reporting period to determine whether there is objective evidence of impairment. If any such evidence exists, impairment loss is provided. Objective evidence of impairment in the financial asset represents events that occur after the initial recognition of the financial asset and have impact on the estimated future cash flows of the asset, which can be estimated reliably.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(ii) Impairment of financial assets (continued)

Objective evidence includes the following loss event:

- significant financial difficulty of the issuer or borrower;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- it is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- disappearance of an active market for financial assets because of financial difficulties;
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the borrower; and
- a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost.

• **Loans and receivables**

The Group uses two methods of assessing impairment losses: those assessed individually and those assessed on a collective basis.

Individual assessment

Loans and receivables, which are considered individually significant, are assessed individually for impairment. If there is objective evidence of impairment of loans and receivables, the amount of loss is measured as the excess of its carrying amount over the present value of the estimated future cash flows (exclusive of future credit losses that have not been incurred) discounted at the original effective interest rate. The impairment losses are recognised in profit or loss.

It may not be possible to identify a single, discrete event that caused the impairment but it may be possible to identify impairment through the combined effect of several events.

Cash flows relating to short-term loans and receivables are not discounted when assessing impairment loss if the difference between the estimated future cash flows and its present value is immaterial.

The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised loan or receivable reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral.

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(ii) Impairment of financial assets (continued)

• **Loans and receivables** (continued)

Collective assessment

Loans and receivables which are assessed collectively for impairment include individually assessed loans and receivables with no objective evidence of impairment on an individual basis, and homogeneous groups of loans and receivables which are not considered individually significant and not assessed individually. Loans and receivables are grouped for similar credit risk characteristics for collective assessment. The objective evidence of impairment mainly includes that, though it is unable to identify the decrease of cash flow of each individual asset, after collective assessment based on observable data, there is observable evidence indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flow from a group of financial assets since the initial recognition of those assets.

Homogeneous groups of loans not considered individually significant

For homogeneous groups of loans that are not considered individually significant, the Group adopts a flow rate methodology to collectively assess impairment losses. This methodology utilises a statistical analysis of historical trends of probability of default and amount of consequential loss, as well as an adjustment of observable data that reflects the current economic conditions and judgement based on management's historical experience.

Individually assessed loans with no objective evidence of impairment on an individual basis

Loans which are individually significant and therefore have been individually assessed but for which no objective evidence of impairment can be identified, either due to the absence of any loss events or due to an inability to measure reliably the impact of loss events on future cash flows, are grouped together in portfolios of similar credit risk characteristics for the purpose of assessing a collective impairment loss. This assessment covers those loans and advances that were impaired at the end of the reporting period but which will not be individually identified as such until some time in the future.

The collective impairment loss is assessed after taking into account:

- historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics;
- the emergence period between a loss occurring and that loss being identified; and
- the current economic and credit environments and the judgement on inherent loss based on management's historical experience.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(ii) Impairment of financial assets (continued)

• *Loans and receivables* (continued)

Individually assessed loans with no objective evidence of impairment on an individual basis (continued)

The emergence period between a loss occurring and its identification is determined by management based on the historical experience of the markets where the Group operates.

As soon as information is available that specifically identifies objective evidence of impairment on individual assets in a portfolio, those assets are removed from the portfolio of financial assets. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment for impairment.

The Group periodically reviews and assesses the impaired loans and receivables for any subsequent changes to the estimated recoverable amounts and the resulted changes in the provision for impairment losses.

If, in a subsequent period the amount of an impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss is reversed through profit or loss. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal had the impairment not been recognised.

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other claim proceedings, the loan is written off against its provision for impairment losses upon necessary approval. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered is recognised in profit or loss through impairment losses.

Rescheduled loans are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position to the extent that the borrower is unable to repay according to the original terms and where the Group has made concessions that it would not otherwise consider under normal circumstances. Where possible, the Group seeks to restructure loans rather than to take possession of collateral. This may involve extending the payment arrangements and the agreement of new loan conditions. Once the terms have been renegotiated, the loan is no longer considered past due. Management continuously reviews renegotiated loans to ensure that all criteria are met and that future payments are likely to occur. The loans continue to be subject to individual or collective impairment assessment, and the provision is calculated using the loan's original effective interest rate.

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(ii) Impairment of financial assets (continued)

- **Held-to-maturity investments**

The impairment loss is calculated based on the excess of its carrying amount over the present value of the estimated future cash flows (exclusive of future credit losses that have not been incurred) discounted at the original effective interest rate. All impairment losses are recognised in profit or loss.

If, in a subsequent period the amount of an impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss is reversed through profit or loss. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal had the impairment not been recognised.

- **Available-for-sale financial assets**

When an available-for-sale financial asset is impaired, the cumulative loss arising from decline in fair value that had been recognised in other comprehensive income is reclassified to the profit or loss even though the financial asset has not been derecognised.

The amount of the cumulative loss that is removed from equity is the difference between the acquisition cost net of any principal repayment and amortisation and current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss.

If, after an impairment loss has been recognised on available-for-sale debt instruments, the fair value of the assets increases in a subsequent period and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss is reversed through profit or loss. An impairment loss recognised for an equity instrument classified as available-for-sale is not reversed through profit or loss but recognised directly in other comprehensive income.

For investments in equity instruments measured at cost, the amount of any impairment loss is measured as the difference between the carrying amount of the financial asset, and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset and recognised in profit or loss.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(iii) Fair value measurement principles

If there is an active market for a financial asset or financial liability, the quoted price in the active market without adjusting for transaction costs that may be incurred upon future disposal or settlement is used to establish the fair value of the financial asset or financial liability. For a financial asset held or a financial liability to be assumed, the quoted price is the current bid price. For a financial asset to be acquired or a financial liability assumed, it is the current asking price. The quoted prices from an active market are prices that are readily and regularly available from an exchange, broker, industry group or pricing service agency, and represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis.

If no active market exists for a financial instrument, a valuation technique is used to establish the fair value. Valuation techniques include using recent arm's length market transactions between knowledgeable, willing parties; reference to the current fair value of another instrument that is substantially the same; discounted cash flow analysis and option pricing models. Where discounted cash flow technique is used, future cash flows are estimated based on management's best estimates and the discount rate used is the prevailing market rate applicable for instrument with similar terms and conditions at the end of the reporting period. Where other pricing models are used, inputs are based on market data at the end of the reporting period.

In estimating the fair value of a financial asset and financial liability, the Group considers all factors including, but not limited to, risk-free interest rate, credit risk, foreign exchange rate and market volatility, that are likely to affect the fair value of the financial asset and financial liability.

The Group obtains market data from the same market where the financial instrument was originated or purchased.

(iv) Derecognition of financial assets and financial liabilities

Financial assets (or a part of a financial asset or group of financial assets) are derecognised when the financial assets meet one of the following conditions:

- the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; or
- the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets or where substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset are neither retained nor transferred, the control over that asset is relinquished.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset and relevant liability to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(iv) Derecognition of financial assets and financial liabilities (continued)

The financial liability (or part of it) is derecognised only when the underlying present obligation (or part of it) specified in the contracts is discharged, cancelled or expired. An agreement between the Group and an existing lender to replace the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability. The difference between the carrying amount of the derecognised financial liability and the consideration paid is recognised in profit or loss.

(v) Offsetting

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statements of financial position when the Group has a legally enforceable right to set off the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis, or by realising the asset and settling the liability simultaneously.

(6) Financial assets held under resale and repurchase agreements

Financial assets purchased under agreements to resell are reported not as purchases of the assets but as receivables and are carried in the statements of financial position at amortised cost.

Financial assets sold subject to a simultaneous agreement to repurchase these assets are retained in the statements of financial position and measured in accordance with their original measurement principles. The proceeds from the sale are reported as liabilities and are carried at amortised cost.

Interest earned on reverse repurchase agreements and interest incurred on repurchase agreements are recognised respectively as interest income and interest expense over the life of each agreement using the effective interest method.

(7) Investment in subsidiaries

In the Group's consolidated financial statements, investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the principles described in Note 2(2).

In the Bank's financial statements, investments in subsidiaries are accounted for using the cost method. An investment in a subsidiary acquired other than through a business combination is initially recognised at actual payment cost if the Bank acquires the investment by cash. The investment is stated at cost less impairment loss (Note 2(14)) in the statements of financial position. Except for declared but not yet distributed cash dividends or profits distribution that have been included in the price or consideration paid in obtaining the investments, the Group recognises its share of the cash dividends or profit distribution declared by the investees as investment income.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(8) Investment property

Investment property is a property held either for earning rental income or for capital appreciation or for both. Investment property is accounted for using the cost model and stated in the statements of financial position at cost less accumulated depreciation and impairment loss (Note 2(14)). Investment property is depreciated using the straight-line method over its estimated useful life after taking into account its estimated residual value.

	Estimated useful life	Estimated rate of residual value	Depreciation rate
Premises	30-35 years	3%	2.8%-3.2%

(9) Fixed assets and construction in progress

Fixed assets are assets held by the Group for operation and administration purposes with useful lives over one year.

Fixed assets are stated in the statements of financial position at cost less accumulated depreciation and impairment loss (Note 2(14)). Construction in progress is stated in the statements of financial position at cost less impairment loss (Note 2(14)).

The cost of a purchased fixed asset comprises the purchase price, related taxes, and any expenditure directly attributable to bringing the asset into working condition for its intended use.

All direct and indirect costs that are related to the construction of fixed assets and incurred before the assets are ready for their intended use are capitalised as the cost of construction in progress. Construction in progress is transferred to fixed assets when the item being constructed is ready for its intended use. No depreciation is provided against construction in progress.

Where the individual component parts of an item of fixed assets have different useful lives or provide benefits to the Group in different patterns thus necessitating use of different depreciation rates or methods, they are recognised as a separate fixed asset.

The subsequent costs including the cost of replacing part of an item of fixed assets are recognised in the carrying amount of the item if the recognition criteria are satisfied, and the carrying amount of the replaced part is derecognised. The costs of the day-to-day servicing of fixed assets are recognised in profit or loss as incurred.

Gains or losses arising from the retirement or disposal of an item of fixed asset are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the item and are recognised in profit or loss on the date of retirement or disposal.

2 Significant accounting policies (continued)

(9) Fixed assets and construction in progress (continued)

Fixed assets are depreciated using the straight-line method over their estimated useful lives, after taking into account their estimated residual values. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates of each class of fixed assets are as follows:

Asset category	Estimated useful life	Estimated rate of residual value	Depreciation rate
Premises	30-35 years	3%	2.8%-3.2%
Electronic equipment	3-5 years	3%-5%	19.0%-32.3%
Others	5-10 years	3%-5%	9.5%-19.4%

Useful lives, residual values and depreciation methods are reviewed at least each year-end.

(10) Lease

A lease is classified as either a finance lease or an operating lease. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of a leased asset to the lessee, irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred or not. An operating lease is a lease other than a finance lease.

(a) Operating lease charges

Rental payments under operating leases are recognised as costs or expenses on a straight-line basis over the lease term. Contingent rental payments are recognised as expenses in the accounting period in which they are incurred.

(b) Assets leased-out under finance lease

The Group recognises the sum of the minimum lease receipts determined at the inception of a lease and the initial direct costs as finance lease receivable, and recognises unguaranteed residual value at the same time.

Unearned finance income is allocated to each accounting period during the lease term using the effective interest method. At the end of the reporting period, finance lease receivables, net of unearned finance income, are presented as finance lease receivables in the statements of financial position.

The Group accounted for impairment losses on finance lease receivables in accordance with the accounting policies as set out Note 2(5)(i).

The unguaranteed residual values are reviewed at least at each year end. Any excess of the carrying amount of the unguaranteed residual values over their estimated recoverable amounts is recognised as impairment loss. If there is an indication that there has been a change in the factors used to determine the provision for impairment losses and as a result the estimated recoverable amount of the unguaranteed residual values is greater than its carrying amount, the impairment loss recognised in prior periods is reversed. Reversals of impairment losses are recognised in profit or loss.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(11) Intangible assets

The intangible assets of the Group have finite useful lives. The intangible assets are stated at cost less accumulated amortisation and impairment loss (Note 2(14)). The cost of intangible assets less residual value and impairment loss is amortised on the straight-line method over the estimated useful lives.

The respective amortisation periods for intangible assets are as follows:

Asset category	Estimated useful lives
Computer software	5 years
Others	5-10 years

(12) Goodwill

Goodwill represents the excess of cost of acquisition over the Group's interest in the fair value of the identifiable net assets of the acquiree under the business combination involving entities not under common control. Goodwill is not amortised and is stated at cost less accumulated impairment loss (Note 2(14)). On disposal of the related cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, any attributable amount of purchased goodwill is written off and included in the calculation of the profit or loss on disposal.

(13) Repossessed assets

Repossessed assets are physical assets or property rights obtained by the Group from debtors, warrantors or third parties following the enforcement of its creditor's rights. The initial cost of repossessed assets is measured at the lower of the net carrying amount of loans and advances and the fair value of the assets less costs to sell on the acquisition date. Repossessed assets are not depreciated or amortised. The impairment losses of initial measurement and subsequent revaluation are charged to the profit or loss.

2 Significant accounting policies (continued)

(14) Provision for impairment losses on non-financial assets

The carrying amounts of the following assets are reviewed at the end of the reporting period based on the internal and external sources of information to determine whether there is any indication of impairment:

- fixed assets
- construction in progress
- intangible assets
- goodwill
- investment property measured using a cost model
- investment in subsidiaries

If any indication exists that an asset may be impaired, the recoverable amount of the asset is estimated. In addition, the Group estimates the recoverable amounts of goodwill at no later than each year-end, irrespective of whether there is any indication of impairment or not. Goodwill is allocated to the CGU, or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination for the purpose of impairment testing.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. A CGU is composed of assets directly relating to cash-generation. Identification of a CGU is based on whether major cash inflows generated by the asset group are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. In identifying an asset group, the Group also considers how management monitors the Group's operations and how management makes decisions about continuing or disposing of the Group's assets.

The recoverable amount of an asset or CGU, or a group of CGUs (hereinafter called "asset") is the higher of its fair value less costs to sell and its present value of expected future cash flows. If there is any indication that an asset may be impaired, the recoverable amount is estimated for the individual asset; if it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the Group determines the recoverable amount of the asset group to which the assets belongs.

An asset's fair value less costs to sell is the amount determined by the price of a sale agreement in an arm's length transaction, less the costs that are directly attributable to the disposal of the asset. The present value of expected future cash flows of an asset is determined by discounting the future cash flows, estimated to be derived from continuing use of the asset and from its ultimate disposal, to their present value using a pre-tax discount rate that reflects expected future cash flows, the useful life and the discount rate specific to the asset.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(14) Provision for impairment losses on non-financial assets (continued)

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in profit or loss. A provision for an impairment loss of the asset is recognised accordingly. Impairment losses related to an asset group or a set of asset groups first reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the asset group or set of asset groups, and then reduce the carrying amount of the other assets in the asset group or set of asset groups on a pro rata basis. However, the carrying amount of an impaired asset will not be reduced below the highest of its individual fair value less costs to sell (if determinable), the present value of expected future cash flows (if determinable) and zero.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through the profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

(15) Employee benefits

Employee benefits are all forms of considerations given and other relevant expenditures incurred in exchange for services rendered by employees. Except for termination benefits, employee benefits are recognised as a liability in the period in which the associated services are rendered by employees, with a corresponding increase in cost of relevant assets or the expenses in profit or loss.

(i) Retirement benefits

Social pension schemes

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group has the social pension schemes for the employees arranged by local government labour and security authorities. The Group makes contributions to the retirement schemes at the applicable rates based on the amounts stipulated by the government. The contributions are charged to the profit or loss on an accrual basis. When employees retire, the local government labour and security authorities are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees.

2 Significant accounting policies (continued)

(15) Employee benefits (continued)

(i) Retirement benefits (continued)

Annuity plan

The Group provides an annuity plan to the eligible employees. The Group makes annuity contributions in proportion to its employees' gross wages, which are expensed in profit or loss when the contributions are made.

Supplementary retirement benefits

The Group pays supplementary retirement benefits to its eligible employees. The Group's obligations in respect of supplementary retirement benefits are calculated by estimating, the present value of the total amount of future benefits that the Group is committed to pay to the employees after their retirement using actuarial techniques. Such obligations were discounted at the interest yield of government bonds with similar duration at the reporting date. In calculating the Group's obligations, any actuarial gains and losses are recognised in other comprehensive income immediately in the same financial year.

Except for the above mentioned, the Group has no significant responsibilities to pay any other retirement benefits to employees.

(ii) Housing fund and other social insurances

In addition to the retirement benefits, the Group has joined defined social security contributions schemes for employees pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC. These include a housing fund, basic medical insurance, unemployment insurance, injury insurance and maternity insurance. The Group makes monthly contributions to the housing fund and other social insurances mentioned above at the applicable rates based on the amounts stipulated by the relevant government organisations. The contributions are charged to profit or loss on an accrual basis.

(16) Income tax

Current tax and deferred tax are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items that are recognised in other comprehensive income, in which case they are recognised in other comprehensive income.

Current tax is the expected tax payable calculated at the applicable tax rate on taxable income for the period, and any adjustment to tax payable in respect of previous periods.

At the end of the reporting period, current tax assets and liabilities are offset if the taxable entity has a legally enforceable right to set off them and the entity intends either to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(16) Income tax (continued)

Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases, which include the deductible losses and tax credits carried forward to subsequent periods. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which deductible temporary differences can be used.

Deferred tax is not recognised for the temporary differences arising from the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting profit nor taxable profit (or tax loss). Deferred tax is not recognised for taxable temporary differences arising from the initial recognition of goodwill.

At the end of the reporting period, the amount of deferred tax recognised is measured based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of the assets and liabilities using tax rates that are expected to be applied in the period when the asset is realised or the liability is settled in accordance with tax laws.

The carrying amount of a deferred tax asset is reviewed at the end of the reporting period. The carrying amount of a deferred tax asset is reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow the benefit of the deferred tax asset to be utilised. Any such reduction is reversed to the extent that it becomes probable that sufficient taxable profits will be available.

At the end of the reporting period, deferred tax assets and liabilities are offset if all the following conditions are met:

- the taxable entity has a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities; and
- they relate to income taxes levied by the same tax authority on either the same taxable entity or different taxable entities which either intend to settle the current tax liabilities and assets on a net basis, or to simultaneously realise the assets and settle the liabilities in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

2 Significant accounting policies (continued)

(17) Financial guarantees, provisions and contingent liabilities

(i) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the issuer (the "guarantor") to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee ("holder") for a loss that the holder incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. The fair value of the guarantee (being the guarantee fees received) is initially recognised as deferred income in other liabilities. The deferred income is amortised in profit or loss over the term of the guarantee as income from financial guarantees issued. Provisions are recognised in the statements of financial position as stated in Note 2(17)(ii) if and when it becomes probable that the holder of the guarantee will call upon the Group under the guarantee, and the amount of that claim on the Group is expected to exceed the carrying amount of the deferred income.

(ii) Other provisions and contingent liabilities

A provision is recognised for an obligation related to a contingency if the Group has a present obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows.

For a possible obligation resulting from a past transaction or event whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of uncertain future events or a present obligation resulting from a past transaction or event, where it is not probable that the settlement of the above obligation will cause an outflow of economic benefits, or the amount of the outflow cannot be estimated reliably, the possible or present obligation is disclosed as a contingent liability.

(18) Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary activity as a manager, a custodian, or an agent for customers. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are recorded as off-balance sheet items as the risks and rewards of the assets reside with customers.

The Group enters into entrusted loan agreements with customers, whereby the customers provide funding ("entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties ("entrusted loans") under instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, the entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amount. No provision for impairment loss is made for entrusted loans.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(19) Income recognition

Income is the gross inflow of economic benefit in the periods arising in the course of the Group's ordinary activities when the inflows result in an increase in shareholder's equity, other than an increase relating to contributions from shareholders. Income is recognised in profit or loss when it is probable that the economic benefits will flow to the Group, the income and costs can be measured reliably and the following respective conditions are met:

(i) Interest income

Interest income for financial assets is recognised in profit or loss as it is incurred, based on the time for alienation of right to use capital and effective interest rates. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or differences between the initial carrying amount of an interest-bearing asset and its amount at maturity calculated using the effective interest rate.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset and of allocating the interest income over the reporting period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment, call and similar options) but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and points paid or received between parties to the contract, transaction costs and all other premiums or discounts that are an integral part of the effective interest rate.

Interest on the impaired assets is recognised using the rate of interest used to discount future cash flows ("unwinding of discount") for the purpose of measuring the related impairment loss.

(ii) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised in profit or loss when the corresponding service is provided.

Origination or commitment fees received by the Group which result in the creation or acquisition of a financial asset are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest rate. If the commitment expires without making a loan, the fee is recognised as fee and commission income upon its expiry.

(iii) Other income

Other income is recognised on an accrual basis.

2 Significant accounting policies (continued)

(20) Expenses recognition

(i) Interest expenses

Interest expenses from financial liabilities are accrued on a time proportion basis with reference to the amortised cost and the applicable effective interest rate.

(ii) Other expenses

Other expenses are recognised on an accrual basis.

(21) Dividends

Dividends or distributions of profits proposed in the profit appropriation plan which will be authorised and declared after the end of the reporting period are not recognised as a liability at the end of the reporting period but disclosed separately in the notes to the financial statements.

(22) Related parties

If a Group has the power to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. Enterprises with which the Group is under common control only from the State and that have no other related party relationships are not regarded as related parties of the Group. Related parties of the Group and the Bank include, but are not limited to:

- (a) the Bank's parent
- (b) the Bank's subsidiaries
- (c) enterprises that are controlled by the Bank's parent
- (d) investors that have joint control or exercise significant influence over the Group
- (e) enterprises or individuals if a party has control or joint control over both the enterprises or individuals and the Group
- (f) joint ventures of the Group, including subsidiaries of joint ventures
- (g) associates of the Group
- (h) principal individual investors and close family members of such individuals

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(22) Related parties (continued)

- (i) key management personnel of the Group and close family members of such individuals
- (j) key management personnel of the Bank's parent
- (k) close family members of key management personnel of the Bank's parent
- (l) other enterprises that are controlled or jointly controlled by principal individual investors, key management personnel of the Group, and close family members of such individuals; and
- (m) a post-employment benefit plan for the benefit of employees of the Group, or of any entity that is a related party of the Group.

(23) Segment reporting

Reportable segments are identified based on operating segments which are determined based on the structure of the Group's internal organisation, management requirements and internal reporting system, whose operating results are regularly reviewed by the Group's management to make decisions about resources to be allocated to the segment and assess its performance. Any segments which do not comply with the reporting of segments by division of quantities are reported at consolidation level.

(24) Significant accounting estimates and judgements

The preparation of financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates. Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised and in any future periods affected.

(i) Impairment losses on loans and receivables, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments

The Group reviews portfolios of loans and receivables, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments periodically to assess whether any impairment losses exist and the amount of impairment losses if there is any indication of impairment. Objective evidence for impairment includes observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows for personal loans, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments. It also includes observable data indicating adverse changes in the repayment status of the debtors, or change in national or local economic conditions that causes the default in payment.

2 Significant accounting policies (continued)

(24) Significant accounting estimates and judgements (continued)

(i) Impairment losses on loans and receivables, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments (continued)

The impairment loss for financial assets that is individually assessed for impairment is the net decrease in the estimated discounted future cash flow of the assets. When the financial assets are collectively assessed for impairment, the estimate is based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to the financial assets. Historical loss experience is adjusted on the basis of the relevant observable data that reflect current economic conditions and the judgement based on management's historical experience. Management reviews the methodology and assumptions used in estimating future cash flows regularly to reduce any difference between loss estimates and actual loss.

The objective evidence of impairment for available-for-sale financial assets includes significant or continual decline in fair value of investment. When deciding whether there is significant or continual decline in fair value, the Group will consider the historical fluctuation records of market and debtors' credit condition, financial position and performance of related industry.

(ii) Fair value of financial instruments

There are no quoted prices from an active market for a number of financial instruments. The fair values for these financial instruments are established by using valuation techniques. These techniques include using recent arm's length market transactions by referring to the current fair value of similar instruments, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group has established a work flow to ensure that the valuation techniques are constructed by qualified personnel and are validated and reviewed by independent personnel. Valuation techniques are certified and calibrated before implementation to ensure the valuation result reflects the actual market conditions. Valuation models established by the Group make maximum use of market input and rely as little as possible on the Group's specific data. However, it should be noted that some input, such as credit and counterparty risk, and risk correlations require management's estimates. The Group reviews the above estimations and assumptions periodically and makes adjustment if necessary.

(iii) The classification of the held-to-maturity investments

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity are classified as held-to-maturity investments, if the Group has the intention and ability to hold them until maturity. In evaluating whether requirements to classify a financial asset as held-to-maturity are met, management makes significant judgements. Failure in correctly assessing the Group's intention and ability to hold specific investments until maturity may result in reclassification of the whole portfolio as available-for-sale.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(24) Significant accounting estimates and judgements (continued)

(iv) Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislation. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

(v) Impairment of non-financial assets

Non-financial assets are reviewed regularly to determine whether the carrying amount exceeds the recoverable amount of the assets. If any such indication exists, an impairment loss is provided.

Since the market price of an asset (the asset group) cannot be obtained reliably, the fair value of the asset cannot be estimated reliably. In assessing the present value of future cash flows, significant judgements are exercised over the asset's selling price, related operating expenses and discounting rate to calculate the present value. All relevant materials which can be obtained are used for estimation of the recoverable amount, including the estimation of the selling price and related operating expenses based on reasonable and supportable assumption.

(vi) Depreciation and amortisation

Investment properties, fixed assets and intangible assets are depreciated and amortised using the straight-line method over their estimated useful lives after taking into account residual values. The estimated useful lives are regularly reviewed to determine the depreciation and amortisation costs charged in the reporting period. The estimated useful lives are determined based on historical experiences of similar assets and the estimated technical changes. If there is an indication that there has been a change in the factors used to determine the depreciation or amortisation, the amount of depreciation or amortisation will be revised.

2 Significant accounting policies (continued)

(24) Significant accounting estimates and judgements (continued)

(vii) Determination of control over investees

Management applies its judgement to determine whether the control indicators set out in Note 2(2) indicate that the Group controls a non-principal guaranteed wealth management product and an asset management plan.

The Group acts as manager to a number of non-principal guaranteed wealth management products and asset management plans. Determining whether the Group controls such a structured entity usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the entity (comprising any carried interests and expected management fees) and the decision-making authority of the entity. For all these structured entities managed by the Group, the Group's aggregate economic interest is in each case not significant and the decision makers establish, market and manage them according to restricted parameters as set out in the investment agreements as required by laws and regulations. As a result, the Group has concluded that it acts as agent as opposed to principal for the investors in all cases, and therefore has not consolidated these structured entities.

For further disclosure in respect of unconsolidated non-principal guaranteed wealth management products and asset management plans in which the Group has an interest or for which it is a sponsor, see Note 44.

(25) Change in accounting policies

The IASB has issued the following revised IFRSs (including International Accounting Standards ("IASs")) and amendments to standards that are effective in 2014 and relevant to the Group's operation.

Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27, <i>Investment entities</i>	
Amendments to IAS 32	<i>Financial instruments: presentation – Offsetting financial assets and financial liabilities</i>
Amendments to IAS 36	<i>Impairment of assets – recoverable amount disclosures for non-financial assets</i>
Amendments to IAS 39	<i>Financial instruments: recognition and measurement – Novation of derivatives and continuation of hedge accounting</i>

The principal effects of adopting these new and amended IFRSs are as follows:

Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27, Investment entities

The amendments provide consolidation relief to those parents which qualify to be an investment entity as defined in the amended IFRS 10. Investment entities are required to measure their subsidiaries at fair value through profit or loss. The adoption does not have any material impact on the Group's financial statements.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(25) Change in accounting policies (continued)

Amendments to IAS 32 – Financial instruments: presentation – Offsetting financial assets and financial liabilities

The amendments to IAS 32 clarify the offsetting criteria in IAS 32. The amendments to IAS 32 clarify the meaning of "currently has a legally enforceable right to set-off". The adoption does not have any material impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 36 – Impairment of assets – Recoverable amount disclosures for non-financial assets

The amendments to IAS 36 modify the disclosure requirements for impaired nonfinancial assets. Among them, the amendments expand the disclosures required for an impaired asset or cash generating units ("CGU") whose recoverable amount is based on fair value less costs of disposal. The adoption does not have any material impact on the Group's financial statement.

Amendments to IAS 39 – Financial instruments: recognition and measurement – Novation of derivatives and continuation of hedge accounting

The amendments to IAS 39 provide relief from discontinuing hedge accounting when novation of a derivative designated as a hedging instrument meets certain criteria. The adoption does not have any material impact on the Group's financial statements.

3 Taxes

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

(a) Business tax

Business tax is charged at 5% on taxable income.

(b) City construction tax

City construction tax is calculated as 1% – 7% of business tax.

(c) Education surcharge

Education surcharge is calculated as 3% of business tax.

(d) Income tax

The income tax is calculated on taxable income. The statutory income tax rate is 25%.

4 Net interest income

	Note	2014	2013
Interest income arising from			
Deposits with the central bank		5,034	4,535
Deposits with banks and other financial institutions		2,107	1,587
Placements with banks and other financial institutions		8,582	6,076
Loans and advances to customers	4(a)		
– Corporate loans and advances		51,851	47,281
– Personal loans and advances		27,027	22,067
– Discounted bills		1,002	1,260
Financial assets held under resale agreements		8,829	9,927
Investments in debt securities		29,494	27,349
Sub-total		133,926	120,082
Interest expenses arising from			
Due to the central banks		213	–
Deposits from banks and other financial institutions		24,299	26,032
Placements from banks and other financial institutions		1,359	1,243
Deposits from customers			
– Corporate customers		31,253	28,130
– Individual customers		5,215	4,958
– Structured deposits from corporate customers		2,284	1,025
– Structured deposits from individual customers		7,159	3,504
Financial assets sold under repurchase agreements		1,317	2,233
Debts securities issued	4(b)	2,568	2,095
Sub-total		75,667	69,220
Net interest income		58,259	50,862

Note:

(a) The interest income arising from impaired financial assets for the year ended 31 December 2014 amounted to RMB 558 million (2013: RMB 367 million).

(b) Interest expense on financial liabilities with maturity over five years mainly represented the interest expense on debts securities issued.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

5 Net fee and commission income

	2014	2013
Fee and commission income		
Bank card service fees	9,787	7,084
Wealth management service fees	3,349	2,285
Settlement and clearing fees	1,824	1,590
Underwriting and advisory fees	1,701	1,885
Acceptance and guarantee fees	1,134	901
Custody and other fiduciary business fees	1,065	804
Agency services fees	847	787
Others	738	426
Sub-total	20,445	15,762
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	1,042	630
Settlement and clearing fees	92	73
Others	154	107
Sub-total	1,288	810
Net fee and commission income	19,157	14,952

6 Net trading gains/(losses)

	Note	2014	2013
Trading financial instruments			
- Debt securities		318	(794)
- Derivatives		897	(411)
Sub-total		1,215	(1,205)
Financial instruments designated at fair value through profit or loss	6(a)	64	115
Total		1,279	(1,090)

Notes:

- (a) The net change in fair value of the structured deposits is disclosed in interest expense (Note 4), including the net losses in fair value of the structured deposits from corporate customers and individual customers of RMB 14 million and RMB 1,758 million respectively. (2013: net losses of RMB 380 million and RMB 808 million respectively)

7 Net (losses)/gains arising from investment securities

	2014	2013
Net gains on disposal of available-for-sale financial assets	922	105
Net revaluation losses reclassified from other comprehensive income on disposal	(1,032)	(57)
Net losses on disposal of held-to-maturity investments	(2)	(2)
Net gains on disposal of debt securities classified as receivables	13	42
Total	(99)	88

8 Operating expenses

	Note	2014	2013
Staff costs			
– Salaries and bonuses		10,135	9,092
– Staff welfares		269	234
– Pension and annuity		1,326	958
– Housing allowances		541	465
– Supplementary retirement benefits		31	33
– Others		1,058	908
Sub-total		13,360	11,690
Premises and equipment expenses			
– Depreciation of fixed assets		1,354	1,161
– Amortisation of intangible assets		206	173
– Amortisation of long-term assets		381	300
– Rental and property management expenses		2,143	1,732
Sub-total		4,084	3,366
Business tax and surcharges		6,361	5,607
Other general and administrative expenses	8(a)	6,203	5,810
Total		30,008	26,473

Note:

(a) Auditors' remuneration for the year ended 31 December 2014 was RMB 9.90 million (2013: RMB 9.90 million).

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

9 Directors' and supervisors' emoluments

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting period are as follows:

	Note	2014							
		Discretionary bonus					Contributions to social pension schemes RMB'000	Other welfare RMB'000	Total RMB'000
		Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Sub-total RMB'000			
Executive directors									
Zhao Huan	(i)/(ii)	-	525	-	-	525	37	219	781
Non-executive directors									
Tang Shuangning		-	-	-	-	-	-	-	-
Gao Yuncong	(iv)	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Jian		-	-	-	-	-	-	-	-
Narantuya		-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Gang		-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Shumin		-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Zhongxin		-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Gaolan		-	-	-	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors									
Zhou Daojiong		-	-	-	-	-	-	-	-
Fok Oi Ling		353	-	-	-	353	-	-	353
Zhang Xinze		210	-	-	-	210	-	-	210
Qiao Zhimin		300	-	-	-	300	-	-	300
Xie Rong		370	-	-	-	370	-	-	370
Supervisors									
Cai Haoyi	(i)	-	965	-	-	965	40	264	1,269
Mu Huijun	(ii)	-	965	-	-	965	40	251	1,256
Yin Lanchen	(iv)	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Junhao		-	-	-	-	-	-	-	-
Yu Emlu		295	-	-	-	295	-	-	295
James Parks Stent		295	-	-	-	295	-	-	295
Chen Yu		-	675	1,157	-	1,832	40	79	1,951
Ye Donghai		-	696	1,127	-	1,823	40	79	1,942
Ma Ning		-	992	1,711	-	2,703	40	79	2,822
Former executive directors									
Guo You	(i)/(ii)	-	95	-	-	95	6	35	136
Wu Qing	(i)/(ii)	-	961	-	-	961	40	255	1,256
Former non-executive director									
Luo Zhefu	(iv)	-	-	-	-	-	-	-	-
Former supervisors									
Chen Shuang	(iv)	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Pingsheng	(iv)	-	-	-	-	-	-	-	-
Zheng Chuanju	(iv)	-	-	-	-	-	-	-	-
		1,913	5,874	3,995	-	11,782	283	1,261	13,326

9 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting period are as follows (continued):

	Note	2013					Contributions to social pension schemes	Other welfare	Total
		Fees	Salaries	Discretionary bonus		Sub-total			
		RMB'000	RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive directors									
Guo You	(V)	-	459	114	474	1,047	36	217	1,300
Wu Qing	(V)	-	677	-	520	1,197	36	227	1,460
Non-executive directors									
Tang Shuangning		-	-	-	-	-	-	-	-
Luo Zhefu		-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Jian		-	-	-	-	-	-	-	-
Narentuya		-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Gang		-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Shumin		-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Zhongdi		-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Gaolan		-	-	-	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors									
Zhou Daojiong		-	-	-	-	-	-	-	-
Fok Oi Ling		-	-	-	-	-	-	-	-
Zhang Xize		200	-	-	-	200	-	-	200
Qiao Zhimin		200	-	-	-	200	-	-	200
Xie Rong		200	-	-	-	200	-	-	200
Supervisors									
Cai Haoyi	(V)	-	684	-	577	1,261	36	200	1,527
Mu Huijun	(V)	-	677	-	520	1,197	36	223	1,466
Chen Shuang		-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Pingsheng		-	-	-	-	-	-	-	-
Zheng Chuanju		-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Junhao		-	-	-	-	-	-	-	-
Yu Emiu		160	-	-	-	160	-	-	160
James Parks Stent		160	-	-	-	160	-	-	160
Chen Yu		-	663	1,169	-	1,832	36	74	1,942
Ye Donghai		-	687	1,134	-	1,821	36	74	1,931
Me Ning		-	899	1,285	-	2,184	36	74	2,294
Former independent non-executive directors									
Wang Wei		200	-	-	-	200	-	-	200
		1,120	4,746	3,702	2,091	11,659	252	1,119	13,030

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

9 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting period are as follows (continued):

Notes

- (i) Mr. Zhao Huan was dominated as an executive director and President of the Bank on the board meeting held on 23 January 2014. His appointment was approved by the CBRC on 24 April 2014.
- (ii) The total compensation package for the directors and supervisors for the year ended 31 December 2014 is subject to the approval of the relevant regulatory authorities in PRC. The amount of the compensation not provided for is not expected to have significant impact on the Group's and the Bank's financial statements for the year ended 31 December 2014.
- (iii) On 23 January 2014, Mr. Guo You resigned from the positions as an executive director and President of the Bank and this had been approved by the board meeting held on the same day. Mr. Wu Qing ceased to serve as an executive director of the Bank on 3 December 2014. Mr. Gao Yulong was elected as non-executive director of the Bank in the Bank's 2014 second extraordinary general meeting held on 15 October 2014, and was elected as Vice Chairman in the 26th meeting of the sixth board meeting held on 31 October 2014. His appointment was approved by the CBRC on 16 December 2014. Mr. Luo Zhifu ceased to serve as non-executive director of the Bank on 14 July 2014.

The Bank's shareholder general meeting held on 23 December 2014 elected Mr. Yin Lianchen as supervisor of the Bank. Mr. Chen Shuang, Mr. Wang Pingsheng and Mrs. Zhang Chuangju ceased to act as supervisors of the Bank.

The above directors' and supervisors' emoluments for the year ended 31 December 2014 were restated in accordance with the actual amounts subsequently approved by the PRC relevant authorities.

- (iv) The above directors' and supervisors' emoluments for the year ended 31 December 2013 were restated in accordance with the approval by the relevant regulatory authorities in PRC or the board meeting and the shareholder general meeting.

10 Individuals with highest emoluments

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Salaries and other emoluments	2,573	2,580
Discretionary bonuses	19,792	18,878
Contributions to pension schemes	459	191
Others	487	318
Total	23,311	21,967

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors. The number of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below:

	2014	2013
RMB 3,000,001-3,500,000	–	1
RMB 3,500,001-4,000,000	1	1
RMB 4,000,001-4,500,000	3	2
RMB 5,000,001-5,500,000	–	–
RMB 5,500,001-6,000,000	–	–
RMB 6,000,001-6,500,000	–	1
RMB 6,500,001-7,000,000	1	–

None of these individuals received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the reporting period.

11 Impairment losses on assets

	2014	2013
Loans and advances to customers	9,981	4,336
Held-to-maturity investments	(252)	(30)
Available-for-sale financial assets	(13)	4
Debt securities classified as receivables	207	–
Others	286	323
Total	10,209	4,633

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

12 Income tax

(a) Income tax:

	Note	2014	2013
Current tax		10,096	8,316
Deferred tax	28(b)	(388)	(383)
Adjustments for prior year		(82)	(286)
Total		9,626	7,667

(b) Reconciliations between income tax and accounting profit are as follows:

	2014	2013
Profit before tax	38,554	34,421
Statutory tax rate	25%	25%
Income tax calculated at statutory tax rate	9,639	8,606
Non-deductible expenses		
– Staff costs	38	28
– Impairment losses on assets	655	(118)
– Others	289	200
	982	110
Non-taxable income		
– Interest income from the PRC government bonds	(913)	(762)
– Others	–	(1)
Sub-total	9,708	7,953
Adjustments for prior year	(82)	(286)
Income tax	9,626	7,667

13 Basic and diluted earnings per share

	Note	2014	2013
Weighted average number of ordinary shares (in millions)	13(a)	46,646	40,611
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank		28,883	26,715
Basic and diluted earnings per share attributable to equity shareholders of the Bank (in RMB)		0.62	0.66

There is no difference between basic and diluted earnings per share as there was no potentially dilutive shares outstanding during the period.

(a) Weighted average number of ordinary shares (in millions)

	2014	2013
Number of ordinary shares as at 1 January	46,277	40,435
Newly added weighted average number of ordinary shares	369	176
Weighted average number of ordinary shares	46,646	40,611

The Bank issued 5,842 million shares at HKD3.98 per share in its initial public offering on the Stock Exchange of Hong Kong Limited in December 2013, accordingly the share capital of the Bank increased from RMB 40,434.79 million to RMB 46,276.79 million, the total number of shares in issue increased from 40,434.79 million to 46,276.79 million.

In January 2014, the Bank partially exercised the over-allotment option and issued additional 402.31 million H shares. After the exercise of the over-allotment option, the total number of the shares of the Bank further increased to 46,679.10 million. (Note 40).

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

14 Cash and deposits with the central bank

	Note	The Group		The Bank	
		31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Cash on hand		7,312	7,708	7,305	7,700
Deposits with the central bank					
– Statutory deposit reserves	14(a)	306,808	280,171	306,678	280,048
– Surplus deposit reserves	14(b)	35,305	19,691	35,292	19,673
– Fiscal deposits		4,760	5,073	4,760	5,073
Sub-total		346,873	304,935	346,730	304,794
Total		354,185	312,643	354,035	312,494

- (a) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China (the "PBOC") in accordance with relevant regulations. As at the end of the reporting period, the statutory deposit reserve ratios applicable to the Bank were as follows:

	31 December 2014	31 December 2013
Reserve ratio for RMB deposits	18.0%	18.0%
Reserve ratio for foreign currency deposits	5.0%	5.0%

The statutory deposit reserves are not available for the Group's daily business.

- (b) The surplus deposit reserves are maintained with the PBOC for the purpose of clearing.

15 Deposits with banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	The Group		The Bank	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Deposits in mainland China				
– Banks	23,799	49,851	23,546	49,444
– Other financial institutions	241	124	241	124
Sub-total	24,040	49,975	23,787	49,568
Deposits outside mainland China				
– Banks	16,310	17,205	16,310	17,205
Sub-total	16,310	17,205	16,310	17,205
Total	40,350	67,180	40,097	66,773
Less: Provision for impairment losses	(34)	(27)	(34)	(27)
Net balances	40,316	67,153	40,063	66,746

16 Placements with banks and other financial institutions

	Note	The Group		The Bank	
		31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Deposits in mainland China					
– Banks		105,889	104,145	105,489	104,627
– Other financial institutions		21,859	16,226	21,859	16,226
Sub-total		127,748	120,371	127,348	120,853
Deposits outside mainland China					
– Banks		4,986	3,922	4,986	3,922
Sub-total		4,986	3,922	4,986	3,922
Total		132,734	124,293	132,334	124,775
Less: Provision for impairment losses	22	(1)	(2)	(1)	(2)
Net balances		132,733	124,291	132,333	124,773

As at 31 December 2014, the placements with banks and other financial institutions including a short term funding provided to the non-principal guaranteed wealth management products managed by the group amounted to RMB 42.38 billion (31 December 2013: RMB 18.00 billion). These transactions are priced at normal commercial terms and conditions.

17 Financial assets at fair value through profit or loss

The Group and the Bank

	Note	31 December 2014	31 December 2013
Debt securities held for trading	17(a)	4,190	12,256
Financial assets designated at fair value through profit or loss	17(b)	187	234
Total		4,377	12,490

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

17 Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

(a) Debt securities held for trading

The Group and the Bank

	Note	31 December 2014	31 December 2013
Issued by the following governments or institutions In mainland China			
– Government		151	430
– The PBOC		30	–
– Banks and other financial institutions		454	6,315
– Other institutions	(i)	3,555	5,511
Total	(ii)	4,190	12,256
Unlisted		4,190	12,256
Total		4,190	12,256

Notes:

(i) Debt securities issued by other institutions in mainland China mainly represented debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in mainland China.

(ii) No investments were subject to material restrictions on realization.

(b) Financial assets designated at fair value through profit or loss

	31 December 2014	31 December 2013
Precious metal	15	–
Fixed interest rate personal mortgage loans	172	234
Total	187	234

Financial assets designated at fair value through profit or loss represented fixed interest rate personal mortgage loans and precious metal.

For fixed interest rate personal mortgage loans, the Group used interest rate swap to manage the associated interest rate risk. The changes in fair value during the year and the accumulated changes attributable to credit risk were immaterial.

18 Derivatives

Derivative financial instruments include forward and swap contracts undertaken by the Group in foreign currency and interest rate markets. The Group acts as an intermediary between a wide range of customers for structuring deals to provide risk management solutions to meet customer needs. These positions are actively managed through entering into back-to-back deals with external parties to ensure the Group's net exposures are within acceptable risk level. The Group also uses derivative financial instruments in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions.

The following tables provide an analysis of the notional amounts of derivative financial instruments of the Group and the corresponding fair values at the end of the reporting period. The notional amounts of the derivatives indicate the volume of transactions outstanding at the end of the reporting period, they do not represent amounts at risk.

(a) Analysed by nature of contract

The Group and the Bank

	31 December 2014		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivatives			
– Interest rate swap	91,261	331	(278)
Currency derivatives			
– Foreign exchange forward	17,543	154	(91)
– Foreign exchange swap	123,616	595	(411)
– Foreign exchange option	229	2	(1)
Total	232,649	1,082	(781)

The Group and the Bank

	31 December 2013		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivatives			
– Interest rate swap	73,792	955	(895)
Currency derivatives			
– Foreign exchange forward	19,411	164	(205)
– Foreign exchange swap	132,704	751	(1,365)
Total	225,907	1,870	(2,465)

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

18 Derivatives (continued)

(b) Analysed by credit risk-weighted amounts

The Group and the Bank

	31 December 2014	31 December 2013
Counterparty default risk-weighted assets		
– Interest rate derivatives	106	313
– Currency derivatives	943	1,005
Credit value adjustment	968	1,485
Total	2,017	2,803

The credit risk weighted amounts represent the counterparty credit risk associated with derivative transactions, which are calculated with reference to the guidelines issued by the CBRC in 2012.

19 Financial assets held under resale agreements

(a) Analysed by type and location of counterparty

The Group and the Bank

	31 December 2014	31 December 2013
In mainland China		
– Banks	240,928	160,075
– Other financial institutions	45,756	9,079
– Other enterprises	–	28
Total	286,682	169,182
Net balances	286,682	169,182

19 Financial assets held under resale agreements (continued)

(b) Analysed by type of security held

The Group and the Bank

	31 December 2014	31 December 2013
Bonds		
– Government bonds	21,222	12,324
– Other debt securities	82,695	23,645
– Others	–	28
Sub-total	103,917	35,997
Bank acceptances	178,007	119,638
Others	4,758	13,547
Total	286,682	169,182
Net balances	286,682	169,182

20 Interests receivable

	The Group		The Bank	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Interests receivable from investments	8,914	7,773	8,914	7,773
Interests receivable from loans and advances to customers	4,200	3,679	4,199	3,678
Interests receivable from deposits and placements with banks and other financial institutions	1,299	1,446	1,299	1,446
Other interests receivable	244	205	98	87
Total	14,657	13,103	14,510	12,984
Less: Provision for impairment losses	(36)	(29)	(36)	(29)
Net balances	14,621	13,074	14,474	12,955

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

21 Loans and advances to customers

(a) Analysed by nature

	The Group		The Bank	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Corporate loans and advances	820,139	761,474	819,670	761,095
Personal loans and advances				
– Residential and commercial mortgage loans	199,167	176,979	199,119	176,934
– Credit cards	139,648	104,733	139,648	104,733
– Personal business loans	95,242	73,132	95,167	73,132
– Others	24,328	36,528	24,232	36,449
Sub-total	458,385	391,372	458,166	391,248
Discounted bills	20,931	13,464	20,838	13,438
Gross loans and advances to customers	1,299,455	1,166,310	1,298,674	1,165,781
Less: Provision for impairment losses				
– Individually assessed	(4,946)	(3,357)	(4,946)	(3,357)
– Collectively assessed	(23,079)	(20,815)	(23,060)	(20,802)
Total provision for impairment losses	(28,025)	(24,172)	(28,006)	(24,159)
Net loans and advances to customers	1,271,430	1,142,138	1,270,668	1,141,622

Part of the above loans and advances to customers was pledged for repurchase agreements, see Note 30(a).

21 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by economic sector

The Group

	31 December 2014		
	Amount	Percentage	Loans and advances secured by collaterals
Manufacturing	234,451	18.04%	55,247
Wholesale and retail trade	149,031	11.47%	47,454
Real estate	125,922	9.69%	93,955
Transportation, storage and postal services	83,537	4.89%	20,617
Leasing and commercial services	51,533	3.97%	23,718
Construction	47,193	3.63%	12,356
Water, environment and public utility management	38,684	2.98%	13,423
Mining	32,004	2.46%	4,641
Others	77,784	5.99%	27,136
Sub-total of corporate loans and advances	820,139	63.12%	298,547
Personal loans and advances	458,385	35.27%	293,388
Discounted bills	20,931	1.61%	16,036
Gross loans and advances to customers	1,299,455	100.00%	607,971
Less: Provision for impairment losses			
– Individually assessed	(4,946)		
– Collectively assessed	(23,079)		
Total provision for impairment losses	(28,025)		
Net loans and advances to customers	1,271,430		

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

21 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by economic sector (continued)

The Group

	31 December 2013		Loans and advances secured by collaterals
	Amount	Percentage	
Manufacturing	240,618	20.63%	52,075
Wholesale and retail trade	162,310	13.92%	54,569
Real estate	94,243	8.08%	80,563
Transportation, storage and postal services	67,991	5.83%	20,058
Construction	41,159	3.53%	10,232
Leasing and commercial services	38,375	3.29%	12,307
Mining	26,973	2.31%	3,953
Water, environment and public utility management	25,753	2.21%	8,437
Others	64,052	5.49%	21,919
Sub-total of corporate loans and advances	761,474	65.29%	264,113
Personal loans and advances	391,372	33.56%	263,949
Discounted bills	13,464	1.15%	12,384
Gross loans and advances to customers	1,166,310	100.00%	540,446
Less: Provision for impairment losses			
– Individually assessed	(3,357)		
– Collectively assessed	(20,815)		
Total provision for impairment losses	(24,172)		
Net loans and advances to customers	1,142,138		

21 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by economic sector (continued)

The Bank

	31 December 2014		
	Amount	Percentage	Loans and advances secured by collaterals
Manufacturing	234,231	18.04%	55,188
Wholesale and retail trade	149,007	11.47%	47,430
Real estate	125,917	9.70%	93,955
Transportation, storage and postal services	83,534	4.89%	20,617
Leasing and commercial services	51,523	3.97%	23,718
Construction	47,141	3.63%	12,325
Water, environment and public utility management	38,658	2.98%	13,416
Mining	32,004	2.48%	4,641
Others	77,655	5.98%	27,075
Sub-total of corporate loans and advances	819,670	63.12%	298,365
Personal loans and advances	458,166	35.28%	293,235
Discounted bills	20,838	1.60%	15,943
Gross loans and advances to customers	1,298,674	100.00%	607,543
Less: Provision for impairment losses			
– Individually assessed	(4,946)		
– Collectively assessed	(23,060)		
Total provision for impairment losses	(28,006)		
Net loans and advances to customers	1,270,668		

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

21 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by economic sector (continued)

The Bank

	31 December 2013		Loans and advances secured by collaterals
	Amount	Percentage	
Manufacturing	240,442	20.62%	52,019
Wholesale and retail trade	162,289	13.92%	54,548
Real estate	94,243	8.09%	80,563
Transportation, storage and postal services	67,991	5.83%	20,058
Construction	41,116	3.53%	10,218
Leasing and commercial services	38,375	3.29%	12,307
Mining	26,973	2.31%	3,953
Water, environment and public utility management	25,713	2.21%	8,404
Others	63,953	5.49%	21,861
Sub-total of corporate loans and advances	761,095	65.29%	263,931
Personal loans and advances	391,248	33.56%	263,867
Discounted bills	13,438	1.15%	12,358
Gross loans and advances to customers	1,165,781	100.00%	540,156
Less: Provision for impairment losses			
– Individually assessed	(3,357)		
– Collectively assessed	(20,802)		
Total provision for impairment losses	(24,159)		
Net loans and advances to customers	1,141,622		

21 Loans and advances to customers (continued)**(b) Analysed by economic sector** (continued)

As at the end of the reporting period and during the period, detailed information of the impaired loans and advances to customers as well as the corresponding provision for impairment losses in respect of each economic sector which constitute 10% or more of gross loans and advances to customers are as follows:

The Group

	31 December 2014				
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses	Impairment charged during the year	Written-off during the year
Manufacturing	5,201	(2,156)	(5,137)	2,621	1,412
Wholesale and retail trade	5,092	(1,995)	(4,077)	4,008	2,262

The Group

	31 December 2013				
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses	Impairment charged during the year	Written-off during the year
Manufacturing	3,529	(1,350)	(4,980)	273	471
Wholesale and retail trade	3,113	(1,376)	(3,163)	3,399	429

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

21 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by economic sector (continued)

The Bank

	31 December 2014				
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses	Impairment charged during the year	Written-off during the year
Manufacturing	5,201	(2,156)	(5,132)	2,620	1,412
Wholesale and retail trade	5,092	(1,995)	(4,076)	4,008	2,262

The Bank

	31 December 2013				
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses	Impairment charged during the year	Written-off during the year
Manufacturing	3,529	(1,350)	(4,976)	270	471
Wholesale and retail trade	3,113	(1,376)	(3,162)	3,398	429

(c) Analysed by type of collateral

	The Group		The Bank	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Unsecured loans	397,697	360,232	397,680	360,229
Guaranteed loans	293,787	265,632	293,451	265,396
Secured loans				
- By tangible assets other than monetary assets	492,366	433,976	492,060	433,712
- By monetary assets	115,605	106,470	115,483	106,444
Gross loans and advances to customers	1,299,455	1,166,310	1,298,674	1,165,781
Less: Provision for impairment losses				
- Individually assessed	(4,946)	(3,357)	(4,946)	(3,357)
- Collectively assessed	(23,079)	(20,815)	(23,060)	(20,802)
Total provision for impairment losses	(28,025)	(24,172)	(28,006)	(24,159)
Net loans and advances to customers	1,271,430	1,142,138	1,270,668	1,141,622

21 Loans and advances to customers (continued)

(d) Overdue loans analysed by overdue period

The Group and the Bank

	31 December 2014				Total
	Overdue within three months (inclusive)	Overdue more than three months to one year (inclusive)	Overdue more than one year to three years (inclusive)	Overdue more than three years	
Unsecured loans	7,431	2,710	350	26	10,517
Guaranteed loans	7,382	5,694	1,283	144	14,503
Secured loans					
– By tangible assets other than monetary assets	10,925	5,398	1,998	220	18,541
– By monetary assets	867	516	189	12	1,584
Total	26,605	14,318	3,820	402	45,145
As a percentage of gross loans and advances to customers	2.05%	1.10%	0.29%	0.03%	3.47%

The Group and the Bank

	31 December 2013				Total
	Overdue within three months (inclusive)	Overdue more than three months to one year (inclusive)	Overdue more than one year to three years (inclusive)	Overdue more than three years	
Unsecured loans	3,679	2,051	107	29	5,866
Guaranteed loans	1,816	1,502	647	316	4,281
Secured loans					
– By tangible assets other than monetary assets	7,161	1,746	981	560	10,448
– By monetary assets	393	303	193	71	960
Total	13,049	5,602	1,928	976	21,555
As a percentage of gross loans and advances to customers	1.12%	0.48%	0.17%	0.08%	1.85%

Overdue loans represent loans, of which the whole or part of the principal or interest were overdue for one day or more.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

21 Loans and advances to customers (continued)

(e) Loans and advances and provision for impairment losses

	The Group				
	31 December 2014				
	(Note (i)) Loans and advances for which provision are collectively assessed		(Note (ii)) Impaired loans and advances for which provision are collectively assessed		Gross impaired loans and advances as a percentage of gross loans and advances
			for which provision are individually assessed	Total	
Gross loans and advances to customers	1,283,930	3,586	11,939	1,299,455	1.19%
Less: Provision for impairment losses	(20,968)	(2,111)	(4,946)	(28,025)	
Net loans and advances to customers	1,262,962	1,475	6,993	1,271,430	

	The Group				
	31 December 2013				
	(Note (i)) Loans and advances for which provision are collectively assessed		(Note (ii)) Impaired loans and advances for which provision are collectively assessed		Gross impaired loans and advances as a percentage of gross loans and advances
			for which provision are individually assessed	Total	
Gross loans and advances to customers	1,156,281	2,312	7,717	1,166,310	0.86%
Less: Provision for impairment losses	(19,252)	(1,563)	(3,357)	(24,172)	
Net loans and advances to customers	1,137,029	749	4,360	1,142,138	

21 Loans and advances to customers (continued)

(e) Loans and advances and provision for impairment losses (continued)

	The Bank					
	31 December 2014					
	(Note (i)) Loans and advances for which provision are collectively assessed	(Note (ii)) Impaired loans and advances for which provision are collectively assessed	(Note (ii)) Impaired loans and advances for which provision are individually assessed	Total	Gross impaired loans and advances as a percentage of gross loans and advances	
Gross loans and advances to customers	1,283,149	3,586	11,939	1,298,674	1.20%	
Less: Provision for impairment losses	(20,949)	(2,111)	(4,946)	(28,006)		
Net loans and advances to customers	1,262,200	1,475	6,993	1,270,668		

	The Bank				
	31 December 2013				
	(Note (i)) Loans and advances for which provision are collectively assessed	(Note (ii)) Impaired loans and advances for which provision are collectively assessed	for which provision are individually assessed	Total	Gross impaired loans and advances as a percentage of gross loans and advances
Gross loans and advances to customers	1,155,752	2,312	7,717	1,165,781	0.86%
Less: Provision for impairment losses	(19,239)	(1,563)	(3,357)	(24,159)	
Net loans and advances to customers	1,136,513	749	4,360	1,141,622	

Notes:

- (i) Loans and advances collectively assessed for impairment include those which are graded normal or special-mention.
- (ii) Impaired loans and advances include those for which objective evidence of impairment has been identified and assessed using the following methods:
- Individually (including corporate loans and advances which are graded substandard, doubtful or loss); or
 - Collectively, representing portfolios of homogeneous loans (including personal loans and advances which are graded substandard, doubtful or loss).
- (iii) The definitions of the loan classifications, stated in Notes (i) and (ii) above, are set out in Note 49(a).

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

21 Loans and advances to customers (continued)

(f) Movements of provision for impairment losses

The Group

	2014			Total
	Provision for loans and advances which are collectively assessed	Provision for impaired loans and advances		
		which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January	(19,252)	(1,563)	(3,357)	(24,172)
Charge for the year	(1,716)	(2,062)	(6,770)	(10,548)
Release for the year	-	-	567	567
Recoveries	-	(231)	(99)	(330)
Unwinding of discount	-	-	558	558
Disposal	-	-	1,804	1,804
Write-offs	-	1,745	2,351	4,096
As at 31 December	(20,968)	(2,111)	(4,946)	(28,025)

The Group

	2013			
	Provision for loans and advances which are collectively assessed	Provision for impaired loans and advances		Total
		which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January	(21,237)	(1,132)	(3,487)	(25,856)
Charge for the year	-	(1,476)	(5,243)	(6,719)
Release for the year	1,985	-	398	2,383
Recoveries	-	(167)	(40)	(207)
Unwinding of discount	-	-	367	367
Disposal	-	-	3,620	3,620
Write-offs	-	1,212	1,028	2,240
As at 31 December	(19,252)	(1,563)	(3,357)	(24,172)

21 Loans and advances to customers (continued)

(f) Movements of provision for impairment losses (continued)

The Bank

	2014			Total
	Provision for loans and advances which are collectively assessed	Provision for impaired loans and advances		
		which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January	(19,239)	(1,563)	(3,357)	(24,159)
Charge for the year	(1,710)	(2,062)	(6,770)	(10,542)
Release for the year	-	-	567	567
Recoveries	-	(231)	(99)	(330)
Unwinding of discount	-	-	558	558
Disposal	-	-	1,804	1,804
Write-offs	-	1,745	2,351	4,096
As at 31 December	(20,949)	(2,111)	(4,946)	(28,006)

The Bank

	2013			
	Provision for loans and advances	Provision for impaired loans and advances		
	which are collectively assessed	which are collectively assessed	which are individually assessed	Total
As at 1 January	(21,231)	(1,132)	(3,487)	(25,850)
Charge for the year	-	(1,476)	(5,243)	(6,719)
Release for the year	1,992	-	398	2,390
Recoveries	-	(167)	(40)	(207)
Unwinding of discount	-	-	367	367
Disposal	-	-	3,620	3,620
Write-offs	-	1,212	1,028	2,240
As at 31 December	(19,239)	(1,563)	(3,357)	(24,159)

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

21 Loans and advances to customers (continued)

(g) Analysed by geographical sector

The Group

	31 December 2014		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collaterals
Yangtze River Delta	261,847	20.15%	139,184
Bohai Rim	239,130	18.40%	100,197
Western	197,769	15.22%	115,080
Central	195,254	15.02%	99,622
Pearl River Delta	170,874	13.15%	99,099
Northeastern	80,385	6.19%	48,485
Overseas	14,535	1.12%	6,324
Head Office	139,661	10.75%	—
Gross loans and advances to customers	1,299,455	100.00%	607,971

The Group

	31 December 2013		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collaterals
Yangtze River Delta	250,463	21.47%	136,564
Bohai Rim	219,134	18.79%	88,631
Western	175,022	15.01%	98,822
Central	174,989	15.00%	80,078
Pearl River Delta	160,803	13.79%	90,493
Northeastern	68,881	5.91%	39,659
Overseas	12,269	1.05%	6,198
Head Office	104,749	8.98%	—
Gross loans and advances to customers	1,166,310	100.00%	540,445

21 Loans and advances to customers (continued)

(g) Analysed by geographical sector (continued)

The Bank

	31 December 2014		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collaterals
Yangtze River Delta	261,329	20.12%	138,974
Bohai Rim	239,130	18.41%	100,197
Western	197,769	15.23%	115,060
Central	194,990	15.01%	99,404
Pearl River Delta	170,874	13.16%	99,099
Northeastern	80,386	6.19%	48,485
Overseas	14,535	1.12%	6,324
Head Office	139,661	10.76%	—
Gross loans and advances to customers	1,298,674	100.00%	607,543

The Bank

	31 December 2013		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collaterals
Yangtze River Delta	250,163	21.48%	136,473
Bohai Rim	219,134	18.80%	88,631
Western	175,022	15.01%	98,822
Central	174,760	14.99%	79,880
Pearl River Delta	160,803	13.79%	90,493
Northeastern	68,881	5.91%	39,659
Overseas	12,269	1.05%	6,198
Head Office	104,749	8.99%	—
Gross loans and advances to customers	1,165,781	100.00%	540,156

As at the end of the reporting period, detailed information of the impaired loans and advances to customers as well as the corresponding impairment provision in respect of geographic sectors which constitute 10% or more of gross loans and advances to customers are as follows:

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

21 Loans and advances to customers (continued)

(g) Analysed by geographical sector (continued)

The Group

	31 December 2014		
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses
Yangtze River Delta	4,809	(1,717)	(4,914)
Pearl River Delta	3,011	(1,286)	(3,304)
Central	1,983	(744)	(3,281)
Western	1,927	(501)	(3,652)
Bohai Rim	1,519	(461)	(4,201)

The Group

	31 December 2013		
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses
Yangtze River Delta	3,435	(1,212)	(4,956)
Bohai Rim	1,762	(775)	(3,739)
Central	1,236	(436)	(3,006)
Pearl River Delta	1,127	(453)	(3,035)
Western	715	(349)	(3,018)

The Bank

	31 December 2014		
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses
Yangtze River Delta	4,809	(1,717)	(4,906)
Pearl River Delta	3,011	(1,286)	(3,304)
Central	1,983	(744)	(3,270)
Western	1,927	(501)	(3,652)
Bohai Rim	1,519	(461)	(4,201)

21 Loans and advances to customers (continued)

(g) Analysed by geographical sector (continued)

The Bank

	31 December 2013		
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses
Yangtze River Delta	3,435	(1,212)	(4,952)
Bohai Rim	1,762	(775)	(3,739)
Central	1,236	(436)	(2,997)
Pearl River Delta	1,127	(453)	(3,035)
Western	715	(349)	(3,018)

The definitions of the regional distributions are set out in Note 48(b).

(h) Rescheduled loans and advances to customers

The Group and the Bank

	31 December 2014	31 December 2013
Rescheduled loans and advances to customers	4,632	109
Less: Rescheduled loans and advances to customers overdue more than 90 days	(858)	(15)
Rescheduled loans and advances to customers overdue not more than 90 days	3,774	94

22 Available-for-sale financial assets**The Group and the Bank**

	Note	31 December 2014	31 December 2013
Available-for-sale debt investments	22(a)	138,249	111,849
Available-for-sale equity investments	22(b)	310	99
Total		138,559	111,948
Listed		2,788	1,064
– of which in Hong Kong		1,240	643
Unlisted		135,771	110,884
Total		138,559	111,948

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

22 Available-for-sale financial assets (continued)

(a) Available-for-sale debt investments

All available-for-sale debt investments were stated at fair value and issued by the following governments and institutions:

The Group and the Bank

	Note	31 December 2014	31 December 2013
In mainland China			
- Government		37,938	36,522
- Banks and other financial institutions	(i)	14,029	6,794
- Other institutions	(ii)	84,429	67,497
Sub-total		136,396	110,813
Outside mainland China			
- Government		320	-
- Banks and other financial institutions		952	774
- Other institutions		581	282
Sub-total		1,853	1,036
Total	(iii)	138,249	111,849

Notes:

- (i) Debt securities issued by Banks and other financial institutions mainly represent debt securities and interbank deposits issued by banks and other financial institutions in the mainland China.
- (ii) Debt securities issued by other institutions mainly represent debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in mainland China.
- (iii) As at the end of the reporting period, part of the available-for-sale financial assets were pledged for repurchase agreements and time deposits (see Note 30(a)).

(b) Available-for-sale equity investments

The Group and the Bank

	2014	2013
At cost		
As at 1 January	99	99
Additions for the year	206	-
As at 31 December	305	99
Less: Provision for impairment losses	(1)	(1)
Sub-total	304	98
Fair value	6	1
Total	310	99

- (i) Available-for-sale unlisted equity investments which do not have any quoted market prices and whose fair values cannot be measured reliably are stated at cost less any impairment losses. The Group intends to dispose those unlisted equity investments where opportunities arise.

23 Held-to-maturity investments

Analysed by type and location of issuer

The Group and the Bank

	Note	31 December 2014	31 December 2013
In mainland China			
– Government		71,509	53,931
– Banks and other financial institutions		20,530	27,481
– Other institutions	23(a)	19,045	23,788
Sub-total		111,084	105,198
Outside mainland China			
– Banks and other financial institutions		331	373
– Other institutions		288	607
Sub-total		619	980
Total	23(b)	111,703	106,178
Less: Provision for impairment losses		(6)	(258)
Net balances		111,697	105,920
Listed		601	1,097
– of which in Hong Kong		601	1,039
Unlisted		111,096	104,823
Net balances		111,697	105,920
Fair value		112,161	101,804

Notes:

- (a) Debt securities issued by other institutions mainly represent debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in mainland China.
- (b) As at the end of the reporting period, part of the held-to-maturity investments were pledged as securities for certain transactions (see Note 30(a)).
- (c) The Group disposed of the held-to-maturity debt investments with a notional amount of RMB 343 million prior to their maturity dates for the year ended 31 December 2014 (2013: RMB 1,557 million), which account for 0.32% (2013: 1.62%) of the portfolio before the disposal.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

24 Debt securities classified as receivables

The Group and the Bank

	Note	31 December 2014	31 December 2013
Wealth management products issued by other financial institutions	24(a)	70,334	37,746
Beneficial interest transfer plans	24(b)	263,784	224,953
Total		334,118	262,699
Less: Provision for impairment losses		(207)	-
Carrying amount		333,911	262,699

Notes:

(a) Wealth management products issued by other financial institutions are fixed-term products.

(b) Beneficial interest transfer plans are mainly beneficial interests issued by trust companies, securities companies, insurance companies and asset management companies. As at the end of the reporting period, part of investments in the beneficial interest transfer plans held by the Bank were under forward sale contracts with other financial institutions in mainland China, the notional amount of which was RMB 44,410 million (31 December 2013: RMB 134,715 million). The fair values of the above mentioned investments approximate to their carrying amount.

25 Investments in subsidiaries

The Bank

	Note	31 December 2014	31 December 2013
Everbright Financial Leasing Co., Ltd.	25(a)	2,700	720
Shaoshan Everbright Village Bank Co., Ltd.	25(b)	105	35
Jiangsu Huai'an Everbright Village Bank Co., Ltd.	25(c)	70	70
Total		2,875	825

Notes:

(a) Everbright Financial Leasing Co., Ltd. ("Everbright Financial Leasing") was incorporated on 19 May 2010 in Wuhan city of Hubei Province, with registered capital of RMB 3,700 million. The principal activities of Everbright Financial Leasing are the provision of leasing services. The Bank holds 90% of equity interest and voting rights of Everbright Financial Leasing.

The Bank offered a capital increase of RMB 1,980 million to Everbright Financial Leasing on October 2014 according to its shareholding ratio, meanwhile Everbright Financial Leasing Co., Ltd. transferred a capital increase of RMB 700 million from retained earnings, after which the registered capital of Everbright Financial Leasing reached RMB 3,700 million.

(b) Shaoshan Everbright Village Bank Co., Ltd. ("Shaoshan Everbright") was incorporated on 24 September 2009 in Shaoshan city of Hunan Province, with registered capital of RMB 150 million. The principal activities of Shaoshan Everbright are the provision of corporate and retail banking services. The Bank holds 70% of equity interest and voting rights of Shaoshan Everbright.

The Bank offered a capital increase of RMB 70 million to Shaoshan Everbright on March 2014 according to its shareholding ratio, after which the registered capital of Shaoshan Everbright reached RMB 150 million.

(c) Jiangsu Huai'an Everbright Village Bank Co., Ltd. ("Huai'an Everbright") was incorporated on 1 February 2013 in Huai'an city of Jiangsu Province, with registered capital of RMB 100 million. The principal activities of Huai'an Everbright are the provision of corporate and retail banking services. The Bank holds 70% of equity interest and voting rights of Huai'an Everbright.

26 Fixed assets

The Group

	Premises	Investment properties	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost						
As at 1 January 2014	9,585	415	1,408	4,184	2,729	18,321
Additions	6	-	269	863	687	1,825
Transfers in/out of construction in progress	989	-	(989)	-	-	-
Transfers in/out of investment properties	22	(22)	-	-	-	-
Transfers in/out to others	72	-	(15)	-	-	57
Disposals	(75)	-	-	(141)	(49)	(265)
As at 31 December 2014	10,599	393	673	4,906	3,367	19,938
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2014	(1,935)	(132)	-	(2,430)	(1,036)	(5,533)
Charge for the year	(192)	(11)	-	(594)	(557)	(1,354)
Transfers (in)/out of investment properties	(5)	5	-	-	-	-
Transfer in to others	(16)	-	-	-	-	(16)
Disposals	13	-	-	125	29	167
As at 31 December 2014	(2,135)	(138)	-	(2,899)	(1,564)	(6,736)
Provision for impairment						
As at 1 January 2014	(128)	(31)	-	-	-	(159)
Transfers (in)/out	(4)	4	-	-	-	-
As at 31 December 2014	(132)	(27)	-	-	-	(159)
Net book value						
As at 31 December 2014	8,332	228	673	2,007	1,803	13,043

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

26 Fixed assets (continued)

The Group

	Premises	Investment properties	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost						
As at 1 January 2013	9,219	445	1,129	3,552	2,245	16,590
Additions	124	-	506	796	520	1,946
Transfers in/out of construction in progress	212	-	(227)	4	11	-
Transfers in/out of investment properties	30	(30)	-	-	-	-
Transfer out to others	-	-	-	-	(8)	(8)
Disposals	-	-	-	(168)	(39)	(207)
As at 31 December 2013	9,585	415	1,408	4,184	2,729	18,321
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2013	(1,657)	(121)	-	(2,067)	(717)	(4,562)
Charge for the year	(277)	(12)	-	(518)	(354)	(1,161)
Transfers in/out of investment properties	(1)	1	-	-	-	-
Transfers in/out of Disposals	-	-	-	155	35	190
As at 31 December 2013	(1,935)	(132)	-	(2,430)	(1,036)	(5,533)
Provision for impairment						
As at 1 January 2013	(128)	(31)	-	-	-	(159)
As at 31 December 2013	(128)	(31)	-	-	-	(159)
Net book value						
As at 31 December 2013	7,522	252	1,408	1,754	1,693	12,629

26 Fixed assets (continued)

The Bank

	Premises	Investment properties	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost						
As at 1 January 2014	9,573	415	1,408	4,177	2,729	18,302
Additions	6	-	269	862	684	1,821
Transfers in/out of construction in progress	989	-	(989)	-	-	-
Transfers in/out of investment properties	22	(22)	-	-	-	-
Transfer in/out to others	72	-	(15)	-	-	57
Disposals	(75)	-	-	(141)	(49)	(265)
As at 31 December 2014	10,587	393	673	4,898	3,364	19,915
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2014	(1,934)	(132)	-	(2,426)	(1,036)	(5,528)
Charge for the year	(191)	(11)	-	(594)	(556)	(1,352)
Transfers (in)/out of investment properties	(5)	5	-	-	-	-
Transfer in to others	(15)	-	-	-	-	(15)
Disposals	13	-	-	125	29	167
As at 31 December 2014	(2,132)	(138)	-	(2,895)	(1,563)	(6,728)
Provision for impairment						
As at 1 January 2014	(128)	(31)	-	-	-	(159)
Transfers (in)/out	(4)	4	-	-	-	-
As at 31 December 2014	(132)	(27)	-	-	-	(159)
Net book value						
As at 31 December 2014	8,323	228	673	2,003	1,801	13,028

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

26 Fixed assets (continued)

The Bank

	Premises	Investment properties	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost						
As at 1 January 2013	9,207	445	1,129	3,546	2,245	16,572
Additions	124	-	506	795	520	1,945
Transfers in/out of construction in progress	212	-	(227)	4	11	-
Transfers in/out of investment properties	30	(30)	-	-	-	-
Transfer out to others	-	-	-	-	(6)	(6)
Disposals	-	-	-	(168)	(39)	(207)
As at 31 December 2013	9,573	415	1,408	4,177	2,729	18,302
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2013	(1,657)	(121)	-	(2,064)	(717)	(4,559)
Charge for the year	(276)	(12)	-	(517)	(354)	(1,159)
Transfers (in)/out of investment properties	(1)	1	-	-	-	-
Disposals	-	-	-	155	35	190
As at 31 December 2013	(1,934)	(132)	-	(2,426)	(1,036)	(5,528)
Provision for impairment						
As at 1 January 2013	(128)	(31)	-	-	-	(159)
As at 31 December 2013	(128)	(31)	-	-	-	(159)
Net book value						
As at 31 December 2013	7,511	252	1,408	1,751	1,693	12,615

As at 31 December 2014, title deeds were not yet finalised for the premises with a carrying amount of RMB 182 million (31 December 2013: RMB 170 million). Management of the Group expected that there would be no significant cost in obtaining the title deeds.

26 Fixed assets (continued)

The net book values of premises at the end of the reporting period are analysed by the remaining terms of the leases as follows:

The Group

	31 December 2014	31 December 2013
Held in mainland China		
– Long term leases (over 50 years)	32	119
– Medium term leases (10-50 years)	8,290	7,391
– Short term leases (less than 10 years)	10	12
Total	8,332	7,522

The Bank

	31 December 2014	31 December 2013
Held in mainland China		
– Long term leases (over 50 years)	31	119
– Medium term leases (10-50 years)	8,282	7,380
– Short term leases (less than 10 years)	10	12
Total	8,323	7,511

The net book values of investment properties at the end of the reporting period are analysed by the remaining terms of the leases is as follows:

The Group and the Bank

	31 December 2014	31 December 2013
Held in mainland China		
– Medium term leases (10-50 years)	228	252
Total	228	252

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

27 Goodwill

The Group and the Bank

	31 December 2014	31 December 2013
Cost	6,019	6,019
Less: Provision for impairment losses	(4,738)	(4,738)
Net balances	1,281	1,281

As approved by the PBOC, the Bank and China Development Bank ("CDB") jointly signed an "Agreement between China Development Bank and China Everbright Bank for the transfer of assets, liabilities and banking premises of China Investment Bank" (the "Agreement") on 18 March 1999. According to the Agreement, CDB transferred the assets, liabilities, equity and 137 outlets of 29 branches of the former China Investment Bank ("CIB") to the Bank. The Agreement became effective on 18 March 1999. The Bank assessed the fair value of the transferred assets and liabilities, and recognised the excess of the purchase cost over the sum of the fair value of the net assets transferred and deferred tax assets as goodwill.

The goodwill is subject to annual impairment testing. The Bank makes provision for impairment if necessary. The Bank calculates the recoverable amount of the CGU using cash flow projections based on financial forecasts approved by management covering a five-year period. The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant segments.

Based on the result of the impairment testing, no additional impairment losses on goodwill were recognised for the year.

28 Deferred tax assets and liabilities

(a) Analysed by nature

	The Group		The Bank	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Deferred tax assets	3,034	4,015	2,942	3,955
Deferred tax liabilities	–	–	–	–
Net balances	3,034	4,015	2,942	3,955

28 Deferred tax assets and liabilities (continued)

(b) Movements of deferred tax

The Group

	Provision for impairment losses Note(i)	Staff cost payable	Net losses/ (gains) from fair value changes of financial instruments Note(ii)	Net balance of deferred tax assets
1 January 2014	1,071	1,394	1,550	4,015
Recognised in profit or loss	413	300	(325)	388
Recognised in other comprehensive income	–	–	(1,369)	(1,369)
31 December 2014	1,484	1,694	(144)	3,034

The Group

	Provision for impairment losses Note(i)	Staff cost payable Note(i)	Net losses/ (gains) from fair value changes of financial instruments	Net balance of deferred tax assets
1 January 2013	1,001	1,232	221	2,454
Recognised in profit or loss	70	162	131	363
Recognised in other comprehensive income	–	–	1,198	1,198
31 December 2013	1,071	1,394	1,550	4,015

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

28 Deferred tax assets and liabilities (continued)

(b) Movements of deferred tax (continued)

The Bank

	Provision for impairment losses Note(i)	Staff cost payable	Net losses/ (gains) from fair value changes of financial instruments Note(ii)	Net balance of deferred tax assets
1 January 2014	1,022	1,383	1,550	3,955
Recognised in profit or loss	387	294	(325)	356
Recognised in other comprehensive income	-	-	(1,369)	(1,369)
31 December 2014	1,409	1,677	(144)	2,942

The Bank

	Provision for impairment losses Note(i)	Staff cost payable	Net losses/ (gains) from fair value changes of financial instruments Note(ii)	Net balance of deferred tax assets
1 January 2013	983	1,226	221	2,430
Recognised in profit or loss	39	157	131	327
Recognised in other comprehensive income	-	-	1,198	1,198
31 December 2013	1,022	1,383	1,550	3,955

Notes:

(i) The Group made provision for impairment losses on loans and advances to customers and other assets. The provision for impairment losses were determined based on the expected recoverable amount of the relevant assets at the end of the reporting period. However, the amounts deductible for income tax purposes are calculated at 1% of the gross carrying amount of qualifying assets at the end of the reporting period, together with write-offs which fulfill specific criteria as set out in the PRC tax rules and are approved by the tax authorities.

(ii) Net gains on fair value changes of financial instruments are subject to tax when realised.

(iii) Unrecognised deferred tax assets

As at 31 December 2014, the Group has not recognised deferred tax assets of RMB 2,700 million (31 December 2013: 2,046 RMB million) for provision of impairment losses amounting to RMB 10,800 million (31 December 2013: RMB 8,182 million). This was mainly because it was uncertain whether the losses from write-offs of the impaired assets could be approved by the relevant tax authorities in the foreseeable future.

29 Other assets

	Note	The Group		The Bank	
		31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Financial lease receivables		21,490	15,336	-	-
Other receivables		2,083	2,179	2,081	2,179
Precious metal		1,798	1,370	1,798	1,370
Assets from wealth management business	29(a)	1,574	51,274	1,574	51,274
Long-term deferred expense		1,452	1,199	1,447	1,198
Intangible assets		804	639	799	636
Fixed assets purchase prepayment		436	1,301	153	331
Repossessed assets		304	331	304	331
Land use rights		118	124	118	124
Total		30,059	73,753	8,274	57,443

(a) Assets from wealth management business

The assets held for wealth management business represent the trust investments purchased by the Group, acting as an agent for wealth management investors, and using the funds collected from investors. The credit risk, interest risk, liquidity risk and investment risk of the underlying trust investments are assumed by the investors who purchase the wealth management products. However, the Group has certain risk exposures in respect of those wealth management assets for which the amounts and maturities do not exactly match the underlying trust funds. Accordingly, the Group accounts for such wealth management assets under other assets and the corresponding trust funds under other liabilities (see Note 39(a)).

30 Pledged assets

(a) Assets pledged as collaterals

Financial assets pledged by the Group as collaterals for liabilities include discounted bills and debt securities. They are mainly pledged for repurchase agreements, time deposits and swap transactions. The carrying amount of the financial assets pledged as securities as at 31 December 2014 is RMB 66,237 million (31 December 2013: RMB 73,102 million).

(b) Collaterals received

The Group conducts resale agreements under the usual and customary terms of placements, and holds collaterals for these transactions. As at the end of the reporting period, the Group did not hold any resale agreement that collaterals were permitted to be sold or repledged in the absence of the counterparty's default on the agreements.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

31 Deposits from banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	The Group		The Bank	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Deposits in mainland China				
- Banks	272,345	281,199	272,568	281,397
- Other financial institutions	200,907	140,176	201,942	143,408
Sub-total	473,252	421,375	474,510	424,805
Deposits outside mainland China				
- Banks	33,935	17,229	33,935	17,229
Sub-total	33,935	17,229	33,935	17,229
Total	507,187	438,604	508,445	442,034

32 Placements from banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	The Group		The Bank	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Placements in mainland China				
- Banks	27,313	40,567	12,161	25,617
- Other financial institutions	1,800	265	1,800	265
Sub-total	29,113	40,832	13,961	25,882
Placements outside mainland China				
- Banks	7,631	9,965	7,631	9,965
Sub-total	7,631	9,965	7,631	9,965
Total	36,744	50,817	21,592	35,867

33 Financial assets sold under repurchase agreements

(a) Analysed by type and location of counterparty

	The Group		The Bank	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
In mainland China				
- Banks	48,111	63,161	48,106	63,148
- Other financial institutions	3,661	3	3,661	3
Total	51,772	63,164	51,767	63,151

(b) Analysed by collaterals

	The Group		The Bank	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Bank acceptances	2,099	4,926	2,094	4,913
Securities	49,673	58,238	49,673	58,238
Total	51,772	63,164	51,767	63,151

34 Deposits from customers

	The Group		The Bank	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
At amortised cost				
Demand deposits				
– Corporate customers	443,484	394,437	443,109	394,122
– Individual customers	119,123	103,148	119,029	103,062
Sub-total	562,607	497,585	562,138	497,184
Time deposits				
– Corporate customers	616,272	511,327	615,948	511,153
– Individual customers	128,721	126,347	128,476	126,158
Sub-total	744,993	637,674	744,424	637,311
Pledged deposits				
– Acceptances	207,419	207,803	207,393	207,654
– Letters of credit	21,663	23,180	21,663	23,180
– Letters of guarantees	10,851	11,326	10,851	11,326
– Others	10,022	10,021	10,022	10,021
Sub-total	249,955	252,330	249,929	252,181
Other deposits	72,326	91,415	72,326	91,415
Total deposits from customers at amortised cost	1,629,881	1,479,004	1,628,817	1,478,091
At fair value				
Structured deposits				
– Corporate customers	59,766	47,356	59,766	47,356
– Individual customers	95,690	78,918	95,690	78,918
Total deposits from customers at fair value	155,456	126,274	155,456	126,274
Total	1,785,337	1,605,278	1,784,273	1,604,365

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

35 Accrued staff costs

	Note	The Group		The Bank	
		31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Salary and welfare payable		9,175	7,835	9,108	7,791
Pension payable	35(a)	179	68	179	68
Supplementary retirement benefits payable	35(b)	314	246	314	246
Total		9,668	8,149	9,601	8,105

(a) Pension scheme

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group has joined a defined contribution scheme for the employees arranged by local government labour and social security organisations. The Group makes contributions to the retirement scheme at the applicable rates based on the amounts stipulated by the relevant government organisations.

The Group provides an annuity plan to the eligible employees. The Group makes annuity contributions in proportion to its employees' gross wages in prior year, which are expensed to profit or loss when the contributions are made.

(b) Supplementary retirement benefits ("SRB")

The Group pays SRB for eligible employees. The amount represents the present value of the total estimated amount of future benefits that the Group is committed to pay for eligible employees at the end of the reporting period. The Group's obligations in respect of the SRB were assessed using projected unit credit method by qualified staff (a member of society of Actuaries in America) of an external independent actuary: Towers Watson Management Consulting (Shenzhen) Co., Ltd.

(i) The balances of SRB of the Group are as follows:

	31 December 2014	31 December 2013
Present value of SRB obligation	314	246

35 Accrued staff costs (continued)

(b) Supplementary retirement benefits ("SRB") (continued)

(ii) Movements of SRB of the Group are as follows: (continued)

	2014	2013
As at 1 January	246	281
Current service cost	19	21
Interest cost	12	12
Remeasurement of defined benefit plan	53	(56)
Payments made	(16)	(12)
As at 31 December	314	246

Interest cost was recognised in staff costs; see Note 8.

(iii) Principal actuarial assumptions of the Group are as follow:

	31 December 2014	31 December 2013
Discount rate	4.30%	5.00%
Medical cost trend rate	6.00%	6.00%
Average expected future lifetime	19.17	19.98

(iv) Sensitivity analysis:

Reasonably possible changes at the reporting date to one of the relevant actuarial assumptions, holding other assumption constant, would have affected the defined benefit obligation by the amounts shown below.

	31 December 2014	
	Increase	Decrease
Discount rate (1% movement)	(59)	83
Medical cost trend rate (1% movement)	69	(49)

	31 December 2013	
	Increase	Decrease
Discount rate (1% movement)	(42)	59
Medical cost trend rate (1% movement)	47	(34)

Although the analysis does not take account of the full distribution of cash flows expected under the plans, it does provide an approximation of the sensitivity of the assumptions shown.

Except as mentioned in Note (a) and Note (b) above, the Group has no significant responsibilities to pay any other retirement benefits to retired employees.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

36 Taxes payable

	The Bank		The Bank	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Income tax payable	1,970	898	1,927	856
Business tax and surcharges payable	1,723	1,601	1,717	1,599
Others	138	106	98	123
Total	3,829	2,605	3,742	2,578

37 Interests payable

	The Group		The Bank	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Deposits from customers	25,639	17,688	25,629	17,681
Debt securities issued	1,704	1,235	1,704	1,235
Others	2,607	2,026	2,414	1,863
Total	29,950	20,949	29,747	20,779

38 Debt securities issued

	Note	The Group and the Bank	
		31 December 2014	31 December 2013
Subordinated debts issued	38(a)	6,700	9,700
Financial bonds issued	38(b)	30,000	30,000
Tier-two capital bonds	38(c)	16,200	–
Interbank deposits issued	38(d)	32,591	–
Certificates of deposits issued	38(e)	4,185	2,547
Total		89,676	42,247

38 Debt securities issued (continued)**(a) Subordinated debts issued****The Group and the Bank**

	Note	31 December 2014	31 December 2013
Subordinated fixed rate debts maturing in March 2019	(i)	–	3,000
Subordinated fixed rate debts maturing in June 2027	(ii)	6,700	6,700
Total		6,700	9,700

Notes:

- (i) Fixed rate subordinated debts of RMB 3 billion with a term of ten years was issued on 13 March 2009. The coupon rate for the first five years is 3.75%. The group redeemed the debts on 17 March 2014.
- (ii) Fixed rate subordinated debts of RMB 6.7 billion with a term of fifteen years was issued on 7 June 2012. The coupon rate is 5.25%. The Group has an option to redeem the debts on 8 June 2022 at the nominal amount.
- (iii) As at 31 December 2014, the fair value of the total subordinated debt securities issued amounts to RMB 6,556 million (31 December 2013: RMB 8,821 million).

(b) Financial bonds issued**The Group and the Bank**

	Note	31 December 2014	31 December 2013
Financial fixed rate bonds maturing in March 2017	(i)	20,000	20,000
Financial floating rate bonds maturing in March 2017	(ii)	10,000	10,000
Total		30,000	30,000

Notes:

- (i) Fixed rate financial bonds of RMB 20 billion with a term of five years was issued on 28 March 2012. The coupon rate is 4.20%.
- (ii) Floating rate financial bonds of RMB 10 billion with a term of five years was issued on 28 March 2012. The bonds bear interest at a floating rate based on the PBOC's one-year time deposits rate plus a margin of 0.95%.
- (iii) As at 31 December 2014, the fair value of the total financial bond securities issued amounts to RMB 29,602 million (31 December 2013: RMB 28,385 million).

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

38 Debt securities issued (continued)**(c) Tier-two capital bonds**

- (i) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB 16.2 billion with a term of ten years were issued on 9 June 2014. The coupon rate is 6.20% per annum. The Group has an option to redeem the bonds on 10 June 2019 at the nominal amount.
- (ii) As at 31 December 2014, the fair value of the total tier 2 capital bonds issued amounts to RMB 16,835 million.

(d) Interbank deposits issued

As at 31 December 2014, 18 interbank deposits were issued by the Group and measured at amortised cost. The fair value of the interbank deposits issued mentioned above approximates to their carrying amount.

(e) Certificates of deposits issued

The certificates of deposits were issued by the Bank's Hong Kong branch and measured at amortised cost. The fair value of the certificates of deposits issued mentioned above approximates to their carrying amount.

39 Other liabilities

	Note	The Group		The Bank	
		31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Finance leases payable		2,719	2,299	-	-
Wealth management fund payables	39(a)	2,252	19,196	2,252	19,196
Deferred income		2,007	2,384	2,007	2,384
Payment and collection clearance accounts		787	1,314	787	1,314
Provisions	39(b)	424	326	424	326
Dormant accounts		297	295	297	295
Dividend payable		28	27	28	27
Others		4,029	1,915	3,009	1,595
Total		12,543	27,756	8,804	25,137

(a) Wealth management fund payables

The amounts and maturities of the wealth management assets do not exactly match the underlying trust funds. Accordingly, the Group accounts for such wealth management assets under other assets (Note 29(a)) and the corresponding trust funds under other liabilities.

(b) Provisions

As at 31 December 2014, the accruals of litigation losses estimated by the Group based on the status of outstanding litigation cases and the probability of losses amounted to RMB 17 million (31 December 2013: RMB 17 million).

40 Share capital

The Bank's shareholding structure as at the end of the reporting period is as follows:

	2014 Amount	2013 Amount
Ordinary shares listed in Mainland China (A share)	39,810	39,851
Ordinary shares listed in Hong Kong (H share)	6,869	6,426
Total	46,679	46,277

On January 2014, The Bank partially exercised the over-allotment option and issued 402,305,000 H shares with a nominal value of RMB 1.00 at HKD 3.98 per share. The total fund raised amounted to RMB 1,248 million. RMB 402 million and RMB 828 million were credited to share capital and share premium under capital reserve, net of offering expenses of RMB 18 million, respectively.

The H-shares rank pari passu in all respects with the existing A-shares including the right to receive all dividends and distributions declared or made.

41 Capital reserve

The Group and the Bank

	31 December 2014	31 December 2013
Share premium	33,385	32,537
Fair value changes on available-for-sale financial assets	219	(3,886)
Remeasurement of defined benefit plan	3	56
Total	33,587	28,707

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

42 Surplus reserve and general reserve

(a) Surplus reserve

The surplus reserve at the end of the reporting period represented statutory surplus reserve fund. The Bank is required to appropriate 10% of its net profit, after making good prior year's accumulated loss, to statutory surplus reserve fund until the reserve fund balance reaches 50% of its registered capital.

(b) General reserve

With effect from 1 July 2012, pursuant to the "Administrative Measures on Accrual of Provisions by Financial Institutions" issued by the MOF in March 2012, the Bank is required, in principle, to set aside a general reserve not lower than 1.5% of the ending balance of its gross risk-bearing assets.

43 Appropriation of profits

(a) In accordance with the resolution of the Bank's board of directors meeting on 27 March 2015, the proposed profit appropriations for the year ended 31 December 2014 are as follows:

- Appropriate RMB 2,851 million (10% of the net profit of the bank) to surplus reserve;
- Appropriate RMB 4,042 million to general reserve; and
- Declare cash dividends to all shareholders of RMB 8,682 million representing RMB 1.86 per 10 shares before tax.

The profit appropriation resolution mentioned above has yet to be approved by the Bank's shareholders.

(b) At the Annual General Meeting of shareholders held on 27 Jun 2014, the shareholders approved the following profit appropriations for the year ended 31 December 2013:

- Appropriate RMB 2,639 million (10% of the net profit of the bank) to surplus reserve;
- Appropriate RMB 1,798 million to general reserve; and
- Declare cash dividends to all shareholders of RMB 8,029 million representing RMB 1.72 per 10 shares before tax.

44 Involvement with unconsolidated structured entities

- (a) Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest:

The types of structured entities that the Group does not consolidate but in which it holds an interest include entities set up for wealth management products issued by other financial institutions and beneficial interest transfer plans ("Asset management plans"). The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of third party investors. These vehicles are financed through the issue of units to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts and maximum exposure of interests held by the Group in unconsolidated structured entities as at 31 December 2014:

The Group

	31 December 2014		31 December 2013	
	Carrying amount	Maximum exposure	Carrying amount	Maximum exposure
Debt securities classified as receivables	299,701	299,701	211,549	211,549

- (b) Structured entities sponsored by the Group which the Group does not consolidate but holds an interest in:

The types of unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal guaranteed wealth management products. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of units to investors. Interest held by the Group includes investments in units issued by these structured entities and fees charged by providing management services. As at 31 December 2014, the carrying amounts of the investments in the notes issued by these structured entities and management fee receivables being recognized are not material in the statement of financial positions.

As at 31 December 2014, the amount of assets held by the unconsolidated non-principal guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group, is RMB 624,457 million (31 December 2013: RMB 266,682 million).

- (c) Unconsolidated structure entities sponsored by the Group during the year which the Group does not have an interest in as at 31 December 2014.

During the year of 2014, the amount of fee and commission income received from the above mentioned structured entities by the Group amounted to RMB 900 million (31 December 2013: RMB 389 million).

The aggregated amount of the non-principal guaranteed wealth management products sponsored and issued by the Group after 1 January 2014 but matured before 31 December 2014 amounted to RMB 401,043 million (31 December 2013: RMB 369,784 million).

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

45 Capital management

The Group's capital management includes capital adequacy ratio management, capital financing management and economic capital management, of which the primary focus is on capital adequacy ratio management. The Group calculates the capital adequacy ratio in accordance with guidelines issued by the CBRC. The capital of the Group is divided into core tier one capital, other core tier one capital and tier two capital.

Capital adequacy ratio management is the key in capital management. The capital adequacy ratio reflects the soundness of the Group's operations and risk management capabilities. The main objective in capital adequacy ratio management is to set an optimal capital adequacy ratio that meets the regulatory requirements by benchmarking against the capital adequacy ratio level of leading global banks with reference to its own business environment and conditions.

The Group considers its strategic development plans, business expansion plans and risk variables when conducting scenario analysis and stress testing and executing other measures to forecast, plan and manage its capital adequacy ratio. The required information is filed with the CBRC by the Group and the Bank semi-annually and quarterly.

With effect from 1 January 2013, the Group started computing its capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and other relevant regulations promulgated by the CBRC.

The CBRC requires commercial banks to meet the requirements of capital adequacy ratios by the end of 2018 in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)". For systemically important banks, each bank is required to maintain the core tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio of at least 8.50%, 9.50% and 11.50%, respectively. For non-systemically important banks, the minimum ratios for core tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio are 7.50%, 8.50% and 10.50%, respectively. In addition, those individual banking subsidiaries or branches incorporated outside Mainland China are also directly regulated and supervised by their respective local banking supervisors. There are certain differences in the capital adequacy requirements of different countries.

The on-balance sheet risk-weighted assets are measured using different risk weights, which are determined according to the credit, market and other risks associated with each asset and counterparty, taking into account any eligible collaterals or guarantees. Similar treatment is adopted for off-balance sheet exposure, with adjustments made to reflect the more contingent nature of any potential losses. The counterparty credit risk-weighted assets for over-the-counter (OTC) derivatives are the summation of default risk-weighted assets and credit value adjustment (CVA). Market risk-weighted assets are calculated using the standardised approach. Operational risk-weighted assets are calculated using basic indicator approach.

The capital adequacy ratios and related components of the Group illustrated below are computed based on the Group's statutory financial statements prepared in accordance with PRC GAAP. During the year, the Group has complied in full with all its externally imposed capital requirements.

45 Capital management (continued)

The Group calculates the capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and relevant requirements promulgated by the CBRC.

The Group

	31 December 2014	31 December 2013
Total core tier-one capital	179,356	153,037
Share capital	46,679	46,277
Qualifying portion of capital reserve	33,587	28,707
Surplus reserve	12,050	9,199
General reserve	33,903	29,861
Retained earnings	52,756	38,795
Qualifying portions of non-controlling interests	381	198
Core tier-one capital deductions	(2,085)	(1,920)
Goodwill	(1,281)	(1,281)
Other intangible assets other than land use right	(804)	(639)
Net core tier-one capital	177,271	151,117
Other tier one capital	10	4
Tier-one capital net	177,281	151,121
Tier two capital	35,438	24,230
Qualifying portions of tier-two capital instruments issued and share premium	22,900	9,700
Surplus provision for loan impairment	12,500	14,505
Qualifying portions of non-controlling interests	38	25
Net capital base	212,719	175,351
Total risk weighted assets	1,898,231	1,658,861
Core tier one capital adequacy ratio	9.34%	9.11%
Tier one capital adequacy ratio	9.34%	9.11%
Capital adequacy ratio	11.21%	10.57%

46 Notes to consolidated cash flow statements

(a) Net decrease in cash and cash equivalents

	31 December 2014	31 December 2013
Cash and cash equivalents as at 31 December	98,001	116,821
Less: Cash and cash equivalents as at 1 January	116,821	137,913
Net decrease in cash and cash equivalents	(18,820)	(21,092)

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

46 Notes to consolidated cash flow statements (continued)

(b) Cash and cash equivalents

	31 December 2014	31 December 2013
Cash on hand	7,312	7,708
Deposits with the central bank	35,306	19,691
Deposits with banks and other financial institutions	29,616	31,979
Placements with banks and other financial institutions	25,767	57,443
Total	98,001	116,821

47 Related party relationships and transactions

(a) China Investment Corporation/Huijin and its affiliates

Approved by the State Council of the PRC, China Investment Corporation ("CIC") was established on 29 September 2007 with a registered capital of USD 200 billion. Huijin is a wholly owned subsidiary of CIC and exercises its rights and obligations as an investor on behalf of CIC.

Huijin was incorporated as a wholly state-owned investment company on 16 December 2003. It was registered in Beijing with a registered capital of RMB 828,209 million. Apart from equity investments as authorised by the State Council of the PRC, it does not engage in any other commercial operations.

The Group's transactions with CIC, Huijin and its affiliates mainly include deposit taking, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts, financial bonds and certificates of deposits which are bearer bonds tradable in the secondary market. Accordingly, the Group has no information in respect of the amount of the debts held by these banks and other financial institutions as at the end of the reporting period.

47 Related party relationships and transactions (continued)**(a) China Investment Corporation/Huijin and its affiliates** (continued)

The Group's material transactions and balances with CIC, Huijin and its affiliates during the reporting period are summarised as follows:

	2014	2013
Interest income	5,913	2,715
Interest expense	(6,350)	(7,223)

	31 December 2014	31 December 2013
Deposits with banks and other financial institutions	16,887	15,530
Placements with banks and other financial institutions	22,133	21,235
Financial assets held for trading	223	5,372
Financial assets held under resale agreements	2,721	2,431
Interest receivable	2,087	1,811
Loans and advances to customers	1,500	1,215
Available-for-sale financial assets	6,037	5,750
Held-to-maturity investments	16,027	21,811
Debt securities classified as receivables	37,234	38,728
Other assets	-	1,737
Deposits from banks and other financial institutions	118,609	107,395
Placements from banks and other financial institutions	21,263	8,766
Financial assets sold under repurchase agreements	23,576	21,527
Deposits from customers	19,803	18,854
Interest payable	1,226	1,051
Other liabilities	30	398

RMB 8 million was paid to Huijin's affiliates as underwriting commission for the H share over-allotment and tier 2 capital bonds issuance by the year ended 31 December 2014.

(b) China Everbright Group Ltd.

The transactions and balances with China Everbright Group Ltd. and its affiliates are summarised in Note 47(c)(ii).

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(c) Transactions between the Group and other related parties

(i) Other related parties information

Other related parties having transactions with the Group in 2013 and 2014:

Related party	Relationship with the Group
Affiliated companies	
- China Everbright Group Co., Ltd.	Same chairman of the board of directors with China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Limited	Shareholder, affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Securities Co., Ltd. ("Everbright Securities")	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright International Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Pramerica Fund Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Futures Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Dacheng Fund Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Financial Holding Asset Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Sun Life Everbright Asset Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Sun Life Everbright Life Insurance Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Fortune Investment Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Capital Investment Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Securities Asset Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Happy Life International Leasing Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Xinglong Trust Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Shanghai Everbright Convention and Exhibition Centre Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Investment Management Corporation	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright International Hotel and Property Management Company Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Real Estate Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright International Trust and Investment Company Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Travel, Inc.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Petroleum	
- Everbright Securities Financial Holdings Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.

47 Related party relationships and transactions (continued)

(c) Transactions between the Group and other related parties (continued)

(i) Other related parties information (continued)

Related party	Relationship with the Group
Other related parties	
- First-trust Fund Management Co., Ltd.	Common key management
- China UnionPay Co., Ltd.	Common key management
- Orient Securities Company Limited	Common key management
- SAIC Motor Corporation, Ltd.	Common key management
- Shanghai Electric Group Company Limited	Common key management
- China Pacific Property Insurance Co., Ltd.	Common key management
- China Pacific Life Insurance Co., Ltd.	Common key management
- China Pacific Insurance(group) Co., Ltd.	Common key management
- Shanghai Baosight Software Co., Ltd.	Common key management
- Hithink Flush Information Network Co., Ltd.	Common key management
- Shanghai Benemae Pharmaceutical Corporation	Common key management
- China M&A Group	Common key management
- Lifan Industry (Group) Co., Ltd.	Common key management
- Shanghai Chengtong Holding Co., Ltd.	Common key management
- Fujian Hongbo Printing Co., Ltd.	Common key management
- Lubin Shuwei Management consulting (Beijing) Co., Ltd.	Common key management
- China Economic-Value-Added for Practical Use Association	Common key management
- China Power Finance Co., Ltd.	Common key management
- Happy Life Insurance Co., Ltd.	Common key management
- Tianjin Capital Environmental Protection Group Company Limited	Common key management
- Sinopharm Group Co., Ltd.	Common key management
- Winteam Pharmaceutical Group Limited.	Common key management
- Shanghai ICY New Energy Venture Capital Co., Ltd.	Common key management
- Chengdu Xinshen Venture Capital Co., Ltd.	Common key management
- Shanghai Jiulan Group Co., Ltd.	Common key management
- TMB Bank Public Company Limited	Common key management
- Noah Holdings Limited	Common key management
- China Nonferrous Mining Corporation Limited	Common key management
- Shenzhen Zhongshan Investment Co., Ltd.	Common key management
- Shenzhen Hengyuan Investment and Development Co., Ltd.	Common key management
- China International Fund Management Co., Ltd.	Common key management

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(c) Transactions between the Group and other related parties (continued)

(ii) Related party transactions

The Group's material transactions and balances with China Everbright Group Ltd. and the above related parties during the reporting period are summarised as follows:

	China Everbright (Group) (Note 47(b))	China Everbright Limited	Affiliated Companies	Others	Total
Transactions with related parties for the year ended 31 December 2014:					
Interest income	-	-	21	8	29
Interest expense	(11)	-	(196)	(889)	(1,096)
Balances with related parties as at 31 December 2014:					
Financial assets held under resale agreements	-	-	790	1	791
Loans and advances to customers	-	-	202	-	202
Held-to-maturity investments	-	-	-	900	900
Interest receivable	-	-	9	15	24
Debt securities classified as receivables	-	-	80,652	-	80,652
Other assets	-	-	-	28	28
	-	-	81,653	944	82,597
Deposits from banks and other financial institutions	-	-	10,171	364	10,535
Deposits from customers	21	-	31,148	17,032	48,201
Interest payable	-	-	24	364	388
Other liabilities	-	-	45	-	45
	21	-	41,388	17,760	59,169
Significant off-balance sheet items with related parties as at 31 December 2014:					
Guarantee granted (Note)	180	-	-	-	180

RMB 3 million was paid to China Everbright Group Ltd.'s affiliates as underwriting commission for the H share over-allotment and tier 2 capital bonds issuance by the year ended 31 December 2014.

47 Related party relationships and transactions (continued)

(c) Transactions between the Group and other related parties (continued)

(ii) **Related party transactions** (continued)

The Group's material transactions and balances with China Everbright Group Ltd. and the above related parties during the reporting period are summarised as follows: (continued)

	China Everbright (Group) (Note 47(b))	China Everbright Limited	Affiliated Companies	Others	Total
Transactions with related parties for the year ended 31 December 2013:					
Interest income	-	-	15	188	203
Interest expense	(1)	-	(215)	(868)	(1,084)
Balances with related parties as at 31 December 2013:					
Financial assets held under resale agreements	-	-	-	205	205
Loans and advances to customers	-	-	222	166	388
Held-to-maturity investments	-	-	-	900	900
Interest receivable	-	-	-	21	21
Other assets	-	-	4,912	-	4,912
	-	-	5,134	1,292	6,426
Deposits from banks and other financial institutions					
	-	-	4,303	346	4,649
Deposits from customers	-	1	8,420	18,296	26,717
Interest payable	1	1	24	411	437
Other liabilities	-	-	570	-	570
	1	2	13,317	19,053	32,373
Significant off-balance sheet items with related parties as at 31 December 2013:					
Guarantee granted (Note)	180	-	-	-	180

RMB 35 million was paid to China Everbright (Group)'s affiliates as underwriting commission for the H share offering by the year ended 31 December 2013.

Note: As at 31 December 2014, the Bank has guarantee obligations relating to the China Everbright Group Ltd.'s outstanding interest obligation of RMB 180 million (2013: RMB 180 million) due to one of the state-owned commercial banks.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

47 Related party relationships and transactions (continued)**(d) Transactions with other PRC state-owned entities**

The Group operates in an economic regime currently predominated by entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations ("state-owned entities"). Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether or not the customers are state-owned entities. Having considered the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

(e) Key management personnel

	31 December 2014 RMB'000	31 December 2013 RMB'000
Remuneration	23,454	25,707
Retirement benefits	1,115	981
– Basic social pension insurance	619	539

(f) Loans and advances to directors, supervisors and officers

Loans and advances to directors, supervisors and officers of the Group disclosed pursuant to section 78 of Schedule 11 to the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), with reference to section 161 of the predecessor Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 32), are as follows:

	31 December 2014 RMB'000	31 December 2013 RMB'000
Aggregate amount of relevant loans outstanding as at the year end	3,712	8,055
Maximum aggregate amount of relevant loans outstanding during the year	8,892	17,873

48 Segment reporting

The Group manages its business by business lines and geographical areas. Consistent with the way in which information is reported internally to the Group's most senior executive management for the purposes of resource allocation and performance assessment, the Group defines reporting segments based on the following operating segments:

Corporate banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. These products and services include corporate loans and advances, trade financing and deposit taking activities, agency services, cash management services, financial consulting and advisory services, remittance and settlement services, custody services, and guarantee services.

Retail banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to retail customers. These products and services include personal loans and deposit taking activities, bank card business, personal wealth management services, remittance services, and securities agency services.

Treasury business

This segment covers the Group's treasury operations. The treasury business enters into inter-bank money market transactions, repurchases transactions and investments. It also trades in debt securities, derivatives and foreign currency trading for its own accounts. The treasury segment also covers customer-driven derivatives and foreign currency trading, as well as management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of subordinated debts.

Others

These represent equity investments and related income.

Measurement of segment assets and liabilities and of segment income, expenses and results is based on the Group's accounting policies.

Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external net interest income/expense". Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "internal net interest income/expense".

Segment income, expenses, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income, expenses, assets and liabilities are determined before intra-group balances and intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred to acquire fixed assets, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

48 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities

The Group

	Year ended 31 December 2014				
	Corporate banking	Retail banking	Treasury business	Others	Total
Operating income					
External net interest income	26,482	16,830	14,947	–	58,259
Internal net interest income/(expense)	14,994	(4,515)	(10,479)	–	–
Net interest income	41,476	12,315	4,468	–	58,259
Net fee and commission income	5,621	13,516	20	–	19,157
Net trading gains	–	258	1,021	–	1,279
Dividend income	–	–	–	3	3
Net gains/(losses) arising from investment securities	12	–	(111)	–	(99)
Foreign exchange (losses)/gains	(44)	1	(167)	–	(210)
Other operating income	134	54	–	194	382
Operating income	47,199	26,144	5,231	197	78,771
Operating expenses	(16,356)	(12,938)	(638)	(76)	(30,008)
Operating profit before impairment	30,843	13,206	4,593	121	48,763
Impairment losses on assets	(7,288)	(2,979)	58	–	(10,209)
Profit before tax	23,555	10,227	4,651	121	38,554
Segment assets	1,727,980	542,756	461,653	306	2,732,695
Segment liabilities	1,948,717	432,748	175,914	120	2,557,499
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	(1,039)	(883)	(19)	–	(1,941)
– Capital expenditure	1,518	1,291	28	–	2,837

48 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities (continued)

The Group

	Year ended 31 December 2013				Total
	Corporate banking	Retail banking	Treasury business	Others	
Operating income					
External net interest income	22,641	15,992	12,229	–	50,862
Internal net interest income/(expense)	12,706	(4,428)	(8,278)	–	–
Net interest income	35,347	11,564	3,951	–	50,862
Net fee and commission income	4,985	9,885	102	–	14,952
Net trading losses	–	(172)	(918)	–	(1,090)
Dividend income	–	–	–	3	3
Net gains arising from investment securities	42	–	46	–	88
Foreign exchange gains	234	52	81	–	367
Other operating income	98	48	1	198	345
Operating income	40,686	21,377	3,283	201	65,527
Operating expenses	(15,837)	(10,005)	(577)	(54)	(26,473)
Operating profit before impairment	24,849	11,372	2,686	147	39,054
Impairment losses on assets	(2,576)	(2,083)	26	–	(4,633)
Profit before tax	22,273	9,289	2,712	147	34,421
Segment assets	1,568,595	505,438	335,658	99	2,409,790
Segment liabilities	1,711,960	422,881	127,111	55	2,262,007
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	(965)	(851)	(18)	–	(1,834)
– Capital expenditure	1,557	1,049	28	–	2,634

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

48 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities (continued)

Reconciliation between segment assets, liabilities and total assets and total liabilities:

	Note	31 December 2014	31 December 2013
Segment assets		2,732,695	2,409,790
Goodwill	27	1,281	1,281
Deferred tax assets	28	3,034	4,015
Total assets		2,737,010	2,415,086
Segment liabilities		2,557,499	2,262,007
Dividend payables	39	28	27
Total liabilities		2,557,527	2,262,034

(b) Geographical information

The Group operates principally in mainland China with branches located in 28 provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government, with subsidiaries located in Wuhan city of Hubei Province, Shaoshan city of Hunan Province and Huai'an city of Jiangsu Province.

Non-current assets include fixed assets, land use rights and intangible assets. In presenting of geographical information, non-current assets are allocated based on geographical location of the underlying assets. Operating income is allocated based on the locations of the branches which generate income. Geographical areas, as defined for management reporting purposes, are as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas serviced by subsidiary and branches of the Bank: Huai'an Everbright, Shanghai, Nanjing, Hangzhou, Suzhou, Ningbo and Wuxi;
- "Pearl River Delta" refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Guangzhou, Shenzhen, Fuzhou, Xiamen and Haikou;
- "Bohai Rim" refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Beijing, Tianjin, Shijiazhuang, Jinan, Qingdao and Yantai;
- "Central" refers to the following areas serviced by subsidiaries and branches of the Bank: Everbright Financial Leasing and Shaoshan Everbright, Zhengzhou, Taiyuan, Changsha, Wuhan, Hefei and Nanchang;
- "Western" refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Xi'an, Chengdu, Chongqing, Kunming, Nanning, Hohhot, Urumchi, Guiyang and Lanzhou;

48 Segment reporting (continued)

(b) Geographical information (continued)

- "Northeastern" refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Heilongjiang, Changchun, Shenyang and Dalian;
- "Hong Kong" refers to the Hong Kong Special Administrative Region serviced by branch of the Bank; and
- "Head Office" refers to the headquarter of the Group.

	Operating Income								
	Yangtze River Delta	Bohai Rim	Head Office	Central	Pearl River Delta	Western	North eastern	Hong Kong	Total
2014	12,289	13,243	21,772	9,982	8,429	8,848	3,900	308	78,771
2013	11,600	11,724	14,713	8,574	7,543	7,961	3,345	67	65,527

	Non-current Asset (i)								
	Yangtze River Delta	Bohai Rim	Head Office	Central	Pearl River Delta	Western	North eastern	Hong Kong	Total
31 December 2014	2,918	1,066	5,130	1,327	1,285	1,156	1,059	24	13,965
31 December 2013	3,037	912	4,941	1,173	1,230	1,095	988	26	13,402

(i) Including fixed assets and intangible assets.

49 Risk Management

The Group has exposure to the following risks from its use of financial instruments: credit risk, market risk, liquidity risk and operational risk.

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks and their sources, and the Group's objectives, policies and procedures for measuring and managing these risks.

The Group's risk management policies were established to identify and analyse the risks to which the Group is exposed, to set appropriate risk limits, and to design relevant internal control policies and systems for monitoring risks and adhering to risk limits. Risk management policies and relevant internal control systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions and the Group's activities. The Internal Audit Department of the Group undertakes both regular and ad hoc reviews of the compliance of internal control implementation with risk management policies.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

49 Risk Management (continued)

(a) Credit risk

Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a debtor or counterparty to meet its contractual obligation or commitment to the Group. It arises primarily from credit and bond investment portfolios and guarantees granted.

Credit business

The board of directors is responsible for setting the Group's risk management strategy and the overall risk tolerance level. The board also monitors the Group's risk management process and regularly assesses the Group's risk position and risk management strategies. The board gives advice on internal controls relating to risk management. The responsible department for credit risk management include the Risk Management Department, Credit Approval Department, Special Assets Resolution Department and Legal and Compliance Department, and the Group deployed Credit Officer to Retail Banking Department of Head office, the business line of medium-sized and small enterprises, credit card business, treasury business and the first tier branches. The Risk Management Department is responsible for implementing the Group's overall risk management system. Besides risk monitoring and control, the Risk Management Department is also responsible for formulating risk management policies. To ensure the independence of credit approval, the Credit Approval Department is independent from customer relationship and product management departments. Front line departments such as the Corporate Banking Department and the Retail Banking Department carry out credit businesses according to the Group's risk management policies and procedures.

The Group continuously improves the internal control mechanism and strengthens the management of the credit business. The Group has established comprehensive assessment and inquiry mechanisms, assigning the credit management accountability to the relevant departments and individuals.

For corporate and institutional businesses, the Group has established industry-specific limits for credit approval. It has put in place dynamic monitoring mechanism, with regular reporting of credit exposures to the board. The Group's credit risk management covers key operational phases, including pre-lending evaluations, credit approval, and post-lending monitoring. With respect to pre-lending evaluations, the Group assesses customer credit ratings and performs integrated analysis on the risk and return of the loan. In the credit approval phase, all credit applications are approved by designated credit officers. During the post-lending monitoring, the Group continually monitors outstanding loans and other credit related businesses. Any adverse events that may significantly affect a borrower's repayment ability are reported immediately, and actions are taken to mitigate the risks. The Group has further enhanced the parallel operating mechanism. Customer relationship managers and risk managers work independently to manage the key risk points throughout the process of credit business.

49 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit business (continued)

For personal credit operation business, credit assessment of applicants is used as the basis for loan approval. In the credit assessment, customer relationship managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant. The customer relationship managers then forward the application and their recommendations to the loan-approval departments for further approval. The Group monitors borrowers' repayment ability, the status of collaterals and any changes to their value during the post-lending phase. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process in accordance with its standardised loan recovery procedures.

The Group adopts a loan risk classification approach to manage its loan portfolio risk. Loans are generally classified as normal, special mention, substandard, doubtful and loss according to their levels of risk. Substandard, doubtful and loss loans are considered to be impaired loans and advances. They are classified as such when one or more events demonstrate that there is objective evidence of a loss event. The impairment loss is assessed collectively or individually as appropriate.

The core definitions of the five categories of loans and advances are set out below:

Normal:	Borrowers can honour the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
Special mention:	Borrowers are currently able to service their loans and interest, although repayment may be adversely affected by specific factors.
Substandard:	Borrowers' ability to service their loans is in question and they cannot rely entirely on normal business revenues to repay principal and interest. Losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
Doubtful:	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognised even when collateral or guarantees are invoked.
Loss:	Principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion of them can be recovered after taking all possible measures or resorting to all necessary legal procedures

Treasury Business

The Group sets credit limits for treasury operations based on the credit risk inherent in the products, counterparties and geographical areas. Credit risk exposure is closely monitored on a systematic and real-time basis, and credit limits are reviewed and revised regularly.

(i) Maximum credit risk exposure

The maximum exposure to credit risk is represented by the net carrying amount of each type of financial assets, including derivative financial instruments. The maximum exposure to credit risk in respect of these off-balance sheet items as at the end of the reporting period is disclosed in Note 52(a).

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

49 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury Business (continued)

(ii) Financial assets analysed by credit quality are summarised as follows:

The Group

	31 December 2014				
	Loans and advances	Deposits/ placements with banks and other financial institutions	Financial assets held under resale agreements	Investments ⁽ⁱ⁾	Others ⁽ⁱ⁾
Impaired					
Individually assessed					
Gross amount	11,939	16	-	2	702
Provision for impairment losses	(4,946)	(16)	-	(2)	(168)
Sub-total	6,993	-	-	-	534
Collectively assessed					
Gross amount	3,586	-	-	-	582
Provision for impairment losses	(2,111)	-	-	-	(46)
Sub-total	1,475	-	-	-	536
Overdue but not impaired					
Gross amount					
- Less than 3 months (inclusive)	25,674	645	-	200	-
- Between 3 months and 6 months (inclusive)	1,850	124	-	-	-
- Over 6 months	2,138	-	-	-	-
Gross amount	29,662	769	-	200	-
Provision for impairment losses	(3,677)	-	-	-	-
Sub-total	25,985	769	-	200	-
Neither overdue nor impaired					
Gross amount	1,254,268	172,299	286,682	588,556	41,064
Provision for impairment losses	(17,291)	(19)	-	(212)	(848)
Sub-total	1,236,977	172,280	286,682	588,344	40,216
Total	1,271,430	173,049	286,682	588,544	41,286

49 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury Business (continued)(ii) *Financial assets analysed by credit quality are summarised as follows* : (continued)**The Group**

	31 December 2013				
	Loans and advances	Deposits/ placements with banks and other financial institutions	Financial assets held under resale agreements	Investments [*]	Others ^{**}
Impaired					
Individually assessed					
Gross amount	7,717	16	-	2	1,492
Provision for impairment losses	(3,357)	(16)	-	(2)	(215)
Sub-total	4,360	-	-	-	1,277
Collectively assessed					
Gross amount	2,312	-	-	-	363
Provision for impairment losses	(1,563)	-	-	-	(31)
Sub-total	749	-	-	-	332
Overdue but not impaired					
Gross amount					
- Over 6 months	12,316	-	-	-	-
Gross amount	12,316	-	-	-	-
Provision for impairment losses	(1,163)	-	-	-	-
Sub-total	11,153	-	-	-	-
Neither overdue nor impaired					
Gross amount	1,143,965	191,457	169,182	493,327	84,069
Provision for impairment losses	(18,089)	(13)	-	(270)	(644)
Sub-total	1,125,876	191,444	169,182	493,057	83,425
Total	1,142,138	191,444	169,182	493,057	85,034

* Investments comprise financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

** Others comprise positive fair value of derivatives, interests receivable, assets from wealth management business recorded in other assets, and other receivables.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

49 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury Business (continued)

(iii) Credit rating

The distribution according to the credit quality of amounts due from banks and non-bank financial institutions (including deposits with banks and other financial institutions, placements with banks and other financial institutions, and financial assets held under resale agreements for which counterparties are banks and non-bank financial institutions) is as follows:

The Group	31 December 2014	31 December 2013
Carrying value		
<i>Individually assessed and impaired</i>		
Gross amount	16	16
Provision for impairment losses	(16)	(16)
Sub-total	–	–
<i>Overdue but not impaired</i>		
– grade A to AAA	769	–
– Sub-total	769	–
<i>Neither overdue nor impaired</i>		
– grade A to AAA	225,412	225,615
– grade B to BBB	36,124	23,602
– unrated	197,426	111,409
Sub-total	458,962	360,626
Total	459,731	360,626

49 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury Business (continued)**(iii) Credit rating** (continued)

The Group adopts a credit rating approach in managing the credit risk of the debt securities portfolio. Debt securities are rated with reference to Bloomberg Composite, or the major rating agencies where the issuers of the securities are located. The carrying amounts of debt securities investments analysed by the rating agency designations as at the end of the reporting period are as follows:

The Group

	31 December 2014	31 December 2013
Carrying value		
<i>Individually assessed and impaired</i>		
Gross amount	1	1
Provision for impairment losses	(1)	(1)
Sub-total	—	—
<i>Neither overdue nor impaired</i>		
Bloomberg Composite		
– grade AAA	125	42
– grade AA- to AA+	1,196	677
– grade A- to A+	1,000	1,241
– grade lower than A-	558	482
Sub-total	2,879	2,442
<i>Other agency ratings</i>		
– grade AAA	55,800	60,200
– grade AA- to AA+	45,766	41,102
– grade A- to A+	114,819	99,128
– grade lower than A-	1,992	2,378
– unrated	32,880	24,775
Sub-total	251,257	227,583
Total	254,136	230,025

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

49 Risk Management (continued)

(b) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices, stock prices and other prices.

The board of directors is ultimately responsible for monitoring the Group's market risk to ensure that the Group has effectively identified, measured and monitored all types of market risk. The Risk Management Committee monitors the market risk management process within the scope authorised by the board of directors, which include review and approval of market risk management strategies, policies and procedures as well as the market risk tolerance level recommended by senior management. The Group is primarily exposed to market risk in its treasury business. The Treasury Department is responsible for the Group's investments and proprietary trading business. The Planning and Finance Department is responsible for monitoring and managing the interest rate risk and foreign exchange risk on a daily basis. The Market Risk Management Division in the Treasury Department is responsible for formulating the market risk management policies and procedures, as well as identifying, measuring and monitoring the Group's market risk.

The Group classified the transactions as the banking book transactions and trading book transactions. The identification, measurement, monitoring and controls over the relevant market risks are based on the nature and characteristics of these books. The trading book transactions consist of the Group's investments which are acquired or incurred primarily for the purpose of selling in the near term, or for the purpose of short-term profit taking. The banking book transactions represent non-trading businesses. Sensitivity analysis, scenario analysis and foreign currency gap analysis are the main tools employed by the Group to measure and monitor the market risk in its trading book transactions. Sensitivity gap analysis, stress testing and effective duration analysis are the main tools used by the Group to measure and monitor the market risk of its non-trading businesses.

Sensitivity analysis is a technique which assesses the sensitivity of the Group's overall risk profile and its risk profile with reference to the interest rate risks for different maturities.

Scenario analysis is a multi-factor analysis method which assesses the impact of multiple factors interacting simultaneously, taking into consideration of the probabilities of various scenarios.

Foreign currency gap analysis is a technique which estimates the impact of foreign exchange rate movements on the Group's current profit or loss. The foreign currency gap mainly arises from the currency mismatch in the Group's on/off-balance sheet items.

49 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Sensitivity gap analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements on the Group's current profit or loss. It is used to work out the gap between future cash inflows and outflows by categorising each of the Group's interest-bearing assets and interest-taking liabilities into different periods based on repricing dates.

The results of stress testing are assessed against a set of forward-looking scenarios using stress moves in market variables. The results are used to estimate the impact on profit or loss.

Effective duration analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements by giving a weight to each period's exposure according to its sensitivity, calculating the weighted exposure, and summarising all periods' weighted exposures to estimate the non-linear impact of a change in interest rates on the Group's economic value.

Interest rate risk

The Group is primarily exposed to interest rate risk arising from repricing risk in its commercial banking business and the risk of treasury position.

Repricing risk

Repricing risk, which is also known as "maturity mismatch risk", is the most common form of interest rate risk. It is caused by the differences in timing between the maturities (related to fixed interest instruments) or repricing (related to floating interest instruments) of assets, liabilities and off-balance sheet items. The mismatch of repricing timing causes the Group's income or its inherent economic value to vary with the movement in interest rates.

The Planning and Finance Department of the Group is responsible for measuring, monitoring and managing interest rate risk. The Group regularly performs assessment on the interest rate repricing gap between the assets and liabilities that are sensitive to changes in interest rates and sensitivity analysis on the net interest income as a result of changes in interest rates. The primary objective of interest rate risk management is to minimise potential adverse effects on its net interest income or its inherent economic value caused by interest rate volatility.

Trading interest rate risk

Trading interest rate risk mainly arises from the treasury's investment portfolios. Interest rate risk is monitored using the effective duration analysis method. The Group employs other supplementary methods to measure its interest rate sensitivity, which is expressed as changes in the investment portfolios' fair value given a 100 basis points (1%) movement in the interest rates.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

49 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

- (i) The following tables indicate the effective interest rates for the reporting period and the assets and liabilities as at the end of the reporting period by the expected next repricing dates or by maturity dates, depending on which is earlier:

The Group

	31 December 2014						
	Effective interest rate (Note (j))	Total	Non-interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Assets							
Cash and deposits with the central bank	1.51%	354,185	16,365	337,820	-	-	-
Deposits with banks and other financial institutions	4.16%	40,316	-	39,401	915	-	-
Placements with banks and other financial institutions	5.70%	132,733	-	46,972	76,482	9,279	-
Financial assets held under resale agreements	5.56%	286,682	-	188,139	98,543	-	-
Loans and advances to customers (Note (i))	6.30%	1,271,430	-	877,913	377,758	12,933	2,826
Investments (Note (i))	5.21%	588,544	340	102,690	219,754	204,444	61,316
Others	-	63,120	38,692	23,658	715	55	-
Total assets	5.30%	2,737,010	55,397	1,616,593	774,167	226,711	64,142
Liabilities							
Due to the central banks	3.54%	30,040	-	30,000	40	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	4.91%	507,187	-	505,885	1,302	-	-
Placements from banks and other financial institutions	3.11%	36,744	21	19,853	16,870	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	2.83%	51,772	-	51,051	721	-	-
Deposits from customers	2.73%	1,785,387	2,768	1,096,625	427,489	253,412	5,043
Debt securities issued	4.54%	89,676	-	28,452	17,746	36,778	6,700
Others	-	56,771	53,738	2,674	352	7	-
Total liabilities	3.24%	2,557,527	56,527	1,734,540	464,520	290,197	11,743
Asset-liability gap	2.06%	179,483	(1,130)	(117,947)	309,647	(63,486)	52,399

49 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

- (i) The following tables indicate the effective interest rates for the reporting period and the assets and liabilities as at the end of the reporting period by the expected next repricing dates or by maturity dates, depending on which is earlier:(continued)

The Group

		31 December 2013					
	Effective interest rate (Note (i))	Total	Non-interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Assets							
Cash and deposits with the central bank	1.49%	312,643	15,929	296,714	-	-	-
Deposits with banks and other financial institutions	3.40%	67,153	-	65,146	2,007	-	-
Placements with banks and other financial institutions	4.79%	124,291	-	57,444	61,253	5,594	-
Financial assets held under resale agreements	4.98%	169,182	-	149,983	19,199	-	-
Loans and advances to customers (Note (ii))	6.26%	1,142,138	-	743,882	372,231	22,667	3,368
Investments (Note (iii))	4.98%	493,057	159	35,236	151,929	227,050	78,683
Others	-	106,622	37,172	33,528	17,792	18,130	-
Total assets	5.10%	2,415,086	53,260	1,381,933	624,411	273,441	82,041
Liabilities							
Deposits from banks and other financial institutions	4.74%	438,604	-	435,125	3,479	-	-
Placements from banks and other financial institutions	2.47%	50,817	21	36,976	13,820	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	4.00%	63,164	3	56,257	6,904	-	-
Deposits from customers	2.51%	1,605,278	2,673	1,035,635	360,563	203,898	2,509
Debt securities issued	4.38%	42,247	-	-	5,547	30,000	6,700
Others	-	61,924	40,263	19,115	1,571	975	-
Total liabilities	3.14%	2,262,034	42,960	1,583,108	391,884	234,873	9,209
Asset-liability gap	1.96%	153,052	10,300	(201,175)	232,527	38,568	72,832

Note:

- (i) Effective interest rate represents the ratio of interest income/expense to average interest bearing assets/liabilities.
- (ii) For loans and advances to customers, the category "Less than three months" includes overdue amounts (net of provision for impairment losses) of RMB 34,425 million as at 31 December 2014 (31 December 2013: RMB 15,689 million). Overdue amounts represent loans for which the principal or interest is overdue one day or more.
- (iii) Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

49 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)**(ii) Interest rate sensitivity analysis**

The Group uses sensitivity analysis to measure the impact of changes in interest rate on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2014, assuming other variables remain unchanged, an increase in estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to decrease by RMB 1,928 million (31 December 2013: RMB 2,483 million), and equity to decrease by RMB 4,749 million (31 December 2013: RMB 5,253 million); a decrease in estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to increase by RMB 1,929 million (31 December 2013: RMB 2,488 million), and equity to increase by RMB 4,905 million (31 December 2013: RMB 5,428 million).

The sensitivity analysis above is based on a static interest rate risk profile of the Group's assets and liabilities. This analysis measures only the impact of changes in interest rates within one year, showing how annualised net profit or loss and equity would have been affected by repricing of the Group's assets and liabilities within the one-year period. The sensitivity analysis is based on the following assumptions:

- Interest rate movements at the end of the reporting period apply to all derivative and non-derivative financial instruments of the Group;
- At the end of the reporting period, an interest rate movement of one hundred basis points is based on the assumption of interest rates movement over the next 12 months;
- There is a parallel shift in the yield curve with the changes in interest rates;
- There are no other changes to the assets and liabilities portfolio;
- Other variables (including exchange rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by the management.

Due to the adoption of the aforementioned assumptions, the actual changes in the Group's net profit or loss and equity caused by an increase or decrease in interest rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

49 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk

The Group's foreign currency risk mainly arises from the foreign currency portfolio within the treasury's proprietary investments, and other foreign currency exposures. The Group manages foreign currency risk by spot and forward foreign exchange transactions, swap transactions and matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currencies.

The Group's currency exposures as at the end of the reporting period are as follows:

The Group

	31 December 2014			
	RMB	US Dollars (RMB Equivalent)	Others (RMB Equivalent)	Total (RMB Equivalent)
Assets				
Cash and deposits with the central bank	348,828	4,566	791	354,185
Deposits with banks and other financial institutions	20,115	11,151	9,050	40,316
Placements with banks and other financial institutions	123,401	8,555	777	132,733
Financial assets held under resale agreements	286,682	-	-	286,682
Loans and advances to customers	1,219,590	48,080	3,760	1,271,430
Investments (Note (i))	585,597	2,627	320	588,544
Others	62,012	1,025	83	63,120
Total assets	2,646,225	76,004	14,781	2,737,010
Liabilities				
Due to the central banks	30,040	-	-	30,040
Deposits from banks and other financial institutions	506,453	694	40	507,187
Placements from banks and other financial institutions	18,616	15,762	2,366	36,744
Financial assets sold under repurchase agreements	51,772	-	-	51,772
Deposits from customers	1,691,760	77,163	16,414	1,785,337
Debt securities issued	86,102	1,491	2,083	89,676
Others	54,331	1,464	976	56,771
Total liabilities	2,439,074	96,574	21,879	2,557,527
Net position	207,151	(20,570)	(7,098)	179,483
Off-balance sheet credit commitments	739,355	30,599	2,326	772,280
Derivative financial instruments (Note (ii))	(37,297)	28,223	8,833	(241)

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

49 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The Group's currency exposures as at the end of the reporting period are as follows:(continued)

The Group

	31 December 2013			
	RMB	US Dollars (RMB Equivalent)	Others (RMB Equivalent)	Total (RMB Equivalent)
Assets				
Cash and deposits with the central bank	308,533	3,558	552	312,643
Deposits with banks and other financial institutions	48,978	16,322	1,853	67,153
Placements with banks and other financial institutions	119,547	2,398	2,346	124,291
Financial assets held under resale agreements	169,154	-	28	169,182
Loans and advances to customers	1,086,469	52,816	2,853	1,142,138
Investments (Note (i))	490,615	2,317	125	493,057
Others	97,555	392	8,675	106,622
Total assets	2,320,851	77,803	16,432	2,415,086
Liabilities				
Deposits from banks and other financial institutions	436,488	2,093	23	438,604
Placements from banks and other financial institutions	29,402	20,676	739	50,817
Financial assets sold under repurchase agreements	63,164	-	-	63,164
Deposits from customers	1,538,031	58,043	9,204	1,605,278
Debt securities issued	40,551	1,271	425	42,247
Others	54,285	7,639	-	61,924
Total liabilities	2,161,921	89,722	10,391	2,262,034
Net position	158,930	(11,919)	6,041	153,052
Off-balance sheet credit commitments	707,751	41,819	2,968	752,538
Derivative financial instruments (Note (ii))	(31,277)	21,862	8,490	(925)

Note:

(i) Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

(ii) Derivative financial instruments reflect the net notional amounts of derivatives.

49 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in the Group's exchange rates on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2014, assuming other variables remain unchanged, an appreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would increase both the Group's net profit and equity by RMB 11 million (31 December 2013: increase by RMB 30 million); a depreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would decrease both the Group's net profit and equity by RMB 11 million (31 December 2013: decrease by RMB 30 million).

The sensitivity analysis mentioned above is based on a static foreign exchange exposure profile of assets and liabilities and certain simplified assumptions:

- The foreign exchange sensitivity is the gain and loss recognised as a result of one hundred basis points fluctuation in the foreign currency exchange rates against RMB;
- The fluctuation of exchange rates by one hundred basis points is based on the assumption of exchange rates movement over the next 12 months;
- The exchange rates against RMB for the US dollars and HK dollars change in the same direction simultaneously. Due to the immaterial proportion of the Group's total assets and liabilities denominated in currencies other than US dollars and HK dollars, other foreign currencies are converted into US dollars in the above sensitivity analysis;
- The foreign exchange exposures calculated include spot and forward foreign exchange exposures and swaps;
- Other variables (including interest rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by the management.

Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's net profit or loss and equity resulting from the increase or decrease in foreign exchange rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

49 Risk Management (continued)

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that a commercial bank is unable to obtain funds on a timely basis or obtain funds at a reasonable cost to meet repayment obligations or sustain its asset business. This risk exists even if a bank's solvency remains strong. In accordance with liquidity policies, the Group monitors the future cash flows and maintains an appropriate level of highly liquid assets.

The Asset and Liability Management Committee ("ALMC") is responsible for managing the Group's overall liquidity risk. The ALMC, chaired by the President of the Bank, is responsible for the formulation of the liquidity policies in accordance with regulatory requirements and prudential principles. Such policies include:

- Maintaining liquidity at a stable and sufficient level; establishing integrated liquidity risk management system; ensuring the meeting on a timely basis of liquidity requirements and the payment of assets, liabilities, and off-balance sheet business, whether under a normal operating environment or a state of stress; balancing the effectiveness and security of funds in an efficient manner; and
- Making timely and reasonable adjustments to capital structure and scale in response to market changes and business developments; pursuing profit maximisation and cost minimisation to a modest extent while ensuring appropriate liquidity; achieving the integration of the security, liquidity, and effectiveness of the Bank's funds.

The Planning and Finance Department is responsible for executing liquidity risk management policies. It is also responsible for identifying, measuring, monitoring and managing medium-and long-term working capital on a regular basis, and for formulating liquidity management strategies. The Treasury Department is responsible for monitoring working capital on a daily basis and ensuring the liquidity of working capital meets management requirements based on the liquidity strategies outlined above. Significant disbursement or portfolio changes must be reported to the ALMC on a timely basis.

A substantial portion of the Group's assets are funded by deposits from customers. These deposits from customers are widely diversified in terms of type and duration and represent a stable source of funds.

The Group principally uses liquidity gap analysis to measure liquidity risk. Scenario analysis and stress testing are also adopted to assess the impact of liquidity risk.

49 Risk Management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the reporting period:

The Group

The Group	31 December 2014							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with the central bank	311,568	42,617	-	-	-	-	-	354,185
Deposit with banks and other financial institutions	-	24,514	4,730	9,200	1,165	707	-	40,316
Placement with banks and other financial institutions	-	769	19,250	26,953	75,482	9,279	-	132,733
Financial asset held under resale agreements	-	-	152,212	35,927	98,543	-	-	286,682
Loans and advances to customers	23,686	143,832	63,061	123,887	410,038	296,564	210,327	1,271,430
Investments (*)	310	213	9,390	85,038	217,751	213,619	62,168	588,544
Others	21,845	114	2,832	9,438	13,181	13,871	1,839	63,123
Total assets	357,389	212,059	251,475	290,498	817,215	534,040	274,334	2,737,010
Liabilities								
Due to the central banks	-	-	30,000	-	40	-	-	30,040
Deposits from banks and other financial institutions	-	256,489	113,557	74,320	48,754	9,067	-	507,187
Placements from banks and other financial institutions	-	21	8,977	10,876	16,870	-	-	36,744
Financial assets sold under repurchase agreements	-	3	50,001	1,047	721	-	-	51,772
Deposit from customers	-	678,683	193,386	208,174	444,139	255,912	5,043	1,786,337
Debt securities issued	-	-	7,970	10,482	17,745	45,778	6,700	88,675
Others	-	15,174	18,812	4,172	10,667	7,791	155	56,771
Total liabilities	-	950,370	427,703	308,071	538,937	319,548	11,898	2,557,527
Long/Short position	357,389	(738,311)	(175,228)	(18,573)	278,278	214,492	252,436	179,493
Notional amount of derivative financial instruments	-	-	28,875	38,488	123,256	41,399	631	232,649

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

49 Risk Management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the reporting period: (continued)

The Group

	31 December 2013							
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with the central bank	285,244	27,399	-	-	-	-	-	312,643
Deposit with banks and other financial institutions	-	17,647	13,217	23,855	5,807	6,627	-	67,153
Placement with banks and other financial institutions	-	-	32,944	24,500	61,253	5,594	-	124,291
Financial asset held under resale agreements	-	-	66,831	83,152	19,199	-	-	169,182
Loans and advances to customers	10,841	105,621	68,032	122,312	419,758	225,560	189,004	1,142,138
Investments (*)	99	-	4,211	23,615	146,801	237,363	80,967	493,057
Others	21,588	31	5,254	22,022	28,150	29,509	68	106,622
Total assets	317,772	150,698	190,489	299,457	680,978	505,653	270,039	2,415,086
Liabilities								
Deposits from banks and other financial institutions	-	92,554	172,259	74,867	91,034	7,890	-	438,604
Placements from banks and other financial institutions	-	21	24,965	11,981	13,220	-	-	50,817
Financial assets sold under repurchase agreements	-	3	3,523	52,734	6,904	-	-	63,164
Deposit from customers	-	630,456	187,239	194,660	360,563	229,351	3,009	1,605,278
Debt securities issued	-	-	-	3,000	2,547	30,000	6,700	42,247
Others	-	9,207	22,552	12,658	9,256	8,100	151	61,924
Total liabilities	-	732,241	410,568	349,900	484,124	275,341	9,860	2,262,034
Long/Short position	317,772	(581,549)	(220,079)	(50,443)	196,854	230,312	260,179	153,052
Notional amount of derivative financial instruments	-	-	55,588	38,945	79,310	49,857	2,207	225,907

* Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

49 Risk Management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the financial liabilities, loan commitments and credit card commitments at the end of the reporting period:

The Group

	31 December 2014							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flow	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Due to the central banks	30,040	30,305	-	30,264	-	41	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	507,187	513,315	256,889	119,536	75,578	51,028	10,284	-
Placements from banks and other financial institutions	36,744	37,582	21	9,048	11,022	17,491	-	-
under repurchase agreements	51,772	51,966	3	50,069	1,119	785	-	-
Deposits from customers	1,785,337	1,831,940	678,749	194,637	210,454	453,406	288,399	6,295
Debt securities issued	89,676	101,298	-	7,996	10,514	20,360	54,673	7,755
Other financial liabilities	25,040	25,111	10,329	14,443	966	365	8	-
Total non-derivative financial liabilities	2,526,706	2,592,517	945,991	425,983	309,653	543,476	353,364	14,050
Derivative financial liabilities								
Derivative financial instruments settled on net basis		47	-	6	(3)	23	21	-
Derivative financial instruments settled on gross basis								
Cash inflow		143,890	27	28,969	35,442	77,489	1,973	-
Cash outflow		(143,436)	(14)	(28,361)	(35,367)	(77,732)	(1,972)	-
Total derivative financial liabilities		454	13	598	85	(243)	1	-
Loan and credit card commitment		131,532	106,612	8,147	4,969	3,365	5,649	2,220

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

49 Risk Management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative finance liabilities, loan commitments and credit card commitments at the end of the reporting period:

The Group

	31 December 2013							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flow	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Deposits from banks and other financial institutions	438,604	447,004	92,608	173,367	76,138	95,996	8,865	-
Placements from banks and other financial institutions	50,817	51,620	21	25,039	12,102	14,458	-	-
under repurchase agreements	63,164	64,294	3	3,654	53,411	7,236	-	-
Deposits from customers	1,605,278	1,656,286	630,859	187,681	196,777	382,786	255,291	3,882
Debt securities issued	42,247	50,465	-	-	4,347	2,809	35,112	8,107
Other financial liabilities	38,510	38,925	8,599	18,141	9,460	1,650	1,075	-
Total non-derivative financial liabilities	2,238,620	2,308,594	732,090	407,882	361,295	505,045	300,373	11,989
Loan and credit card commitments		111,796	90,547	3,300	5,372	8,055	3,142	1,290

This analysis of the non-derivative financial liabilities by contractual undiscounted cash flow might diverge from actual results.

49 Risk Management (continued)

(d) Operational risk

Operational risk refers to the risk of losses associated with internal processes deficiencies, personnel mistakes and information system failures, or impact from other external events.

The Group establishes a framework of policies and procedures to identify, assess, control, manage and report operational risk. The framework covers all business functions ranging from corporate banking, retail banking, trading, corporate finance, settlement, intermediary business, asset management and all supporting functions, including human resource management, financial management, legal affairs, anti-money laundering and administration management. The key elements of the framework are listed as below:

- A multi-level operational risk management framework with segregation of duties between front and back offices under the leadership of senior management;
- A series of operational risk management policies covering all businesses on the basis of core operational risk management policy;
- A set of standard operational procedures covering all products and services, which is practical, traceable and can be re-performed, investigated and remedied;
- A series of operational risk management tools, including Risk Control Self-Assessment (RCSA), Key Risk Index (KRI), Loss Event Collection and IT system monitoring;
- An operational risk management culture, the core values of the culture is that effective risk management could create value. It is supported with a team of operational risk management professionals across all branches, businesses and functions;
- An emergency plan and a business continuity system designed to deal with emergent and adverse circumstances, including public relation issues, natural disasters, IT system errors, bank runs, robberies, etc.;
- An evaluation system on the operational risk management as well as an inquiry and disciplinary system on the non-compliance issues; and
- An independent risk assessment framework based on the internal audit and the compliance review.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

50 Fair value

(a) Methods and assumptions for measurement of fair value

The Group adopts the following methods and assumptions when evaluating fair values:

(i) Debt securities and equity investments

The fair values of debt securities and equity investments that are traded in an active market are based on their quoted market prices in an active market at the end of the reporting period. The fair values of unlisted equity investments are estimated using the applicable price/earning ratios of comparable listed companies, after adjustment for the specific circumstances of the issuers.

(ii) Receivables and other non-derivative financial assets

Fair values are estimated as the present value of the future cash flows, discounted at the market interest rates at the end of the reporting period.

(iii) Debt securities issued and other non-derivative financial liabilities

Fair values of debt securities issued are based on their quoted market prices at the end of the reporting period, or the present value of estimated future cash flows. The fair values of other non-derivative financial liabilities are valued at the present value of estimated future cash flows. The discount rates are based on the market interest rates at the end of the reporting period.

(iv) Derivative financial instruments

The fair values of foreign currency forward and swap contracts is determined by the difference between the present value of the forward price and the contractual price at the end of the reporting period, or is based on quoted market prices. The fair values of interest rate swaps are estimated as the present value of estimated future cash flows. The yield curve is based on the optimised price between the broker's quoted price and Reuters' quoted price.

50 Fair value (continued)

(b) Fair value measurement

(i) Financial assets

The Group's financial assets mainly consist of cash and deposits with the central bank, receivables with banks and other financial institutions, loans and advances to customers, and investments.

Deposits with the central bank and receivables with banks and other financial institutions are mostly priced at market interest rates and due within one year. Accordingly, the carrying amounts approximate the fair values.

Loans and advances to customers and debt securities classified as receivables are mostly priced at floating rates close to the PBOC rates. Accordingly, the carrying amounts approximate the fair values.

Available-for-sale investments and held for trading investments are stated at fair value. The carrying amount and fair value of held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables are disclosed in Note 23 and 24.

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities mainly include payables to banks and other financial institutions, financial liabilities at fair value through profit or loss, deposits from customers and subordinated debts issued.

Financial liabilities at fair value through profit or loss are stated at fair value in the statements of financial position. The carrying amount and fair value of debts securities issued are disclosed in Note 38. The carrying amounts of other financial liabilities approximate their fair values.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

50 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy

The following table presents the carrying value of financial instruments measured at fair value in the statements of financial position across the three levels of the fair value hierarchy. The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement is categorised is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. These two types of inputs have created the following fair value hierarchy:

Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.

Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for assets or liabilities, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This level includes bonds and a majority of OTC derivative contracts. Input parameters like ChinaBond interbank yield curves or LIBOR yield curves are sourced from ChinaBond, Bloomberg and Shanghai Clearing House.

Level 3: Inputs for assets or liabilities that are not based on observable market data (unobservable inputs). This level includes complicated derivative contracts and structured deposits with one or more than one significant unobservable component.

This hierarchy requires the use of observable open market data wherever possible. The Group tries it best to consider relevant and observable market prices in valuations.

50 Fair value (continued)**(c) Fair value hierarchy (continued)**

If there is a reliable market quote for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on quoted market prices. If a reliable quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and foreign exchange rates. Where discounted cash flow analysis is used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is reference to another instrument that is substantially the same.

The Group and the Bank

	31 December 2014			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
Held for trading				
– debt instruments	–	4,190	–	4,190
Financial assets designated at fair value through profit or loss	–	15	172	187
<i>Positive fair value of derivatives</i>				
– foreign currency derivatives	–	751	–	751
– interest rate derivatives	–	301	30	331
<i>Available-for-sale financial assets</i>				
– debt instruments	–	138,249	–	138,249
– equity instruments	6	–	–	6
Total	6	143,506	202	143,714
Liabilities				
<i>Deposits from customers</i>				
Structured deposits designated at fair value through profit or loss	–	–	155,456	155,456
<i>Negative fair value of derivatives</i>				
– foreign currency derivatives	–	503	–	503
– interest rate derivatives	–	257	21	278
Total	–	760	155,477	156,237

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

50 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

The Group and the Bank

	31 December 2013			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
Held for trading				
– debt instruments	–	12,256	–	12,256
Financial assets designated at fair value through profit or loss	–	–	234	234
<i>Positive fair value of derivatives</i>				
– foreign currency derivatives	–	915	–	915
– interest rate derivatives	–	879	76	955
<i>Available-for-sale financial assets</i>				
– debt instruments	–	111,849	–	111,849
– equity instruments	1	–	–	1
Total	1	125,899	310	126,210
Liabilities				
<i>Deposits from customers</i>				
Structured deposits designated at fair value through profit or loss	–	–	126,274	126,274
<i>Negative fair value of derivatives</i>				
– foreign currency derivatives	–	1,570	–	1,570
– interest rate derivatives	–	809	86	895
Total	–	2,379	126,360	128,739

During the years ended 31 December 2014 and 31 December 2013, there were no significant transfers between instruments in Level 1 and Level 2.

50 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

The movement during the year ended 31 December 2014 in the balance of Level 3 fair value measurements is as follows:

The Group and the Bank

	Financial assets Designated at fair Value through Profit or loss	Derivative Financial Assets	Total	Non- derivative Financial Liabilities	Derivative Financial Liabilities	Total
1 January 2014	234	76	310	(126,274)	(86)	(126,300)
Total gains or losses:						
In profit or loss for the current year	11	(25)	(14)	53	31	84
Purchases	4	10	14	(155,448)	-	(155,448)
Settlements	(77)	(31)	(108)	126,213	34	126,247
31 December 2014	172	30	202	(155,456)	(21)	(155,477)
Total gains or losses for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting year	10	(15)	(5)	(8)	31	23

The movement during the year ended 31 December 2013 in the balance of Level 3 fair value measurements is as follows:

The Group and the Bank

	Financial assets Designated at fair Value through Profit or loss	Derivative Financial Assets	Total	Non- derivative Financial Liabilities	Derivative Financial Liabilities	Total
1 January 2013	369	474	843	(42,617)	(569)	(43,186)
Total gains or losses:						
In profit or loss for the current year	(20)	(339)	(359)	(1,053)	449	(604)
Purchases	3	3	6	(124,509)	-	(124,509)
Settlements	(118)	(62)	(180)	41,905	34	41,939
31 December 2013	234	76	310	(126,274)	(86)	(126,300)
Total gains or losses for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting year	(19)	(336)	(355)	(1,748)	449	(1,299)

During the years ended 31 December 2014 and 2013, there were no significant transfers into or out of Level 3.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

50 Fair value (continued)

(d) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

Financial instruments valued with significant unobservable inputs are primarily certain structured derivatives. These financial instruments are valued using cash flow discount model. The models incorporate various non-observable assumptions such as discount rate and market rate volatilities.

As at 31 December 2014, the carrying amount of financial instrument valued with significant unobservable inputs were immaterial, and the effects of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternative assumptions were also immaterial.

51 Entrusted lending business

The Group provides entrusted lending business services to government agencies, corporations and individuals. All entrusted loans are funded by entrusted funds from these entities and individuals. The Group does not take any credit risk in relation to these transactions. The Group acts as an agent to hold and manage these assets and liabilities at the direction of the entrustors and receives fee income for the services provided. The entrusted assets are not the assets of the Group and are not recognised in the statements of financial position.

The Group and the Bank

	31 December 2014	31 December 2013
Entrusted loans	88,913	61,690
Entrusted funds	88,913	61,690

52 Commitments and contingent liabilities

(a) Credit commitments

The Group's credit commitments take the form of approved loans with signed contracts, credit card limits, bank acceptances, letters of credit and financial guarantees.

The contractual amounts of loans and credit card commitments represent the amounts should the contracts be fully drawn upon. The Group provides financial guarantees and letters of credit to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptances comprise undertaking's by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

The Group and the Bank

	31 December 2014	31 December 2013
Loan commitments		
– Original contractual maturity within one year	7,869	9,994
– Original contractual maturity more than one year (inclusive)	47,944	27,721
Credit card commitments	75,719	63,131
Sub-total	131,532	100,846
Acceptances	473,886	469,996
Letters of guarantees	62,459	51,974
Letters of credit	104,238	129,361
Guarantees	185	361
Total	772,280	752,538

The Group may be exposed to credit risk in all the above credit businesses. Group management periodically assesses the credit risk and makes provision for any probable losses. As the facilities may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts shown above is not representative of expected future cash outflows.

(b) Credit risk-weighted amount

The Group and the Bank

	31 December 2014	31 December 2013
Credit risk-weighted amount of credit commitments	325,387	319,225

The credit risk weighted amount represent to the amount calculated with reference to the guidelines issued by the CBRC. The risk weights are determined in accordance with the credit status of the counterparties, the maturity profile and other factors. The risk weights ranged from 0% to 150% for credit commitments.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

52 Commitments and contingent liabilities (continued)

(c) Operating lease commitments

As at the end of the reporting period, the Group's future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for properties are as follows:

	The Group		The Bank	
	31 December 2014	31 December 2013	31 December 2014	31 December 2013
Within one year (inclusive)	1,984	1,712	1,962	1,712
After one year but within two years (inclusive)	1,852	1,571	1,850	1,571
After two years but within three years (inclusive)	1,755	1,510	1,753	1,510
After three years but within five years (inclusive)	2,842	2,776	2,838	2,776
After five years	3,041	3,126	3,035	3,126
Total	11,474	10,695	11,438	10,695

(d) Capital commitments

As at the balance sheet dates, the Group's and Bank's authorised capital commitments are as follows:

	31 December 2014	31 December 2013
Contracted for		
– Purchase of property and equipment	496	1,194
Approved but not contracted for		
– Purchase of property and equipment	740	614
Total	1,236	1,808

(e) Underwriting and redemption commitments

The Group has no unexpired commitments for underwriting bonds as at 31 December 2014.

As an underwriting agent of the PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds it previously sold should the holders decide to make an early redemption of the bonds held. The redemption price for a bond at any time before its maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interests payable to the bond holders is calculated in accordance with the relevant MOF and PBOC rules. The redemption price may be different from the fair value of similar financial instruments traded at the redemption date.

52 Commitments and contingent liabilities (continued)**(e) Underwriting and redemption commitments** (continued)

The Group's redemption commitments are as follows:

	31 December 2014	31 December 2013
Redemption commitments	8,230	8,245

(f) Forward assets purchase and sale commitments

The Group and the Bank has unexpired forward purchase and sale commitments as follows:

The Group and the Bank

	31 December 2014	31 December 2013
Forward assets purchase and sale commitments	1,350	3,850

(g) Outstanding litigations and disputes

As at 31 December 2014, the Group was the defendant in certain pending litigation and disputes with gross claims of RMB 447 million (31 December 2013: RMB 402 million). Provisions (Note 39(b)) have been made for the estimated losses of such litigation based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels. The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

53 Subsequent Events

The profit appropriation of the Bank was proposed in accordance with the resolution of the Bank's board of directors meeting as disclosed in Note 43.

54 Comparative figures

Certain comparative figures have been adjusted to conform with changes in presentations in current year.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

2014年に当行は重要な訴訟、調停または好ましくないメディア報道に関連する事項に関与しなかった。

訴訟および紛争に関する情報については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記52(g)を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に記載の連結財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。国際財務報告基準では、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、ならびに少数株主持分に帰属する純利益の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 受取利息の認識

すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準上、受取利息の認識は実効利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 有形固定資産の減損

有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価による減少として処理される。回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうであり、割引前キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額あるいは引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本における固定資産の減損の取り扱いとして、減損の認識の判定は、割引前キャッシュ・フローにより行われる。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(4) 支払承諾

支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、偶発債務および契約債務として開示されている。

日本の会計基準においては、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

(5) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、主として短期の利益獲得のために保有する金融資産および金融負債のうちトレーディング目的の資産および負債、ならびに認識時に損益を通じて公正価値評価することを当グループが指定した金融資産および金融負債を含む。

損益を通じて公正価値評価される金融商品の公正価値の変動による損益は、発生した時点で損益計算書に計上される。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

(7) のれん

国際財務報告基準のもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高	13.90	13.05	13.77	17.31	19.78
最低	12.05	11.94	12.07	13.89	16.39
平均	12.94	12.34	12.65	15.80	17.23
期末	12.31	12.33	13.69	16.74	19.47

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	16.66	16.90	17.78	17.81	19.25	19.78
最低	16.41	16.56	16.90	17.27	18.36	19.06
平均	16.49	16.71	17.43	17.52	18.91	19.44

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

20.13円（2015年6月12日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として20%（所得税15%、住民税5%）の税率（ただし、平成25年12月31日までは、特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用されていた。）で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能である（なお、平成28年1月1日以降は、一定の公社債の譲渡損失との損益通算も可能となる。）。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）（ただし、平成25年12月31日までは特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用されていた。）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配

当所得の金額、譲渡損益等の金額と損益通算が可能である（なお、平成28年1月1日以降は、一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算も可能となる。）。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c)相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6)実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの）	平成26年3月13日
有価証券報告書および添付書類	平成26年6月27日
半期報告書および添付書類	平成26年9月30日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号に基づくもの）	平成27年6月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書
(翻訳)

中国光大銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

我々は、122ページから255ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の中国光大銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の連結財務諸表の監査を行った。当該財務諸表は、2014年12月31日現在の連結および当行財政状態計算書ならびに2014年12月31日に終了した事業年度の連結損益およびその他包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の注記で構成されている。

財務諸表における取締役の責任

当行の取締役には、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準および香港公司条例の開示規定に従って真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成し、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

会計監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。本報告書は、株主全体を唯一の報告先として作成されている。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

我々は、香港会計士協会が公表した香港監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、我々が倫理要件に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないことについて合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することを要求している。

監査には、連結財務諸表の数値および開示に関する監査証拠を得るための手続の実施が含まれている。手続は、監査人の判断によって選定され、不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽記載のリスクの評価が含まれている。我々は、それらのリスク評価を行う際にその事業体の真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表の作成に関する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を整備するためであり、事業体の内部統制の有効性に関して意見を表明するためではない。また監査には、取締役により採用された会計方針の妥当性および取締役の行った会計上の見積りの合理性を検討すること、ならびに連結財務諸表全般の表示を検討することが含まれる。

我々が得た監査証拠は、我々の監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

監査意見

我々の意見では、当該連結財務諸表は2014年12月31日現在の当行および当グループの財政状態ならびに2014年12月31日に終了した事業年度の当グループの業績およびキャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港公司条例の開示規定に従って適切に作成されている。

ケーピーエムジー

公認会計士

香港、セントラル

チャターロード10

プリンス・ビルディング 8階

2015年3月27日

[次へ](#)

Independent auditor's report

Independent auditor's report to the shareholders of China Everbright Bank Company Limited *(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China with limited liability)*

We have audited the consolidated financial statements of China Everbright Bank Company Limited (the Bank) and its subsidiaries (together “the Group”) set out on pages 122 to 255, which comprise the consolidated and Bank statements of financial position as at 31 December 2014, the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity, and the consolidated cash flows statement for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory notes.

Directors' responsibility for the financial statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, we consider internal control relevant to the entity's preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Bank and of the Group as at 31 December 2014, and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

KPMG

Certified Public Accountants
8th Floor, Prince's Building
10 Chater Road
Central, Hong Kong

27 March 2015

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。